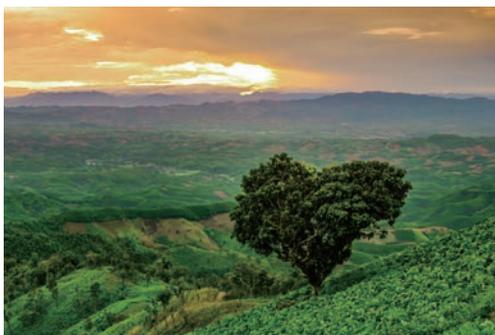




NIKON SUSTAINABILITY REPORT

ニコン
サステナビリティ報告書

2021



[>目次](#) > 2021年版報告書について

目次

ニコン サステナビリティ報告書 2021

2021年版報告書について	→P2
トップメッセージ	→P3
サステナビリティ担当役員メッセージ	→P5
グループ概要	→P6

ニコンのサステナビリティ

サステナビリティの考え方	→P7
サステナビリティ推進体制	→P9
ステークホルダーとの対話	→P11
サステナビリティにおける重点課題	→P14

事業

重点課題1 コア技術による社会価値創造	→P22
重点課題2 信頼に応える品質の維持・向上	→P25

環境

環境戦略	→P37
環境推進体制	→P44
重点課題3 脱炭素化の推進	→P50
重点課題4 資源循環の推進	→P59
重点課題5 汚染防止と生態系への配慮	→P66

社会・労働

重点課題6 サプライチェーン管理の強化	→P73
重点課題7 人権の尊重	→P83
重点課題8 ダイバーシティ&インクルージョン	→P87
重点課題9 従業員の健康と安全	→P94

ガバナンス

重点課題10 コンプライアンスの徹底	→P98
重点課題11 コーポレート・ガバナンスの強化	→P102
重点課題12 リスクマネジメントの強化	→P105

企業市民活動	→P111
--------	-----------------------

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> 目次 > [2021年版報告書について](#)

2021年版報告書について

編集方針

ニコングループでは、社会の持続可能な発展に貢献し、成長する企業をめざしています。その基本となる考え方や取り組みの情報をステークホルダーの皆様積極的に開示することで、信頼関係を向上させていきたいと考えています。本報告書「サステナビリティ報告書2021(PDF)」は、情報充実のためGRIスタンダードなど国際的な基準や提言を参考にしています。また、ニコングループの考える活動の重要度やその進捗が分かりやすいよう、2021年1月に改定したニコンの新しいCSR重点課題に沿って報告しています。

詳細なデータおよびGRI内容索引については、別途、「サステナビリティ報告書2021データ集(PDF)」にまとめています。データ集では、数値の信頼性向上のため、一部データについて第三者保証を受けています(該当のデータにはデータ集内において★を付けています)。

※ サステナビリティに関わる各種方針などについては、ウェブサイトをご覧ください。

■対象期間と範囲

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部2021年4月以降の活動も含む)

発行年月(年1回発行)

前回発行年月:2020年8月
今回発行年月:2021年7月

範囲

ニコン:ブランドを示すものや株式会社ニコンのみに適用されるもの

グループ会社:連結子会社(79社)

ニコングループ:株式会社ニコンおよび連結子会社

※ 環境データについては、P46「データ区分とISO 14001取得状況」に対象範囲を定義しています。また、これ以外に個別の対象範囲を定義している場合には、各掲載場所にその旨を明示しています。

※ 「従業員」には、ニコングループの役員、正社員、嘱託、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトが含まれています。

※ 財務内容にかかわる数値は、億円表示は単位未満を切り捨て、百万円表示は単位未満で四捨五入しています。また、それ以外の数値については、表示以降四捨五入しており、内訳と合計値が一致しない場合があります。

■参照資料

- GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)
- 気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言最終報告書

■作成部門およびお問い合わせ先

株式会社ニコン サステナビリティ戦略部
〒108-6290
東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟
TEL:03-6433-3722
FAX:03-6433-3751
E-mail:Csr.Info@nikon.com

サステナビリティ報告書の位置付け



2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

[> トップメッセージ](#) > [サステナビリティ担当役員メッセージ](#)

トップメッセージ

明るい未来への貢献をめざして

代表取締役 兼 社長執行役員

馬立稔和



事業を通じた社会への貢献

2021年3月期は、持続的に企業価値を向上させる成長基盤の構築を目標とする中期経営計画の中間の年でした。コロナ禍で事業活動に大きな制約が生じる中、従業員とその家族、お客様、お取引先や事業所近隣の皆様の健康を優先しつつ、日々変化する状況に機動的に対応しながら事業を運営してきました。

こうした状況の中で、成長基盤構築については着実に進展しています。長期成長領域である「デジタルマニュファクチャリング」の材料加工事業においては、さまざま

な分野でのエネルギー効率の向上やCO₂削減が期待できる技術が事業化に向けて進んでいます。また、「ビジョンシステム/ロボット」でも、ニューノーマルによって加速するDX(デジタルトランスフォーメーション)や自動化のニーズに対応するソリューション開発が進んでいます。

私は経営の重点を“イノベーション”“プロフィットアビリティ”“サステナビリティ”の3つに置いています。その中のサステナビリティにはふたつの重要な側面があると考えています。ひとつは事業成長のための「判断基準」という側面です。

会社が持続的に成長するためには、「こうありたい」とい

う未来を描き、そこから逆算して取り組むべきことを考える必要があります。そしてその中でニコンが挑戦することで、社会がもっと明るく、希望を持てるものとなるようなソリューションを見つけ、事業化していくことが不可欠です。SDGsをはじめとしたサステナビリティが、事業の方向性を考える起点であり、判断基準でもあるのです。

この考えのもと、新規および既存双方の事業において、CO₂の削減や人々の健康の維持・促進といった社会課題の解決・改善に貢献する技術開発やプロジェクトの事業化をしっかりと進めていきます。

ニコンのCSR重点課題

サステナビリティのもうひとつの重要な側面は、企業経営の「基本条件」という側面です。企業は社会の一員であり、万が一、社会や環境の持続可能性を阻害するような事態が生じると、事業の継続は難しくなります。

こうしたサステナビリティのふたつの側面を踏まえ、ニコングループでは、企業の社会的責任を果たしながら事業活動を行っていくために、2021年1月に社会や事業環境の変化を踏まえて「CSR重点課題」を見直し、新たに4分野の12課題を特定し、さまざまな施策を進めています。

環境面では、パリ協定のいわゆる1.5℃目標に沿って、ニコングループの事業所内における温室効果ガスの排出量削減目標を大きく引き上げ、SBT(Science Based Targets)より認定を受けました。そして2021年2月には、使用電力すべてを再生可能エネルギーで調達することをめざす国際的イニシアチブ「RE100」に加盟しました。

人権については、特にグローバルに事業を展開するニ



コングループにとって、重要な経営課題となっていることを実感しています。人権に配慮した事業活動を行うためには、従業員の意識啓発がまず重要と考え、私から社内報などを通じてメッセージを発信しています。継続的な啓発や教育を実施するとともに、「ニコン人権方針」に沿って、ニコングループの人権リスクの把握と、発見された課題の解決や改善に引き続き取り組んでいきます。

サプライチェーン管理の強化については、責任ある調達の面からも、事業継続の面からも重要性を認識しています。調達パートナーにご協力いただき、調達先の情報を一元的に登録・管理するとともに、CSR調査の対象を一部の二次調達先にも拡大しています。

ガバナンスの強化については、指名審議委員会の設置や後継者育成計画の実効性強化、取締役会の多様性拡大など、着実に改革を進めています。また、グループ全体の管理・統制とリスクマネジメントの強化を進めています。

未来へ挑戦するニコングループへ

ニューノーマルな生活様式やそれに伴う価値観の変化など、世の中が大きく変わりつつある中で、ニコングループも大きな転換点にあります。そうした状況を踏まえ、経営戦略機能とグループガバナンスの強化を図るために、2021年4月にニコンの組織改編を行いました。その中で、サステナビリティ部門を社長直轄の組織としました。これは社会の持続的成長に貢献する経営姿勢を明確にするとともに、その方針や戦略のグループ展開を促進するためです。

この新体制のもと、より一層、サステナビリティを推

進するために、従業員一人ひとりが広い視野で物事を捉えるように働きかけていきます。例えば、現在の半導体露光装置は、初期の製品と比較して大きな電力を消費するようになっています。しかし、一方では高性能で低消費電力の半導体を効率的かつ大量に生産できるようになりました。その結果、生活や産業のあらゆる場面で効率の良い半導体が広く使われ、豊かな社会を作りつつ社会全体のエネルギー消費を大幅に抑制することにつながっています。これはトータルで考えれば社会への大きな貢献と言えるでしょう。

より良い未来を描き、それに向けて自らやるべきことやその社会への影響を多様な側面から常に考えることで、社会の持続可能性に貢献し、収益も向上するという好循環が生まれるのです。そうした土壌づくりがサステナビリティをはぐくむと信じています。

私たちの経営ビジョン“Unlock the future with the power of light”には、「未来を切り開く」という思いを込めています。新型コロナウイルス感染症がまだ収束せず、さまざまな社会課題が顕在化している今だからこそ、「明るい未来創りに大きな役割を果たす」ことが求められています。私はそうしたことに挑戦し、貢献するニコングループにしていきたいと考えています。

ニコングループには、長い歴史とその中で培った信頼に基づくブランドがあります。しかし、それを守るだけでなく、未来に向けて挑戦するブランドをもう一度作り上げる決意です。ニコングループは変わります。ステークホルダーの皆様には、私たちの未来にご期待いただくとともに、一層のご支援をお願い申し上げます。

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> トップメッセージ

> [サステナビリティ担当役員メッセージ](#)

サステナビリティ担当役員メッセージ

持続可能社会に技術で貢献

取締役 兼 専務執行役員
サステナビリティ戦略部担当

徳成 旨亮

連動する非財務的企業価値と財務的企業価値

2021年4月より、私は従来のCFO(Chief Financial Officer、最高財務責任者)に加えて、新たにサステナビリティも担当しています。

CFOは株価やそれに強い影響を与えるROE(自己資本利益率)に責任を持っており、財務的な企業価値の向上を図ることがミッションです。企業活動を行う上で原資となる資本の提供者である投資家は、財務的企業価値の持続的な成長を望んでいます。そのためには、ビジネスモデルが持続的である必要があります。

ニコンがビジネスを通して、環境(E)問題や社会(S)課題の解決に貢献することができれば、そのビジネスは持続的であり、貢献への対価としての収益獲得の機会が得られるものと考えられます。また、ニコンのコーポレート・

ガバナンス(G)が堅牢であれば、企業運営上のリスクを最小化することができ、企業としての持続可能性は高まります。このように、ニコンの社会的価値・非財務的価値の拡大は、一定の時間軸の中で、ROEや株価・時価総額などの財務的価値の向上につながることを期待されます。

その意味で、財務に責任を持つCFOが、非財務的な価値を増大するためのサステナビリティ活動を担当することは合理的なことであると考えています。

企業戦略・事業戦略との一体化

ニコンでは、事業活動における環境負荷を減らす努力を続けることに加え、強みである光利用技術・精密技術を活かした“ニコンならではの”ビジネス展開を通じて、環境・社会課題の解決を図っていきたくと考えています。

環境課題への貢献例としては、航空機や風力発電の羽根などにサメの肌を模した微細なリブレット加工を施すことで流体抵抗を減らし、効率性向上と燃費改善、CO₂削減に貢献する材料加工の受託ビジネスを開始しました。

また、社会課題では、DX(デジタルトランスフォーメーション)が進展し、高速大容量通信が世界規模で求められる中、大量の打ち上げが想定されている小型人工衛星の部品製造を行う米国企業を買収するとともに、6G時代のトラッキング光無線通信の技術開発にも取り組んでいます。

企業理念である「信頼と創造」のもと、技術力を活かし、ニコンならではの新しい価値を創造し続けるために、より一層「サステナビリティ戦略」と一体となった「企業戦略・事業戦略」を策定・運営してまいります。



>グループ概要

グループ概要

会社概要

社名 株式会社ニコン
(英文社名)NIKON CORPORATION

本社 〒108-6290
東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟
TEL:03-6433-3600

代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 馬立稔和

設立 1917年7月25日

資本金 65,476百万円(2021年3月末現在)

売上収益 連結 451,223百万円
(2021年3月期 国際会計基準(IFRS)で表示)

従業員数 連結 19,448名(2021年3月末現在)
※ 正社員、嘱託およびグループ会社役員。
単体 4,183名(2021年3月末現在)
※ 正社員および嘱託。ニコンから他社への出向者等を含まない。

地域別グループ会社数(連結)(2021年3月末現在)

国内[ニコンを除く] 20社/欧州 22社
アジア・オセアニア 24社/米州 13社

事業内容 ニコングループは、培ってきた「光利用技術」と「精密技術」をベースに、そこから多彩な技術・製品・サービスを展開しています。

【事業別主要製品】

- **映像事業** 一眼レフカメラ、ミラーレスカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、スピードライト、各種アクセサリ、ソフトウェア、双眼鏡・望遠鏡
- **精機事業** FPD露光装置、半導体露光装置
- **ヘルスケア事業** 生物顕微鏡、細胞観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡
- **コンポーネント事業** デジタルソリューションズ事業: 光学コンポーネント、光学素材・光学部品、エンコーダ、インテリジェントアキュエータユニット、光加工機
カスタムプロダクツ事業: 特注機器
ガラス事業: FPDフォトマスク基板
- **産業機器・その他** 産業機器事業: CNC画像測定システム、X線検査装置、大規模空間非接触測定機
メガネレンズ事業

企業理念

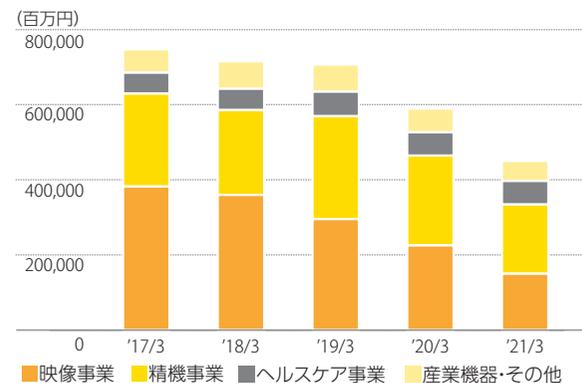
信頼と創造

経営ビジョン

Unlock the future with the power of light

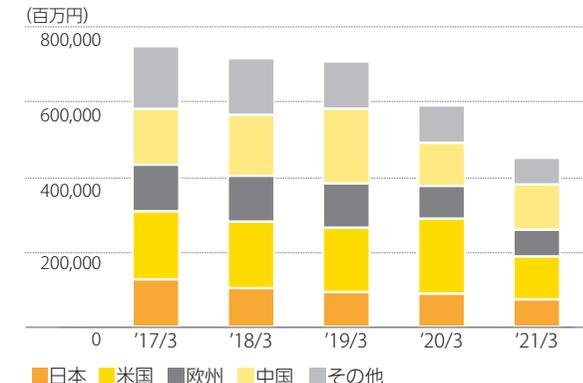
主な財務データ

事業別売上収益推移(連結)



※事業別売上収益は外部売上収益構成比。
※国際会計基準(IFRS)で記載。
※事業別売上収益推移は、2021年3月期までのセグメント区分による。このセグメント区分では、「産業機器・その他」にコンポーネント事業が含まれている。

地域別売上収益推移(連結)



※国際会計基準(IFRS)で記載。

ニコンのサステナビリティ

サステナビリティの考え方

ニコングループは、企業理念「信頼と創造」のもと、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

ニコンのサステナビリティ

考え方・方針

ニコングループの社会的責任（CSR）は、企業理念である「信頼と創造」を事業活動で具現化し、社会の持続可能（サステナブル）な発展に貢献していくことです。

この考えを経営に落とし込み実践するため、ニコングループでは、中期経営計画およびCSR重点課題を基盤に据え、技術力とブランド力でニコンならではの製品・サービスを生み出します。これによって提供される社会的価値により、社会課題の解決、さらにはSDGs達成を含めた社会の持続性に貢献することをめざします。

また、気候変動や奴隷労働など、多様な課題が顕在化する現代においてステークホルダーとの対話は欠かせません。ニコングループは、対話を通じて社会の変化を的確に捉え、この価値創造プロセスのサイクルに組み込んでいく

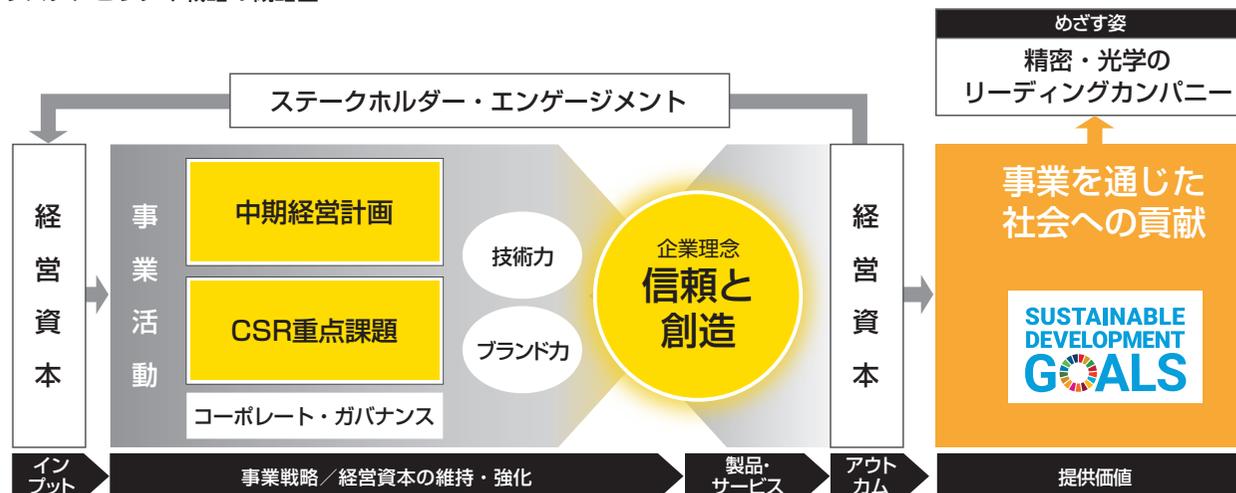
ことで、価値を生み出し続け、発展し続ける企業をめざします。

[コア技術による社会価値創造\(→P22\)](#)

[CSR重点課題とSDGs\(→P15\)](#)

[ステークホルダーとの対話\(→P11\)](#)

サステナビリティ戦略の概略図



[> サステナビリティの考え方](#)[> サステナビリティ推進体制](#)[> ステークホルダーとの対話](#)[> サステナビリティにおける重点課題](#)

行動規範

考え方・方針

ニコングループでは、CSRの基本姿勢と、それに基づき従業員がとるべき行動の規準を「ニコン行動規範」に定めています。

この行動規範の遵守を、ニコングループの全従業員に徹底することで、グローバル・ガバナンスを強化し、グループ一体となったCSRを遂行していきます。

[ニコン行動規範](#)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/nykon-sustainability/codeofconduct/>

[コンプライアンスの徹底\(→P98\)](#)

ニコン行動規範（概要）

はじめに

適用範囲

1. 私たちの責任
 2. 人権の尊重
 3. 健全な職場環境
 4. 自然環境の保護
 5. 事業活動の展開
 - (1) 贈収賄と腐敗防止
 - (2) 調達パートナーや事業パートナーとの関係
 - (3) サプライチェーンにおける社会的責任
 - (4) 接待・贈答への対応
 - (5) ロビー活動と政治献金
 - (6) 公正な競争・取引
 - (7) 輸出入の管理
 - (8) 納税
 - (9) インサイダー取引の未然防止
 - (10) 会社資産の適切な使用と管理
 - (11) 知的財産の保護
 - (12) 誠実なコミュニケーション
 - (13) 適切な情報管理
 6. 事実に即した情報と開示
 7. 価値ある製品とサービスの提供
 8. 地域社会との関係
- 報告相談制度、違反時の処置
行動規範の管理

※ニコン行動規範は、英文を原文とし、16言語で展開しています。

サステナビリティ推進体制

ニコングループでは、CSR委員会を中心に、傘下の委員会や部会をはじめ全組織が連携して、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

ニコングループにおける サステナビリティ推進体制

仕組み・体制
活動・実績

ニコングループでは、社会の一員としての役割を果たすとともに、ステークホルダーから信頼を得られる誠実で透明性の高い経営を行うため、代表取締役兼社長執行役員を委員長、取締役であるサステナビリティ戦略部担当の役員を副委員長とする「CSR委員会」を設置しています。

委員には、多岐にわたる課題を的確に審議し、迅速に対応できるよう経営委員会メンバーとともに、人事、調達、環境などの部門長を任命しています。

CSR委員会は原則として年2回開催し、CSR重点課題に対する目標設定、各施策の進捗確認および改善の指示など、サステナビリティに関わる活動全般の管理と必要な審議・決定を行っています。

また、サステナビリティに関する委員の知見を高めるため、専門家による講演や意見交換をCSR委員会と同時に開催・実施しています。

本委員会の傘下には、コンプライアンス委員会、環境部会、サプライチェーン部会を設置しています。

なお、本委員会の内容は、取締役会に報告され、取締役会はサステナビリティに関わる取り組みの有効性やリスクについて管理・監督しています。

サステナビリティ推進体制図(2021年4月1日現在)



◎海外グループ会社に対する サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取り組みをグループ全体で進めるためには、グループ会社が立地する地域の文化や習慣、言語などの特性を考慮しつつ、グループとしての一貫性を保つことが重要です。そのため、ニコングループでは、海外の地域持株会社にCSR部門を設置しています。

また、ニコングループが事業を展開する全地域を、日本を除く5つに分け、ニコンおよび地域持株会社のCSR部門が、それぞれ管轄する地域のサステナビリティを推進する体制にしています。さらに、各地域にも、グループ会社社長などを委員とするCSR委員会を設置するとともに、各社のCSRコーディネーターを選任して連携を図っています。

このほか、年に一度、各地域持株会社のCSR部門が参加するCSRグローバル会議を開催しています。この会議

では、各地域の社会動向や活動の進捗、課題などを共有の上、検討しています。

◎従業員への意識啓発活動

ニコングループでは、従業員のサステナビリティ意識の向上を目的として、ニュースレターを四半期に一度、15言語で発行しています。毎号、SDGsに関わる活動やグループ内外のCSR関連ニュースを取り上げており、2021年3月期は、コロナ禍の中でも対策を実施しながら継続しているニコングループの企業市民活動などを紹介しました。

また、グループポータルサイト(日本語版)にサステナビリティページを設け、CSRの啓発やグループの活動状況に関する記事を隔週で掲載しています。2021年3月期は、特にSDGs、生物多様性、海洋プラスチック、気候変動、人権に関する解説とニコングループの活動や社会動向など

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

の情報提供に努めました。



グループポータルサイト(日本語版)のサステナビリティページとニュースレター

国際的なイニシアチブへの参画

活動・実績

ニコングループでは、国際的なイニシアチブに参画し、さまざまな団体と連携することで、活動の効率化や効果の拡大を図っています。

[環境イニシアチブへの参画\(▶P42\)](#)

●国連グローバル・コンパクトへの賛同

ニコンは、2007年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を尊重しています。UNGCを通じて、社会課題をグローバルに捉える観点をもつとともに、他社との情報交換や、有識者とのネットワークづくりの機会も得ています。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト10原則に対する主な実績(2021年3月期)

	原則	個別方針	管轄	主な実績
人権/労働	1・2 / 3・4・5・6	ニコン人権方針	CSR委員会	国内ニコングループにおいて人権eラーニングを実施。また、海外グループ生産会社に対して実施したRBAのセルフアセスメントの結果を分析し、リスクレベルを把握して必要な施策を検討。
		ニコンCSR調達基準	サプライチェーン部会	調達パートナー211社にCSR調査を実施し、管理基準以下の特にリスクの高い13社に是正を要請した。また、重要な一次調達先に属する商社の製造委託先60社にCSR調査を実施。
		責任ある鉱物調達方針		調達パートナーへの紛争鉱物原産国調査を実施し、責任ある鉱物調達報告書やRMAP適合製錬所リストを開示。
環境	7・8・9	ニコン環境長期ビジョン	環境委員会*	環境中期目標を改定。脱炭素化に向けて使用電力の100%再生可能エネルギー化をめざし、RE100に加盟。環境マネジメントシステムをニコングループ全体に展開し、環境アクションプランに則った活動を実施。
		ニコングリーン調達基準	サプライチェーン部会	調達パートナーに対し、環境管理システム評価のための監査と、その結果に基づく環境パートナー認定を実施。
腐敗防止	10	ニコン贈収賄防止方針	企業倫理委員会*	地域ごとに策定した贈収賄防止ガイドラインの運用状況を、自主点検シートで確認。韓国で贈収賄ガイドラインを改定。欧州、米州、中華圏で教育を実施。

*2021年3月期の名称。2021年4月1日より企業倫理委員会はコンプライアンス委員会に改称、環境委員会は環境部会に改組。

●RBAに関する取り組み

ニコンは、ニコングループおよびサプライチェーンにおけるCSRの水準向上を目的として、2018年5月に Responsible Business Alliance(RBA) *に加入しました。RBAはサプライチェーンにおいて、安全な労働環境を確保すること、労働者が敬意と尊厳をもって処遇されること、また、企業の事業活動が環境に対して責任をもち、倫理的なものになるための基準を行動規範として定めています。

2021年3月期は、前年同月期に海外グループ生産会社(8社)において実施したRBAのセルフアセスメントによって確認された課題を、海外グループ生産会社とCSR

部門で共有し、改善策を検討・実施しました。今後、自律的かつ継続的に課題の発見・改善・解決を図ることができるよう、海外グループ生産会社および関係部門が協力して取り組む予定です。

また、ニコンでは、調達パートナーに対してもRBAのセルフアセスメントや教材の活用を進めるなど、サプライチェーン全体でRBA行動規範を遵守する取り組みを進めています。

*サプライチェーンのCSR(労働、安全衛生、環境、倫理)実践を目的とした国際的な企業団体。米国の電子業界における3社が中心となって創設し、現在、加盟企業は自動車、小売り、玩具などの産業にも広がっている。

[CSR調達の推進\(▶P77\)](#)

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

ステークホルダーとの対話

ニコングループでは、さまざまな方法や機会を通じて、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションに努めています。

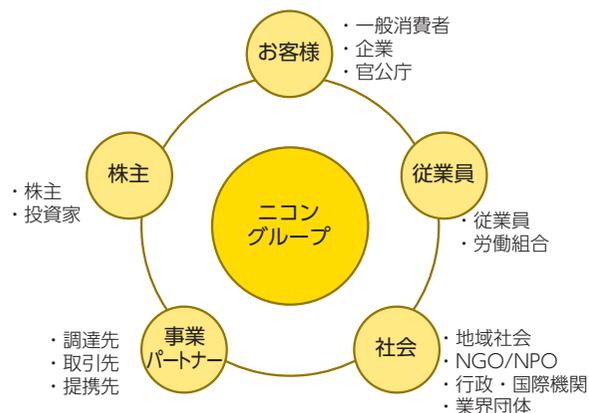
コミュニケーションの考え方

考え方・方針

企業が社会的責任を果たしていく上では、ステークホルダーに対し、自社の方針や実績を開示するとともに、それぞれの意見や期待を受け止め、自社の活動を継続的に改善していくことが重要です。そのためには、ステークホルダー・エンゲージメントが欠かせません。

ニコングループでは、さまざまな機会や手法により、お客様、株主、従業員、事業パートナー、社会などのステークホルダーと双方向のコミュニケーションを積極的に図り、健全な関係の維持、発展に努めています。

ニコングループの主なステークホルダー



ステークホルダーとの主なコミュニケーション

主なステークホルダー	コミュニケーション手法	目的
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターやサービス窓口(随時) ・営業担当部門/サービス担当部門によるお客様対応(随時) ・ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ・展示会/イベント(年複数回) ・マスコミを通じたニュースリリース(随時) など 	高品質で高付加価値の製品・サービスの提供、ご意見・ご要望への対応、適切な製品・サービス情報の提供
株主	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会(年1回) ・公告(随時) ・ニコンレポート、中間報告書などの発行(年1回) ・ウェブサイトなどによる情報発信(随時) ・決算説明会(年4回) ・ESG投資に関する対応(随時) など 	適時適正な情報開示、資本市場からの適切な評価・支持の獲得、公正かつ透明性の高い企業経営、適切な利益還元
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・社内報・イントラネットなどによる情報発信(随時) ・労使協議会、または従業員代表との協議(随時) ・報告相談制度(随時) ・グループ会社人権/労働モニタリング調査(年1回) ・従業員意識調査/アンケート(1~2年に1回) ・社長タウンホールミーティング(随時) など 	多様な人材の積極的活用、働きがいのある仕事・職場環境の提供、適正な処遇、労働安全・メンタルヘルスの向上、良好な労使関係
事業パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の事業活動を通じての対話(随時) ・調達パートナーの会(年1回) ・調達パートナーへのCSR調達に関する説明会/調査/監査(年1回) ・環境管理システムの構築状況確認(調査/監査)(3年に1回) など 	社会に役立つ製品・サービスの提供による相互発展、公正な取引関係、円滑な情報共有、共同研究開発、CSR調達
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イベントへの参加(随時) ・企業市民活動でのNGO / NPOなどとの協働(随時) ・経済団体や業界団体などへの参加(随時) ・官公庁や学術団体/研究機関への相談(随時) ・サステナビリティ報告書の発行(年1回) など 	法令・規制への対応、産官学共同プロジェクトへの参画、企業市民としての地域への参画、学術団体/研究機関支援を通じた技術発展への貢献、パートナーシップによる活動強化

※コミュニケーションの方法や開催数は原則として上記の通りですが、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、展示会、イベント、ミーティングなどについてはオンラインでの開催に変更、または開催・出展を見送ったものがあります。

[> サステナビリティの考え方](#)[> サステナビリティ推進体制](#)[> ステークホルダーとの対話](#)[> サステナビリティにおける重点課題](#)

CSR関連の主な加盟団体一覧(2021年3月末現在)

団体名
アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)
一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)
一般社団法人 経営倫理実践研究センター(BERC)
一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA) CSR委員会、環境推進委員会、責任ある鉱物調達検討会
一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員会
公益社団法人 企業市民協議会(CBCC)
電機・電子4団体 製品化学物質専門委員会、事業所関連廃棄物・リサイクル 対策専門委員会、事業所関連化学物質対策専門委員会、生 物多様性ワーキンググループ
日本機械輸出組合(JMC)
Japan Business Council in Europe(JBCE) CSR委員会
Responsible Business Alliance(RBA)
Responsible Minerals Initiative(RMI)
SEMI Japan SDGs & サステナビリティ委員会

従業員とのエンゲージメント

活動・実績

ニコングループでは、従業員一人ひとりが会社のビジョンに共感し、方針や計画を納得して自ら積極的に行動することが重要と考えています。

そのため近年、できるだけ多くの従業員との対話を目的とした「社長タウンホールミーティング」や少数で密度の高いコミュニケーションを図るための「社長ランチ会」を開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大を踏ま

え、2021年3月期はそうした取り組みを中断せざるをえませんでした。

その代替手段として、ニコングループでは、グループポータルサイト、社内報、メールなどで社長からのメッセージ発信や情報提供を積極的に行いました。また、従業員意識調査の結果は、社長から従業員一人ひとりに対し、社長自身がそれをどう受け止め、どう対処するのか、という決意とともに、メールでフィードバックされました。その調査の結果を踏まえて部門ごとの課題改善策を各部門の年度計画に取り込むことで、従業員のモチベーション向上に努めました。さらに、2020年7月、ブランド価値向上と従業員エンゲージメントの強化を目的とした「ブランド戦略チーム」を設立しました。社長および役員とチームメンバーで、ニコングループの現状や課題、強みや改善すべき点、そして将来へ向けてのビジョンや従業員への期待などについて率直な意見交換を行い、その内容を随時、従業員にメール配信するとともにグループポータルサイトで公開しました。

また、ニコンでは、コロナ禍における働き方に関するアンケートなどを実施し、従業員の意見を基により効率的で働きやすい職場形成の検討に活かしています。

株主・投資家とのエンゲージメント

活動・実績

ニコンは、「資本市場を意識した経営」を掲げ、株主や投資家との対話を重視したIR活動に力を注いでいます。企業価値の持続的成長の実現をめざすニコンにとって、株主・投資家とのエンゲージメント（目的を持った対話）は、さまざまな観点からご意見をいただける貴重な機会だと考

えています。

ニコンが実施する株主や機関投資家、アナリストとの面談は、年間で国内外延べ約500社にのびります。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、4半期ごとに実施している決算発表をウェブ配信方式にて実施しました。また、社長とCFOが、株主や機関投資家、アナリストの皆様から直接ご意見を伺う機会である面談も電話会議などオンライン形式にて積極的に行いました。

このようにコロナ禍においても多くの機関投資家、アナリストの皆様との建設的対話を通じて、適時適切にニコンの経営状況をありのままに伝える努力を重ねてきました。

株主・投資家からいただくご意見・ご助言は、当社が成長戦略や事業運営、構造改革などを遂行する際の有益な示唆に富んでいます。とりわけ長期的視点を重視する投資家とは、事業を通じた社会課題解決への貢献、資本配分を含む財務戦略、さらにはガバナンスを中心としたESGに関する課題など、多岐にわたる率直な意見交換を重ねています。時には厳しい意見を頂戴することもあります。投資家との対話の内容は取締役会や経営委員会の場でも定期的に共有し、経営の振り返りや方針の検討に活かしています。

また、経営の客観性、透明性向上の取り組みとして、取締役の多様性拡大を図り、2020年6月に開催した第156期定時株主総会において新任の女性取締役を含む新たな取締役が選任され、取締役の約半数を社外取締役が占める構成となりました。

今後もニコンは、質・量の両面で株主・投資家とのエンゲージメントの充実を図っていきます。また、ステークホルダーのご期待・ご要望に真摯に耳を傾け、経営改善に活かしていきます。

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

社外からの評価

活動・実績

ニコングループは、サステナビリティ活動を積極的に推進している企業として、さまざまな外部機関より評価されています。

ESG投資インデックス組み入れ状況(2021年6月末現在)

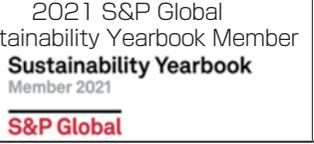
ESG投資インデックス	選定/概要
 FTSE4Good Index Series	選定:2004年より ロンドン証券取引所に属するFTSE Russell社が作成する世界の優良企業を選定した社会的責任投資指数です。
 ECPI Indices	選定:2011年より ECPI社は、イタリアとルクセンブルグに拠点を置き、企業のESGに関する調査、格付けを行っています。
 SOMPOサステナビリティ・インデックス	選定:2013年より ESGの評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの社会的責任投資ファンドです。
 FTSE Blossom Japan Index*1	選定:2017年より ESGの視点から優れた日本企業のパフォーマンスを反映するよう設計されたインデックスです。
 MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数*1*2	選定:2017年より 日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG評価が高い企業が選ばれています。
 Dow Jones Sustainability Indices 「DJSI World」および「DJSI Asia Pacific」 Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA	選定:2018年より 米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社とが提携して開発した指標です。毎年世界の大手企業約2,500社を対象に「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業の持続可能性を評価して数値化し、業種別の評価結果、上位約10%を「DJSI World」に、アジア・太平洋地域の上位約20%を「DJSI Asia Pacific」に選定します。

ESG投資インデックス	選定/概要
 S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数*1	選定:2018年より 日本市場の代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄を決定する指数です。
 S&P Japan 500 ESG index	選定:2019年より S&P Dow Jones Indices社が新たに発表した「S&P500 ESGインデックス」シリーズのうち、日本の主カインデックスをユニバースとしたものです。
 MSCI日本株女性活躍指数*1*2 2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)	選定:2019年より 日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業が選ばれています。

*1 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に採用されています。

*2 株式会社ニコンがMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社ニコンへの後援、保証、販促には該当しません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的所有です。MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

ESG評価(2021年2月10日現在)

格付	評価/概要
CDP 気候変動Aリスト および CDP Supplier Engagement Leader 	CDPは、環境問題に高い関心をもつ世界の機関投資家などの要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、その対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。気候変動では、最高ランクのAを獲得した企業が「Aリスト」に選定されます。 また、Supplier Engagement Leaderは、気候変動に関してサプライヤーと協力するグローバルリーダーを認定します。
 2021 S&P Global Sustainability Yearbook Member 2021 S&P Global	2020 Corporate Sustainability Assessment(CSA)で評価された7000社を超える企業のうち、S&P グローバル社が算出したESGスコアに基づいてサステナビリティリーダーとなった631社が選ばれています。

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> サステナビリティの考え方

> サステナビリティ推進体制

> ステークホルダーとの対話

> サステナビリティにおける重点課題

サステナビリティにおける重点課題

ニコングループでは、2021年1月にCSR重点課題を見直し、12の重点課題を選定しました。これらの課題ごとに目標を立て、グループ全体のサステナビリティ活動を推進・管理しています。

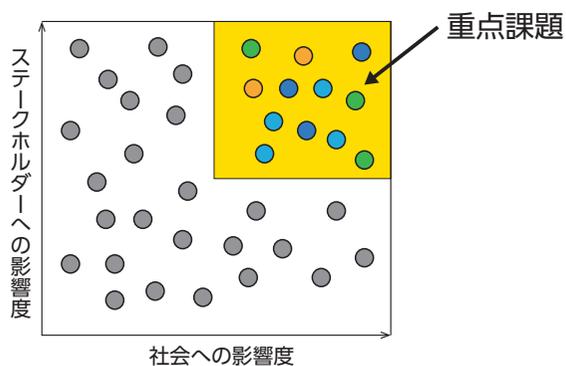
CSR重点課題の選定

考え方・方針

ニコングループでは、サステナビリティへの取り組みを効率的かつ計画的に進めるため、CSR重点課題を選定しています。そして、課題ごとに目標を策定し、部門および従業員に展開しています。

2021年3月期は、社会やステークホルダーのサステナビリティに対する考え方や取り組みの変化、および事業環境の変化を踏まえ、CSR重点課題の見直しを実施しました。

重点課題抽出のイメージ



CSR重点課題の特定プロセス

Step1 社会課題の抽出

GRIスタンダードやISO 26000、国連グローバル・コンパクト、SDGsなどから社会的課題を洗い出し、経営ビジョンや事業のバリューチェーンなどを踏まえ、ニコングループと関連性の高い課題を34項目抽出

Step2 重要度評価

ESG評価機関などが優先する課題、NGOをはじめとした社内外とのコミュニケーション、CSR先進企業のベンチマークなどを踏まえ、抽出した各課題の「社会への影響度」(経済、社会、環境に対する影響度合い)と「ステークホルダーへの影響度」(ステークホルダーの評価や意思決定に対する影響度合い)の双方を評価し、重点課題の候補を抽出

Step3 課題の特定・決定

経営層における議論を重ね、新たな12の重点課題候補を特定し、それぞれの課題においてニコングループの「2031年3月期目標(めざす姿)」を定め、経営委員会で決定

Step4 各課題に対する目標設定

全部門長に新たな重点課題を説明するとともに、自部門に関係する課題を2022年3月期の部門目標として展開することを周知し、それぞれの部門で目標を立案・展開

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

CSR重点課題とSDGs

考え方・方針

ニコングループは、2021年1月に新たな4分野・12のCSR重点課題を特定しました。

それぞれの課題について、「ニコングループが取り組むべきこと」と「2031年3月期目標（めざす姿）」を掲げ、それらに沿いながらグループ全体で2030年を期限とするSDGsの達成に貢献するようサステナビリティ活動を推進していきます。

PDCAを回す仕組み

仕組み・体制

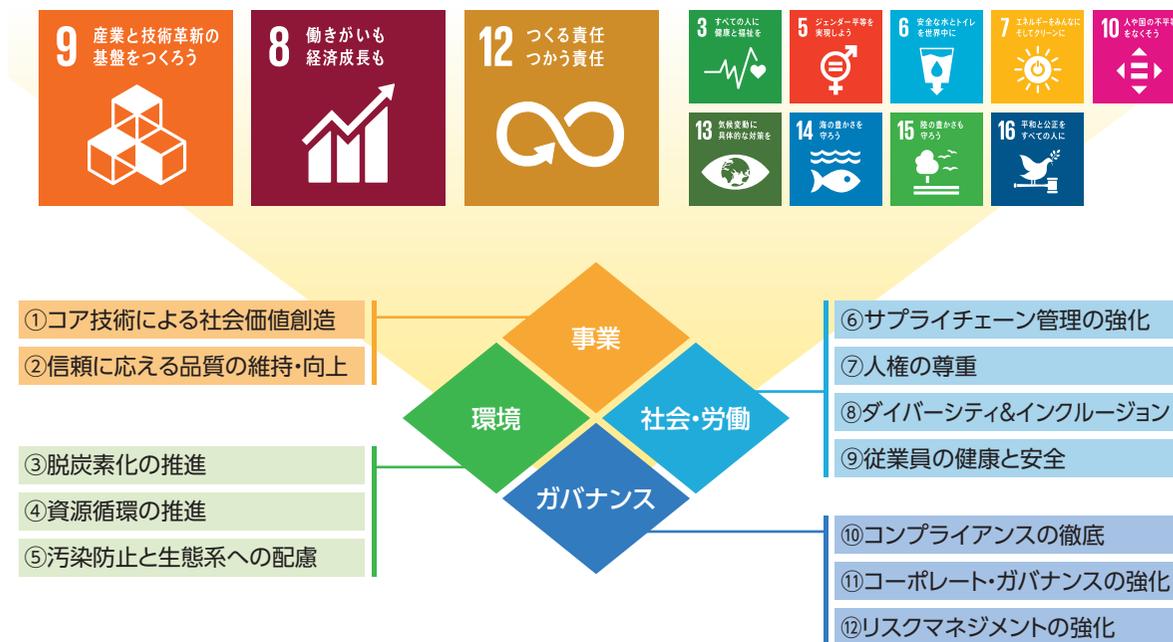
ニコンでは、CSR重点課題に対する目標について、目標管理制度の中で、関連する部門の目標および評価に反映してきました。2022年3月期は、貢献するSDGsも踏まえた上で、目標の設定範囲をこれまでCSR重点課題に対する目標設定を行っていなかった部門にも広げました。目標管理制度に組み込んで展開することで、確実な実行、および各部門、各人の意識にCSRがより一層浸透していく

ことをめざします。

CSR重点課題への対応は、代表取締役 兼 社長執行役員が委員長を務めるCSR委員会においても、その進捗状況を半期ごとに確認し、目標を着実に達成できるようPDCAサイクルを回していきます。

なお、この実績は、サステナビリティ担当役員および関連部門を管掌する役員の報酬の一部に反映されます。

CSR重点課題と関連する SDGs



> サステナビリティの考え方

> サステナビリティ推進体制

> ステークホルダーとの対話

> サステナビリティにおける重点課題

CSR重点課題に対する目標と実績

目標
活動・実績

ニコングループは、CSR重点課題に対し、具体的な目標を掲げるとともにその取り組みの進捗を管理しています。

CSR重点課題に対する2021年3月期実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

CSR重点課題		あるべき姿	2021年3月期目標		通年実績	自己評価	該当ページ	
			達成指標	対象範囲				
事業を通じた社会への貢献	課題1	光利用技術などによる社会への貢献	SDGsへの貢献	光加工機の市場投入拡大によってデジタルマニュファクチャリングの推進に貢献し、顧客の工場において、よりクリーンかつ効率的な生産を実現する	ニコングループ	光加工機の販売は、まだ本格化できていないが、市場投入は着実に増えている	○	P23
	課題2	イノベーションへの挑戦	効果的な研究開発	工程自律化に向けて、複数製品への汎用性が高いレンズ調整工程の、最適化機能システム基盤開発を完了させる	ニコングループ	レンズ調整工程に関し、複数製品に適用可能なサイバーステムのモデル構築とテストを実施して課題を抽出し、共通基盤仕様の作成を完了した	○	P24
			オープン・イノベーションにより立ち上げスピードを加速した新事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> 全社の開発技術を効果的に統合し、新たな価値を創出する体制を構築する 有力なベンチャービジネスの技術調査を行い、ニコンとの親和性の高いものを見い出し、協業を進める 	ニコングループ	<ul style="list-style-type: none"> 技術戦略委員会でコーポレートベンチャーキャピタル投資案件について協議する仕組みを立ち上げ、ニコンの開発ロードマップに沿った出資検討の枠組みを作った 有力ベンチャービジネスの検討案件も推進中 	○	P24
			新事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> 全社一丸となり、新事業の顧客開発を行い、事業領域を具体化する 光加工機の製品領域を拡張し、新たな成長の柱となるよう事業開発を進めていく 	ニコングループ	<ul style="list-style-type: none"> 次世代プロジェクト本部やデジタルソリューションズ事業部などを中心に、組織横断的に材料加工事業の「リブレット加工」や、長期成長領域の「ビジョンシステム/ロボット」に関連する顧客開発を進めた 米国のアディティブマニュファクチャリング専業会社 Morf3D Inc.へのマジョリティ出資を実施。欧米の宇宙航空機メーカーの多くを顧客として持つ同社を子会社化し、ニコンの材料加工事業を拡大するための事業基盤を獲得した 	○	P24
	課題3	製品・サービスの品質向上	IoT/AI技術を用いた製品・サービスの顧客品質確保	無線通信の最新の法規制や技術に対応した標準書を整備する	国内ニコングループ	最新の法規制、技術要件に基づき『無線通信通則』を作成・発行した	○	P30
高度な品質情報分析の実現			企業価値毀損につながる品質問題の未然防止に効果的な情報を特定する	ニコングループ	品質ロスコストの要因分析より、品質問題の未然防止に効果的な情報をほぼ特定して系統立てて収集し、顧客情報や市場データと突き合わせた品質データ分析の活用トライアルを実施した	○	P29	

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

CSR重点課題に対する2021年3月期実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

CSR重点課題		あるべき姿	2021年3月期目標		通年実績	自己評価	該当ページ	
			達成指標	対象範囲				
環境問題への対応 (課題4-6)		環境アクションプラン参照						→ P40
CSRの 基盤強化	課題7 サプライチェーンの 強化	サプライチェーンの一元管理	<ul style="list-style-type: none"> データベースを安定運用し、欧州展開を開始する データベースのBCP機能を利用した平時・有事のサプライチェーン情報管理を開始する 	ニコングループ/調達パートナー	<ul style="list-style-type: none"> 調達先情報一元管理システムのデータ品質向上を図り、安定運用を開始した 調達先情報一元管理システムに欧州の調達パートナーの登録を開始した 調達先情報一元管理システムのBCP有事調査機能に対象となる一次調達先の情報を登録し、運用を開始した 	○	→ P74	
		サプライチェーンの重要課題への対応	RBAデータを活用してCSR調査を効率化し、調査件数を現行200社から230社以上にする	ニコングループ/調達パートナー	CSR調査を実施し、15社でRBAデータを活用、総件数271社(調達パートナー211社、二次調達先60社)を達成した	○	→ P77	
			優先度の高い二次調達先を選定し、調査の仕組みを構築してCSR調査を開始する		重要な一次調達先に属する商社の製造委託先60社にCSR調査を実施した	○	→ P78	
		紛争鉱物の原産国調査と デュー・ディリジェンス	RMIから2020年5月配布の新規調査票を用いてEU規制に対応した調査を行う	ニコングループ/調達パートナー	RMIから2020年5月に配布された新規調査票を用いてEU規制に対応した調査を実施した	○	→ P80	
	システムの使用方法を調達パートナーに周知徹底し、作業効率を前年同月期比20%向上させる		システムのマニュアルを改訂・周知し、調達パートナーからの問い合わせ件数を減少させ、作業効率を前年同月期比20%向上させた		○	→ P80		
サプライチェーンにおける環境管理体制の維持管理	全監査対象の調達パートナーに対する環境パートナー認定済みの割合を97%以上とする	ニコングループ/調達パートナー	全監査対象の調達パートナーの認定済み割合が97%を達成した	○	→ P81			
課題8 人権の尊重	人権方針の確実な実施による人権リスクの最小化	ニコングループ	従業員意識調査で人権方針の理解度を確認した。日本では、その結果を考慮し、人権のeラーニングを実施した。また、RBAのSAQの結果を分析し、高リスクが無いことを確認し、課題については是正を指示した	○	→ P85			

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

CSR重点課題に対する2021年3月期実績

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成 ×:未達成

CSR重点課題		あるべき姿	2021年3月期目標		通年実績	自己評価	該当ページ	
			達成指標	対象範囲				
CSRの 基盤強化	課題9 多様な従業員の 活躍推進	全体を俯瞰する力を持った 技術者の育成	新技術者基礎教育体系による研修を 開始する(110講座以上)	ニコン	当該施策を「技術カレッジ」として開校し、新型コロナウイ ルス感染症対策を行った上で122講座の研修を実施した	○	P27	
		女性活躍を継続的に推進し、 一定の女性採用数を確保しつ つ、女性管理職を増加させる	女性管理職比率を6.9%以上とする	ニコン	女性管理職比率を6.9%以上とする	女性管理職比率向上に継続的に取り組み、2021年3月末 時点では6.4%と目標としては未達だが、4月1日時点では 7.0%となっている	△	P88
			定期採用における女性比率を25% 以上とする		定期採用における女性比率は、女性の応募が少ない職種で の採用ニーズが増加し、22.6%となった。今後に向けては 女性技術者が登壇する就活生向けセミナーを実施するなど、 積極的な採用活動を行う	△	P88	
		障がい者雇用を促進し、活躍 を支援する	障がい者雇用実績のないグループ会 社について、1名以上雇用する	国内ニコン グループ	コロナ禍においても応募者の選考を進め、障がい者雇用実 績のない国内グループ会社は3社から2社に減少した	△	P89	
		従業員が健康で安全に働ける 職場環境を実現する	業務起因性・業務遂行性の高い業務 災害を40件以下とする	国内ニコン グループ	対象の業務災害は19件となり、目標を達成した	○	P95	
	国内ニコングループの災害事例およ び措置内容の情報共有を図り、類似 災害の発生を抑制する		海外 グループ 生産会社	対象の業務災害の災害事例や措置確認結果をポータルサイ トにて共有し、類似災害の発生防止を働きかけた	○	P96		
	課題10 コンプライアンス体制 の強化	ニコン行動規範の定着	意識調査におけるニコン行動規範の 浸透度を前回調査以上にする	ニコン グループ	ニコン行動規範の浸透度は、前回2019年3月期グロー バル調査の84.4%から2021年3月期は90.6%に向上した	○	P100	
	課題11 実効あるガバナンス	取締役会の実効性強化	・ 取締役会の実効性評価で抽出され た課題に対応する ・ 指名審議委員会による役員人事の 審議・モニタリングを実施する	ニコン	・ 第三者機関を起用して取締役会の実効性評価を実施し、取 締役向けのトレーニング、傘下委員会と取締役会の連携強 化、事務局の改善といった各種施策に取り組んだ ・ サクセッションプランが始動し、4月1日付役員人事につ いてもこれを意識した議論が指名審議委員会で行われた	○	P102	
		リスクの発生頻度ならびに 影響度の削減	重大なリスク事案を可視化し、最重 大リスクに対するPDCA体制を確 立・強化して、重大なインシデント の発生防止につなげる	ニコン グループ	リスク管理委員会の傘下に関連の分科会を新設して、各リ スクカテゴリーでの「重大リスク」と「優先順位」を定め、対 応策を検討することで重大インシデントの未然防止を図つ た	○	P106	
		高度な情報セキュリティ管理 体制による個人情報の適切な 管理を実現する	中国サイバーセキュリティ法、シン ガポール法(PDPA)に遵法すること で、罰金を伴う違反事故を未然に防 ぐ体制を整備する。GDPRについて 体制を継続的に見直ししていく	ニコン グループ	罰金を伴う違反事故は無かった。当初計画通り、中国サイ バーセキュリティ法、PDPAに遵法し体制整備を行った。 GDPRについて継続的な見直しを行った	○	P109	

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

CSR重点課題に対する2022年3月期目標

CSR重点課題			2031年3月期目標(めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連するSDGs	2022年3月期目標	対象範囲
事業	課題1	コア技術による社会価値創造	精密・光学のリーディングカンパニーとして、コア技術から新たな社会の価値を創造し、社会の持続的発展に貢献する	コア技術である光利用技術・精密技術を強化・活用することで社会価値を創造し、豊かで安全な社会の実現をめざす	9.4 9.5	ニコンの顕微鏡ソリューションと Oxford Nanopore Technologies LimitedのDNAやRNAの解読技術を組み合わせた研究を開始する	ニコン
				製品・サービスを通して社会課題解決(7つのSDGs)に貢献する		材料加工事業の「リブレット加工」による発電施設(風力、火力)の発電効率向上・CO ₂ 削減効果の初期試算を完了する	ニコン
	課題2	信頼に応える品質の維持・向上	お客様の安全と環境に配慮し、創造的なものづくりを通して、お客様に信頼される高品質な製品・サービスを提供している	お客様の信頼・期待に応える高品質な製品・サービスを提供し続ける	12.4 12.5 12.6	全面改定した「安全設計基本類」を周知・徹底するため、各事業部の設計開発、品質保証部門を対象に研修を集中開催する(計19回)	国内ニコングループ
				品質事故ゼロ		製品含有化学物質管理強化のため、主要国の法規制に対して、遵法品(塗料・油・接着材・樹脂など)を全社管理のもとリスト化し、管理の強化と効率化を図る	国内ニコングループ
			顧客エンゲージメントを高め、顧客ニーズを洗い出し、マーケットインの発想を醸成する		総合見直しを行った品質管理指針(QMD)に基づいた品質システムの再点検を完了する	ニコン	
					事業パートナー向けの品質保証(QA)監査の全社統一基準を設け、30社以上に対してQA監査を実施する	事業パートナー	
					顧客エンゲージメント強化を目的としたデジタルマーケティングの推進に向け、製品情報ページへの速やかな誘導を実現するためのニコンのホームページ改定を実行する	ニコングループ	
環境	課題3	脱炭素化の推進	環境アクションプラン参照 ➡P41				
	課題4	資源循環の推進					
	課題5	汚染防止と生態系への配慮					

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

CSR重点課題に対する2022年3月期目標

CSR重点課題		2031年3月期目標(めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連するSDGs	2022年3月期目標	対象範囲
社会労働	課題6 サプライチェーン管理の強化	調達先と調達方針の考えを共有し、厳正なリスク管理を行うことで、サプライチェーン全体の社会的課題解決と、QCD(品質・コスト・納期)を確保した確実な調達を実現する	調達先のCSR管理体制を一層強化する	8.7 8.8 12.4	CSR調達の管理における二次調達先の可視化を推進する 前年同月期CSR調査で基準遵守率65%未満となった調達パートナー(28社)に改善支援を行う	調達パートナー/ 二次調達先
	鉱物調達において、調査対象鉱物増加やリスク地域拡大に対応できる体制を構築する		調達パートナー			
	グリーン調達基準を満たさない調達パートナーへの対応方針を見直す		ニコングループ			
			調達情報の収集・管理を徹底し、BCMを強化する		環境管理システム調査・監査の見直しにより監査対象と判定した調達パートナーに監査を実施する(40社以上)	調達パートナー
					調達パートナーを評価するための情報品質の向上を図る	ニコングループ
					BCPのサプライチェーン管理のための二次以降の調達先の情報を増加させる	ニコングループ/ 調達パートナー
	課題7 人権の尊重	ニコン人権方針の考えが、バリューチェーン全体に根付いており、方針に掲げた取り組みが確実に実施されている ニコングループ各社において、RBA行動規範が浸透し、確実に遵守されている	人権啓発、ニコン人権方針の周知を行う 人権に配慮した広報・マーケティング活動を行う RBA行動規範への適合性向上	8.7 8.8 10.2 16.2	全従業員に対して人権の啓発活動を継続する。また広報・マーケティング関連部門の従業員に対しては、より業務に関連した教育を実施する RBA行動規範を遵守するためのグループ管理体制を整える	ニコングループ ニコン
	課題8 ダイバーシティ&インクルージョン	多様な従業員が能力を発揮し、活躍できる制度や環境が整っている ダイバーシティ&インクルージョンの必要性を全員が理解し、協働する組織が実現している	業務・人事プロセスで、性別、国籍、人種等によらない取り扱いをグループで進める 女性比率(従業員および管理職)を向上させる 全従業員に対し、ダイバーシティ&インクルージョンについての意識啓発を継続的に実施する	5.1 5.5 8.5 10.2	・ 定期採用における女性比率を25%以上とする ・ 女性管理職比率を7.2%以上とする	ニコン

> サステナビリティの考え方 > サステナビリティ推進体制 > ステークホルダーとの対話 > サステナビリティにおける重点課題

CSR重点課題に対する2022年3月期目標

CSR重点課題			2031年3月期目標(めざす姿)	ニコンとして取り組むべきこと	関連するSDGs	2022年3月期目標	対象範囲	
社会・労働	課題9	従業員の健康と安全	方針・目標を周知し、これに基づくPDCAがグローバルに運営されている 会社と従業員双方が「健康」と「安全」の向上をめざし、労働災害・疾病の撲滅をめざす	グローバルに労働安全衛生を管理する体制を構築し、これに基づくPDCAを推進する	3.1 3.9 8.8	業務起因性、業務遂行性の高い労働災害を40件以下にする	国内ニコングループ	
				健康安全管理体制の再構築に向け、グループ内での労働災害事例や措置事例などの情報共有を強化する		ニコングループ		
				With コロナ、ポストコロナにおける対応を検討・遵守する		新型コロナウイルス感染症発生による部門業務停止0件をめざす	国内ニコングループ	
ガバナンス	課題10	コンプライアンスの徹底	ニコン行動規範が定着し、法令遵守を含む誠実な行動を行うことで、社会からの信頼に応える企業となる	法令、規範、倫理の周知と教育の実施	16.5	行動規範を浸透させるための冊子の内容を見直し、教育を実施する	ニコングループ	
						贈収賄防止に関わる各国法律・ガイドラインの改正などの情報収集を行い、ニコングループ贈収賄ガイドラインのレビューを実施する	ニコングループ	
						倫理ホットライン(報告相談制度)の定着を図る	ニコングループ	
	課題11	コーポレート・ガバナンスの強化	会社と社会の持続的な価値創造を推進するガバナンス体制が構築されている	取締役会の実効性向上	—	—	第三者機関を利用した取締役会実効性評価を実施し、課題の抽出、対応策の立案・実行という一連のサイクルを確実に実施する	ニコン
				業務の執行機能と監督機能の分離の検討			来期以降の取締役会の構成検討などを通じて監督機能の更なる強化を図る	ニコン
				経営の意思決定機能と執行機能の機動性向上				
	課題12	リスクマネジメントの強化	現状および将来のリスクとインパクトが特定され、体制整備と改善を図るPDCAが運用されている ITインフラの健全な運用と管理、サイバーセキュリティや個人情報保護への対応により、経済的損失と会社レピュテーションの棄損を回避できている	リスクアセスメントの実施と、高リスク項目の改善指示を行う	—	—	主要な関連部門との連携を強化して、新たな全社的リスク管理体制で、リスク改善に取り組む	ニコングループ
				情報セキュリティ(サイバーセキュリティ、個人情報保護)の体制を強化する			新興リスクを監視する仕組みを見直す	ニコングループ
							・令和2年改正個人情報保護法に対応することで、罰金を伴う違反事故を未然に防ぐ体制を整備する ・GDPRについて継続的に見直していく	ニコングループ

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> [コア技術による社会価値創造](#)

> 信頼に応える品質の維持・向上

事業

重点課題

- 1 コア技術による社会価値創造 [▶P22](#)
- 2 信頼に応える品質の維持・向上 [▶P25](#)



重点課題 1

コア技術による社会価値創造



重要と考える理由

企業は社会の公器と言われ、透明で公正な活動を通じて社会とともに発展する責任を負っています。さらに近年、グローバルレベルの社会課題が顕在化する中で、企業には社会システムやライフスタイルを変革するようなイノベーションを起こし、事業を通して社会課題の解決に貢献することが期待されています。

ニコンの姿勢

ニコンは、経営ビジョンである“Unlock the future with the power of light”に「光で未来を変える」という思いを込めています。世界の持続可能性に対する危機感が高まっており、SDGsをはじめとした社会課題の解決に向け、企業のイノベーション力が強く求められています。社会課題の解決につながる新しい価値を提供し、社会とともに発展していく。そのためにも、ニコンはこれまでカメラや露光装置で培った「光利用技術」、「精密技術」を中心とした技術力を強化し、従来の分野を超えて広く活用していきます。ニコンは、より一層豊かで安全な社会の実現をめざします。

> [コア技術による社会価値創造](#) > [信頼に応える品質の維持・向上](#)

ニコンの社会価値創造

ニコンの光利用技術と精密技術を核とした技術力で新たな価値を提供し、社会課題の解決に貢献していきます。

事業による社会への貢献

考え方・方針

ニコングループは、企業理念の「信頼と創造」のもと、長く信頼される製品・サービスを、これまで培った高い技術により創造し、社会に価値を提供してきました。

例えば、ニコンは「光利用技術」と「精密技術」をコアとした技術力で、半導体や液晶パネルの製造に欠かせない装置を提供し、情報社会の基盤を支えてきました。さらに、これらの高精度化・高精細化を実現させ、新しい技術・産業の発展にも貢献してきました。ほかにも、高い信頼性のカメラでは映像文化の発展に、高解像度やライブセルイメージングに対応した顕微鏡では1世紀近くバイオサイエンスや医療の発展に、それぞれ貢献してきました。

社会課題が多く顕在化する現代において、企業は、それらを新たな市場やビジネスチャンスと捉え、より直接的に社会課題解決につながる価値を創造していくことが必要です。

ニコンは、地球温暖化や高齢化など、さまざまな社会課題の中でコア技術が活かせる領域を検討し、2019年5月に発表した中期経営計画の中で長期成長領域として、デジタルマニュファクチャリング、ビジョンシステム/ロボット、ヘルスケアを掲げました。既存事業はもちろんのこと、これら長期成長領域により、省資源・省エネルギーな生産システムの構築や、人とロボットが共存する高度で安心な製

造現場の実現など、新たな価値を社会に提供します。これにより、SDGsへの貢献をはじめ、気候変動問題に対するパリ協定などの国際社会の動きにも対応していく考えです。

ニコングループは、これからも社会に価値ある存在であり続けるために、「光利用技術」「精密技術」を活用した製品・サービスを通じて、さまざまな産業にイノベーションを引き起こし、社会課題にソリューションをもたらします。それにより、物心ともに豊かな世界を実現する“精密・光学のリーディングカンパニー”をめざします。

事業における提供価値とSDGs



> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上

● 研究開発

ニコンでは、技術戦略委員会において、社会課題をマクロトレンドとして分析した上で、事業環境分析、市場の検討・評価などを行い、注力すべき新領域の開拓をしています。

現在、中期経営計画において注力するテーマに掲げている材料加工事業、および長期成長領域のひとつであるビジョンシステム/ロボットに関連する事業について、次世代プロジェクト本部とデジタルソリューションズ事業部の連携により、事業を拡大しつつあります。

また、本委員会では、既存事業の技術戦略と研究開発計画も策定しています。これらに基づき、各事業部に共通する技術や将来技術の研究開発は、研究開発本部が担っています。

● オープンイノベーション

拡大・深化する社会課題に対し、その解決につながる新しい製品・サービス開発、事業立ち上げのスピードを加速するための手段のひとつとして、ニコンでは、外部リソースを積極的に活用するオープンイノベーションを取り入れています。具体的には、コーポレートベンチャーキャピタルに取り組むとともに、プライベート・ファンドを設立してベンチャー企業に直接投資し、有望な技術やアイデアをもつベンチャー企業や従業員を支援・育成する仕組みを設けています。2021年3月期現在、22社のベンチャーおよびベンチャーキャピタルに投資支援しています。

Column

カーボンニュートラルな社会をめざして

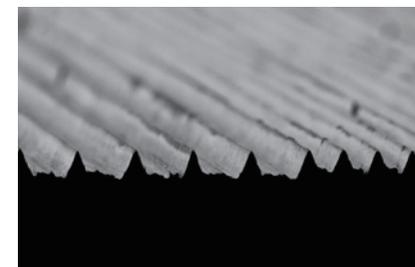
頻発する異常気象の原因の一部とされる気候変動は年々深刻化しており、その原因であるCO₂濃度の上昇を抑制することが大きな社会課題となっています。そのため、カーボンニュートラルをめざす動きが世界で加速しています。

このような課題に対応すべく、ニコングループでは、2021年1月に改定したCSR重点課題において「コア技術による社会価値創造」を掲げ、問題解決につながる新しい価値の提供をめざしています。カーボンニュートラルな社会に貢献できる技術としてニコンが事業化を進めているのが、次世代プロジェクト本部のリプレット加工技術です。リプレットとはバイオミメティクス（生物模倣）の考え方を取り入れた構造のことで、最適な形状は流体の抵抗低減をもたらす効果が確認されています。風力発電、タービン、航空機などにリプレット加工技術を適用することで、燃費効率を改善しCO₂排出量を削減することが可能となります。

具体的な取り組みとして、計算流体力学*のシミュレーション技術を保有するオーストリアのbionic surface technologies GmbHとリプレット加工の実用化に向けた共同開発研究を推し進めています。

ニコングループは今後も高い技術力によって気候変動の抑制に貢献し、経済と環境の好循環につながるイノベーションを起こしていきます。

*計算流体力学
Computational Fluid Dynamics。流体や熱などの運動、移動の数値計算に関連した学問領域。



リプレット加工(数μm～数十μm)



> コア技術による社会価値創造 > [信頼に応える品質の維持・向上](#)

重点課題 2

信頼に応える品質の維持・向上

重要と考える理由

広く市場で用いられる製品やサービスが安全であることは、社会の持続的な発展の前提です。IoTやAIなどの技術が急激に進展する今日においても、安全性や環境対応を含めた品質確保が不可欠であることに変わりはありません。また、ライフスタイルや価値観の変化などのお客ニーズへの対応も、品質向上の重要な側面と捉えています。

コミットメント

ニコングループでは、創造的かつ効率的なものづくりにより、社会の健全な発展に貢献することが使命と考えています。全社視点で生産体制を最適化するとともに、製品の企画、開発、設計段階からものづくりの各プロセスを考慮しています。中でも安全性や環境配慮を含めた品質の確保は、最も重要なテーマです。品質委員会を中心に全社の品質マネジメントシステムを強化して、品質問題の未然防止を図っています。また、多様化・高度化するお客様のニーズに応じていくために、お客様、そして社会の声を、戦略的に事業に反映することは不可欠です。オープンイノベーションやアライアンスも積極的に活用しつつ、お客様の声を迅速に製品・サービスに反映し、世の中のニーズに応えていきます。

常務執行役員
生産本部長 石塚 伸之

【活動方針】

- 品質基本方針
- 品質管理指針(QMD)

【体制】

- 品質委員会

> コア技術による社会価値創造 > 信頼に応える品質の維持・向上

ニコンのものづくり

ニコングループでは、「お客様重視」と「品質優先」の考え方にに基づき、製品やサービスを提供しています。

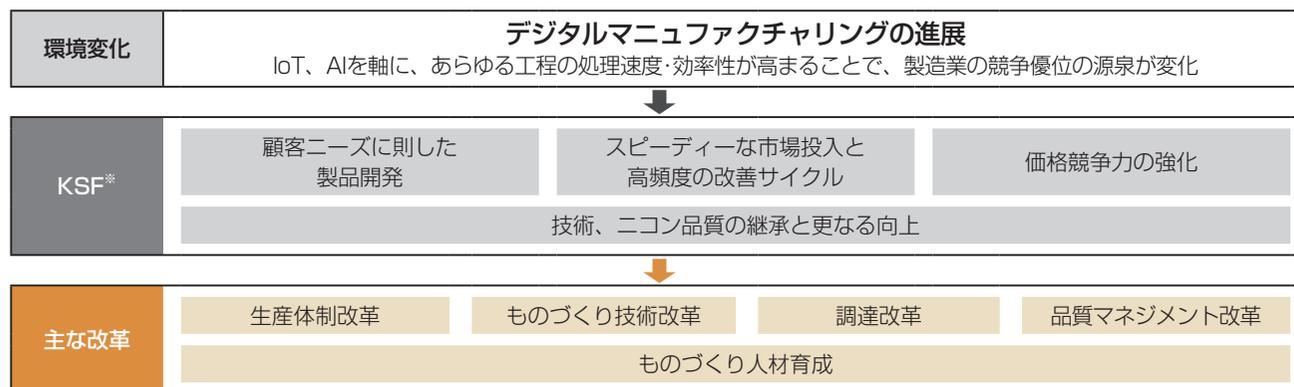
ものづくり改革

考え方・方針
体制・仕組み

ニコングループでは、「お客様重視」「品質優先」を基本としたものづくりで、お客様の毎日の豊かさや便利さに貢献することをめざしています。この基本を常に意識しつつ、大きな生産変動にも対応できるようニコングループ全体の生産体制を再構築しています。設計、技術、生産、調達の各分野を総合的に見ながら、ニコングループ共通の標準フレームワークをつくり、生産量変動の影響を受けない高品質・短納期の生産ラインを構築していきます。

中期経営計画におけるものづくり基盤の強化(概要図)

めざす姿: デジタルマニュファクチャリングによる「ものづくり体制」の構築



*KSF: Key Success Factor(重要成功要因)

メーカーであるニコングループにとって、ものづくりは企業活動の源泉です。ものづくり改革を通じて、お客様に提供する価値の更なる拡大をめざしていきます。

ものづくり改革への取り組み

活動・実績

ニコンでは、各事業部に横串を通す組織として、生産本部、光学本部、研究開発本部を設置しています。ものづくり基盤強化では、ECM(エンジニアリングチェーンマネジメント)により体制・仕組み、技術を構築し、SCM(サブ

イチェーンマネジメント)に展開することで、事業部を越えた、全社最適視点でのものづくりをめざしています。このような体制・仕組みのもと、既存事業のみならず、新規ビジネスの円滑な立ち上げを推進します。

生産体制改革

ニコングループ全体の生産性向上をめざし、改革を進めています。2017年の栃木ニコンに続き、2021年4月には映像事業部より仙台ニコンを、半導体装置事業部より栃木ニコンプレジションを生産本部へ移管しました。新体制のもと、デジタルカメラや半導体露光装置のものづくりで培った技術やノウハウを融合して新たな価値を創出するとともに、事業部を越えた生産関連リソースの有効活用を進め、ニコングループ全体の生産性向上を推進します。

ものづくり技術改革

ニコンのものづくりを支えるコア技術の継続強化と、将来の製品やサービスにつながる差別化技術の創出を進めます。光学メーカーの生命線である材料技術、加工技術、組立調整技術のコア技術のほか、ものづくりの基盤となるIE(インダストリアルエンジニアリング)活動を生産拠点と一体となって進めていきます。また、デジタルマニュファクチャリングを活用し生産性を高めていきます。

[> コア技術による社会価値創造](#)[> 信頼に応える品質の維持・向上](#)

調達改革

強固な財務基盤を構築することによって、次の成長投資へつなげていくため、コストの見直しを行っています。中期経営計画では、3年間累計で180億円コストダウンを目標としたコスト改革に取り組み、調達改革はその目標達成のための重要な役割を担っています。調達からスタートした改革を物流領域へ拡大して、更なるコストマネジメント力の向上を図るとともに、調達分野の人材育成や情報インフラ整備などの施策の効果もあがっています。

[ニコンのサプライチェーンマネジメント\(▶P74\)](#)

品質マネジメント改革

製品やサービスの安全性や環境への配慮を含めた品質の確保は、ニコンの「信頼」を支える最も重要なテーマです。品質問題の未然防止をめざし、全社の品質マネジメント体制と事業部の品質保証活動を両輪とした品質マネジメント改革を推進していきます。また、2020年9月に事業活動プロセスの体系を示す品質管理指針（Quality Management Directive）を改訂し、品質ロスコストの更なる低減など、継続的な改善を進めています。

[品質と安全の確保\(▶P28\)](#)

下流まで一貫して経験する開発設計者基礎養成研修などを、長期間にわたり実施しています。また、中堅設計者に対しては、ものづくり全般を理解するための加工実習研修などを実施し、設計者の能力向上を図っています。

さらに、ニコンでは、コア技術のひとつである光利用技術の維持向上のために、光学設計者育成研修を行っています。この研修において、理論などの基礎知識はもちろん、当社固有の技術と技能の伝承も行っています。

2021年3月期は、ニコンの「ものづくり」に必要な技術基礎力を強化するため、110講座以上の開催を目標に技術カレッジを開始しました。新たに策定した教育体系に基づき、新入社員を対象とした研修を中心に122講座を開催し、1,000名が参加しました。

2022年3月期は、この技術カレッジの講座の拡充を図り、若手技術者が自分の専門技術分野だけでなく、幅広い技術分野を体系的に学べる機会を提供し、広い視野をもつ創造性豊かな技術者の育成に努めていきます。

[人材育成\(▶P92\)](#)

高いものづくり力の育成

活動・実績

ニコングループでは、新入社員への分野別技術専門教育をはじめ、担当業務や経験に応じた社員研修を実施し、より高度なものづくりの実現を推進しています。

ニコンでは従来から、新入社員に対しものづくりの基礎技能を習得するための技能研修や、ものづくりの上流から

> コア技術による社会価値創造 > 信頼に応える品質の維持・向上

品質と安全の確保

ニコングループでは、品質と安全を支える基盤は人づくりにあると考え、教育プログラムの充実に注力しています。また、方針の制定や体制づくりでガバナンスを整えることで、製品・サービスの品質と安全の確保を図っています。

品質管理のための方針

考え方・方針

ニコングループでは、商品(製品・サービス)を通して顧客に提供できる価値を高め、社会の健全な発展に貢献することを「品質基本方針」に定めています。また、この方針を実践するため、「品質管理指針(QMD:Quality Management Directive)」を策定しています(2020年9月に新規事項を加えて総合的に見直し、従来のQCD:Quality Control Directiveを改称)。各事業部門(グループ会社含む)では、QMDに基づく品質マニュアル(QM)を作成しています。

このQMDは、ISO 9001*の規格要求事項を包含しており、世の中の動きや状況などの変化に対応して、迅速かつ適切な改訂を実施しています。

品質基本方針

企業理念である「信頼と創造」のもと、次の品質基本方針を掲げ、商品を通して顧客に提供できる価値を高め、社会の健全な発展に貢献する。

- (1) 創造的、効率的な「ものづくり」を通し、ブランド価値を高め、高品質で差別化された商品をタイムリーに市場へ提供する。
- (2) 安全性の確保や環境に配慮した商品を提供し、顧客と社会の信頼を得る。

ニコングループでは、生産会社を中心にISO 9001認証を取得しており、ニコンおよびグループ生産会社の取得率は約50%(社数比率)となっています。

※ISO 9001
ISOが制定した品質マネジメントシステムの国際規格。ISO 9000シリーズは組織が品質を維持管理するための仕組みを定めており、ISO 9001は審査登録機関による認証取得が可能。

品質管理の体制

体制・仕組み

ニコングループは、グループ全体の品質管理に関わる重要事項の審議・決定を行う組織として「品質委員会」を設置しています。本委員会は、生産本部長が委員長、各事業部長などが常任委員を務めています。傘下には製品部会、標準化部会、教育部会

化部会、教育部会を設置し、品質・環境問題の未然防止、法規制対応や安全性確保、製造技術の維持向上などの機能強化を図っています。

品質委員会で決定した内容は、各事業部門の情報交換の場として年2回開催される「QMS推進連絡会議」などで周知しています。

これを踏まえ、各事業部門は、それぞれのQMを必要に応じて改訂するなど、品質委員会での決定事項を具体的に事業プロセスに反映することで、品質管理体制の強化を図っています。

2022年3月期は、2020年9月に品質管理指針を総合的に見直したことを踏まえ、各事業部門の品質システムを再点検します。

品質管理体制図(2021年4月1日現在)



> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上

品質を総合的に管理する仕組み

体制・仕組み

ニコングループでは、生産などに関わる内部情報や、お客様や市場から得られる外部情報などを、総合的に管理する仕組みを整えることで、品質向上を図っています。

2021年3月期は、品質ロスコストの要因分析より、情報の流れの体系化と整理を行いました。品質問題の未然防止に効果的な情報をほぼ特定して系統立てて収集し、顧客情報や市場データと突き合わせた品質データ分析の活用トライアルを実施しました。

2022年3月期は、情報の見える化、総合的に管理する仕組みの構築に、具体的に着手します。

品質管理への取り組み

活動・実績

●小集団活動

ニコングループでは、従業員一人ひとりが高い意識を持ち、日々の業務改善に主体的に取り組むことが高い品質を確保するためには不可欠と考えています。そこで、1979年より小集団活動を推進しています。2021年3月期は、国内外ニコングループの各社において、721グループ、5,868名が活動を行いました。

また、ニコングループでは、従業員が相互に啓発を行う場として、各地域の優秀な活動グループが一堂に会する「ニコングループ選抜小集団活動発表会」を、社長出席のもと、毎年7月に開催しています。2021年3月期は、新型コロナ

ウイルス感染症拡大のためやむを得ず発表会は中止しましたが、2022年3月期は、感染状況も踏まえてリモート開催を予定しています。

●品質教育・意識啓発

ニコングループでは、品質管理において、職種、階層、専門性に応じた従業員一人ひとりの適切な知識、技術の習得が重要と考えています。こうした考え方のもと、国内ニコングループを皮切りに、品質に関わる社内教育と意識啓発を推進しています。これにより、全従業員レベルでの底上げと、職場から選抜したメンバーへの強化育成を図っています。

2021年3月期には、若手技術者の育成教育を狙いとす「技術カレッジ」の開校に伴い、品質管理に関する必修研修の内容を大幅に拡充し、1,021名が受講しました。また、国内ニコングループ全従業員向けにリスキリング（再教育）として、品質管理検定(QC検定)4級相当のeラーニング「品質管理の心構え研修」を実施しました。

2022年3月期には、QC検定3級相当のeラーニングを引き続き国内ニコングループ全従業員向けに実施するとともに、アジアグループ会社の一部に対し、QC検定4級相当のeラーニング実施を計画しています。

そのほか、毎年11月の品質月間には、品質月間講演会を開催しています。2021年3月期は、漫画家、文筆家のヤマザキマリ氏をお招きし、「越境のすすめ」という演題により講演いただきました。ヤマザキマリ氏より「人、国、その他さまざまな違いによる価値観の違いを『当たり前』と考え、あらゆる物ごとを俯瞰でみることが大切です。」というお話

があり、新型コロナウイルス感染症拡大により変化した社会にどのように適応するかという示唆に富む講演会となりました。なお、本講演会は感染対策としてリモート開催で実施し、ニコングループ役員・従業員110名、事業パートナー33名が参加しました。

従業員向けの品質教育プログラム

(対象:国内ニコングループ)

■従業員全般向け必修研修

- ・全従業員向けeラーニング「品質管理の心構え研修」
- ・新入社員向け「品質管理基礎研修」
- ・管理者向け「TQM・SQC研修」
- ・上級管理者向け「品質経営研修」

■技術者向け必修研修

- ・中堅社員向け「検定・推定研修」

「品質機能展開(QFD)研修」

■技術者向け専門研修

- ・エキスパートパッケージ研修（実験計画法、多変量解析などを組み合わせた総合的研修）
- ・ロバスト設計×CAE研修
- ・小集団活動リーダー研修

> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上

●品質管理監査の実施

ニコングループでは、QMDに基づいた全社的な品質管理監査であるQMD監査を実施し、グループ全体における品質管理の運用状況を調査、確認、評価しています。

この監査は、品質委員会製品部会長を監査責任者として行います。不適正な状況があった場合には、是正や改善を指示し、その処置を速やかに実施することで、品質管理活動の維持・向上に努めています。また、重要な内容は経営委員会に報告し、内部統制にも反映させています。

2021年3月期は、被監査組織に応じた監査チェックシートを用い、ニコン1部門および主要グループ会社1社に対して監査を実施しました。また、監査の有効性と効率性をさらに高めるための見直しを、継続的に行っています。

●事業パートナーへの取り組み

品質優先の取り組みを推進するためには、事業パートナーの協力が不可欠です。そのため、ニコングループでは、調達や開発に協力いただいている取引先に対して、ニコングループの「品質優先」の理念にご理解をいただいた上で、品質保証協定書を締結しています。

また、特に事業パートナーに対しては、品質管理システムの維持状態を定量的に把握・管理するために、品質保証(QA)調査票を用いた自己評価式の調査と、ニコングループの調査員による監査を実施しています。

2021年3月期は、QA調査・QA監査の基準を全社統一基準とするため見直しを行いました。また、トライアルとして、各部門の事業パートナー8社に対し、新基準によるQA

調査を実施しました。その結果、一部の事業パートナーについて、ニコンの求める基準に満たない事項があったため、事業パートナーと対応策を協議し、適切に改善を図りました。2022年3月期は、30社以上にQA監査を実施する計画です。

製品・サービスの安全確保

体制・仕組み
活動・実績

ニコングループでは、企画段階から廃棄までのライフサイクル全般にわたって、製品・サービスの安全性に配慮しています。なお、2021年3月期における安全にかかわる重大製品事故*の発生は、0件でした。

*安全にかかわる重大製品事故：消費生活用製品安全法における「重大製品事故の定義」に基づく。

●製品・サービスの安全確保のための仕組み

ニコングループでは、「安全」を製品・サービスに不可欠な品質の一部と捉え、安全な製品・サービスをお客様に提供することが最も重要な使命であると考えています。この考えのもと、品質基本方針に「安全性の確保」を明記しています。QMDや各事業部門の規程にも「安全の確保」を組み込み、これを遵守しています。

また、それらQMDや規程に組み込まれた安全に関する事項を各部門が確実に実施しているかを、定期的に行っている品質管理監査の中で確認しています。

さらに、すべてのニコンの製品・サービスに対して安全評価実施を義務付けています。国際規格などに基づいた社内

規程である安全設計基本類(安全設計基本[一般原則]、共通通則及び製品分野別安全設計通則)に従い、リスクを抽出して、これを排除するための安全設計を行っています。

2021年3月期は、安全設計基本類の体系および内容を総合的に見直しました。2022年3月期はこれらを周知・徹底するため、各事業部の設計開発、品質保証部門を対象とした研修を開催していく予定です。

なお、ニコングループでは、デザインレビューや製造工程での検査などにより安全性を確保し、必要に応じて第三者機関の認証も取得しています。

●製品セキュリティへの取り組み

ニコングループでは、IoTやAIなどの技術が急激に発展する中であっても、安全な製品・サービスをお客様に提供するため、品質管理体制の強化と整備を進めています。

2021年3月期は、前年同月期に新たに策定した「製品セキュリティ対策通則」について、製品カテゴリごとに必要な対応が異なるため、各事業部門の規程への反映を進めました。また、無線通信機能を搭載した製品・サービスに適用が必要となる規程として、最新の法規制、技術要件に基づき「無線通信通則」を策定しました。

●製品・サービスの安全教育

ニコングループでは、製品・サービスの安全確保に向け、生産本部品質・環境部による従業員への安全教育(一般教育・専門教育)を行っています。

専門教育では、ニコングループの製品・サービスの安全

> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上

性について、設計の基準を定めた安全設計基本類や製造物責任法、電気用品安全法などの各種定期教育を実施しています。

2021年3月期には、国内ニコングループの従業員1,456名が専門教育を受講しました。特に新規に策定した製品分野別安全設計通則(産業機器、IT/AV機器、計測機器)については、複数回の教育を実施し、対象となる従業員の受講を徹底しました。さらに、各事業部門においても、安全通則や法規制に関わる教育を行うとともに、安全設計技術に関する外部講習への参加も促しています。

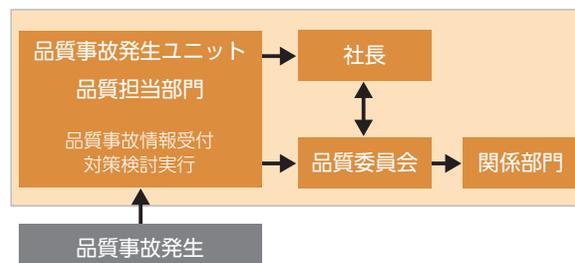
●事故などが起きた際の対応

ニコングループでは、製品・サービスの安全性を十分考慮した上で、企画、設計、製造、品質保証、販売、物流、サービスを実施しています。安全のみならず品質に関わる問題も含めて、市場での問題が発生した場合はもとより、問題の発生が懸念された場合も含めて、ただちに関係部門間で協力して事実関係を確認し、対応手順に則り必要な処置を迅速に行います。

2021年3月期には、この手順に則り16件の事案に対し、被害の拡大を抑え再発を防止する対応を行い、必要な情報を公開しました。

なお、この対応手順は、1年ごとに定期的に見直し、必要に応じて適切に改訂しています。

エスカレーション時の情報伝達イメージ図



2021年3月期に発生した品質上の問題

ニコングループでは、製品における特定有害物質の使用を制限するEU RoHS指令*を遵守するため、特定有害物質の使用を管理しており、事業パートナーからの含有化学物質情報の提供を義務付けています。

ニコンのフィルム一眼レフカメラ「F6」の一部製品において、EU RoHS指令で2019年7月22日から規制開始となったフタル酸ジブチル(DBP)を、基準値を超えて含む可能性がある部品が使用されていることが社内の調査で判明し、直ちに出荷を停止しました。この事態を受け、再発防止を図っています。

[EU RoHS指令制限物質の含有について\(▶P67\)](#)

* EU RoHS指令(Restriction of Hazardous Substances) 電気・電子機器における特定有害物質の使用の制限に関する指令の略称。

2020年7月15日

[フィルム一眼レフカメラ「F6」ご愛用のお客様へ](#)

<https://www.nikon-image.com/support/whatsnew/2020/0715.html>

●安全な使用に関する情報提供

ニコングループでは、お客様に製品・サービスを安全にご使用いただくため、すべての製品において適切に情報を提供する仕組みを構築しています。例えば、正しい使用方法および誤使用や不注意による事故防止のための情報を、製品本体の表示や使用説明書などを通じて提供しています。

提供すべき情報は、関係する国際規格(ISO、IEC)などに基づいて策定したニコン独自の技術標準である「安全設計基本類」で規定しており、その適切さを製品リスクアセスメントや安全性評価において確認しています。

また、製品の販売国(地域)の法規制への適合や認証を示すマークなどを適切に表示しています。例えば、無線機能を搭載した製品は各国電波法に指定された表示を、電池や充電器、ACアダプターなどは各国安全法規制に適合していることを表示しています。

なお、2021年3月期は、安全性の表示に関する法令・自主規制などの違反はありませんでした。

> コア技術による社会価値創造 > 信頼に応える品質の維持・向上

お客様満足

ニコングループでは、お客様の声を製品・サービスづくりに積極的に取り入れ、お客様の満足度の向上に努めています。さらに、お客様への提供価値をより一層高めていくために、モノ（製品・サービス）よりコト（経験）を重視した取り組みを進めています。

お客様満足に対する考え方

考え方・方針

ニコングループは、品質・安全に優れ、社会に有用な製品・サービスを提供することにより、お客様の満足と信頼の向上に努めています。従来よりお客様と接する機会を増やすなど、お客様の声を製品・サービスに取り入れる体制を築いていますが、今後はさらにその体制を強化していきます。

お客様満足への取り組み

仕組み・体制

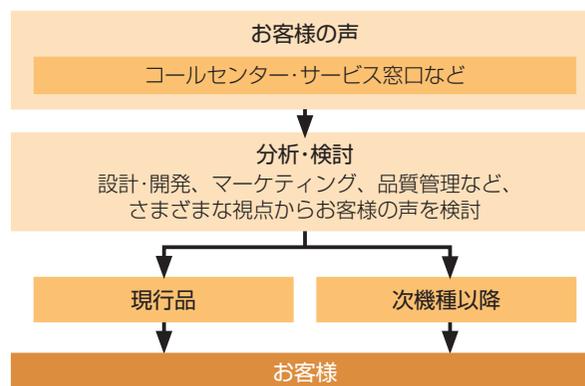
活動・実績

●映像事業におけるお客様の声を活かした製品開発

映像事業では、コールセンターやサービス窓口、NPS[※]スタッフなどを通じて世界中から届く一般ユーザー、プロユーザー、および業務で撮影機材を使用いただいているユーザーの声を収集しています。そして、それらの分析を行った上で、開発・設計部門やマーケティング部門、品質保証部門など、さまざまな視点から検討を重ねています。こうした分析・検討の結果を、製品やサービスに反映し、お客様満足度の向上につなげています。

※NPS(Nikon Professional Services) は、ニコン製品を使用するプロフェッショナルフォトグラファーの会員制サポートサービス。

お客様の声を活かすフロー（映像事業）



分析・検討したコールセンターへのお問い合わせ内訳（日本/2021年3月期）



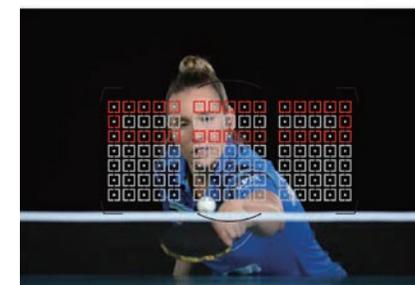
※この内訳は、コールセンターへのお問い合わせ総数約7万のうち、販売店や使用方法に関する質問などを除く。

機能追加のご要望への対応事例

ニコンでは、製品発売後も世界中のお客様からいただく要望を真摯に受け止め、お客様が求める最新機能を製品に反映することでお客様に満足いただけるよう努めています。例えば、2020年5月に発売したニコンのフラッグシップカメラD6については、好評だったD5の機能をさらに拡充し以下のような機能を追加提供しています。

- ①オートエリアAFの「開始位置」設定
- ②グループエリアAFのカスタム設定
- ③画像送信時の優先送信
- ④内蔵GPS/内蔵Wi-Fi

いずれの機能も多くのお客様からご好評いただいています。



グループエリアAFのカスタム設定 [15x3]の設定

> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上

機能解説のご要望への対応事例

好評だった初代ミラーレスカメラ「Z 7」と「Z 6」に引き続き、2020年11月に「Z 6II」、12月に「Z 7II」を発売しました。お客様の要望が多かったメモリーカードダブルスロット対応や、縦位置グリップに対応した「MB-N11」も同時に発売し、好評を得ています。本機種は、幅広いユーザー層を対象にしているため、いろいろなシーンにおけるお勧めの設定をお伝えする「Z 7II/Z 6IIシーン別推奨設定ガイドー静止画撮影編ー」を作成しました。

これらはダウンロードセンターなどでダウンロード可能です。また、NPSグローバルサイトでも確認でき、大変好評を得ています。



Z 7II/Z 6IIシーン別推奨設定ガイドー静止画撮影編ー

●映像事業におけるサービス向上への取り組み

映像事業では、「顧客第一」の組織風土に基づき、お客様に「ニコンの製品を購入して本当に良かった」と言っていただけのアフターサービスの提供をめざしています。その実現に向け、ニコン本社にサービスの本部機能を設置。2021年3月末現在、世界70の国や地域で、250を超える修理施設やダイレクトタッチポイント（お客様窓口）へ一貫したサービス品質を提供できる体制を構築するとともに、さま

ざまな取り組みを通じてサービス向上を図っています。

修理品質の維持・向上

年1回、ニコンの全サービス拠点を対象に監査を行い、設備や工具の精度が規格内であるか確認しています。また、各拠点の修理品質をモニターするために毎月修理データをニコン本社の本部で集約し、問題が起きていないか確認しています。同時に、どの国や地域でも質の高いサービスを提供できるように、ニコングループの自社施設がない国、地域の販売代理店、修理認定店も含め、すべての店舗にニコンの製品・品質管理に関わる情報を共有できるクラウドシステムを導入し、定期的な指導を行うことでサービス品質の維持・向上を図っています。

国・地域ごとにもサービスの品質管理と質向上に取り組んでおり、例えば中国においては、各修理認定店に対し、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.の従業員が、独自の監査リストに基づき年2回監査を行っているほか、各店を個別に訪問して技術セミナーを実施しています。

お客様満足度の向上

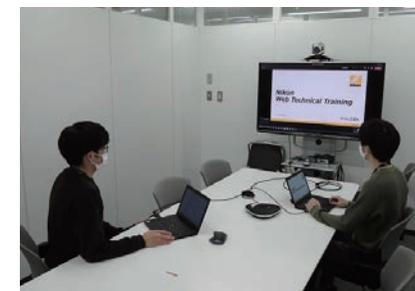
お客様満足度の向上をめざし、年2回、ウェブ会議システムによるオンライン技術講習会やサービス業務に従事する従業員向けにeラーニングを活用した製品知識の教育を実施しています。

このほかにも、映像事業部では、サービスに関わるスタッフ一人ひとりが製品コンセプトを理解し、お客様が撮影したいシーンでカメラの最適な設定などをアドバイスできるように、顧客の生の声を集めて本部で集約し、ワールドワイドに情報共有しています。また、撮影前の機材メンテナンスを希望されるお客様に対し、清掃や精度点検を実施するメンテナンスパックを提供。修理を依頼される前にお

客様自身で機材の不具合状態を診断できるウェブトラブルシューティングの準備も進めています。このような積み重ねにより、製品を販売するだけでなく付加価値の提供に努めています。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、サービス拠点ではスタッフに保護用の制服、マスク、ゴム手袋の着用を指示しています。特にお客様と対面する受付担当者は、保護メガネも着用し、適切なフィジカルソーシャルディスタンスを保ちながら接客を行っています。

また、お客様からお預かりした機材は、ゴム手袋を着用してから十分な換気を行っている部屋で清掃、点検を行うなど直接機材に触れずに作業を行い、感染防止に努めています。



2021年3月に実施したオンライン技術講習会（5カ所のワールドワイドサービス拠点から計28名が参加）

お客様対応時の満足度調査の結果

(単位:%)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
お客様満足度	83.2	85.8	87.9	86.6	87.0

※上記数値は、米州、欧州および中国でのコールセンターの対応に対する満足度（2018年3月期までは、アジア・オセアニア地域の4カ国の数値も含む）。

> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上

Column

コロナ禍により多様化するお客様のニーズに対応

新型コロナウイルス感染症拡大は、カメラ市場にも大きな影響を及ぼしました。映像事業部では、2021年3月期、コロナ禍により多様化するお客様のニーズにお応えするため、さまざまな施策を講じました。主な取り組みは次の通りです。

オンライン会議の普及とともに高まったウェブカメラへの需要に応えるため、ニコンのミラーレスカメラ、デジタル一眼レフカメラを高画質なウェブカメラとして使用可能にするPC用ソフトウェア「Webcam Utility」を無償提供しました。このソフトウェアはニコンのホームページ（ダウンロードセンター）よりどなたでもダウンロードでき、2021年3月31日時点での総ダウンロード数は329,565回になります。

また、ステイホームの時間をより有意義に過ごしていただくために、教育コンテンツ（Nikon School・ニコンカレッジオンライン講座）の無償公開を行いました。場所や人数の制限もなく受講できるなどの利便性も評価いただき、大変好評を得ました。

さらに、各地域において、SNSを活用したお客様参加型

の双方向コミュニケーションを行い、オンラインでもお客様との対話を深めました。

2021年2月には、初の完全オンラインで開催されたカメラと写真映像のワールドプレミアショー「CP+2021 ONLINE」に出展しました。ニコンブースでは、これまで以上に幅広いお客様に楽しんでいただくことを目的に、写真家のみならずYoutuberや、旅行写真を撮るプロトラベラー、動画クリエイターや映像監督など多くの方に登壇いただきました。また、視聴者と双方向でリアルタイムなコミュニケーションを図れるチャット欄・コメント欄も公開し、視聴者と出演者が一体となり大変盛況となりました。2021年3月31日時点でのニコンブースのYouTubeおよびFacebookの総再生回数は31.3万回（CP+2021 ONLINE会期中は18.6万回再生）でした。

[ニコン ダウンロードセンター「Webcam Utility」](https://downloadcenter.nikonimglib.com/ja/products/548/Webcam_Utility.html)

[https://downloadcenter.nikonimglib.com/ja/](https://downloadcenter.nikonimglib.com/ja/products/548/Webcam_Utility.html)

[products/548/Webcam_Utility.html](https://downloadcenter.nikonimglib.com/ja/products/548/Webcam_Utility.html)



初の完全オンラインで開催となった「CP+2021 ONLINE」では、多くの方にご登壇いただきました。

一貫したお客様視点でのデザイン

仕組み・体制
活動・実績

◎デザインセンターの役割

ニコングループでは、重要な経営資源である「デザイン」を強化するとともに、すべてのアウトプットが一貫して「お客様視点」となるよう、ニコンの映像事業部内にあった組織を改編し、2019年7月にデザインセンターを設置しました。

デザインセンターでは、エクスペリエンスデザイングループを中心に、UX（ユーザーエクスペリエンス）というお客様視点の考え方を徹底して取り入れており、さらに全社へも展開しています。社長直下の組織として中期経営計画で掲げる長期成長領域や新規事業などにも関与しており、デザイン思考を用いて提供する顧客体験やプロダクトなどを視覚化し、プロジェクト推進に寄与しています。

2021年3月期には、ブランド部門がデザインセンター内に加わるよう組織改編し、グループ全体のブランド戦略にもより一層合致した形で、デザインを進める体制となりました。

◎デザインセンターの取り組み

お客様にとって価値ある製品、サービスを届けるために、デザインセンターでは、ユーザーの声を収集し、使い方・使用環境の観察を実施しています。これにより、製品・サービスを通してお客様が接するすべてのタッチポイントで、お客様が何を思い、何を考えているかを洗い出します。

> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上

それをもとに、外観のデザイン、UIのデザインを行い、製品・サービスのプロトタイプを作成します。作成したプロトタイプを使って、ユーザビリティテストやユーザーインタビューを行い、さらに完成度を高めていきます。

デザインセンターと事業部の各組織が連携することで、最終的な製品・サービスだけでなく、お客様が目にするカタログやウェブサイト、展示会ブースのデザインに至るまで一貫し、お客様視点でデザインを行っています。

Column

学生の「好奇心」をかきたてる教育用顕微鏡

科学技術の発展の原動力となるのは、未知なる世界への「好奇心」です。教育現場においても学生の「好奇心」をかきたて、持続させる仕組みが求められています。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を受けたオンラインによる遠隔授業などに対応した、新たなコミュニケーションツールへのニーズが増加しています。こうしたニーズに応えるため、ニコンは2020年9月に、教えやすい、学びやすい、扱いやすい教育用顕微鏡「ECLIPSE Ei」を発売しました。



教育用顕微鏡「ECLIPSE Ei」

「ECLIPSE Ei」の開発は、デザインセンターと、事業部のマーケティング、開発部門など、多部門が連携したプロジェクトチームで進められました。

最初に行った課題の抽出においては、営業やマーケティング担当のメンバーが大量に蓄積していた現場からの小さな声を活用。顕微鏡の開発ではあまり顧みられることのない課題を多く顕在化させました。

コストや納期といった条件を守りつつそれらの課題をデザインや設計に反映するために、「ECLIPSE Ei」の開発では、

通常、別工程で行われるデザインと設計を同時進行で行いました。デザイナーと設計者の密なコミュニケーションのもと、何度も模型を作っては修正し、造形を磨き上げる。この作業に、実際の生産に関する検討を行う技術部門のメンバーも加わり、部品の数や構造、塗装などを工夫し、めざす顕微鏡を実現させました。

このように開発した「ECLIPSE Ei」は、教育の現場に以下のような新たな価値を提供します。

教師の指導と学生の学びを補助し、 教育現場のワークフローを向上

「ECLIPSE Ei」を使う学生は、QRコードからウェブサイト「オンラインガイド」へ手軽にアクセスでき、動画や静止画で自主的に顕微鏡の操作方法を学ぶことができます。

また、顕微鏡の本体にイラストや色を施し、操作箇所をわかりやすく表示しました。教師が指導しやすいことはもちろん、学生自身も直感的な操作で、スピーディーな実習が可能となります。



対物レンズに適した開口絞りができるように、コンデンサー開口絞りの位置を、その倍率に応じて、国際規格である「倍率カラーリング」と合わせた色で表示

> コア技術による社会価値創造

> 信頼に応える品質の維持・向上**“リモートで教える、教え合う”新しい学びのスタイルの提供**

「ECLIPSE E_i」と別売りの顕微鏡デジタルカメラを組み合わせることで、タブレットPCやプロジェクターで顕微鏡画像を共有し、ミクロの世界の驚きと発見を教室全体で体験できます。

場所を問わずリアルタイムで画像を共有することが可能なため、ニューノーマルに対応したリモート授業にも活用できます。



学生に負担をかけることなく準備、後片付けが可能

将来、医学や科学の道に進む学生が「見たいものが見られる」。デザインセンターは、そのためにデザインでできることを考え、丁寧に課題解決を試みました。「ECLIPSE E_i」で「見ること」の面白さに目覚めた学生たちが、その才能を開花させ、さまざまな分野で挑戦し続けてくれることを願っています。



リモート授業のイメージ

コンパクトな筐体で、可搬性と収納性を向上

どの方向からでも安定して持ち運べる持ち手や、軽量でコンパクトな筐体により、運搬や収納のストレスを大幅に軽減し、機材の準備や後片付けの時間を短縮します。背面には、電源コードを綺麗に収納できる形状的な工夫しており、機材設置・収納の頻度が高い教育現場での学生の身体的負担を軽減します。

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

環境

重点課題

3 脱炭素化の推進

→P50

4 資源循環の推進

→P59

5 汚染防止と生態系への配慮

→P66

重要と考える理由

気候変動の影響はより深刻化し、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書で掲げられている「1.5度目標」達成のためには、2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにすることが求められています。環境長期目標の実現に向け、企業は気候戦略を立て、その戦略に基づく環境マネジメントを構築することが必要です。また、資源や食料需要の増大、廃棄物排出量の増加なども世界的な課題であり、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源を循環させる「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行が求められています。一方で、製品に含まれる化学物質においては、法規制対象となる物質および適用地域が着実に拡大しており、企業は製品のライフサイクル全体で及ぼす環境負荷を低減させていかなければなりません。企業は事業活動を行う上でこれらに適切かつ確実に対応していく必要があります。

コミットメント

昨今の気候変動の危機的状況と世界の脱炭素社会への転換を認識し、2021年3月期、ニコンは温室効果ガス削減目標を見直し、1.5℃シナリオに沿って、エネルギー使用などにより事業所から排出される温室効果ガスを2031年3月期までに2014年3月期比で71.4%削減することをニコン環境中期目標のひとつとして決めました。Science Based Targets (SBT)もこの目標にアップグレードしています。また2051年3月期までにグループ内の事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることをめざします。この実現可能性を高め、社会全体が脱炭素に向かう動きを加速するため、RE100にも加盟しました。

さらにCSR重点課題の見直しを受けて、ニコン環境中期目標全体を更新しました。ニコンは環境面においても社会課題をタイムリーに認識し、リスクと機会を見極め、ニコン環境長期ビジョンの実現をめざすことで、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

取締役 兼 専務執行役員
環境担当役員 徳成 旨亮

【活動方針】

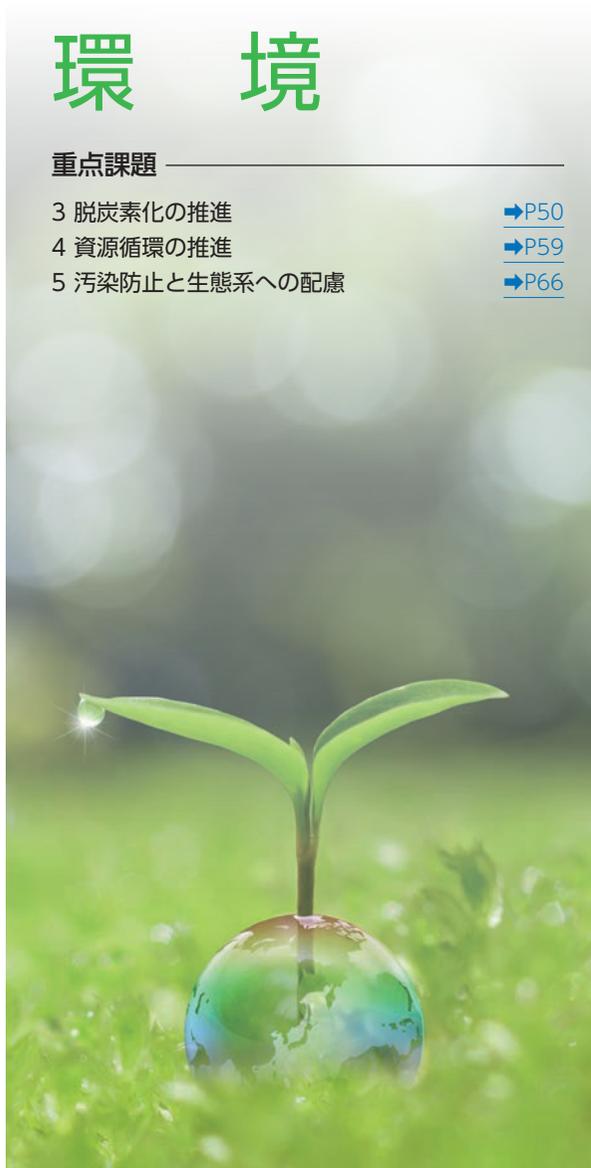
- ニコン環境長期ビジョン
- ニコン環境活動方針
- ニコングリーン調達基本方針
- ニコングリーン調達基準
- 有害化学物質ガイドライン
- 紙調達方針

【体制】

- CSR委員会
- 環境部会
- サプライチェーン部会

【マネジメントシステム】

- ISO 14001



2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> **環境戦略** > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

環境戦略

ニコングループでは、ニコン環境長期ビジョンを定め、その達成に向けてニコン環境中期目標・環境アクションプランを設定し、体系的に環境活動を展開しています。グループ内での取り組みだけでなく、外部団体や各種環境イニシアチブと協働することで、持続可能な社会の構築に寄与していきます。

環境長期ビジョンと 環境中期目標

考え方・方針

目標

ニコングループでは、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2051年3月期を見据えた「ニコン環境長期ビジョン」を策定しています。このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つを柱として設定しています。これらの柱は、CSR重点課題および「ニコン環境中期目標」と連動しています。

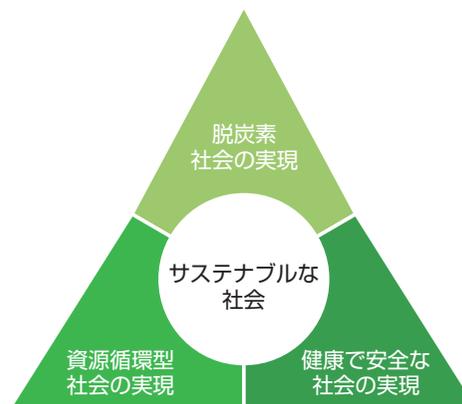
特に気候変動に関しては、日本政府を含めカーボンニュートラルを宣言する国が相次ぎ、企業を取り巻く環境は刻一刻と変化しており、企業が担う役割はますます大きくなってきています。このような社会動向や事業環境の変化を反映させるため、2021年3月期、ニコングループはCSR重点課題を見直しました。そしてこれに併せて「ニコン環境中期目標」も更新しました。

ニコン環境長期ビジョン

(ターゲット時期:2051年3月期)

ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」をニコン環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノベーションに取り組んでいきます。



環境アクションプラン

目標

活動・実績

ニコングループでは、ニコン環境中期目標の達成に向け、「ニコン環境活動方針」を定めています。そしてこの方針に基づき立てた単年目標を「環境アクションプラン」と位置付け、ニコングループ全体へと展開しています。これらの目標や計画の策定にあたっては、事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握することで優先順位を付けています。

また、実績については、自己評価を環境部会にて審議・承認するとともに、抽出した課題をもとに、次年以降の活動を見直しています。

[ニコン環境活動方針](#)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/environment_policy.pdf

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標

ニコン環境長期ビジョン ターゲット年:2051年3月期	脱炭素社会の実現	資源循環型社会の実現	健康で安全な社会の実現
CSR重点課題	課題3 脱炭素化の推進	課題4 資源循環の推進	課題5 汚染防止と生態系への配慮
ニコン環境中期目標 ターゲット年:2031年3月期	<ul style="list-style-type: none"> ●Scope1^{*1}およびScope2^{*2}における温室効果ガス排出量を2014年3月期比で71.4%削減 ●2031年3月期までに、再生可能エネルギー導入率30% ●Scope3^{*3}の「購入した製品・サービス」、「輸送、配送(上流)」、「販売した製品の使用」における温室効果ガス排出量を2014年3月期比で31%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての生産会社においてゼロエミッションレベル1以上達成^{*4} ●廃棄物総排出量を2019年3月期比で10%以上削減 ●毎年の水の新規投入量を前年同月期以下にする ●研磨材再利用率70%以上 ●3R対象製品拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●製造プロセスにおける有害化学物質^{*6}使用ゼロ ●製品の有害化学物質含有ゼロ^{*7} ●海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動による周辺環境の保全継続 ●ニコンのロゴマークが印刷されている紙をすべてFSC認証紙にする
ニコンとして取り組むべきこと	<p>2031年3月期までに、1.5℃目標に沿った自社目標を策定し、その実現をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産設備、プロセスを改善し、脱炭素化を推進する ●エコオフィス化および多様なワークスタイルを推進し、脱炭素な働き方を実現する ●製品ライフサイクルにおいて、各プロセスでの環境影響を可視化し、技術力を活かした環境に関する新しい取り組みを行う ●貨物最小化、モーダルシフトなどを進め、極小エネルギー輸送体系を構築する ●調達パートナーに対して、CO₂削減目標を立て、実行を要請する ●「2050年ネットゼロ」をめざし、再生可能エネルギーを導入する 	<p>2031年3月期までに、資源枯渇に対応した自社目標を策定し、その実現をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開発～製造プロセスの効率化により、廃棄物を削減する ●水の3R(使用量削減/有効利用/再利用)を推進する ●製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品ライフサイクル全体で3R^{*5}を推進する 	<p>2031年3月期までに製造プロセス・製品含有の有害化学物質の適正管理・削減体制を強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、さらに厳しい自主基準に基づいた管理によって化学物質を適切に使用する ●地域の自然環境の維持と、快適な生活の提供をめざす
社会的背景	気候変動の影響の顕在化、社会の脱炭素化	大量生産、大量消費、大量廃棄による環境負荷の深刻化、社会のサーキュラーエコノミーへの移行	化学物質や海洋プラスチックによる環境汚染の深刻化、各国・地域における規制などの強化

※1 Scope1 敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。

※2 Scope2 購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。

※3 Scope3 サプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと(Scope1、2を除く)。

※4 ゼロエミッションレベル1以上達成 ゼロエミッションとは国連大学が1994年に提唱した、産業活動から排出される廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物をゼロにするという考え方。ニコングループでは、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入している。ゼロエミッションレベル1とは最終(埋立)処分率1%未満のこと。

※5 3R ここでは資源使用量または廃棄物のリデュース、製品や部品のリユース、リサイクルのこと。

※6 有害化学物質 ここでは自主基準である有害化学物質ガイドラインで定めた禁止物質を指す。

※7 含有ゼロ ここでの「含有」とは法令で定められた閾値以上を示す。

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

環境アクションプラン2021年3月期実績[概要]

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

重点活動テーマ		2021年3月期目標	実績	自己評価	該当ページ
脱炭素社会	温室効果ガス削減	・事業活動による温室効果ガス排出量をグループ全体で2014年3月期比18.2%以上削減 ・再生可能エネルギー導入のための新規計画作成	・2014年3月期比25.9%削減 ・環境中期目標を更新し、2031年3月期の再生可能エネルギー導入率を30%とした	○	P50 P53
	製品の環境負荷削減	・LCA手法を活用した環境影響評価推進 ・環境配慮製品の創出	・LCA算定対象機種種の拡大継続 ・新製品の約60%を環境配慮製品に認定	○	P48
	輸送における環境負荷低減	・モーダルシフトの推進、保管倉庫の効率化などにより、物流における温室効果ガス排出量を前年同月期比2.7%削減	販売した製品構成の変化やモーダルシフトの進展により前年同月期比45%削減	○	P55
	調達パートナーへの働きかけ	・調達額約8割をしめる主要調達パートナーの20%に対して、環境管理システム監査実施時に、監査項目の一部としてCO ₂ 削減目標の設定と実績の把握を要請	・調達額約8割をしめる主要調達パートナーの36%に対して、環境管理システム監査実施時に、CO ₂ 削減目標の設定と実績把握の要請を実施	○	P51
資源循環社会	ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の実情に沿った取り組みの実施	・ニコンおよび国内グループ生産会社:最終(埋立)処分率0.05% レベルS達成 ・中国グループ生産会社:最終(埋立)処分率0.7% レベル1達成 ・海外グループ生産会社:分類方法を調査し国内分類との紐付け完了	○	P62
	廃棄物削減	・事業プロセス起因の廃棄物総排出量を前年同月期比1%以上削減	・前年同月期比15.5%削減を達成	○	P62
	水の適正使用と有効利用の推進	・調査結果に基づいた水リスク施策確定 ・取水量を前年同月期(3,985千m ³)以下に削減 ・水の再利用率を前年同月期(6.5%)以上に向上	・調査結果を反映し一部拠点でリスク施策確定 ・取水量:8.7%削減 ・水の再利用率:0.1%向上	○	P64
	リデュース・リユース・リサイクルの推進	・溶剤系洗浄剤大気放出量削減のための施策検討 ・リユースする研磨剤の決定 ・製品と部品、材料の再利用推進	・VOC多量放出事業所の調査まで完了。これに続く施策検討は遅延し2022年3月期上期となる見込み ・リユース導入前に研磨材種を絞り込む方針に変更したため決定未了。2022年3月期は絞り込み継続 ・半導体露光装置の中古品販売継続	△ ○	P68 P59
健康で安全な社会	有害化学物質の削減等	・有害化学物質ガイドラインに基づくハロゲン系禁止物質の代替推進	・HCFC:全廃完了 ・HFC:代替評価完了 ・ジクロロメタン: 映像事業は2022年3月期上期に代替評価完了予定 半導体装置事業は代替と密閉での継続使用を併せて検討、2022年3月期上期に経過確認予定	○	P68
		・各国の有害化学物質法規遵守 (RoHS指令、REACH規則など) ・chemSHERPA運用推進	・フィルム一眼レフカメラF6の部品にEU RoHS指令の制限物質が含有 製品含有化学物質の管理体制見直し実施 ・すべての部門でchemSHERPA運用継続	△	P66
	生物多様性の保全活動	・事業活動や地域のニーズを考慮した環境保全活動実施 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙においてFSC認証紙化を推進	・生物多様性教育および清掃活動などの地域貢献活動を21回実施 ・新規発注分の製品カタログ:国内、北米、欧州にて特殊紙を除き約87%がFSC紙対応	○	P72 P71

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

環境アクションプラン2022年3月期目標[概要]

	CSR重点課題	重点活動テーマ	2022年3月期目標
脱炭素社会	課題3 脱炭素化の推進	温室効果ガス削減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動によるCO₂排出量を前年同月期比でG全体で4.5%以上削減 ・事業活動で使用する電力の7%を再生可能エネルギーにする
		製品の環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> ・LCA手法を活用した環境負荷低減 ・環境配慮製品の創出
		輸送における環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ・物流における温室効果ガス排出量を前年同月期比2.7%削減
		調達パートナーへの働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・調達額約8割を占める主要調達パートナーに対するCO₂削減目標の設定と実績把握の要請を継続(要請完了率60%)
資源循環社会	課題4 資源循環の推進	ゼロエミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国グループ生産会社:レベル1維持 ・海外グループ生産会社:国の実情に沿った取り組みの実施
		廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> ・操業に係わる廃棄物総排出量を前年同月期比1%以上削減
		水の適正使用と有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果に基づく各拠点の水リスク施策確定 ・水の取水量を前年同月期以下(3,640千m³以下)に削減 ・水の再利用率を前年同月期以上(6.6%以上)に向上
		リデュース・リユース・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・溶剤系洗浄剤大気放出量削減のための施策検討完了 ・研磨材の使用量を前年同月期以下に削減 ・製品・部材、材料の再利用促進
健康で安全な社会	課題5 汚染防止と生態系への配慮	有害化学物質の削減等	<ul style="list-style-type: none"> ・有害化学物質ガイドラインに基づくハロゲン系禁止物質とHFCの代替推進 ・各国の有害化学物質法規制の遵守 ・製品含有化学物質管理体制強化
		生物多様性の保全活動	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋プラスチック汚染防止活動を考慮した地域貢献活動を各拠点年1回以上実施 ・ニコンのロゴマークが印刷されている紙においてFSC認証紙化を推進

> **環境戦略** > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

環境イニシアチブへの参画

活動・実績

ニコングループは環境に関連する国際的なイニシアチブに参加することで、グループ内での取り組みを加速させるとともに、政府や社会に対して働きかけを行っています。

●SBTの更新と

「Business Ambition for 1.5°C」への署名

ニコングループは、ニコン環境長期ビジョンのひとつである「脱炭素社会の実現」に関するニコン環境中期目標として温室効果ガス削減目標を設定しています。近年、気候変動の影響が顕在化し、社会の脱炭素化への動きが加速していることから、2021年2月、Scope1およびScope2における温室効果ガス削減目標を従来の26%削減から71.4%削減(2014年3月期比)に改訂しました。この目標は、同年4月にScience Based Targets(SBT)イニシアチブ^{*1}により「1.5°C」基準の認定を受けています。

また2021年3月、国連グローバル・コンパクト、SBTイニシアチブ、We Mean Business^{*2}の3者が、温暖化による世界の気温上昇を産業革命以前のレベルから1.5°C未満に抑え、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざし、企業に科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を設定するよう呼びかける「Business Ambition for 1.5°C」に賛同しました。脱炭素化に向けた取り組みをさらに加速させていきます。

^{*1} Science Based Targets(SBT)イニシアチブ
気候変動など環境分野に取り組む国際NGOのCDP、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界資源研究所(WRI)、世界自然保

護基金(WWF)による国際的な共同イニシアチブ。パリ協定がめざす「世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べて2°C未満に抑える」という目標に向け、科学的根拠に基づく削減のシナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定している。

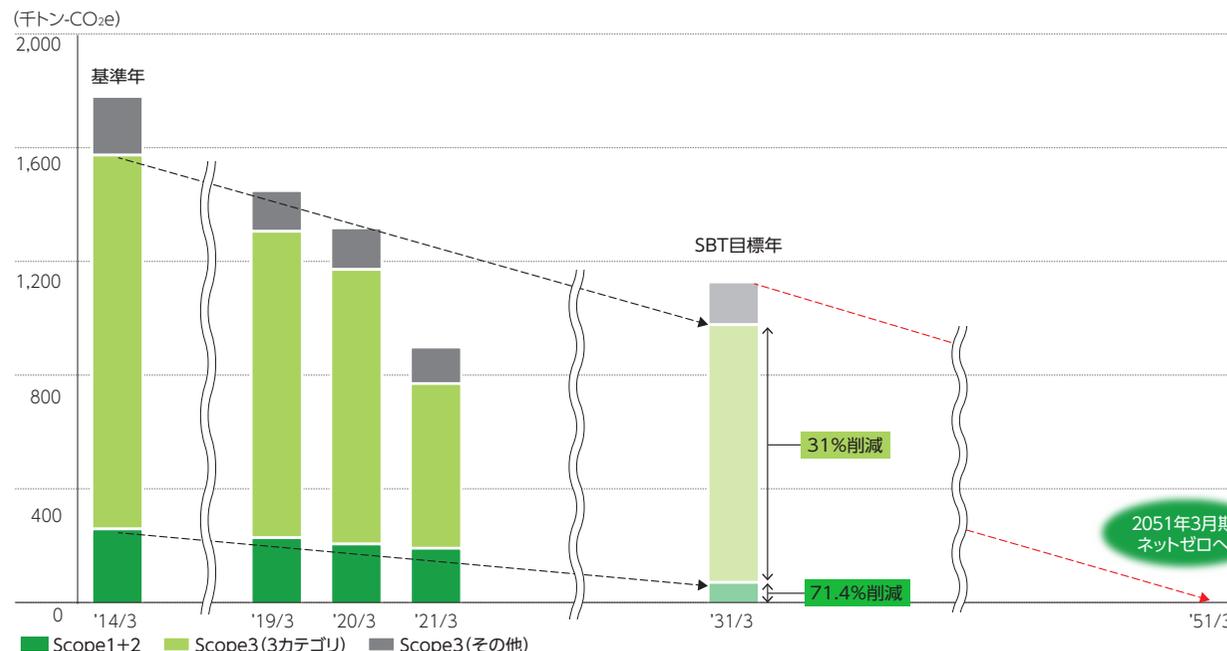
^{*2} We Mean Business
企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGOなどが構成機関となって運営しているプラットフォーム。



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



SBT達成に向けた進捗状況



ニコングループのSBT

ターゲット年:2031年3月期

- Scope1およびScope2における温室効果ガス排出量を2014年3月期比で71.4%削減
- Scope3の3カテゴリ(「購入した製品・サービス」、「輸送、配送(上流)」、「販売した製品の使用」)における温室効果ガス排出量を2014年3月期比で31%削減

[サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量\(→P50\)](#)

2051年3月期
ネットゼロへ

[> 環境戦略](#) > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

●RE100への加盟

2021年2月、ニコンは、事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーで調達することを目標とする、国際イニシアチブ「RE100*」に加盟しました。2051年3月期までに、使用する電力の100%を再生可能エネルギーにすることをめざすとともに、RE100加盟の他企業とともに再生可能エネルギー市場や各国政府への働きかけを積極的に行ってまいります。

※RE100
CDPと気候変動に対する活動に注力する非営利組織The Climate Groupが、パートナーシップのもと運営し、世界の企業が参加する国際的イニシアチブ。



ニコングループの再生可能エネルギー導入ロードマップ



は日本政府に対し、パリ協定を実現する野心的な2030年目標を設定するようメッセージを公表しました。ニコンもこれに賛同しています。

また、低炭素経済への円滑な移行に貢献することから、金融安定理事会 (FSB) により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が公表した最終報告書 (TCFD提言) への賛同を表明し、気候変動に関する適切な情報開示に取り組むとともに、TCFD 提言に賛同する企業や金融機関などが一体となって取り組みを推進することを目的に設立された「TCFDコンソーシアム」にも参加しています。

さらにRE100加盟の他企業とともに、日本政府に対し、再生可能エネルギーの目標を引き上げる要請を行っています。



●社会への働きかけ

環境問題という大きな社会課題の解決には他者との協働が不可欠です。例えばニコンは、JCI (Japan Climate Initiative: 気候変動イニシアチブ) に設立当初から参加し、意見交換や情報収集を行うとともに、気候変動対応について日本政府に働きかけを行ってきました。2021年4月、JCI

環境推進体制

ニコングループは、サステナブルな社会の構築に貢献できるよう環境推進体制を整え、自社事業と環境との関わりや生物多様性への影響を明確にし、環境に配慮した事業活動を推進しています。

環境ガバナンス

仕組み・体制

ニコングループは、2021年4月1日付で組織改編を行い、職制が変わりました。これに伴い、環境に関連した専門事項は各職制で遂行することとし、環境委員会を環境部会に改めました。

経営者の役割

ニコングループでは、社会的責任経営の見地から、ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざすため、サステナビリティの推進方針を定めています。この方針に基づき、CSRの意識涵養、教育・啓発、CSR推進活動の監視などを行い、適切な対応を図ることを目的として、CSR委員会を設置しています。この委員会は、代表取締役 兼 社長執行役員が委員長を務め、経営委員会メンバーなどが委員として構成されています。CSR委員会は年2回開催し、気候変動関連課題を含むCSR重点課題に対する目標設定、各活動の進捗確認および改善指示など、環境関連を含む持続可能性に関わる活動全体の意思決定を行っています。

CSR委員会の傘下の環境部会では、ニコン環境長期ビジョンに基づき、ニコングループの環境課題や環境活動の具体的方針・目標・達成基準の策定および実施状況の確認を行い、対策を推進していきます。環境担当役員である取締

役 兼 専務執行役員が部会長を務め、年2回開催する予定です。メンバーは環境、調達、物流、サステナビリティに関する部門の部門長で構成されています。

同じくCSR委員会傘下に設置しているサプライチェーン部会は、調達パートナーとともに、環境問題への対応を含めた持続可能な調達を推進しています。ニコンの調達統括部門長が部会長を務め、年2回開催しています。

環境部会とサプライチェーン部会の審議結果は、年2回CSR委員会に報告されます。

[ニコンにおけるサプライチェーン管理体制\(➡P76\)](#)

[サステナビリティ推進体制\(➡P9\)](#)

取締役会の監督体制

ニコングループでは、CSR委員会の内容を、年1回取締役会に報告しています。その際、取締役会は気候変動および環境関連を含むニコン環境中期目標およびその進捗状況について確認しています。2021年3月期は、CSR重点課題の改定とニコン環境中期目標の見直しを確認しました。取締役会は経営の視点から、ESGに関わる取り組みの有効性について管理・監督し、グループ全体の戦略に反映させています。

環境管理体制図(2021年4月1日現在)



●法令違反について

2021年3月期は、ニコンおよび国内外のグループ会社において、環境法令の違反に対する罰金、罰金以外の制裁措置はありませんでした。また、環境影響に関する苦情などもありませんでした。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

環境マネジメントシステム

仕組み・体制

ニコングループでは、EMS(環境マネジメントシステム)をグループ全体に展開しています。

●ISO 14001認証の活用

ニコングループでは、ISO 14001に基づく環境管理を推進しており、全生産系事業所での認証取得をめざしています。2020年10月には、新設された仙台ニコン宮城野工場への認証範囲拡張が完了しました。

ニコングループでは、今後もISO 14001を活用し、社内外の状況を的確に捉えながら、環境負荷削減に向けた仕組みづくりと、環境経営を推進していきます(ISO 14001の認証取得状況は次ページ参照)。

●内部監査の実施

ニコングループでは、ISO 14001への適合性やパフォーマンスの向上などを確認するため、EMS事務局による内部監査と各地区の内部監査をそれぞれ年1回以上実施しており、指摘を受けた組織は改善施策を進めています。

また、監査の質を維持・向上させるため、国内ニコングループでは内部監査員養成研修を通常年4回計画していますが、2021年3月期はコロナ禍の影響で2回実施となり、計44名が受講しました。社内の内部監査はこの研修終了者によって実施されています。海外グループ会社では、審査機関などの研修に参加し、内部監査員の養成を行っています。

このほかにも、国内ニコングループでは環境関連法令研修を実施しています。通常は年2回計画していますが、2021年3月期はコロナ禍の影響で1回の実施となり、52名が受講しました。また新たにリモート研修を導入し、自宅や遠隔地での受講を可能としました。このように利便性を改善することで、受講者数の維持・拡大に努めています。

なお、EMS事務局による内部監査と国内ニコングループの研修は、IRCA^{*1}およびJRCA^{*2}のEMS審査員補資格をもつ社内講師が担当しています。

^{*1} IRCA
International Register of Certificated Auditors。国際的なマネジメントシステム審査員評価登録機関。

^{*2} JRCA
日本要員認証協会に設立されたマネジメントシステム審査員評価登録センター。ISOマネジメントシステムの審査員、内部監査員などの資格登録を行う。

●ニコン環境管理簡易システム

ニコングループでは、環境負荷が少ない国内外の非生産系事業所に対して、「ニコン環境管理簡易システム(ニコン簡易EMS)」を導入しています。このニコン簡易EMSは、容易に環境の取り組みを推進できる仕組みとなっており、ふたつのレベル(スタンダードとベーシック)があります。

スタンダードは、比較的規模の大きな非生産系事業所を対象とした仕組みです。環境負荷低減の目標を立て、その達成に向けてPDCAを回しながら活動を改善・強化していきます。一方、ベーシックは、規模の小さな非生産系事業所を対象とした仕組みで、環境関連の活動と環境負荷の見える化を行います。

スタンダードについては、現在、対象となる全5拠点において導入を完了しています。そのほかの事業所においても、ベーシックの導入による環境パフォーマンスデータの見える化を着実に進めています。

ニコンの環境管理ツール

	環境管理ツール		
	ISO 14001	ニコン簡易EMS スタンダード	ニコン簡易EMS ベーシック
主な導入事業所	生産系事業所と ISO 14001取得を要する 非生産系事業所	大規模な 非生産系事業所 など	小規模な 非生産系事業所
●環境影響評価、遵守評価、 内部監査の実施 ●是正/予防処置の実施 など ●マネジメントレビュー など	○	-	-
●環境目標の設定 ●目標に対するPDCAの運用	○	○	-
●環境啓発活動の実施 ●環境負荷データの収集	○	○	○

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

データ区分とISO 14001取得状況(2021年3月期)

データ区分	会社名	ISO 14001 取得状況
国内グループ生産会社	(株)ニコン	○
	(株)栃木ニコン	○
	(株)栃木ニコンプレシジョン	○
	(株)ジグテック	○
	(株)仙台ニコン	○
	(株)宮城ニコンプレシジョン	○
	光ガラス(株)	○
	ティーエヌアイ工業(株)	○
	(株)ニコンエンジニアリング	○
	(株)ニコン・セル・イノベーション	※1
国内グループ非生産会社	(株)ニコンテック	○
	(株)ニコンソリューションズ	○
	(株)ニコンシステム	○
	(株)ニコンビジネスサービス	○
	(株)ニコンプロダクトサポート	○
	(株)ニコンビジョン	○
	(株)ニコンイメージングジャパン	○
海外グループ生産会社	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	○
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	○
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	○
	Nikon Lao Co., Ltd.	○
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	○
	Optos Plc	○
海外グループ非生産会社等 ^{※2}	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	○
	45社	※1

* ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。
 * 2020年10月、(株)ニコンインストックは、(株)ニコンヘルスケアジャパンと合併し、(株)ニコンソリューションズとして営業を開始。
 * バウンダリ拡大などに伴い、過去の環境パフォーマンスデータを一部変更。
 * 2020年1月、(株)ニコンスタッフサービスの人材派遣事業は、合併会社である(株)ニコン日総プライムが継承し、製造請負事業などは新たに設立された(株)ニコンプロダクトサポートが継承した。
 ※1 ニコン簡易EMSを導入している。
 ※2 環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社3社含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社など10社は除く。

環境に関するリスク管理体制

仕組み・体制

ニコングループは、将来的に起こる可能性のある危険や問題を回避するという視点から、トップダウンとボトムアップの両方向より環境に関するリスクと機会を識別・評価しています。

トップダウンによるリスク評価では、経営委員会が経営戦略の視点から環境に関するリスクと機会を特定しています。また、監査等役員や監査部が行う監査の中で、リスクにつながる可能性のある事項の有無を確認をしています。

ボトムアップによるリスク評価では、環境負荷の大きな生産系事業所を対象にISO 14001を活用した評価を実施。各事業所およびISO 14001本部事務局において環境に関するリスクと機会を特定しています。またニコングループのリスク全般を取り扱っているリスク管理委員会が、リスク把握調査を実施し、その結果をもとにリスクマップを作成しています。

特定したリスク・機会については、環境部会にて、EMSの中でどのように取り組んでいくのか協議し、具体的な取り組みに展開しています。優先度の高い取り組みについては環境アクションプランに反映します。また、取り組みの進捗は定期的に確認・フォローしています。

ニコングループが特に重視する環境リスクとして、「気候変動に起因するリスク」と「環境規制リスク」のふたつを特定し、対応を行っています。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

●気候変動に起因するリスクと対応

洪水や渇水などの気候変動に起因する自然災害や感染症の拡大により、ニコングループの開発・生産拠点および調達パートナーなどに甚大な損害が生じた場合、操業が中断して生産や出荷が遅延する恐れがあります。これによる売上減少や復旧のために多大な費用が生じた場合、グループ収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

ニコングループでは、こうした気候変動によるリスクを低減するため、BCP(事業継続計画)による生産拠点の分散や調達パートナーの情報を一元管理するシステムを構築して運用しています。またそれらと並行して、気候変動の緩和に向け、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に取り組んでいます。

●環境規制リスクと対応

エネルギーや温室効果ガス、大気、水質、土壌、化学物質、廃棄物に関する法規制の違反は、操業停止や原状回復費用の発生、企業評価の低下など、ニコングループの経営に影響を及ぼすリスクとなります。また、法規制はさらに強化される可能性があり、遵守のために対応費用が多額となった場合、グループの財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニコングループでは、こうしたリスクに備え、各地域の法規制よりも厳しい自主基準を設けて運用しています。また規程類の整備や改訂、担当者の教育などを実施し、管理体制を強化するほか、規制の変更などのタイムリーな把握と対応に努めています。

事業活動における環境との関わり

仕組み・体制

ニコングループでは、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。そのためには、自社の事業活動と環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的

ニコングループの事業における環境との関わり



*数値は国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のパフォーマンスデータ。
 ※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)
 日本における、人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

確に把握した上で、取り組みの優先順位をつけ、目標を設定して環境活動を展開することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、ニコングループでは、国内外における電力などのエネルギーや廃棄物、水など、関連する環境データ収集を積極的に進めています。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

環境に配慮した製品開発

活動・実績

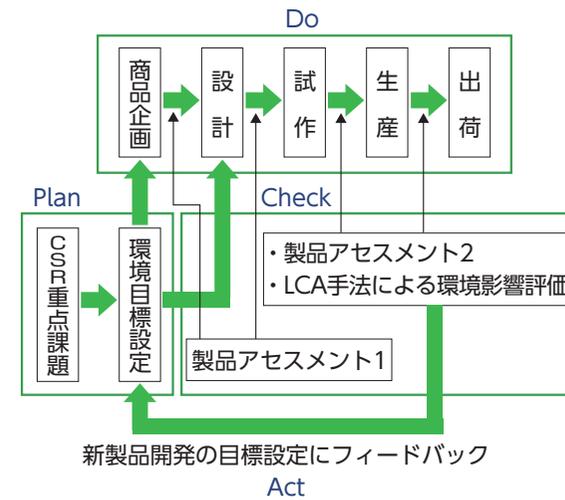
ニコングループでは、製品の企画・設計段階から環境への影響を考慮し、右記の「環境配慮製品開発フロー」に従い、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

●ニコン製品/包装アセスメント

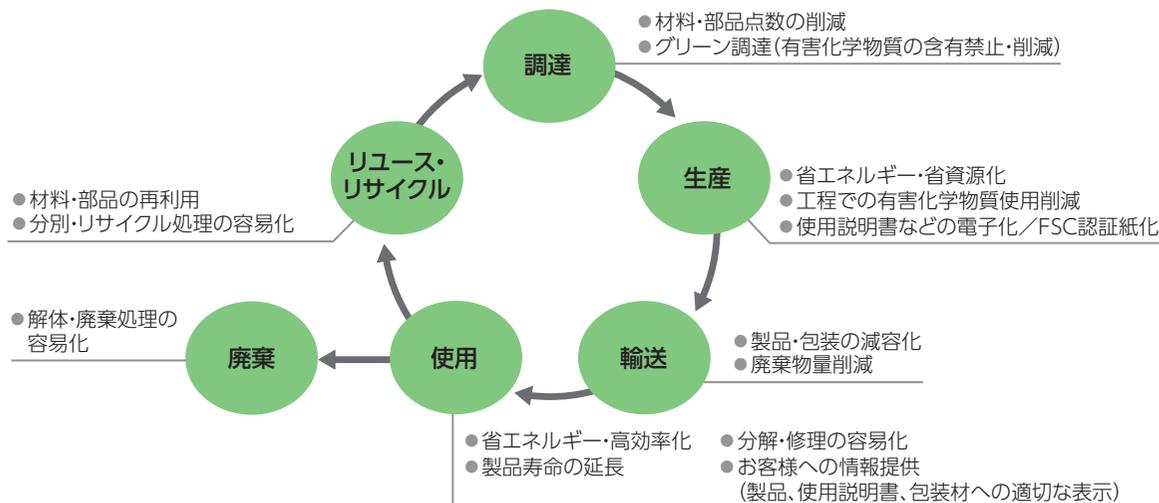
ニコングループでは、ニコン製品の特性と環境への影響を十分に考慮した製品開発を行うため、「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装アセスメント」を原則すべての新規開発製品および包装材で実施しています。下図のように、製品と包装の減量・減容化や、有害物質の削減、材料の共通化、リサイクル性などを評価しています。状況に合わせて評価項目・基準を改定・強化しており、製品/包装の企画・設

計段階に「アセスメント1」、試作・生産段階に「アセスメント2」を実施することで、ライフサイクル全体での環境負荷を低減するよう努めています。

環境配慮製品開発フロー



ニコン製品/包装アセスメントにおける評価項目

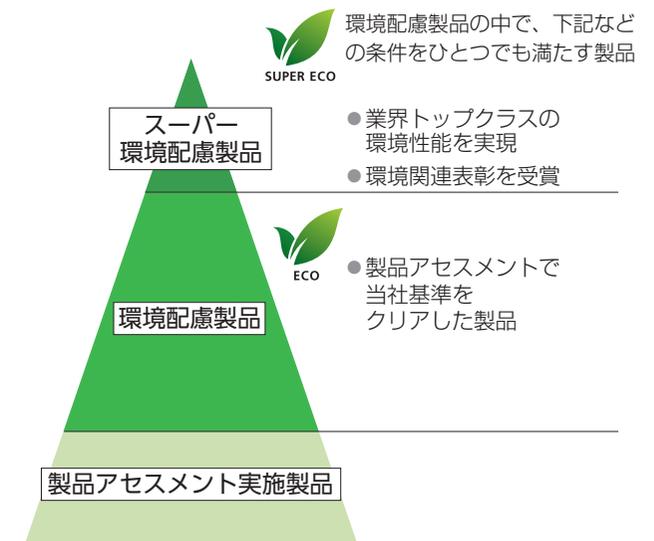


環境配慮製品の体系図

従来、製品アセスメントを実施し開発した製品はすべて環境配慮型製品としていましたが、定義や体系の見直しを行い、2018年3月期より、製品アセスメントでより厳しい基準をクリアした製品を環境配慮製品、もしくはスーパー環境配慮製品と認定する制度を導入しました。それに伴い、ニコン独自のシンボルマーク(環境配慮製品マーク/スーパー環境配慮製品マーク)を作成しました。2021年3月期には、約60%の新製品を環境配慮製品と認定しました。

[環境配慮製品一覧\(2021年3月末時点認定\)](#)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/eco_product2021.pdf



※上記環境マークは、ニコンが、自社の定める環境配慮基準に基づき、環境配慮製品と認定した自社の商品についてのみ使用するものである。上記環境マークは、他の環境関連団体などとは一切関係がないものである。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

従業員への 環境教育・環境啓発活動

活動・実績

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとりの意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上は望めません。

ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努めています。

●環境教育

ニコングループでは、EMSの教育訓練計画に基づき、業務内容、階層などに応じた教育を実施しています。

環境教育の実施(2021年3月期)

(単位:名)

実施内容	参加人数	
	ニコン	国内・海外 グループ会社
環境目標設定と実施、 環境法令に関する教育	412	979
内部環境監査に 関する教育	101	186
EMSに関する教育	105	1,701
その他環境教育	53	281

●環境啓発

ニコングループでは、6月のニコン環境月間において、従業員を対象としたさまざまな環境啓発活動を実施しています。また毎年、特に従業員に周知したい事柄について国内ニコングループを対象に環境eラーニングを実施しています。内容は海外グループ会社とも共有され、各社の環境教育・啓発活動の中に落とし込まれています。2021年3月期は製品含有化学物質をテーマに行いました。

2010年より参加しているアースアワーには、2021年3月期も多くのグループ会社が参加しました。

環境啓発活動の実績(2021年3月期)

主な環境啓発活動	対象	実績
環境月間 (6月)	環境フォト コンテスト	ニコン グループ 応募数157点
	環境表彰	ニコン グループ 応募数14件
	啓発ポスター、 ニュースレ ターの配布	ニコン グループ 16言語対応
環境eラーニング(11月~)	国内ニコン グループ	受講率85%
	海外ニコン グループ	対象者を 定めて実施
アースアワー*(3月)	ニコン グループ	参加数54社

※ アースアワー
世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思を示す、世界自然保護基金(WWF)の環境キャンペーン。

Column

Mark Roberts Motion Control における取り組み

Mark Roberts Motion Control(イギリス)では、再生可能エネルギーの導入や廃棄物のリサイクル、環境に配慮した備品の購入など、事業活動の中でさまざまな環境活動を行っています。2021年3月期は、従業員への環境教育の重要性を認識し、オフィス内および自宅での環境配慮を促すため、エコフレンドリーガイドを作成し、全従業員に配布しました。この取り組みを含めた多様な環境活動により、2021年6月、同社は環境に関する特に優秀な事例を年1回表彰する「ニコン環境表彰」にて環境貢献賞を受賞しました。



Mark Roberts Motion Controlの受賞メンバー

重点課題 3 脱炭素化の推進



サプライチェーンにおける温室効果ガス削減

ニコングループは、サプライチェーン全体からの温室効果ガス排出量の算定と適正な施策の実施に努めています。

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量

活動・実績

ニコングループは、サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量をGHGプロトコルに準拠して算定しています。2021年3月期の排出量は、Scope1が33,891トン-CO₂e、Scope2が161,824トン-CO₂eでした。「事業活動による温室効果ガス排出量をグループ全体で2014年3月期比18.2%以上削減」という目標に対し、25.9%削減となり、目標を達成しました。一方、Scope3は703,873トン-CO₂eとなり、前年同月期に比べ大幅な減少となりました。特に生産に関係するカテゴリ1（購入した製品、サービス）、4（上流での輸送、配送）、11（販売した製品の使用）の減少が大きく、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生産量が大きく減ったことと、カメラ市場の縮小によるものと分析しています。今後コロナ禍からの回復により、

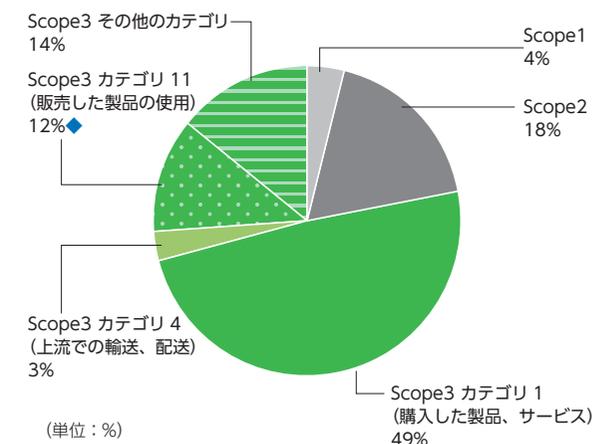
すべてのセグメントの売上が拡大すると、Scope3も増加が予想されますが、削減施策を継続することで目標達成をめざしていきます。

[ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標](#) (→P39)

サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量推移



サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の割合 (2021年3月期)



◆: データ集において、排出量に対し第三者保証を取得

製品における温室効果ガス削減の取り組み

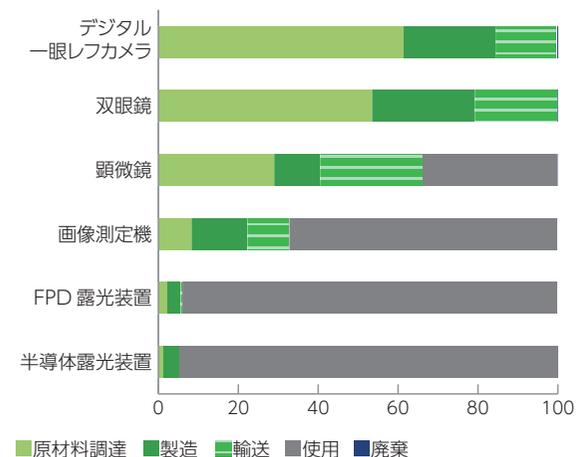
ニコングループのサプライチェーン全体の中で、「購入した製品・サービス」や「販売した製品の使用」などが温室効果ガス排出量の大きな割合を占めています。そのため、製品の温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

LCA手法による環境影響評価

活動・実績

ニコンでは、代表機種などの一部製品において、LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)手法による環境影響評価を行い、ライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を算出しています。その結果、映像製品は原材料調達段階、FPD露光装置・半導体露光装置や産業機器製品は使用段階のCO₂排出量が多いことがわかりました。ニコンではそれらの段階での改善が重要なポイントと捉え、新製品開発にフィードバックしています。

主なニコン製品のライフサイクルにおけるCO₂排出割合



製品のCO₂削減施策

活動・実績

映像製品では、原材料調達の段階のCO₂排出量が多いため、部品点数の削減、小型軽量化に重点を置いています。

ミラーレスカメラの「Z 7II」では、同じフルサイズの最高画素数イメージセンサーを採用したデジタル一眼レフカメラ「D850」と比べて、ボディ本体の小型化を図り質量で約33%軽量化し、その結果、1台当たりの原材料調達段階のCO₂排出量を約45%削減することができました。



ミラーレスカメラ「Z 7II」

調達パートナーへのCO₂削減推進

活動・実績

ニコングループでは、主要な調達パートナーに対し、環境管理システムの監査項目のひとつとして、CO₂削減目標の設定と実績の把握について確認しています。これにより調達パートナーに対してもCO₂削減を働きかけています。2021年3月期には、148社に対して監査時にCO₂削減の働きかけと実績の確認を行いました。また、国や地方自治体などに報告義務のない調達パートナーに対しては、CO₂排出量の算出方法についての指導を行い、排出量の把握と目標設定のフォローを行いました。

事業所における温室効果ガス削減の取り組み

ニコングループでは、環境アクションプランに基づいて、事業所およびグループ会社ごとに温室効果ガス排出量削減目標を設定し、各部門はその達成に向けて温室効果ガス削減活動を推進しています。

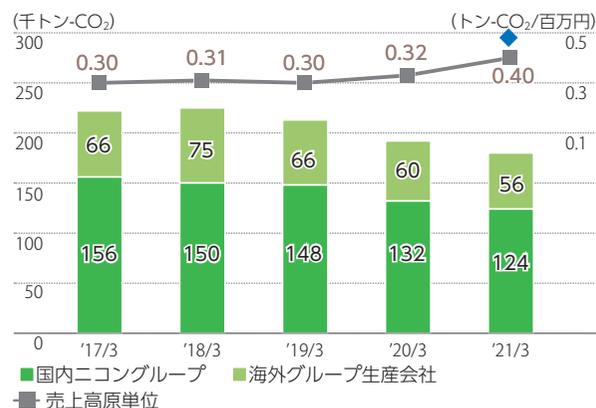
エネルギー起源CO₂排出量 およびエネルギー使用量の推移

活動・実績

ニコングループでは、製品の開発・生産プロセスの改善や生産設備の効率化を図ることで、エネルギー起源CO₂排出量の削減に努めています。省エネルギー施策や再生可能エネルギーの導入に加え、市場縮小やコロナ禍の影響に伴う減産などもあり、2021年3月期のエネルギー起源CO₂排出量は179,626トン-CO₂となり、大幅な減少となりました。

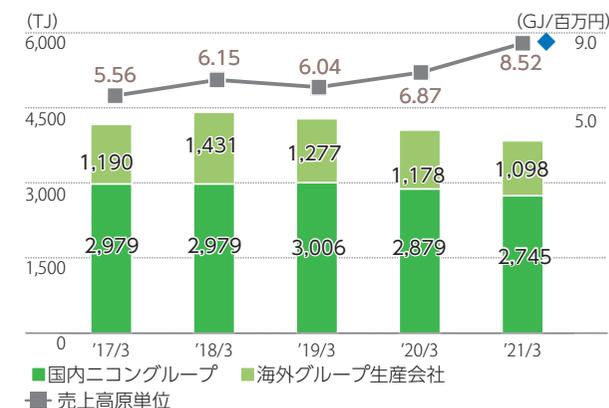
売上高原単位につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で期中に売上が立たなかったため、大幅な悪化となりました。今後は事業の回復を図ると同時にCO₂削減施策を推進することで、原単位の改善を図っていきます。

エネルギー起源CO₂排出量推移



※ CO₂換算係数は、下記の値を使用。
 電力: 日本: 温対法「電気事業者別基礎排出係数」
 英国: 残渣ミックス
 米国: NERC地域別残渣ミックス
 その他海外: 国際エネルギー機関 (IEA) の国別係数。ただし、ラオスの係数はないのでタイの係数で代用。
 都市ガス: 日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値
 英国: 「温室効果ガス報告書」用係数
 その他海外: 日本の代表的なガス会社と同じ値
 熱およびその他燃料: 温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数
 ※ P50のScope 1およびScope 2のマーケット基準でのCO₂排出量の算出には、上記と同じ係数を使用しています。
 ※ 日本における排出量は、総エネルギー使用量から再生可能エネルギー分を減算し、基礎排出係数を使用して算出。
 ◆: データ集において、第三者保証を受けている数値。

エネルギー使用量推移



※ 熱量換算係数は、下記の値を使用。
 電力: 省エネ法「定期報告書記入要領」の係数
 都市ガス: 日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数
 英国: 「温室効果ガス報告書」用係数より算出した値
 その他海外: 日本の代表的なガス会社と同じ値
 熱およびその他燃料: 省エネ法「定期報告書記入要領」の係数
 ◆: データ集において、第三者保証を受けている数値。

> 環境戦略 > 環境推進体制 > **脱炭素化の推進** > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

再生可能エネルギーの活用

活動・実績

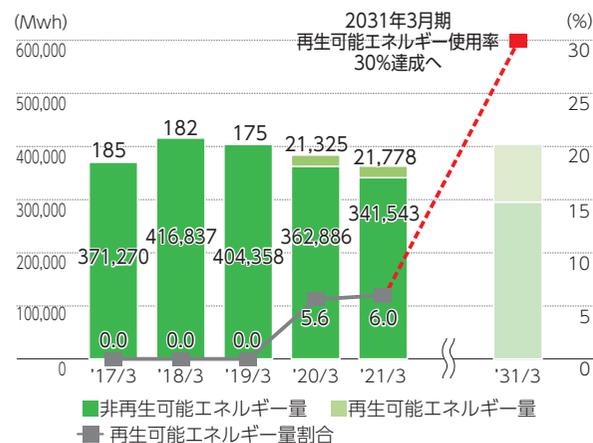
ニコングループでは、自家発電、電力プラン、グリーン証書などの手段を利用して2031年3月期までに、電力使用量における再生可能エネルギー導入率を30%とすることをめざしています。

2021年3月期の電力使用量における再生可能エネルギーの比率は6.0%となり、CO₂削減効果は9,465トンに相当します。



壁面に太陽光発電設備を装備したニコン横浜製作所の建物

電力使用量における再生可能エネルギー量



非エネルギー起源 CO₂およびその他の温室効果ガスの排出状況

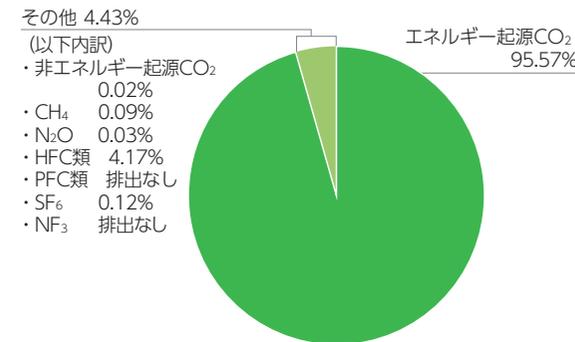
活動・実績

2021年3月期におけるニコンおよびグループ生産会社からの温室効果ガス排出量のうち、非エネルギー起源CO₂*¹およびその他の温室効果ガス*²の排出量は8,331トン-CO₂e、温室効果ガス全体に占める割合は4.4%でした。中でも、製造工程で使用する洗浄剤に含まれるHFC類が最も多く4.2%でした。なお、PFC類およびNF₃の排出はありませんでした。PFC類については、ドライエッチング工程に使用していましたが、代替ガス使用により、全廃しました。

ニコングループでは、非エネルギー起源CO₂およびその他の温室効果ガスの排出削減に向け、「有害化学物質ガイドライン」に則り化学物質の使用を厳重に管理するとともに代替技術確立に取り組んでいます。

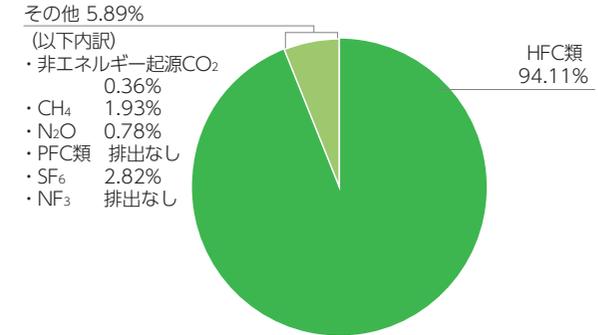
*1 消火器、スプレー、廃棄物焼却等で発生するCO₂
*2 CH₄、N₂O、HFC類、PFC類、SF₆、NF₃

ニコンおよびグループ生産会社温室効果ガス排出内訳



◆: データ集において、第三者保証を受けている数値。

非エネルギー起源CO₂およびその他の温室効果ガスの排出内訳



◆: データ集において、第三者保証を受けている数値。

事業所での温室効果ガス削減施策

活動・実績

●製品開発効率化による温室効果ガス削減施策

ニコングループでは、ものづくりを支える根幹技術の改善や進化を追求し続けることで、開発・生産の効率化や品質向上をめざしています。また同時に、エネルギー使用量や廃棄物の削減など環境負荷低減にも取り組んでいます。

ニコングループの基幹技術のひとつである光学技術は、高い性能と品質をもつ光学ガラスに支えられています。光学ガラスの開発・製造工程は、高温の熔解炉を用いたり、実験を多数繰り返したりすることから、多くのエネルギーを使い、廃棄物も大量に生じます。そこで、ニコングループは、品質工学の手法に着目。光学ガラスの開発・製造プロセスの大幅な効率化に向け、評価方法の工夫やシミュレーションによる実験回数の削減、リードタイムの短縮化、プレス加工の精度の向上などに取り組ましました。

> 環境戦略 > 環境推進体制 > **脱炭素化の推進** > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

その結果、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量、廃棄物排出量の大幅な削減を実現し、環境負荷を大きく低減することができました。こうした取り組みで確立されたシミュレーションや技術情報は、ほかのレンズ材料の開発や生産工程に応用・展開し、更なる環境負荷低減に活かしています。

●事業所での省エネルギー

ニコングループの各事業所では、設備導入計画時にエネルギー削減効果を確認し、設備導入の可否を判断する要素のひとつとしています。また、設備導入後は該当設備のエネルギー実績をモニターし、予実管理を行っています。

そのほかにも各事業所において、省電力照明への転換、人感センサー照明の導入、空調設備および事務機器の高効率化など、省エネルギーに向けた取り組みを多面的に進めています。

●通勤、社用車への取り組み

ニコングループの各事業所において、社用車にハイブリッドカーなど燃費効率の良い自動車や、環境負荷の少ない自動車を導入する取り組みを進めています。また、多くの事業所が、公共交通機関の積極的な利用やカーシェアリング、自転車通勤の奨励など、従業員の通勤時における環境負荷低減を推進しています。

事業所での主な省エネルギー施策

施策項目	実施内容
設計・開発の見直し	AI・CAE・外部技術情報活用による実験・試作の削減
生産設備の省エネ	生産設備の統廃合、省エネ化への改修
生産性の向上	IE分析による良品率向上、作業動線・生産スペースの最適化、生産の自動化
変電設備の更新	高効率受電・変電機器へ交換
変電設備の運用見直し	待機電力削減、非稼働時停止などの間引き運転
空調設備更新	チラー・冷凍機更新による冷却効率向上・統廃合、モータ更新による電力低減
空調運用の見直し	設定温湿度・運転時間間隔の適正化
放熱・吸熱ロス削減	配管・建屋外壁の保温化、熱交換器の適正化、配管統合・バイパス化
建屋設備の見直し	省エネエレベーター更新
照明の省エネ化	照明設備のLED化、照明の間引き、明るさの再設定
真空・圧縮空気の省エネ	高効率ポンプへ更新、配管バイパス化、圧力の適正化 ポンプ切替制御の適正化
水運用の見直し	受水槽用水ポンプ効率改善、配管の適正化
社用車の更新	ハイブリッド車の導入推進
社用車運転の改善	ドライブレコーダー分析による運転方法の適正化教育による省エネ運転

物流における温室効果ガス削減の取り組み

グローバルに事業を展開するニコングループにとって、物流における取り組みは、温室効果ガス削減において非常に重要と考え、モーダルシフトの推進や保管倉庫の効率化などさまざまな施策を展開しています。

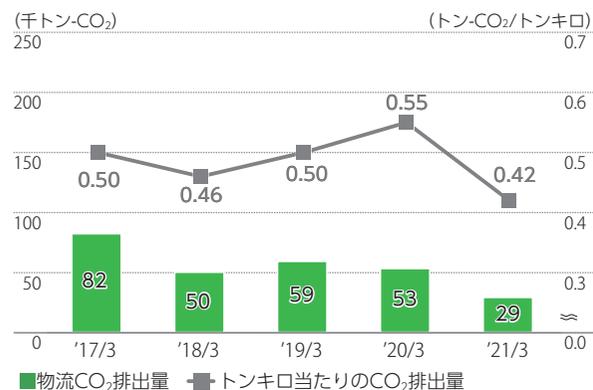
物流における温室効果ガス排出量の把握

活動・実績

ニコングループの製品は、アジアを中心とした生産拠点で生産され、世界各地で販売されています。これを踏まえ、グローバルで物流ルート、輸送量および温室効果ガス排出量を把握し、それらの削減に取り組んでいます。

2021年3月期の物流におけるCO₂排出量は、国内物流187トン-CO₂、国際間および海外領域の物流2.9万トン-CO₂でした。CO₂排出量を2020年3月期比2.7%削減という目標に対し、45%削減となり目標を達成しました。

日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO₂排出量推移



物流における温室効果ガス削減施策

活動・実績

●モーダルシフトの推進

ニコングループでは、航空便から船便へと、環境負荷が少ない輸送に切り替えるモーダルシフト*を推進しています。

2021年3月期の実績のひとつとして、これまで生産地から欧州、北米、日本の各仕向け地へ航空便で送っていた双眼鏡の一部機種を、生産地から全量船便で一度日本へ入れ、東京から出荷する他の製品と混載にして、船便で欧州や北米へ送る体制へ変更しました。また、社内プロジェクトを立ち上げて、タイで生産される映像製品一部機種の輸送を、2022年3月期中に航空便から船便へ切り替える計画を立てています。

さらに製品だけでなく、調達パートナーへの包装資材の支給や、納品用ケースおよび納入に使う工具の返送などにおいても同様に切り替えを進めています。

※モーダルシフト
一般的に、輸送・交通手段の転換を図り、より環境負荷の少ないものに代替すること。

●輸送における環境配慮

ニコングループでは、輸送トラックなどを順次、環境に配慮した低燃費車種に切り替えているほか、ドライバー向けのエコドライブ講習会を定期的に開催するなど、エコドライブの推進に取り組んでいます。

また、日本からタイと中国に副資材を輸出する際、取引先から自社倉庫に仕入れ、輸出用に梱包後、空港倉庫に送付していましたが、一部の取引先から直接空港倉庫へ輸送することに変更しました。これにより、梱包材料を削減できたほか、国内輸送距離を減らし、年間約600kgの温室効果ガス削減につながりました。

ニコングループでは、更なる輸送効率化を図るために、製品ライフサイクルの上流における取り組みも重要と認識しています。各事業部の企画部門も加わり、商品設計の段階から輸送時の積載を考慮し、化粧箱のサイズ・材料・形状、使用説明書の種類といった仕様について工夫しています。

TCFDの要請に基づいた情報開示

2017年、金融安定理事会 (FSB) により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が、最終報告書「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」を開示しました。ニコンは、2018年11月にTCFDへの賛同を表明し、TCFDの提言に基づいた情報開示を進めています。

ガバナンス

仕組み・体制

ニコングループでは、ニコン環境長期ビジョンや環境中期目標の達成に向け、環境推進体制を整え、環境ガバナンスの強化に努めています。気候変動対策やリスクおよび機会への対応についても、この環境ガバナンス体制のもと取り組みを進め、脱炭素社会の実現をめざしています。

ニコングループにおいて気候変動への対応はCSR重点課題であるため、これに関連する目標管理、改善指示といった事項の全体の責任は、CSR委員会の委員長である代表取締役 兼 社長執行役員にあります。そして温室効果ガス削減活動などの具体的な施策については、環境担当役員である取締役 兼 専務執行役員の監修のもと、環境部会が方針、目標、達成基準を策定し、進捗を確認しています。

気候変動に関する目標は、環境担当役員、環境課題を担当する部門の目標のひとつとして設定されており、その結果は環境担当役員、環境課題を担当する部門の部門長および部門員の報酬に反映されます。

[環境ガバナンス\(▶P44\)](#)

[コーポレート・ガバナンス\(▶P103\)](#)

戦略

仕組み・体制

ニコングループでは、気候関連リスクと機会について、事業の特性や生産拠点・事業所の立地条件、近年の気候変動起因による自然災害の度合いと頻度、業界の動向、関連する法令の動向、IPCCの気候変動予測に用いられているRCP(代表的濃度経路) シナリオや外部の調査機関による調査結果・シナリオを総合的に考慮した分析を行い、2℃および4℃シナリオ下におけるリスクの評価、特定を行っています。

2℃シナリオにおいては、温室効果ガス排出規制などの強化やそれに伴う市場要求、4℃シナリオにおいては洪水などの自然災害の増加や気温上昇、いずれのシナリオにおいても再生可能エネルギーの移行拡大などのエネルギー技術とコストの変化を認識し、財務への影響を考慮して事業戦略として気候変動への適応対策を行っています。リスク分析は継続して実施し、レベルアップを図っていきたいと考えています。

なお、主なリスクと対策および事業機会は、以下を認識しています(リスクまたは機会が現れる時間的範囲の定義は短期:3年以内/中期:2030年まで/長期:2050年まで)。

移行リスクと対策

・政策と法規制(短期～長期):省エネルギーや温室効果ガス排出に関する規制など、各国・地域の制度・規制は今後さらに新設・強化される可能性があり、遵守のための対応費用の増加は経営コストに直結するリスクと認識しています。また、炭素税の導入による原油価格や化石燃料由来電力の価格上昇も事業コストが増加するリスクとなります。例えばオランダにおいては2021年より製造業など産業部門を対象に温室効果ガス排出量1トンあたり30ユーロの炭素税を課す制度が始まりました。この炭素税は毎年10ユーロ強引き上げられ、2030年には1トンあたり125ユーロになると見込まれています。欧州の他の国でも同様の動きが見られます。現在当グループの業種は課税対象ではありませんが、今後対象の範囲は拡大する可能性もあります。課税対象となった場合、例えば当グループの欧州グループ生産会社からの2021年3月期の温室効果ガス排出量は約1,300トンであり、このまま何も施策を講じないと、年間約162,500ユーロの炭素税がかけられると予想されます。また、日本政府をはじめ各国政府がカーボンニュートラルに向けた政策を打ち出す中、電力については再生可能エネルギーへの転換が進められています。転換期においては、地域によっては再生可能エネルギーの発電・蓄電に関する技術的制約のため、一時的に電力供給が不安定になる恐れがあることを

> 環境戦略 > 環境推進体制 > **脱炭素化の推進** > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

新興リスクとして認識しています。

- ・ 対策:ニコングループは、環境長期ビジョンで「脱炭素社会の実現」を掲げ、製品開発における製品のライフ・サイクル・アセスメントの活用、生産におけるエネルギー使用効率向上、サプライチェーン全体における温室効果ガス削減などを推進しています。事業所での徹底した省エネルギー活動を実施するとともに、再生可能エネルギー導入の拡大に努め、太陽光発電設備など、再生可能エネルギーの自家発電設備の導入も検討するほか、各国政府に対し、安定した再生エネ供給に向けた制度や施策を求めています。さらに、精密加工に携わる企業として、効率的な発電につながる加工技術を社会に提案していきます。

物理的リスクと対策

- ・ 急性リスク(短期～長期):気候変動による洪水や渇水、異常気象などの自然災害により、ニコングループの開発・生産拠点や調達パートナーなどに甚大な損害が生じた場合、また新たな感染症が拡大した場合など、操業が中断して生産や出荷が遅延する恐れがあります。これによる売上減少や復旧のために多大な費用が生じた場合、グループ収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、映像事業の主要な生産拠点であるNikon (Thailand) Co., Ltd.は2011年10月に洪水被害を受け、操業の停止を余儀なくされました。2012年3月末には、計画通り通常の生産量に回復したものの、この洪水による特別損失は固定資産減損、棚卸廃棄、休業補償などを併せて125億円に上り、今後同等の被害を受けた場合は同程度の損失が予想されます。
- ・ 慢性リスク(中期～長期):精密機器の製造、輸送、設置、稼働の各ステージにおいて、精度を出すには温度管理が

不可欠です。将来、気候変動により平均気温が上昇すると、空調の温度制御が難しくなるため、製造に困難が生じたり、製品の稼働にも影響が出たりする可能性があります。また温度制御のためのコストが増加する可能性もあります。

- ・ 対策:これら物理的リスクに対し、ニコングループは、グループ全体の事業継続マネジメント(BCM)に落とし込み、生産拠点の分散や重要な設備設置場所のかさ上げなどの設備対策を継続して行っています。また、ニコングループ全体の調達パートナーの情報を一元管理するシステムを構築し、運用を開始しました。これにより自然災害の際、速やかかつ正確にサプライチェーンの状況を把握し、対応できるようにしています。

機会

- ・ 資源の効率(短期～長期):省エネ活動や生産プロセスの効率化を進めることで、エネルギーコストの削減が期待できます。ニコングループでは事業所での省エネ活動に加え、従業員が主体的に業務改善に取り組む小集団活動を推進しています。また、環境活動に取り組み、大きな成果を上げている職場、グループ、個人を表彰する環境表彰制度を設け、環境活動の活性化や横展開につなげています。
- ・ 製品/サービス(短期～長期):ニコングループの高度な測定技術や制御技術は、産業ロボットの進化やエコファクトリー、スマートファクトリーなどに活用でき、効率的で環境にやさしい社会の構築に寄与します。また、温室効果ガス排出量の少ない製品やサービスの需要はさらに拡大することが見込まれますが、ニコングループの製品である半導体露光装置のICチップ微細化技術は、生産さ

れるICチップのメモリ単位あたりの消費電力の低減に貢献しています。さらに脱炭素化とデジタル化の両立が求められる中、電力変換の高効率化は不可欠であり、自動車や家電、ロボット、鉄道などの電力制御から、太陽光や風力発電の直流・交流変換まで幅広く使われるパワー半導体の更なる活用が期待されています。ニコングループで製造している露光装置のi線ステッパーはパワー半導体の露光を行う装置であり、パワー半導体の需要高まりに乗じて、このi線ステッパー需要も高まることが予想されます。

- ・ 市場(中期～長期):ニコンは中期経営計画の中で注力するテーマとして、材料加工事業を掲げています。その中のひとつであるリプレット加工は、加工対象の表面にリプレット構造(サメの肌のような微細で規則正しい溝構造)を形成する技術です。この加工を施すことにより、空気や水の抵抗を減らすことができるため、風力発電機の羽根や火力発電機のタービン、航空機や鉄道車両、船舶などの表面に応用することで、燃料消費やCO₂排出量を削減できると期待されています。脱炭素社会への移行に伴い、こうした技術の需要はますます高まると予想しています。

[ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標\(→P39\)](#)

[環境アクションプラン\(→P38\)](#)

[環境に関するリスク管理体制\(→P46\)](#)

[環境に配慮した製品開発\(→P48\)](#)

[脱炭素化の推進\(→P50\)](#)

[> 環境戦略](#)[> 環境推進体制](#)[> 脱炭素化の推進](#)[> 資源循環の推進](#)[> 汚染防止と生態系への配慮](#)

リスク管理

[仕組み・体制](#)

ニコングループでは、気候変動関連を含む環境リスクを特定し、評価しています。特定したリスクはニコン環境中期目標や環境アクションプランに反映し、ニコングループ全体へ展開するとともに、関連部門にて具体的な取り組みを行っています。その進捗を環境部会にて定期的に確認・フォローし、課題を抽出した上で次の目標につなげています。

[環境に関するリスク管理体制\(➡P46\)](#)[リスクマネジメント\(➡P106\)](#)

指標と目標

[仕組み・体制](#)

ニコングループでは、グループ全体からの温室効果ガス排出量について、目標を立て、モニタリングを行い、実績を開示するとともに次の施策や戦略の策定につなげています。また、Scope1、Scope2、Scope3の温室効果ガス排出量を算出することで、サプライチェーンでの環境負荷を評価し、適正な施策の実施に努めています。

[環境戦略\(➡P38\)](#)[脱炭素化の推進\(➡P50\)](#)

重点課題 4 資源循環の推進



製品・容器包装の3Rの取り組み

世界中に製品を供給するニコングループでは、製品・容器包装の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、環境負荷低減に努めています。

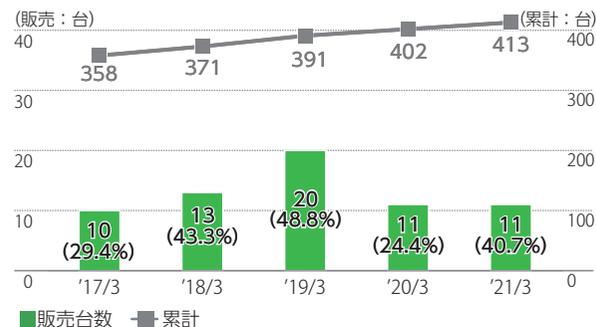
露光装置の中古品再生販売と 投影レンズ再生

活動・実績

ニコングループは、お客様が使用しなくなったニコン製の半導体露光装置を中古品として引き取り、国内外の新たなお客様向けに再生・部品交換・調整・据え付けを行うサービスを事業化しています。この事業は、ニコン製品のリユースを自社グループ内で自らが実践している事例で、2021年3月期までの累積販売台数は413台に達しています。

そのほかにも、お客様先での長期使用により劣化し、基本的な露光性能を保つことができなくなった投影レンズを、ニコンの最新技術を用いて再生・リプレースすることで露光装置の延命化にも取り組んでいます。

中古露光装置(IC用)の販売台数推移



※ ()内は全販売台数に対する割合。

製品の長寿命化

活動・実績

ニコンでは、ニコンF(1959年発売)・F2(1971年発売)・F3(1980年発売)・FM・ニコマート等をはじめとしたMF(マニュアルフォーカス)一眼レフカメラや、MFレンズ等、修理対象期間を過ぎている製品を対象としたメンテナンスサービスを日本国内、期間限定で実施しました。

本サービスはお客様の長い間大切にご愛用いただいている製品をこれからもご使用いただけるよう点検・清掃を行うサービスです。実施期間中には多くのお客様にご利用いただきました。

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > **資源循環の推進** > 汚染防止と生態系への配慮

バッテリーのリサイクル

活動・実績

ニコンは、日本市場において回収された使用済みデジタルカメラなどの二次電池をJBRC*を通じてリサイクルしています。

※JBRC(Japan Portable Rechargeable Battery Recycling Center) 資源有効利用促進法に基づき、小形充電式電池の再資源化を推進する団体。



バッテリーのリサイクルマーク

使用済みニコン製品の リユース・リサイクル

活動・実績

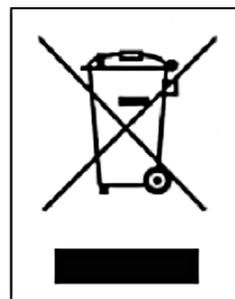
欧州では、WEEE指令*¹に基づき、国ごとに使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルに関する法律が整備されています。ニコングループでは、それらの法律に対し、デジタルカメラなど、ニコン製品の回収・リサイクルの義務を果たす取り組みを進めています。

海外では、これまでに30カ国以上の回収組織などへの参加登録を行っており、各国においてリサイクル体制を整えています。

国内では、小型家電リサイクル法*²に対応するため、製品の設計段階でアセスメントを実施し、解体しやすい設計、使用原材料の種類の低減、リサイクル済み資源の積極

的活用などを推進しています。

また国内外において、リユースの取り組みとして、お客様から返品されたデジタルカメラをメンテナンスし、リファービッシュ品として販売するサービスを行っています。



EUにおけるリサイクルのためのマーキング

※1 WEEE指令(Waste Electrical and Electronic Equipment) 2003年にEUが制定した法律(2012年改正)で、使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルにおける加盟国の義務を定めている。

※2 小型家電リサイクル法 2013年4月1日施行。デジタルカメラやゲーム機などの使用済み小型電子機器などの再資源化の促進を目的としており、国、地方公共団体、事業者、製造者などの責務が定められている。

容器包装材のリサイクル

活動・実績

ニコングループは、デジタルカメラなど、国内におけるニコン製品の容器包装材のリサイクルを、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託契約により進めています。

欧州では、EU包装廃棄物指令に基づき、各加盟国で国内法による包装廃棄物の回収・リサイクルシステムを構築しており、その多くは、グリーンドットシステム*を採用しています。ニコングループは、欧州においても各国のリサイクル機関に回収リサイクル料金を支払うことで、グリーンドットマークを容器包装材に表示しています。これにより、各国における容器包装材の回収・リサイクル促進に協力しています。



グリーンドットマーク

※ グリーンドットシステム 1994年のEU包装廃棄物指令を受けて、加盟各国が国内法により構築した包装廃棄物の回収・リサイクルシステムのこと。

容器包装、使用説明書 における省資源

活動・実績

●梱包箱の小型化による省資源

ニコングループでは、個々の製品を入れる梱包箱を小型化することで、紙やプラスチックなど、1箱当たりに使用する資材の量の削減に努めています。

例えば、生物顕微鏡のECLIPSE Siでは従来、顕微鏡本体と、鏡筒に個別の緩衝材を用いて包装していましたが、緩衝材を一体化することで、全体の包装容量を約30%削減、包装資材重量も約13%削減することができました。

●容器包装におけるプラスチック削減

近年プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な問題になっています。これに対応するため、ニコングループでは、容器包装に使われるプラスチックの使用量削減や、紙系材料への変更などの取り組みを実施しています。

カメラなどコンシューマー製品だけでなく、産業用製品においても、包装材の共通化を図り、緩衝材を含め、段ボール1種類のみ使用することを推進しています。これにより、包装の分別が容易になり、プラスチック廃棄物の削減にもつながります。

●使用説明書における紙資源使用量削減

ニコングループでは製品に同梱する使用説明書などの省資源化に取り組んでいます。

近年、ミラーレスカメラの使用説明書は、多機能化に伴うページ数の増加およびファームウェアの更新による機能向上のための説明書の切り替え、別紙の追加等により、紙の使用量が増える傾向にありました。そこで、紙媒体の使用説明書は大幅に簡素化し、詳細な説明はタイムリーにウェブサイトを提供する取り組みを進めてきました。2020年発売のZ 6II、Z 7IIIにおいては、紙媒体の使用説明書を従来の270ページから約80ページに削減し、詳細な説明はウェブサイトに移行することで、紙資源使用量の大幅な削減が可能となりました。さらにウェブサイトで最新の情報を提供することで、お客様がパソコン、タブレット、スマートフォンなどさまざまな端末でいつでも最新の情報を見ることができるようになり、利便性向上にもつながっています。この取り組みは、印刷や製品輸送時にかかるCO₂排出量削減にも貢献しています。今後はレンズの使用説明書においても同様の取り組みを展開していく予定です。

廃棄物等削減への取り組み

ニコングループは廃棄物の削減に努めるとともに、ゼロエMISSIONのレベル別指標を設け、循環資源化率の向上に取り組んでいます。

ゼロエMISSION[※]への取り組み

仕組み・体制

ニコングループでは、ゼロエMISSIONの定義にレベル別指標を導入しています。

ニコンおよび国内グループ生産会社は、すべてレベルSを達成しており、2021年3月期も、これを維持しています。海外においても、Optos Plc(イギリス)がレベル1を達成しているほか、他のグループ生産会社においても2031年3月期までにレベル1の達成をめざし、更なる取り組みを進めています。

※ゼロエMISSION
国連大学が1994年に提唱。産業活動から排出される廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物ゼロにするという考え方。

ゼロエMISSIONのレベル別指標

- レベルS:最終(埋立)処分量0.5%未満
- レベル1:最終(埋立)処分量1%未満
- レベル2:最終(埋立)処分量5%未満
- レベル3:最終(埋立)処分量10%未満
- レベル4:最終(埋立)処分量20%未満

※最終(埋立)処分量=最終(埋立)処分量/(廃棄物+有価物)
※最終(埋立)処分量とは最終処分場における埋立等による処分量

廃棄物削減の実績

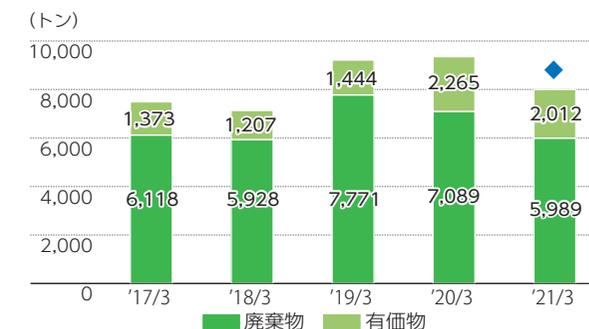
活動・実績

2021年3月期は、海外グループ生産会社のHikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.、Nikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ)において、不用品有価物化の取り組みを推進しました。

2021年3月期の国内ニコングループおよび海外グループ生産会社における廃棄物の排出量(有価物は含まない)は、5,989トンとなり、目標である「事業プロセス起因の廃棄物総排出量を前年同月期比1%以上(70.9トン以上)削減」に対し、15.5%(1,100トン)削減となり目標を達成しました。また再資源化量は7,127トン、最終(埋立)処分量は875トン◆でした。

◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

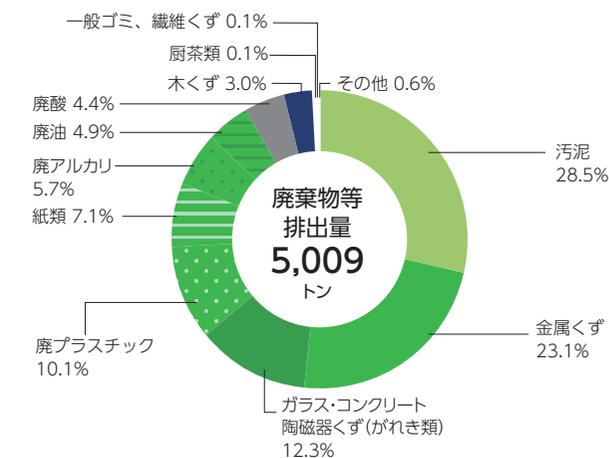
国内ニコングループおよび海外グループ生産会社 廃棄物など(廃棄物+有価物)の排出量推移



※ 2019年3月期よりNikon (Thailand) Co., Ltd. とX-Tek Systems Ltd.、2020年3月期よりニコン・セル・イノベーション、Nikon Lao Co., Ltd.、Optos, Inc.、Optos Plcを追加。

◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

国内ニコングループ廃棄物など (廃棄物+有価物)の内訳(種類別)(2021年3月期)



廃棄物削減・資源循環施策

活動・実績

●生産工程における取り組み

光学ガラスの研磨に使用される研磨剤は、使用后、研磨汚泥として廃棄されます。研磨汚泥は国内ニコングループから排出される廃棄物の約19%を占めます。ニコングループは、2019年3月期に、この研磨剤の再利用方法を確立し、フォトマスク基板の生産を行うニコン湘南分室では、従来比で研磨汚泥廃棄物45%削減を達成しました。現在、これをグループ全体に展開し、研磨汚泥廃棄物の削減に取り組んでいます。

仙台ニコンでは、再資源化を推進しています。廃プラスチックでは、素材、色による分別、成形品のゲート部品の破碎、発泡スチロールの加熱による減容などを実施。金属くずでは、切り粉に付着した油分の遠心分離などの施策により、有価物としての価値を高めています。

●紙資源に関する取り組み

ニコングループでは、会議資料の電子化など、書類のプリントアウト削減に取り組んでいます。Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.の2社(中国)では、複合機の設定変更やソフト導入により、ミスコピーや不要コピーが減ったことで紙の使用量削減につながっています。

水資源の保護

ニコングループでは、水資源の重要性を認識し、水資源の保護に取り組んでいます。各事業所やグループ生産会社における水の使用量や使い方を把握し、適切に管理することで使用量削減に努めています。

水資源保全への取り組み

目標
活動・実績

ニコングループの主力製品である光学レンズやその材料となる石英ガラスの生産工程では、大量の水資源を必要とします。例えば、光学レンズの研磨工程では、適切な研磨剤濃度を保つため随時水を補給しなければなりません。また、石英ガラス製造においては、排気に含まれる酸成分を排ガス洗浄装置にて除去する時に水が必要となります。取水地域の水資源を守るため、また水不足による操業への影響を軽減するため、ニコングループは水リスク評価を行い、その結果に応じた施策を行っています。

グループ全体では、取水量を前年同月期以下に抑えることを環境アクションプランのひとつとして定めており、2020年3月期に続き、2021年3月期も目標(3,985千m³以下)を達成しました。

水リスクの評価

仕組み・体制
活動・実績

水リスクとは、水資源の確保や水による災害、水質汚染など、水に関わる問題が企業活動に及ぼし得る影響のことです。光学部品などの生産過程で多量の水を必要とするニコングループにとって、水リスクの理解と認識は重要です。

ニコングループでは各事業所の水リスクの評価を行い、状況の把握に努めています。2019年には取水量の多い国内外の事業所16拠点を対象にAqueduct^{*1}を用いた水リスク評価を行いました。その結果、ニコングループが事業活動を行う地域において、著しく水ストレス^{**2}の高い地域はないことを確認しました。

また、2020年3月から2020年7月にかけて、国内グループおよび海外グループ生産会社の事業所31拠点を対象とした独自の水リスクアンケートを実施しました。水リスクの理解と認識を深めること、水リスクを特定し対策を検討することを目的としています。このアンケートの結果を受け、一部の事業所では新たな水施策を開始しています。

※1 Aqueduct
世界資源研究所が無償提供している世界の水リスクを示した世界地図・情報ツール。

※2 水ストレス
水の需要が供給量を超えている状態。

取水量と排水量

活動・実績

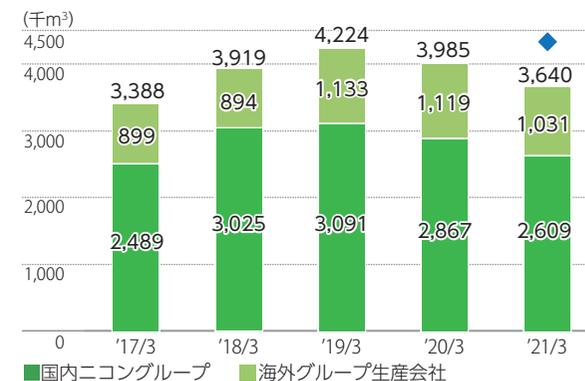
ニコングループの2021年3月期の取水量は3,640千m³(国内ニコングループ2,609千m³、海外グループ生産会社1,031千m³)でした。また、排水量は3,297千m³(国内ニコングループ2,474千m³、海外グループ生産会社822千m³)となり、目標である「取水量を2020年3月期比以下

(3,985千m³)に削減」を達成しました。

また、生産工程で多くの水資源を必要とする事業所・グループ会社では、生産工程で発生する排水を適正に処理し、再利用を積極的に推進しています。2021年3月期のニコングループの水の再利用^{*}率は、6.6%となり、2020年3月期を0.1%上回りました。ニコン熊谷製作所では新たな再利用の取り組みを開始し、更なる再利用率向上に努めています。

※水の再利用
ある工程から排出された水を別の工程で利用すること

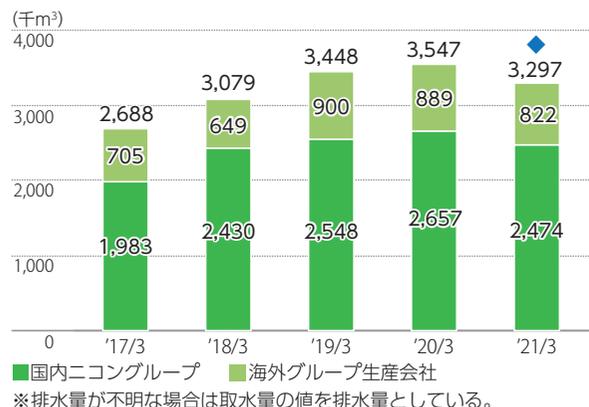
取水量推移



◆: データ集において、第三者保証を受けている数値。

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > **資源循環の推進** > 汚染防止と生態系への配慮

排水量推移



排水量の内訳(2021年3月期) ◆



◆ : データ集において、第三者保証を受けている数値。

水再利用施策

活動・実績

排水の再利用事例(ニコン湘南分室)

フォトマスク基板の製造を行うニコン湘南分室では、研磨工程や洗浄工程で多量の水資源を使います。そこで、従来不要な水として排出していた洗浄工程からの排水を、純水製造装置供給水として再利用する仕組みを2019年3月に導入しました。これにより、ニコン湘南分室は取水量を従来比12%以上削減することができました。

濃縮水の有効活用(ニコン熊谷製作所)

ニコン熊谷製作所では、半導体露光装置の製造を行っています。半導体露光装置の生産工程では超純水が多量に必要です。超純水を生成するために、まず水道水を超純水装置に投入し、RO膜で純水と濃縮水に分離します。純水はさらに処理を施して超純水を生成しますが、濃縮水については不要な水として従来は排出されていました。その濃縮水を有効に活用する施策として、冷却塔への補給水として再利用する仕組みを2018年度に導入しました。これにより、2020年3月期の1年間で約2.1万m³の濃縮水を冷却塔補給水として再利用することができました。また、2020年

10月からは濃縮水を再利用する冷却塔の数を増やすことも行いました。これにより、濃縮水の再利用量はさらに増え、2021年3月期の1年間で約2.5万m³となりました。

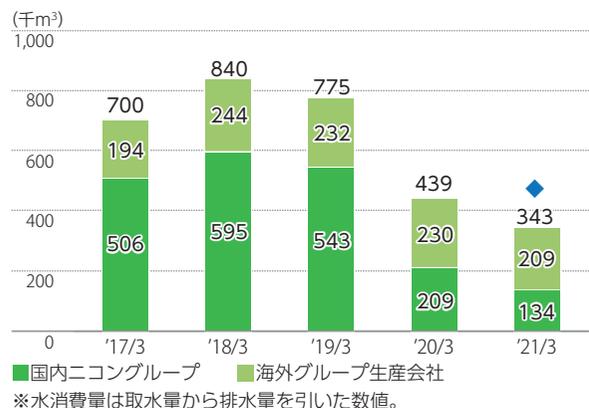
生活排水や浄化処理水の再利用(Nikon Lao Co., Ltd.)

Nikon Lao Co., Ltd.(ラオス)は水供給のインフラが不足している地域に立地するため、水資源への取り組みを積極的に行っています。2017年4月から、生活用水を浄化処理し、トイレ用水や庭木への散水用として再利用しています。さらに、2018年2月からは、浄化処理水を冷却水へ再利用する取り組みも行っています。



Nikon Lao Co., Ltd.の排水処理システム

水消費量推移

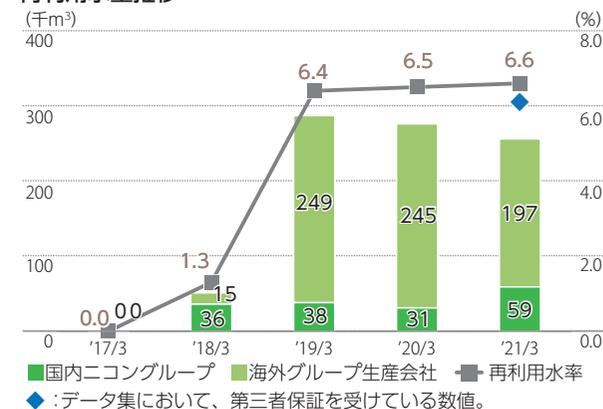


取水量の内訳(2021年3月期) ◆



◆ : データ集において、第三者保証を受けている数値。

国内ニコングループおよび海外グループ生産会社の再利用水量推移



2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

重点課題 5

汚染防止と生態系への配慮



製品の有害物質削減

ニコングループでは、世界の有害化学物質法規制を遵守するため、全製品を対象にさまざまな施策を講じ、有害物質の削減に取り組んでいます。

有害化学物質規制への対応

仕組み・体制

ニコングループは、人の健康維持と環境リスクの低減を目的に、国際的な枠組みに沿った化学物質管理に努めています。具体的には、EU RoHS指令^{*1}、REACH規則^{*2}をはじめとした世界の環境法規制に確実に対応しています。ニコン製品は非常に多くの材料や部品で構成されています。そのため、自社だけではなく調達パートナーの協力のもと、製品含有化学物質の情報伝達ツールであるchemSHERPAによる製品含有化学物質調査を行い、サプライチェーンで有害な化学物質の使用・排出削減に取り組んでいます。

*1 EU RoHS指令→P31

*2 REACH規則

EUで2007年に発効した化学物質規制。Registration(登録)、Evaluation(評価)、Authorisation(認可) and Restriction(制限) of Chemicals(化学物質)からとった略称。化学物質を製造・輸入する企業は安全性や用途に関する情報を登録することを義務付けられている。

化学物質管理のための主な施策

- 世界の法規制の動向調査
 - 外部委員会などからの情報収集
- 製品中の有害化学物質の含有調査
 - サプライチェーンを通じての調査
 - IT化による効率的データ管理
 - 化学分析など
- ニコングループとしての対応策協議
 - 環境関連の社内体制（各種会議）の活用
- 社内外へ対応策をタイムリーに発信
 - 有害化学物質の削減または代替指示など
 - ニコングリーン調達基準制定、更新
- 法規制への対応確認
 - アセスメントの実施
- 調達パートナーの管理状況確認とレベルアップ
 - 調達パートナーに対する化学物質管理システムの監査
 - 調達パートナーの化学物質管理システムの構築支援

[グリーン調達の推進\(→P81\)](#)

オゾン層破壊物質の全廃

活動・実績

ニコングループでは、温度調節を必要とするFPD露光装置および半導体露光装置などの冷媒に使用していたオゾン層破壊物質（HCFC）を2009年3月期に全廃しました。また過去に販売した冷媒にHCFCを使用する装置に対しては、HCFCを使用しない冷凍空調機を開発し、載せ替え改造を推進しています。

この改造によりHCFCの削減とともに、装置寿命の延命化が図られます。

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

有害物質を使わない技術

活動・実績

ニコングループでは、有害物質を使わない技術の開発に取り組んでいます。

●鉛・ヒ素フリー技術の採用

1990年代に当時の光学ガラスの大半で使われていた鉛とヒ素を、製品に関わる重大な環境側面と考え、鉛・ヒ素フリーガラス*を採用しています。

また、鉛フリーはんだの活用を徹底しています。現在、一部の産業用特殊仕様製品を除き、新規設計における鉛フリーはんだの利用率は100%となっています。

※ 鉛・ヒ素フリーガラス
ニコンでは、光学機器のレンズ・プリズムなどに使用する光学ガラスにおいて、鉛とヒ素をまったく含まない新しいタイプのガラスを開発し、鉛・ヒ素フリーガラスと呼んでいる。ニコンではほとんどの製品で、光学系の鉛・ヒ素フリーガラス比率を100%としている。

●表面処理における六価クロムフリー技術の活用

メッキなどの表面処理工程全般に適用する重金属(六価クロム・鉛・カドミウム・水銀) 全廃のための厳格な技術標準を制定しています。表面処理工程を委託している調達パートナーに対しては個別の技術支援や現品の化学分析による確認などを行っています。

●有機フッ素化合物PFOA含有部品の代替

2020年7月にEUのPOPs規則* (EU)2019/1021において、さまざまな用途で広く使われている有機フッ素化合物PFOAが禁止物質となりました。

ニコンではこれに先立ち、2020年1月よりニコングリーン調達基準で含有禁止物質に指定し、含有部品の代替を完了しました。

※ POPs規則
残留性有機汚染物質 (Persistent Organic Pollutants: POPs) の製造、上市、使用禁止、制限に関するストックホルム条約をEU域内で履行する規則。

●EU RoHS指令*制限物質の含有について

ニコンのフィルム一眼レフカメラ「F6」の一部製品について、EU RoHS指令で2019年7月22日から規制開始となったフタル酸ジブチル (DBP) を基準値を超えて含む可能性がある部品が使用されていることが社内の調査で判明し直ちに出荷を停止しました。当グループの部品の調達パートナーへの指導および管理が徹底されていなかったことが原因です。

ニコングループはこれを重く受け止め、グループ内におけるEU RoHS指令遵守への再教育、検査工程の強化、および、調達パートナーに対するEU RoHS指令の指導および管理の徹底を図り、再発防止に努めています。

※ EU RoHS指令→P31

[2021年3月期以降に発生した品質上の問題\(→P31\)](#)

有害化学物質の管理・削減

ニコングループでは、環境や健康に配慮し、生産に関わる有害物質の廃止・削減・管理に取り組んでいます。

化学物質管理に関する 方針と取り組み

仕組み・体制

活動・実績

ニコングループでは、自主的な化学物質管理の取り組みとして、法令よりも厳しい「有害化学物質ガイドライン」を制定し運用しています。生産工程で使用する化学物質と、製品に含有する化学物質は、環境や健康へのリスクに応じた管理基準を設けて「禁止」「削減」「管理」およびその他の物質に分類しています。特に「禁止」ランクの物質は、使用期限を設けて全廃に取り組んでいます。

2021年3月期は、ハロゲン系溶剤の使用廃止に向けた活動を行い、オゾン層破壊物質であるHCFCを全廃、安全な代替物質への変更を完了しました。また、同じくハロゲン系の温室効果ガスであるHFCおよび発がん性が懸念されるジクロロメタンについては、現在代替候補のテストを行っています。HFCは日本政府が示す削減スケジュールに沿って2036年までに85%以上削減、ジクロロメタンは2022年3月期中に代替品を確定、2023年3月期に切り替え完了をめざしています。

製造時における化学物質の 管理・削減

仕組み・体制

活動・実績

ニコングループでは、環境汚染の未然防止に取り組んでいます。具体的には、化学物質の購入から使用、廃棄に至るまで環境に配慮した管理を行い、環境汚染リスクを限りなくゼロに近付ける努力を続けています。

化学物質を新規購入する際は、安全データシート(SDS)[※]を取得してリスクアセスメントを行い、その結果に基づく措置は、環境・安全衛生担当部門が専門的見地から確認する仕組みを構築しています。

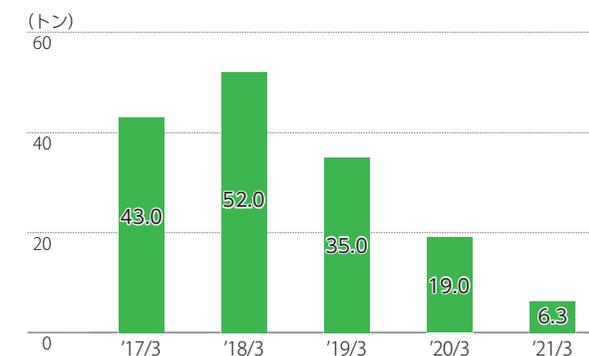
また、各事業部門を横断するワーキンググループである化学物質リスク対策チームでは、生産工程で使用する有害化学物質削減のため、グループ共通の目標を設定しています。

2019年3月期から取り組んできた1-ブロモプロパンの使用廃止は、2021年3月期には国内・海外すべての拠点で完了し、より安全な代替物質へ移行しています。

※安全データシート(SDS)

事業者による化学物質の適切な管理の改善を促進するため、化管法で指定された「化学物質又はそれを含有する製品」をほかの事業者に譲渡または提供する際には、その化学品の特性および取り扱いに関する情報が記載された安全データシート(SDS)を事前に提供することが義務付けられている。

国内ニコングループの1-ブロモプロパン取り扱い量



ニコングループの PRTR^{※1}とVOC

仕組み・体制

活動・実績

国内ニコングループでは「有害化学物質ガイドライン」によってPRTR対象化学物質を削減・管理し、またSDSに基づく取り扱いや廃棄の安全管理を行っています。さらに、年2回の環境情報調査で、在庫・購入・使用・廃棄・放出などの数量を集計し、必要な場合は届出を行っています。また、通常のPRTR制度は年間取扱量0.5トンもしくは1トン以上の物質が届出対象ですが、自主基準として100g以上の物質までを調査し、より厳密な内部管理を行っています。2021年3月期には同じ仕組みを海外まで拡張し、日本の

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

PRTR対象物質に関して、グループ共通基準での管理を開始しました。

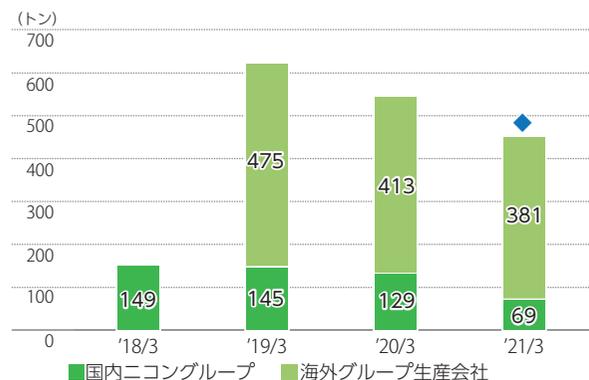
VOC(揮発性有機化合物)の大気放出量削減のための取り組み^{*2}においては、洗浄装置の密閉化や再生率向上施策を実施しています。また2021年3月期は主要な生産拠点にアンケートを実施し、対策状況を確認しました。今後はこの情報をグループ内で共有し、また社外団体から入手した例も取り込みながら、施策を展開する計画です。

2021年3月期のVOC排出量は、国内ニコングループ69トン、海外グループ生産会社381トンです。

※1 PRTR→P47

※2 環境省が示す主なVOC100種について調査。

国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のVOC排出量



※ 2018年3月期は国内のみ。2019年3月期にHikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.、Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.とNikon (Thailand)Co., Ltdを追加。2020年3月期にNikon Lao Co., Ltd.、Optos, Inc.、Optos Ploを追加。2021年3月期にNikon X-Tek Systems Ltd. を追加。

◆ :データ集において、第三者保証を受けている数値。

PCB(ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の管理と処理

活動・実績

ニコングループでは、生体・環境へ影響を及ぼす「PCBの廃棄物および使用中電気機器」などについて、全てのグループ会社に対して保有状況の調査を行い、法令に準拠して厳重に保管し、行政への届出などを行っています。

2020年3月期には、ニコングループにおける全ての高濃度PCB廃棄物処理が完了しました。現在、低濃度PCB廃棄物である変電設備用トランスを保持している事業所は、ニコン2事業所、国内グループ生産会社1事業所となります。これら低濃度PCB廃棄物は国の認定を受けた産業廃棄物処理業者と、それぞれ協議の上、PCB特別措置法^{*}の処理期限(2027年3月末)までに、順次、処理を実施していく予定です。

※PCB特別措置法

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法。

大気・水質・土壌汚染防止

活動・実績

ニコングループでは、有害化学物質の排出による大気・水質・土壌汚染を防ぐため、法令・条例などの規制を遵守するのみならず、地域団体との協定締結や自主基準値の設定といった取り組みを推進しています。

前年同月期に引き続き、2021年3月期も、ニコンおよび国内グループ生産会社において、排気中含有物質および排水の水質が法定基準値を超えた例はありませんでした。

生物多様性の保全

企業活動は生物多様性と深いつながりがあります。ニコングループでは、事業活動が自然からの多くの恵みによって支えられ、同時に、影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

生物多様性に対する考え方

考え方・方針
活動・実績

ニコングループでは、製品材料の供給を生態系から受け、事業活動による化学物質や温室効果ガスの発生により生態系に負荷を与えています。一方で、自然観察や研究・教育の場において、製品を通じて生物多様性の保全に貢献できると考えています。

ニコングループは、生物多様性の保全が、ニコン環境長期ビジョンの柱のひとつである「健康で安全な社会の実現」の達成につながると認識し、活動を行っています。

●生態系サービスと事業活動、環境活動などとの関連性

ニコングループでは、関連するコーポレート部門が中心となって、事業活動における生物多様性への依存と影響について、分析・評価を行いました。事業部門に対してもヒアリングを行い、各部門の専門的な立場から分析・評価を行った結果、生態系サービスの中でも「供給サービス」「調整サービス」「文化的サービス」において依存度・影響度が高いことが分かりました。

ニコングループでは、温室効果ガス排出量削減、EU RoHS指令^{*1}への対応に代表される有害化学物質削減、ゼ

ロエミッションなどの廃棄物削減、紙資源使用量の削減やFSC森林認証紙^{*2}の利用に積極的に取り組んでいます。これらの活動は、生態系への負の影響を削減します。また、教育、研究の場への製品提供や企業市民活動を通じて、生態系に対し良い影響をもたらすこともできます。

これからもニコングループは、生物多様性の保全を意識しながら、さまざまな環境活動を行っていきます。

※1 EU RoHS指令→P31
※2 FSC森林認証紙
適切に管理された森林の木材を使ってつくられたことが保証されている紙。

生態系サービスと関連するニコングループの主な活動

依存度・影響度の高い生態系サービス		具体例	主な取り組み事項
供給サービス	木材および木質繊維	製品材料としての紙の使用 (取扱説明書、カタログ、梱包材など) 事業活動における紙の使用 (コピー用紙など)	生物多様性に配慮した紙利用(→P71)
	淡水	事業活動における水利用	水資源の保護(→P64)
調整サービス	大気の質の調節	事業活動における化学物質の排出	製品の有害物質削減(→P66) グリーン調達(→P81) 有害化学物質の管理・削減(→P68)
	気候の調節	事業活動における温室効果ガスの排出	サプライチェーンにおける温室効果ガス削減(→P50) 製品における温室効果ガス削減の取り組み(→P51) 事業所における温室効果ガス削減の取り組み(→P52) 物流における温室効果ガス削減の取り組み(→P55)
	水の浄化と廃棄物の処理	事業活動における排水、廃棄物の排出	廃棄物等削減への取り組み(→P62) 水資源の保護(→P64) 有害化学物質の管理・削減(→P68)
文化的サービス	倫理的価値	教育・研究の場での製品使用 企業市民活動	生物多様性保全・復元への支援(→P72)

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > **汚染防止と生態系への配慮**

生物多様性に配慮した紙利用

活動・実績

ニコングループが生態系サービスより享受している資源のひとつに森林資源である紙資源があります。ニコングループでは、生物多様性および森林資源の保全の一環として、紙資源の使用量削減に取り組んでいます。

また、「紙調達方針」のもと、森林資源の持続的な利用に配慮した紙使用への転換を推進しています。

製品開発においては、企画・設計段階、および試作・生産段階で実施する「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装アセスメント」にて、紙資源に関する環境安全性を確認し、生物多様性に配慮した紙資源の利用を推進しています。

[容器包装、使用説明書における省資源\(▶P61\)](#)

[紙調達方針](#)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/safety/paper_procurement_policy.pdf

[ニコン製品/包装アセスメント\(▶P48\)](#)

●FSC森林認証紙[※]への転換

ニコングループでは、「紙調達方針」に基づき、使用量が多く社会への影響が大きい紙資源から優先的に、FSC森林認証紙への転換を進めています。

国内では、商品カタログやニコンのコーポレート部門が発行する印刷物、社用封筒および名刺などをFSC森林認証紙にしています。

環境アクションプランにおいて、事業部門が使用する紙のFSC森林認証紙化の取り組みを推進し、2021年3月期は、

国内で新規発行する商品カタログは特殊紙を除き、87%がFSC森林認証紙となりました。また、顕微鏡や測定機器などでは使用説明書についてもほぼ切り替えが完了しました。

さらに、2020年6月発売のニコンデジタルカメラのフラッグシップ製品である「D6」の使用説明書と梱装箱でFSC森林認証紙を採用しています。

※FSC森林認証紙→P70



デジタルカメラ「D6」の梱装箱

●コンソーシアムへの参画

ニコンは、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム[※]」に参画しています。

これにより、メンバー企業との情報交換などを通じて、自社の取り組み強化を図るとともに、社会全体における適切な紙利用の浸透に努めています。



「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」ロゴ

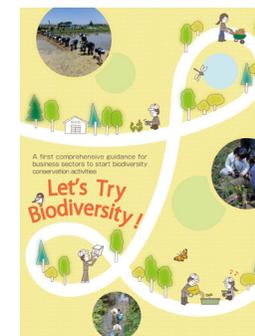
※持続可能な紙利用のためのコンソーシアム
紙利用について日本国内で先進的に取り組んでいる企業、国際環境NGOの公益財団法人世界自然保護基金(WWF)ジャパン、企業の持続可能性の推進を図る株式会社レスポンスアビリティにより、2013年に設立されたコンソーシアム。

業界団体との活動

活動・実績

ニコンは、電機・電子4団体[※]の環境戦略連絡会生物多様性ワーキンググループに参加し、会員企業の生物多様性保全を推進しています。同ワーキンググループでは、生物多様性の啓発資料や活動に取り組む際の手引きの発行、生物多様性に関する動向の調査、研修の開催、会員企業の生物多様性保全活動事例データベースの作成・公開など、多角的に活動を行っています。

2021年3月期は、これまでに発行した「企業が取り組むはじめての生物多様性 Let's Try Biodiversity!」「Let's try Biodiversity Pick Up! 紙を変えると社会/会社が変わる?」「Let's Try Biodiversity Pick Up! Part2 陸から減らそう! 海洋プラスチックごみ」の英訳版を作成し、ウェブサイトで公開して会員企業の海外拠点の活動を支援しました。また、近年特に注目されている海洋プラスチックの実態について専門家を講師に招いたウェブセミナーを開催しました。



「企業が取り組むはじめての生物多様性 Let's Try Biodiversity!」の表紙

※電機・電子4団体
電機・電子業界における次の4団体。生物多様性に関して連携して取り組んでいる。
JEMA: 一般社団法人日本電機工業会
JEITA: 一般社団法人電子情報技術産業協会
CIAJ: 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
JBMA: 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> 環境戦略 > 環境推進体制 > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

各事業所での取り組み

活動・実績

ニコングループでは、地域社会の生物多様性保全と自然環境維持に貢献しています。

さらに、海洋ゴミの約8割が街ごみからの流出であることに着目し、日頃から事業所周辺の清掃・歩道花壇の美化活動に取り組んでいます。また、地域で開催される希少な動植物の保護活動等の環境保全や地域活性化の活動に積極的に参加・協力しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動内容・回数の制限を受けましたが、年間981名の従業員が地域貢献活動に参加しました。

ニコン大井製作所・相模原製作所・相模原製作所湘南分室・熊谷製作所・水戸製作所・横須賀製作所

行政の協力を得ながら、製作所周辺地域の公園・道路・歩道の街ゴミおよび落葉等の清掃活動を実施。



製作所周辺の清掃活動の様子
(大井製作所)

ニコン横浜製作所

横浜市の推進している「ハマロードサポーター」制度に参加登録し、製作所周辺の街ゴミ等の清掃活動を行うとともに

に、道路植樹帯(花壇)に、ミニひまわり・チューリップの苗植え・管理を行い、周辺道路の美化活動を実施。



チューリップの苗植え・管理(横浜製作所)

ティーエヌアイ工業長井工場

構内の桜落葉を集め、腐葉土をつくり、地元山形県長井市の国指定天然記念物「伊佐沢の久保桜」保護を行う「久保桜保存会」に寄付。

栃木ニコン・栃木ニコンプレジジョン・ティーエヌアイ工業

事業所周辺の清掃活動および、栃木県が協賛する「那珂川をきれいにする会」と協力し、「森里川湖におけるプラスチックごみゼロ」に向け、那珂川河川敷の清掃活動を実施。

Nikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

国連で制定された2020年6月5日の「世界環境デー」に合わせ、工場周辺に50本のコガネノウゼンの苗木を植え、さらに周辺の清掃活動を実施。



植樹活動(Nikon (Thailand) Co., Ltd.)

生物多様性保全・復元への支援

活動・実績

ニコンは、公益財団法人日本自然保護協会の「赤谷プロジェクト」を2006年から支援しています。プロジェクトは、生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)に登録された群馬県みなかみ町の北部にある約1万haの国有林を中心に、森林の生物多様性の保全・復元のための調査や実証実験を行うとともに、森林資源を活かした持続的な地域づくりを推進しています。ニコンは、自社のデジタルカメラや双眼鏡を提供して調査活動を支援するほか、国内ニコングループの従業員による自然林を再生するためのボランティア活動を行っています。またプロジェクトの野生動物調査の効率化を目的に、日本自然保護協会と共同で動物画像自動検出アプリケーションを開発しました。このアプリは調査の現場で活用されるとともに、今後は二ホンジカの低密度管理といった自然環境保護への応用も期待されています。

[Column:生物多様保全に技術で協力\(→P112\)](#)



従業員によるボランティア活動は、若い樹木の成長を阻害する木や植物を伐って除去し、自然林が再生するまでの期間を早めようとする試み。定期的なモニタリング調査により、活動の実効性も確認された

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

社会・労働

重点課題

- 6 サプライチェーン管理の強化 [→P73](#)
- 7 人権の尊重 [→P83](#)
- 8 ダイバーシティ & インクルージョン [→P87](#)
- 9 従業員の健康と安全 [→P94](#)



重点課題 6

サプライチェーン管理の強化



重要と考える理由

企業が製品をお客様に提供するまでには「開発」「設計」「調達」「製造」「販売」というバリューチェーンが形成されています。最終的に「商品」となりお客様に渡った製品は、品質はもとより、人権や労働、環境における世界的な課題に対する社会的責任をも保証するものでなくてはなりません。バリューチェーンの「調達」のプロセスにおいて、企業が原材料を世界中のサプライチェーンから調達する際、各現場では人権侵害や劣悪な労働環境、環境破壊、紛争鉱物等の問題が発生していることがあり、社会課題として認識されています。さらに二次調達先以降のサプライチェーンでは、これらの問題に対する多くのリスクが認められることがあります。企業はサプライチェーンを可視化し、これらの問題に対して同じビジョンを持ち、ともに行動する調達先と継続的に取引を行うことで、社会課題の解決に寄与していくことが求められます。

コミットメント

近年発生した新型コロナウイルス感染症拡大に代表される外部環境の急激な変化は、企業に“ニューノーマル”への対応という課題を突き付けています。一般的にこのような環境下にあると、企業は存続のために利益を優先し、労働者の人権や環境等への配慮が疎かになる傾向があります。ニコングループでは、利潤の追求と社会的な課題への対応は同時に行うべきと考えています。調達パートナーとの連携を強化していくことで、互いに企業としての競争力を高め、かつサプライチェーンにおける社会課題の解決に努め、持続可能な企業活動を行っていくことをめざしています。その上で、ニコングループが調達パートナーと実現したいサステナブルな調達とは、このような考え方を共有する調達パートナーとの取引によって構築されたサプライチェーンにより、持続的な社会づくりに貢献していくことです。

常務執行役員

生産本部長 石塚 伸之

【活動方針】

- ニコン調達基本方針
- ニコンCSR調達基準
- 責任ある鉱物調達方針

【体制】

- サプライチェーン部会

- ニコングリーン調達基本方針
- ニコングリーン調達基準

[> サプライチェーン管理の強化](#) > [人権の尊重](#) > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > [従業員健康と安全](#)

ニコンのサプライチェーンマネジメント

ニコンは、“調達先とニコンは、ともに社会に役立つ製品・ソリューションをつくり、提供するためのパートナー”と考えています。この考え方のもと、調達パートナーと相互理解を深め、信頼関係を築くよう努力し、共存共栄をめざします。

調達における基本的な考え方

考え方・方針

ニコンは、より良い社会・地球環境づくりと社会の持続的発展の実現をめざす企業として、また、社会に役立つ製品やソリューションを提供し続けるために「ニコン調達基本方針」を掲げ、誠実で公正な資材調達を行っています。

ニコン調達基本方針(概要)

パートナーという考えに基づく調達

1. 持続可能な企業活動
2. 門戸を開放した調達
3. 公正な競争に基づく調達

ニコン調達基本方針

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/policy/>

ニコングループの サプライチェーン

仕組み・体制

ニコングループでは、製品のほとんどを自社グループ内で製造・組立しています。一方で、国内外に約2,700社の調達パートナーが存在し、原材料をはじめ、金属、樹脂、光学、電子などの部品を調達しています。

ニコングループは、品質・コスト・納期（QCD）を確保するために、生産拠点のある国・地域から原材料や部品などを積極的に調達しています。社外から調達した調達品の取引金額による現地調達率は、中国の生産拠点（Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.、Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.、Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.）で約9割、東南アジアの生産拠点（Nikon (Thailand) Co., Ltd.）では約8割となっています。

なお、現地の調達パートナーには、ニコングループのトータルサプライチェーンマネジメントやCSR調達を通じて各種基準の遵守を求め、改善指導を行っています。QCDの最適化はもとより、これによって調達パートナーが企業力を向上し、新たなビジネス機会の創出につながれるよう、長期的な視点で取り組んでいます。

生産拠点における現地調達率(2021年3月期) (単位:%)

		現地調達率 (取引金額ベース)	調達パートナーの 域内所在率
国・ 地域 別	日本	94	99
	中国	88	84
	東南アジア	79	78

調達パートナーのマネジメント

仕組み・体制

活動・実績

●トータルサプライチェーンマネジメント(TSM)

近年、新型コロナウイルス感染症拡大、米中経済対立、豪雨災害など、企業を取り巻く環境は急速に変化しています。サプライチェーンにおいても、これらの変化に迅速に対応できるトータルサプライチェーンマネジメント(TSM)体制の構築が必須となります。

ニコングループでは、この体制の実現に向け、2段階で取り組みを行う必要があると考えています。まず、現状を正確に把握するため、サプライチェーンを可視化すること。次に、ニコングループが要求する、技術力、品質、コスト、納期管理、ガバナンス、協力度などの指標による基準を満たした調達パートナーと、長期的視点で取引を行うことです。

2020年3月期は、情報の可視化を進めるため、ニコングループの各部門が持っている情報を一元的に管理するシステムを立ち上げました。そして、主要な調達パートナーが集中する日本とアジアの情報を収集し、本システムの運用を開始しました。

2021年3月期は、本システムの情報品質の向上に取り組みました。調達パートナーによる企業情報の更新を実

> サプライチェーン管理の強化

> 人権の尊重

> ダイバーシティ&インクルージョン

> 従業員の健康と安全

施し、調達パートナーを評価するための経営状況、取引状況、格付け情報、ESG情報等のデータを追加しました。同時に、対象とする地域の拡大を進め、欧州グループ会社の調達パートナーの登録を開始しました。また直接材、間接材を一元管理するために、間接材の調達パートナー登録も開始しました。

さらに、この取り組みを高い水準で保ち、継続していくため、システムの運用手順や調達パートナーの選定基準を明文化した「調達手続マニュアル」の改訂を行い、ニコングループ関係者への周知を実施しました。

本システムを活用したサプライチェーン可視化の仕組み構築により、ニコングループが要求する基準への調達パートナーの遵守状況を、迅速かつ詳細に把握することが可能になりました。その結果、基準に満たない調達パートナーへの適時の支援や、この取り組みに理解を得られない調達パートナーとの取引停止など、調達力の強化を図ることができました。

今後は、サプライチェーン管理における本システムの運用の充実にフェーズを移行します。2022年3月期は対象地域の拡大などの取り組みを継続して進めていきます。また、調達パートナーと長期的視点で取引を行っていくための情報品質向上を図り、多面的、定量的な調達パートナー評価の検討を進めていきます。

●BCPの強化

頻繁に起きる自然災害など有事への対応力の強化も、TSMの重要な課題です。ニコングループでは、2021年3月期にBCP社内初動インフラの再整備を実施しました。

同時に全社BCP情報共有会議を立ち上げ、台風19号対応（13回）、新型コロナウイルス対応（15回）で、情報共有を行いました。

また有事の際、調達パートナーの被災状況の調査をより効率的に実施するため、本システムのBCP有事調査機能を活用する方針としました。2021年3月期は、すべての調達パートナーの情報の登録を完了しました。さらに、調達パートナーの約2割から二次調達先の情報を入手し、二次以降のサプライチェーンの可視化に取り組み、この情報をもとに有事を想定したデモ調査を実施しました。

2022年3月期は、二次以降の調達先の可視化を継続し、BCPのサプライチェーン管理を推進します。

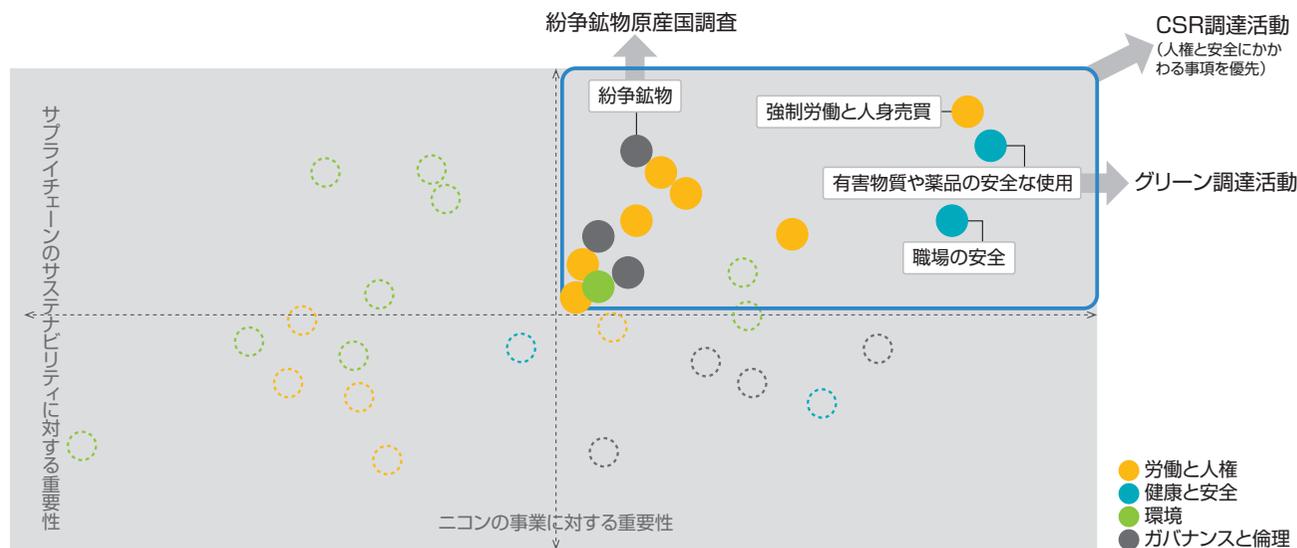
サプライチェーンの
マテリアリティ

仕組み・体制

ニコングループでは、責任あるサプライチェーンマネジメントに向け、よりの確かつ効果的に活動ができるよう、サプライチェーンのマテリアリティを分析しています。具体的には、サステナビリティに関して知見のあるNPOのコンサルティングのもと、さまざまな国際基準を参考に抽出した重要課題を「ニコンの事業に対する重要性」と「サプライチェーンのサステナビリティに対する重要性」の2軸でマッピングしています。その結果、ニコングループのサプライチェーンにおいて優先度の高い課題は、人権や労働に関わる事項、および化学物質管理であることを確認しました。

ニコングループでは、これまでCSR調達、責任ある鉱物調達、グリーン調達の中で、これらの課題に取り組んでおり、今後もこの活動を継続していきます。

マテリアルマップ



[> サプライチェーン管理の強化](#) > 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

各活動の対象となる調達パートナー

重要性の高い課題	対策	対象	社数
強制労働と人身売買/ 職場の安全	CSR調達活動 (人権と安全に関わる事項の比重を上げて対応)	全調達先 ただし、事業への影響度を考慮し、取引金額上位80%を第一ターゲットに設定	約200社
有害物質や薬品の 安全な使用	グリーン調達活動	ニコン製品に組み込まれる部材の製造工程において有害物質や薬品を使用する調達先	約1,200社
紛争鉱物	紛争鉱物原産国調査	ニコン製品に組み込まれる部材のうち、紛争鉱物が含有されるものの調達先	約700社

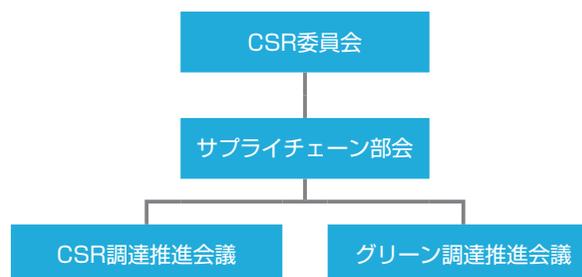
ニコンにおける
サプライチェーン管理体制

仕組み・体制

ニコングループでは、責任ある調達に関わる活動報告や次期計画の審議を組織横断的に行うため、「サプライチェーン部会」を設置し、年2回開催しています。この部会は、ニコンの調達統括部門長を部会長とし、メンバーは各事業部門の品質保証部門や調達部門の部門長および国内外のグループ生産会社の社長で構成しています。本部会の傘下には、責任ある鉱物調達への対応も含めたCSR調達全般を推進するCSR調達推進会議と、グリーン調達推進会議を設置しています。

CSR調達推進会議は、各調達部門の課長クラスで構成しています。また、グリーン調達推進会議は、各調達部門と品質保証部門の課長クラスで構成しています。それぞれの会議体では、具体的な活動施策の検討や実施、推進管理を行っています。また、調達パートナーと取引を開始する際には、品質、経済性、納期、技術はもとより、社会的責任への取り組みについて調査するとともに、各基準に対応いただける調達パートナーと契約し、取引を行っています。

サプライチェーン管理体制図



[> サプライチェーン管理の強化](#) > [人権の尊重](#) > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > [従業員の健康と安全](#)

CSR調達の推進

ニコングループでは、社会の持続可能な発展に貢献すべく、調達パートナーの協力のもと、CSR調達に取り組んでいます。

CSR調達の基本的な考え方

考え方・方針

企業活動のグローバル化が進むにつれ、サプライチェーンにおける人権、労働安全、環境などの社会課題は拡大、深刻化しています。そして、企業がこうした課題を解決していくことに対して、年々、ステークホルダーの期待が高まっています。ニコングループではCSR調達活動を、社会課題への対応はもとより、自社と調達パートナーがともに持続的に事業を発展させていくために不可欠な活動と位置付けています。

この考えのもと、ニコングループでは、Responsible Business Alliance(RBA)の行動規範に準拠して「ニコンCSR調達基準」を定め、日本語、英語、中国語で公開しています。そして、すべての調達パートナーとその先の調達先にニコンCSR調達基準に沿った責任ある行動を要請しています。さらに、ニコンCSR調達基準を遵守することを取引条件に加え、取引基本契約書の条項に定めています。

[RBAに関する取り組み\(▶P10\)](#)

[ニコンCSR調達基準](#)

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/csr/>

CSR調達推進のポイント

考え方・方針

仕組み・体制

ニコングループのCSR調達は、サプライチェーンにおけるCSRリスクの低減を目標とした活動です。

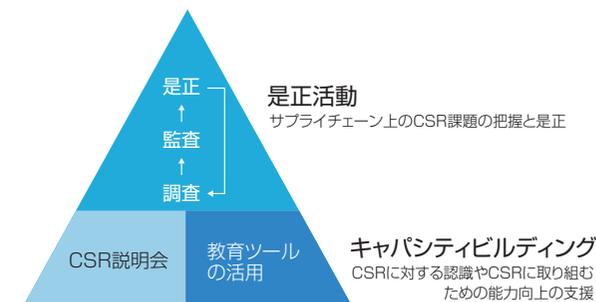
具体的には、ニコンCSR調達基準に則ったサプライチェーン上のCSRリスクの把握と是正を行っています。同時に、是正を確実なものとするため、調達パートナー自身の対応力の向上を支援しています。ニコングループのCSR調達は、この「是正活動」と「キャパシティビルディング」により推進しています。

是正活動では、定期的なCSR調査を通じて、ニコンCSR調達基準の適合を確認しています。適合が不足し高リスクと判定した調達パートナーに対しては、監査を実施して、是正を行います。万一、調達パートナーだけで解決できない難題がある場合は、ニコンが改善のための支援も行っています。なお、効率的な調査を実施するため、RBAのセルフアセスメント(RBA-SAQ)などの情報も積極的に活用しています。

キャパシティビルディングでは、CSR意識の向上や知識習得、好事例研究のため、CSR説明会と教育ツールの活用を行っています。これにより、調達パートナー自身が、自社においてCSR体制整備やCSR教育を行えるよう、対応力の向上を図っています。

ニコングループは、このふたつの活動を通じて、より責任あるサプライチェーンを構築していきます。

CSR調達の概念図



是正活動

仕組み・体制

活動・実績

●管理基準に基づく、より厳格なCSRリスク管理

ニコングループでは、重要な調達パートナーに対し3年に1回の周期でCSR調査を実施しています。

これまで既存の調達パートナーのCSRリスク低減のために、事業活動ごとに対象を選定して、3年間で約600社のリスク低減を図りました。その後、ニコン全体でのリスク低減に考え方を変更して対象範囲を見直し、2021年3月期より、ニコングループ全体の調達パートナーの情報を一

> サプライチェーン管理の強化

> 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

元管理しています。CSR調査の対象はこの情報を活用し、グループ全体の取引金額上位80%を占める重要な調達パートナーから、所在地での社会問題発生の有無、重要部品や代替不可部品の取り扱いなどの指標により選定しています。

この調査は、調達パートナーの自己分析形式で実施し、ニコンCSR調達基準で定める労働、安全衛生、環境、倫理、管理システムの5分野に対する適合状況を確認しています。

自己分析に対する評価は、強制労働や児童労働などの人権や、人命に関わる項目に重み付けをして行っています。さらに、RBAが高リスク企業と判定する調達基準遵守率65%未満を管理基準に採用しています。

リスクが高いと判定した調達パートナーには、第三者監査を実施し、不適合項目の是正を要請しています。また、それに準じる高リスクと判定した調達パートナーには、改善計画書の提出と是正を要請しています。

加えて、新規調達先の選定時には、あらかじめCSR調査を実施して管理基準を満たすことを確認しており、管理基準を満たさない調達先との契約は行いません。

2021年3月期は、調達パートナー 211社にCSR調査を実施し、管理基準以下の調達パートナーが28社存在しました。特にリスクの高い13社には是正を要請し、残り15社は、2022年3月期の期初に改善計画書の提出と是正を要請します。

● CSR調査の二次調達先への拡大

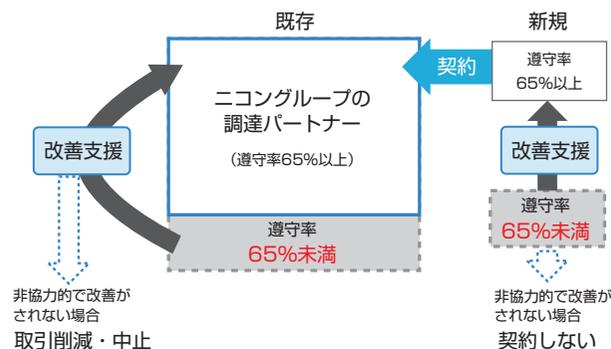
ニコングループは、これまで一次調達先である調達パートナーを優先してCSR調査を実施してきましたが、2021年3月期より調査範囲を二次調達先まで拡大しました。まずは、多くの二次調達先をかかえる商社の調達パートナー

11社に協力を依頼し、その製造委託先60社に対してCSR調査を実施しました。

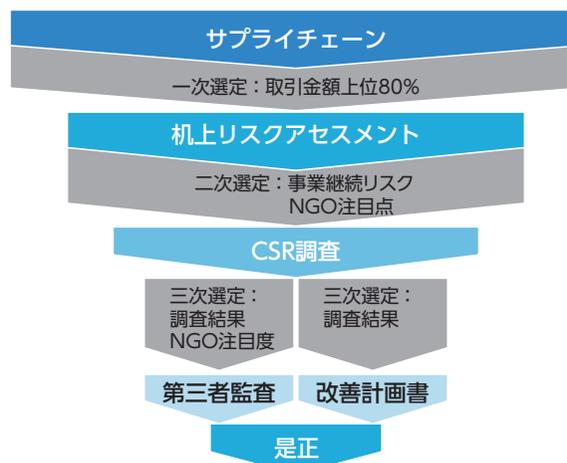
調達パートナーと同じ方法を採用して調査を行った結果、5社が管理基準を満たしておらず、高リスクと判定しました。直接の取引関係の無いところへの是正実施が今後の課題です。

2022年3月期は、この課題の解決を図りながら、二次調達先の可視化を推進していきます。

CSR調達管理基準による調達パートナー管理の概念図



評価と是正活動の全体図



● 外国人労働者の人権問題への対応

顕在化する外国人労働者への人権侵害問題に対して、二コングループでは東南アジアにおいて監査と是正の対応を行っています。また、日本での外国人技能実習生の問題にも対応しています。

CSR調査において技能実習生の派遣就労を受け入れていることが分かった調達パートナー2社について、その仲介業者の調査を行いました。その結果、実習生への不当な費用負担が認められ、調達パートナーを通じて仲介業者には是正を要請しました。是正後、その調達パートナーでは、実習生に不当な費用負担が発生しない仕組みが構築され、帰国者に対しても過去3年に遡って不当に負担した費用が返金されました。

ニコングループは、外国人労働者の人権問題への対応は重要なことと認識しており、今後も同様の事案が確認された場合は解決を図ります。

● 調達パートナー負荷低減のためのRBAデータ活用

ニコングループでは、調達パートナーの調査業務負荷の低減を目的とし、同種の調査・監査への複数回対応を減少できるように、RBA-Online上の調査・監査データの活用を取り入れています。

2021年3月期はCSR調査の回答ツールを、ニコン独自の設問票とRBA調査データのいずれかを選択できるようにしました。これにより、調達パートナー 14社と二次調達先1社がRBA調査データを使用して回答しています。

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

CSR調査・CSR監査実績 (対象社数)

(単位:社)

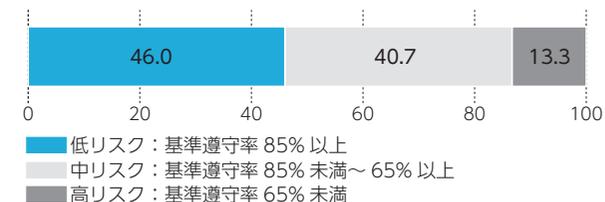
	選定ポイント	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
一次調達先 (調達パートナー)	—	約3,200				約2,700
1次選定 (重要な調達パートナー)	取引金額上位80%	約600				約200 ^{*1}
2次選定による CSR調査	人権問題発生地域、キーパーツや代替不可などの部材条件など多様な視点からのリスク評価	214	209	208	(8) ^{*2}	211
二次調達先調査 (商社の製造委託先)	—	—	—	—	—	60
3次選定による CSR監査	人権や人命に配慮した重み付け、取引金額・会社規模などを考慮	3	3	4	3 ^{*3}	3
3次選定による 改善計画		10	10	10	10 ^{*3}	10
改善計画書の 提出要求	—	13	13	14	13 ^{*3}	13

※1 1次選定(重要な調達パートナー)の基準を、各事業部門の取引金額上位80%からニコングループ全体の取引金額上位80%に変更。

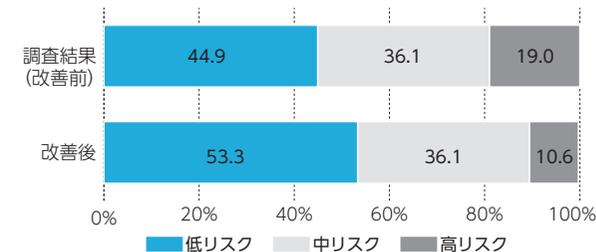
※2 新規調達先選定の調査、RBAシステム上のデータを活用した調査。

※3 過去3年間の調査で遵守率が低い調達パートナーに対し監査や改善計画を実施。

リスクレベル状況 (2021年3月期、社数比率)



改善支援によるリスクレベル状況の変化
(2017年3月期から2021年3月期の累計、社数比率)



CSR監査による主な是正項目と是正状況

	2020年3月期	2021年3月期
主な是正項目	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働 ・連続勤務 ・就職斡旋料が未返金(査証取得費用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働 ・有給休暇付与不足 ・避難経路図の掲示なし(経路不明)
是正状況	100%完了	改善中

[> サプライチェーン管理の強化](#) > 人権の尊重 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

キャパシティビルディング

活動・実績

ニコングループでは、ニコンのCSR調達活動の考え方を周知するため、社内と調達パートナーへの教育を毎年行っています。

ニコングループに対しては、新入社員教育や調達担当者教育、調達部門管理者教育などを実施しています。サプライチェーンにおける人権・労働などの社会課題の背景を説明するとともにCSR調達の活動概要、実績、課題などを説明しています。

調達パートナーに対しては、CSR説明会を日本、中国、タイにて開催し、CSRとサステナビリティに関する最新動向の説明や、ニコンCSR調達基準についての事例を含めた解説、依頼事項の説明などを行っています。さらに、調達パートナーのCSR推進担当者に対しては、教育ツールとして「RBA eラーニングアカデミー」を活用し、ニコングループが選定したカリキュラムの受講を依頼しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大に配慮して、オンライン形式の説明会を行いました。説明会では、移民労働者の費用負担禁止についての解説と遵守の要請と、改善好事例の紹介とともにCSR調査の設問の解説を実施しました。

また、教育ツール「RBA eラーニングアカデミー」は、CSR調査を実施した重要な調達パートナー 211社のCSR推進担当者に受講を依頼しました。

CSR説明会・教育ツール活用の実績 (2021年3月期)

	対象	開催場所	開催回数	参加社数	参加者数
CSR説明会	ニコングループ	国内	3回	—	37名
		海外		—	49名
調達パートナー	調達パートナー	国内	1回	849社	1,066名
		海外	2回	212社	389名
教育ツール活用	ニコングループ	国内	—	—	—
		海外	—	—	—
	調達パートナー	国内	1回	20社	24名
		海外	1回	2社	2名

●調達に関わるホットライン整備

ニコングループでは、サプライチェーン上でCSR調達基準違反が発生した際に、その情報を迅速に得て対応するために、外部からアクセスできる問い合わせ窓口を設置しています。

[問い合わせフォーム\(お取引について、CSR調達、グリーン調達\)](#)

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/form/>

●今後の課題

ニコングループがこれまで実施してきたCSR調査・監査により、調達パートナーの調達基準遵守率が向上し、調達リスクの低減が図られています。さらに効果のあるCSR調達活動とするためには、二次調達先のリスクの現状把握と是正処置が課題であると考えています。

今後、この課題の解決を図りながら、サプライチェーン全体のリスク低減をめざします。

責任ある鉱物調達への対応

活動・実績

ニコングループでは、「責任ある鉱物調達方針」を定めるとともに、調達パートナーの協力のもと、紛争鉱物原産国調査およびデュー・ディリジェンスを実施しています。

2022年3月期は、継続して紛争鉱物原産国調査の調査数を増やしていきながら、調査対象鉱物の増加やリスク地域拡大に対応できるよう体制を構築していきます。

取り組みの詳細については、ウェブサイトの責任ある鉱物調達報告書(英文)で開示しています。

[責任ある鉱物調達報告書2021\(2020年調査結果\)\[英文\]](#)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/society-labor/supply-chain/Responsible_Minerals_Sourcing_Report_2020_Survey.pdf

[2020年調査によるRMAP適合製錬所リスト\(2021年4月15日時点\)\[英文\]](#)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/society-labor/supply-chain/rmap_list.pdf

[> サプライチェーン管理の強化](#) > [人権の尊重](#) > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > [従業員健康と安全](#)

グリーン調達への推進

ニコングループでは、サプライチェーンを通じて環境保全に取り組むとともに、製品含有される化学物質を適正に管理するために、グリーン調達を進めています。

グリーン調達の考え方

考え方・方針
仕組み・体制

EUのRoHS指令^{*1}やREACH規則^{*2}をはじめ、EU以外の国々でも同様の環境規制が広がり、国内においても同様の法規制が整備されています。また、世界的にCO₂削減等に向けた取り組みが急速に拡大しています。

ニコングループではかねてより、このような社会動向の背景にある社会課題を認識し、「ニコングリーン調達基本方針」に基づき、環境に与える影響を考慮しているものを優先的に調達し、環境保全に積極的に取り組んでいることを調達パートナーとの取引条件としています。

具体的には、「ニコングリーン調達基準」を定めて調達パートナーに遵守を要請し、環境管理システム（環境保全管理システムと製品含有化学物質管理システム）の構築と適切な運用を求めています。さらに「別冊 対象化学物質リスト」において、製品に含まれる化学物質および製造工程で使用する化学物質に対し、禁止化学物質と管理化学物質を定めて、調達パートナーに遵守を求めています。

なお、この基準とリストは、EU RoHS指令やREACH規則をはじめとした国内外の法規制などを踏まえて作成しており、定期的に見直しや更新を実施しています。

※1 EU RoHS指令→P31
※2 REACH規則→P66

ニコングリーン調達基本方針/ニコングリーン調達基準

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/green/>

環境管理システム



調達パートナーに対する 環境管理システムの評価と 環境パートナー認定

活動・実績

ニコングループでは、「ニコングリーン調達基準」で定める環境管理システムの構築および運用状況の確認のため、調達パートナーに対して環境管理システム監査（以下、監査）を実施しています。

監査では、第三者認証マネジメントシステムの取得状況も含め、環境保全体制（EMS）と製品含有化学物質管理（CMS）について確認しています。現在、監査対象となっている調達パートナーの約8割が第三者認証マネジメントシステムを取得していることを確認しています。

監査の結果、「ニコングリーン調達基準」で定める環境管理

システムの要件を満たす調達パートナーに対しては、「環境パートナー認定」を行っています。また、環境管理システムに不適合がある場合は是正を要求しています。加えて、環境管理システムを構築していない調達パートナーに対しては、状況に応じてシステム構築を支援しています。

●環境管理システム調査・監査の見直し

強化される環境関連法規制に対応するため、ニコングループは、2021年3月期に調達パートナーの監査および調査の実施方法を見直しました。

これまでは事業部門が調査および監査の対象を選定していましたが、ニコングループ統一の基準を設けて選定することにしました。また、調査および監査の確認項目をより詳細にし、強化される規制等を確実に遵守できるように対応しました。

具体的には、すべての調達先に対し業種、業態、取扱製品、製造工程により、環境法令違反の可能性に基づいて、調査、監査、対象外に分類しました。この分類により、調査対象と分類された調達パートナーに対しては、EMSとCMSについて調査を実施し、是正項目がある場合は半年間での改善を要求することにしました。また、監査対象と分類された調達パートナーに対しては、2022年度3月期以降の監査計画に反映することとしました。新規取引の場

> サプライチェーン管理の強化

> 人権の尊重

> ダイバーシティ&インクルージョン

> 従業員の健康と安全

合も、調査、監査、対象外に分類し、それぞれ対応していく予定です。

ニコングループが2021年度3月期に実施した分類では、調査対象が348社、監査対象が871社でした。監査対象のうち、すでに420社が監査実施済みで、残り451社が監査未実施と判明しました。この451社については総数が多いことから、4～5年間の期間を要することとなり、数年間にわたり未確認状態が続くケースが生じてまいります。これを防ぐために、調査対象348社、監査未実施451社を加えた全799社に対して一斉調査を実施しました。

今後は、増加した監査に対応する体制構築が課題となります。それに加え、監査員増員および養成と、役割が増大する事業部門への教育が挙げられます。これらに対応するため、2022年度3月期から具体的施策を実施する予定です。さらに、新しい調査、監査方法の実効性について確認しながら、改善を加えて運用していく予定です。

見直し後の監査・調査対象社数

(単位:社)

見直し対象	調達パートナー(約2,700)	
監査対象	871	
監査済	420	
未監査	451	一斉調査対象 の調達先 (799社)
調査対象	348	

●環境パートナーの認定

ニコングループでは、環境パートナー認定の有効期間を3年としており、3年ごとに更新監査を実施しています。更新監査においては、環境パートナーの変更情報を確認し、

生産拠点やマネジメントシステムなどに大幅な変更がある場合は通常監査、大幅な変更がない場合は書類による簡易監査を実施しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症流行下において出張が制限される中、ウェブ会議ツールを活用して更新129社、新規24社に対して監査を実施し、19社が新たに環境パートナーと認定されました。その結果、環境パートナー認定数は実数で420社、累計で517社となりました。

2022年3月期以降は、環境パートナー認定実数を対象に着実に更新監査を実施していきます。

ニコングループにおける監査と認定の実績

(単位:社)

区分	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
環境パートナー認定実績	26	23	19
環境パートナー認定累計	476	498	517
環境パートナー認定実数 (取引中止、廃業などに よる減少数反映数値)	—	—	420

※環境パートナー認定実数は2021年3月期から集計を開始。

調達パートナーおよび社内に対する説明会

活動・実績

ニコングループでは、調達パートナーを対象に、製品含有化学物質の管理に関する説明会を毎年開催しています。説明会では、REACH規則の改訂内容や高懸念物質(SVHC)、EUの改正RoHS指令の内容、PFHAの最新規制など、製品含化学物質に関する重要な動向について情報提供しています。2021年3月期は、説明会を全3回開催し、

調達パートナーから1,455名が参加しました。

同様に、ニコンおよびグループ会社に対しても、必要に応じて説明会を実施しています。2021年3月期は、社内説明会を全3回開催し、ニコングループの関係部門の従業員86名が参加しました。

環境管理システム監査員の養成

仕組み・体制

活動・実績

ニコングループでは、調達パートナーへの監査品質を高めるため、監査員の養成に取り組んでいます。具体的には、ニコンの事業部門および国内外のグループ会社が選任した環境管理システム監査の担当者に対して教育を行い、試験を実施。合格者を環境管理システム監査員として認定登録しています。この事業部門およびグループ会社の監査員が主体となり、環境管理システム監査を実施しています。2021年3月期に教育・認定を行った監査員は5名で、ニコングループの監査員は160名となりました。

また2021年3月期には、各事業部門の監査の中心的な役割を果たす監査リーダー19名に対し、外部講師による製品含有化学物質管理に関する監査員教育を実施しました。具体的には、国内外の環境関連法規制の解説、製品含有化学物質管理の重要性、監査の全体像、監査での確認のポイント、さらには演習も行い、監査リーダーのレベルアップを図りました。

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> サプライチェーン管理の強化 > [人権の尊重](#) > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

重点課題 7

人権の尊重

重要と考える理由

世界にはさまざまな人権課題が山積しています。企業の事業活動に関連したものも多く、サプライチェーンの中で強制労働や児童労働が発生したり、社会的弱者といわれる人々の権利を侵害してしまったりするケースもあります。特に人種差別撤廃を求める運動Black Lives Matter (BLM) を通して、人権問題に対するさまざまな意見が報道やSNS上で飛び交い関心が高まっているほか、移民労働者・外国人労働者の深刻な労働問題も対応が急がれています。この深刻で複雑な社会課題と向き合い、問題解決に寄与していくことが必要です。具体的には国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づくデュー・ディリジェンスの実施が求められています。

コミットメント

ニコングループは、グローバルにビジネスを行う企業として、事業活動における人権尊重の重要性を強く認識し、その課題に真摯に取り組むことが社会的責任であると考えています。ニコングループでは、社会からの要望・期待に対し、より明確に自分たちの姿勢や方向性を表すため、2019年4月、「ニコン人権方針」を制定しました。

グループ従業員に対してこの方針の浸透を図るため、人権を尊重する企業風土の醸成により一層努めていきます。また、この方針で示した通り、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デュー・ディリジェンスを確実に実施していきます。ニコングループでは、自らが人権侵害やその助長をしないこと、さらに、関係者に対し、人権への負の影響を防止・軽減するよう働きかけることで、国際的に認められた人権の尊重に向けて最大限努めていきます。

代表取締役 兼 社長執行役員
馬立 稔和



【活動方針】

- ニコン人権方針

【体制】

- CSR委員会

> サプライチェーン管理の強化 > [人権の尊重](#) > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

人権尊重に向けた取り組み

ニコングループは、人権を尊重し、自らが人権侵害をしないことはもちろんのこと、他者による侵害にも加担することのないよう努めています。

人権に関する基本方針

考え方・方針

ニコングループは、事業活動を通じて、さまざまなステークホルダーの人権に直接的、または間接的に関わっています。これらすべての人々の人権を尊重する姿勢を、ニコン行動規範の「2.人権の尊重」において表明しています。行動規範に基づき、ニコングループでどのように人権課題に対して取り組んでいくかを明確に示すため、2019年4月、「ニコン人権方針」を制定しました。この方針は、2011年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った取り組みをニコングループ内で実践していくための包括的な指針ともなります。方針策定にあたっては、社内での主要な関係部門と協議し、社外の専門家からの助言を得た上で、ニコンの取締役会において承認されました。なお、ニコングループでは、「ニコングループ個人情報保護方針」「ニコンCSR調達基準」「責任ある鉱物調達方針」など、人権課題ごとにも方針や基準などを定めています。また、ニコンは、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持しており、原則1-2の「人権」、原則3-6の「労働」の実現に向けて取り組みを継続しています。

[ニコン人権方針\(仮訳\)](#)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/society-labor/human-rights/human_rights_policy.pdf

※ニコン人権方針(和文)は英文「Nikon Human Rights Policy」の仮訳です。

ニコングループ個人情報保護方針

https://www.nikon.co.jp/main/jpn/privacy_policy.htm

ニコンCSR調達基準

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/csr/>

責任ある鉱物調達方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/society-labor/supply-chain/Responsible_Minerals_Sourcing_Policy.pdf

国連グローバル・コンパクトへの賛同(▶P10)

人権推進体制

仕組み・体制

ニコングループにおけるニコン人権方針に対する取り組みは、常勤取締役を委員に含むニコンのCSR委員会により監督しています。人権方針に沿ってCSR委員会からの指示などがある場合には、同委員会事務局であるサステナビリティ戦略部が右表のような関係部門(会議体を含む)と協議しながら対応していきます。新しく顕在化した問題に対しては、これらの部門や、その他適切な関連部門と相談しながら、体制を整えていきます。

また、ニコングループでは、従業員向けの報告相談の窓口を各社、または各地域で設けており、行動規範に違反する案件(人権を含む)について通報・相談することができます。外部からの通報・連絡窓口については、調達に関する問

い合わせ窓口、紛争鉱物専用のホットライン、お客様などからのお問い合わせ窓口などを設置しています。

ニコングループは、今後も引き続き実効性のある仕組みづくりに取り組んでいきます。

[倫理ホットライン\(報告相談制度\)\(▶P99\)](#)

[お問い合わせフォーム\(お取引について、CSR調達、グリーン調達\)](#)

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/form/>

[責任ある鉱物調達ホットライン](#)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/society-labor/supply-chain/form/>

人権に関わる主な担当委員会・担当部門および取り扱いテーマ

担当委員会・担当部門	主な取り扱いテーマ(人権関係)
CSR委員会	人権全般 (ニコン人権方針の監督)
人事部門	従業員の強制労働・児童労働禁止、差別・ハラスメントの排除、労働安全衛生、賃金、労働時間、結社の自由・団体交渉権など
総務部門	従業員の報告相談窓口
情報セキュリティ推進部門	プライバシー(個人情報保護を含む)
生命倫理審査委員会	生命倫理
サプライチェーン部会	サプライチェーンの人権(労働面、紛争鉱物など)

> サプライチェーン管理の強化 > [人権の尊重](#) > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

人権侵害防止への取り組み

活動・実績

●人権リスク評価

ニコングループでは、ニコン人権方針の制定にあたり、グループにとって重要となる人権リスクの評価を行いました。具体的には、国際的な人権基準と照らし合わせ、同業他社のベンチマーキング、そしてニコンの事業領域で過去に指摘されている人権侵害事例などを参考に検討しました。

その結果、「強制労働・児童労働の禁止」「差別・ハラスメントの排除」「労働安全衛生」「結社の自由と団体交渉権」「労働時間と賃金」「プライバシーに対する権利」「サプライチェーンにおける人権課題」の7項目を、特に重要な課題として定め、ニコン人権方針に明記しました。これらの項目については、今後も特に注意を払い、取り組みを強化していきます。なお、事業内容の変更など経営上の大きな変化がある場合や、その他の事情により重要課題の見直しが必要だと判断される場合には、CSR委員会での審議など、必要な手続きを経て課題の見直しを行います。

●モニタリング

ニコングループでは、毎年度末に、グループ各社を対象に、人権・労働面の調査を実施しています。調査では、人権・労働のリスクにつながる慣行が行われていないか、移民労働者や外国人技能実習生の雇用有無、また、労働安全の災害状況のデータなどを確認しています。2021年3月期からは、調査の対象を、持ち株比率が100%ではないな

どの非連結のグループ会社にも広げました。調査の結果はCSR委員会に報告し、必要に応じて追加確認と是正を指示して、再発防止や予防に努めています。2021年3月期の調査では大きな問題は確認されませんでした。

また、ニコンはRBA(Responsible Business Alliance)に加入しており、RBA行動規範遵守状況のセルフアセスメントを人権リスクのモニタリングにも活用しています。2021年3月期は、海外のグループ生産会社におけるセルフアセスメントの結果を分析し、リスクレベルを把握して必要な施策を検討することを目標としていましたが、重大な人権リスクは発見されませんでした。しかし、従業員寮の広さなど、軽微な課題があったため、該当事業所において改善を図っています。

今後も、グループ内の人権・労働面の調査や、RBAのセルフアセスメントなどのツール活用により、人権リスクのモニタリングと改善を続けていきます。

なお、個人情報保護に関する各国・地域の法規制などが強化される中、個人情報の安全な管理に向け、監督機関や弁護士などと協議しながら、情報を適正に取り扱うための施策を強化しています。

[RBAに関する取り組み\(▶P10\)](#)

[情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント\(▶P108\)](#)

[その他関連する取り組み](#)

[CSR調達の推進\(▶P77\)](#)

[責任ある鉱物調達報告書2021\(2020年調査結果\)\[英文\]](#)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/society-labor/supply-chain/Responsible_Minerals_Sourcing-Report_2020_Survey.pdf

グループ内の人権・労働面の調査における質問例

- ・採用や研修生受け入れの際の年齢確認の方法
- ・若年の研修生などの受け入れ人数や研修内容(危険・有害な業務の有無を含む)
- ・労働災害の発生状況(海外)
- ・結社の自由についての状況(海外)
- ・最低賃金・労働時間の法令遵守状況

人権教育の実施

活動・実績

人権を尊重した事業活動を行うには、普段から役員・従業員一人ひとりの意識や心がけが重要です。そのためニコングループでは、役員・従業員向けに人権についての情報発信・啓発に取り組んでいます。

2021年3月期は、2020年11月のCSR委員会後に、「人権・人権問題と企業活動」をテーマとしたトップセミナーを開催しました。2020年はアメリカから世界へBLM(Black Lives Matter)運動が拡大し、企業側もさまざまな対応を求められた年でした。ニコングループもグローバルに事業を展開している企業として、BLM運動の背景にある世界・社会の情勢やこれまでの歴史、企業への期待、または配慮しなければならない点などを、セミナーを通して確認しました。

また、2020年12月には、人権デーに合わせて社内報で社長から従業員へ「人権を尊重し、一人ひとりが活躍する企業に」と題したメッセージを発信しました。四半期ごとに発行するニュースレターでも随時人権の話題を取り上げてい

> サプライチェーン管理の強化 > [人権の尊重](#) > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

ます。

国内ニコングループ従業員に対しては、人権尊重についてのeラーニングを実施しました。BLM運動や新型コロナウイルス感染症拡大など最近の出来事も振り返り、日常の注意点などを含めた内容で、受講率は87%でした。なお、2020年3月期に行った従業員意識調査では、「ニコン人権方針」の内容について国内ニコングループ従業員の理解度が、海外グループ会社従業員より低い傾向が見られました。そのため、人権方針についての復習としても実施しました。

2022年3月期は、従業員への人権の啓発活動を継続するとともに、広報・マーケティング関連部門の従業員に対しては、より業務に関連した教育を実施する計画です。

なお、調達パートナーやニコングループ内の調達担当者へも、人権の課題の重要性を説明しています。

[CSR調達の推進\(→P77\)](#)

英国現代奴隷法への対応

活動・実績

2015年10月、英国において現代奴隷法が施行されました。ニコングループでは、同法令に則ってウェブサイトですてートメントを開示しています。

[ニコングループ 現代奴隷および人身売買に関するステートメント\(2020年3月期\)\(仮訳\)](#)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/society-labor/human-rights/uk-modern-slavery2020.pdf>

労使関係

考え方・方針

仕組み・体制

ニコングループでは、「ニコン人権方針」の中で、ILO(国際労働機関)の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」に定められている人権の尊重にコミットしており、労働基本権を尊重しています。

ニコンでは、ニコン労働組合(機械・金属産業、中小企業を中心とした産業別労働組合であるJAMに加盟)が組織されています。2021年3月末現在のニコン労働組合員数は4,173名で、ニコンの従業員に占める労働組合員比率は79.8%です。人事制度や働き方などに関する諸施策を実施する場合は、ニコン労働組合と十分な議論を尽くすよう努めています。また、必要に応じて労使で研究会を開催して意見交換を行っています。

国内グループ会社各社では、ニコン労働組合支部、または互選による従業員代表が、同様に協議する役目を担っています。

海外グループ会社各社では、企業内組合の組織または加入する外部組合と協議を行っています。また、組合のない会社では、全従業員への説明会や従業員グループとの対話集会、従業員との個別面談を行っています。

なお、ニコングループでは、従業員に業務や勤務地の変更などを命ずる場合は、組合や従業員代表と協議などをした上で、十分な期間をもって本人に伝えています。

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

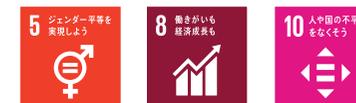
ガバナンス

企業市民活動

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

重点課題 8

ダイバーシティ & インクルージョン



重要と考える理由

グローバルに事業を展開する企業では、さまざまな社会的背景や価値観をもつ従業員が存在します。優秀な人材を確保し、イノベーションを創出していくためには、従業員一人ひとりの多様性を互いに認め合い、それぞれが活躍できる魅力ある環境を整備する(ダイバーシティ&インクルージョン)ことが求められています。

コミットメント

ニコンが持続的に成長し、企業価値を高めていくためには、新たな価値の創造に挑戦し続けることができる企業風土をつくり出していくことが必要です。そのためには、多様性を尊重し、さまざまな価値観や個性をもつ人材を受け入れながら、従業員一人ひとりが互いに高め合い、最大限に能力を発揮できる環境を提供していくことが重要です。

具体的には、年齢、性別などに関わらず、パフォーマンスを重視した公正な評価・処遇を行うとともに、従業員一人ひとりが自律的にキャリアを考え、能力開発に取り組むことを支援しています。また、社会や環境の変化に対応し、柔軟で働きやすい環境の整備にも取り組んでいます。このほか、日本においては女性活躍の推進が重要な課題と捉え、キャリア開発や両立支援の制度を整備しています。今後は、従来より取り組みを進めてきた女性従業員への支援だけでなく、育児や介護、障がいなど、さまざまな事情を抱える従業員がそれぞれに能力を発揮し、存分に活躍できるような環境を整えていきます。

代表取締役 兼 専務執行役員
経営管理本部長 小田島 匠

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

多様な従業員の活躍推進

ニコングループでは、“誠実な心でさまざまな価値観を受け入れ、多様性を尊重する”姿勢を、企業理念・ビジョンに基づく心掛けのひとつに掲げています。この考えのもと、従業員一人ひとりが意欲と能力を最大限に発揮できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

多様性の尊重

考え方・方針
体制・仕組み

ニコングループでは、従業員の多様性と人権を尊重し、公正な処遇を徹底しています。その上で、従業員が多様性を受け入れながら個々の能力を活かし、チームとして成果を発揮できる環境を整えるため、ダイバーシティ&インクルージョンの促進を図っています。具体的には、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢などに関わらず、従業員の多様な個性と人権を尊重し、意欲と能力を最大限に発揮できる職場環境を提供しています。

なお、ダイバーシティ&インクルージョンに関する重要な課題については、年度毎に取り組むべき目標を設定し、CSR委員会に報告、進捗を共有しています。

また、働きやすい環境の整備に向けた取り組みについては、ニコンの人事部門を主体に国内グループ会社にも展開し、推進しています。

●グローバルな人材活用

ニコングループでは、年齢や性別を問わず優秀な人材の経営者や管理職への登用を行っており、ニコンにおいてもグループ会社の現地採用者を執行役員に任命するなど、グローバルな人材活用を図っています。

なお、地域社会の一員として、地元の雇用の創出、経済の活性化に貢献すべく、グループ会社各社においては、地元で従業員を雇用し、適宜、管理職に登用しています。

地域別従業員数推移



※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数に含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域の人数に含まれる。

り取り組んでいます。

女性の活躍推進に向けては、ロールモデルとなる従業員紹介や女性を対象としたメンター（相談役）制度などを通じて自律的なキャリア開発を支援するとともに、ライフステージに応じて柔軟な働き方が選択できるよう、環境整備にも努めてきました。

2021年3月期の定期採用における女性比率は、女性の応募が少ない職種での採用ニーズが増加したこともあり22.6%となりました。また、2021年3月末時点で女性管理職比率は6.4%となりました。

ニコンでは、今後も引き続き、女性が活躍できる環境づくりとキャリア開発支援に注力していきます。

女性活躍の推進

目標
活動・実績

ニコンでは、女性従業員数および女性管理職者数が少ないという課題の解決に向け、「定期採用における女性比率25%以上」「2023年3月末までに、管理職に占める女性比率7.5%以上」とする目標を設定し、計画的かつ継続的に取

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

女性従業員比率

(単位:%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ニコン	11.0	11.5	13.2	13.5	14.8
国内グループ会社	16.8	15.5	13.5	13.3	13.2
欧州グループ会社		24.2	24.7	27.5	26.5
米州グループ会社	65.5	29.2	25.5	24.1	22.4
アジア・オセアニアグループ会社		72.5	71.7	70.3	69.5
ニコングループ(合計)	44.1	40.5	41.0	39.2	38.0

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。2018年3月期までは、関係会社への出向者は出向元の人数に含む。2019年3月期以降は、関係会社への出向者は出向先の人数に含む。

管理職者における女性の割合

(単位:%)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ニコン	5.7	5.8	5.1	6.6	6.4
国内グループ会社	3.7	2.5	3.3	2.2	3.1
欧州グループ会社		21.6	20.1	23.9	22.9
米州グループ会社	26.5	31.4	21.9	29.7	28.7
アジア・オセアニアグループ会社		29.8	21.4	22.0	23.6
ニコングループ(合計)	—	13.1	12.1	14.8	15.0

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。2018年3月期までは、関係会社への出向者は出向元の人数に含む。2019年3月期以降は、関係会社への出向者は出向先の人数に含む。

シニア従業員の活躍支援

活動・実績

人生100年時代ともいわれる現代においては、一人ひとりの人生設計や働き方に対するニーズ、価値観も多様化しています。意欲のある限り働き続けられる社会を実現するためには、シニア従業員の活躍の場を用意するとともに、従業員自らが定年後の働き方を含むキャリア形成について考え、自己の経験やスキルの棚卸をすることが重要です。

ニコンでは、定年(60歳)を迎える従業員が希望する場合には、原則として65歳まで再雇用する制度を導入していま

す。2020年4月には、人材派遣事業を行う合弁会社であるニコン日総プライムを再雇用先とする制度改定を行いました。これにより、社外における就業機会を選択肢として拡大し、高年齢の従業員が長期的に働くことができる場を提供していきます。また、年齢層別のキャリアデザイン研修や定年を1年後に控えた従業員全員を対象とする「ライフプランセミナー」(2021年3月期は149名受講)などの開催を通し、長期的な視点で従業員の自律したキャリア構築を支援しています。

障がい者の活躍支援

目標
活動・実績

ニコングループでは、障がいの有無に関わらず、一人ひとりの個性と能力を活かせる環境の整備に取り組んでいます。

知的障がい者の雇用促進を目的として2000年に設立した特例子会社ニコンつばさ工房では、経験豊富な指導員のサポートのもと、障がいのある従業員が活躍しています。「障害者雇用促進法」に基づくグループ適用(関係会社特例制度)の認定を受けている4社(ニコン、ニコンつばさ工房、ニコンシステム、ニコンビジネスサービス)では、2020年6月時点の障がい者雇用率が2.48%となり、法定雇用率を上回りました。

また、国内ニコングループ全体で障がい者雇用をより一層促進するため、2021年3月期に「障がい者雇用実績のないグループ会社について、1名以上雇用する」という目標を策定しました。結果として、障がい者雇用実績のない国内グループ会社は3社から2社に減少しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり採用活動が難航し、期間内に採用に至らなかった企業については引き続き採用活動を行っています。

[ニコンつばさ工房](#)

<https://www.nikon-tsubasa.co.jp/>

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

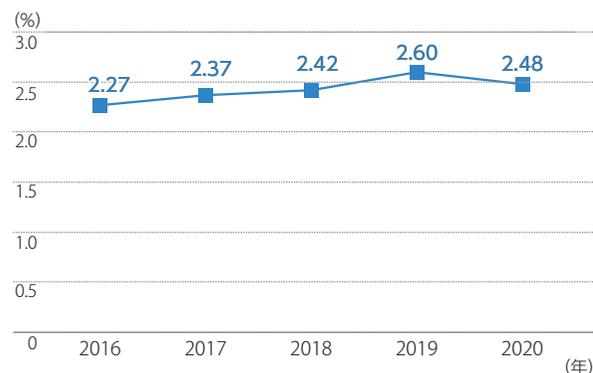
社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

グループ認定における障がい者雇用率の推移



※ 障がい者雇用率は毎年6月1日時点のもの。

働きやすい環境の整備

活動・実績

ニコングループでは、労働生産性の向上、多様な人材確保につなげることを目的に、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。従業員がやりがいをもって働きながら、ワークライフバランスを向上させることをめざしています。

●労働時間短縮の取り組み

ニコングループでは、労働時間の短縮に向けて、時間外労働の削減と休暇の取得促進に取り組んでいます。ニコンでは、過重労働の抑制および特定個人への負荷集中を防ぐことを目的としてクーリング制度を導入し、時間外労働の上限を、法定を超える水準に設定しています。

2021年3月期のニコンにおける年次有給休暇の取得率は63.0%となり、「令和2年就労条件総合調査(厚生労働省)」に

よる2019年の年次有給休暇の取得率56.3%と比較しても遜色ない水準を維持しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、例年に比べると取得率は低水準となっていますが、計画休暇や有給取得奨励日の設定を通して、2022年3月期は取得率70%以上をめざします。

ニコンが実施した主な施策は次の通りです。

時間外労働の削減

- ・クーリング制度、過重労働健診の徹底
- ・長時間労働を行っている職場へのヒアリング・改善指導

年次有給休暇の取得促進

- ・全社一斉計画休暇の設定
- ・有給休暇取得奨励日（休日と休日に挟まれた1～2日の労働日）の設定
- ・年5日の計画取得制度
- ・取得日数が少ない従業員とその所属長への取得促進の働きかけ

●多様な働き方への取り組み

ニコンでは、コアタイム(必ず勤務しなければならない時間帯)のないスーパーフレックスタイム勤務制度や在宅勤務制度を設けることで、柔軟に勤務できる環境を整えています。スーパーフレックスタイム勤務制度は、全従業員の93.6%に適用されています(2021年3月現在)。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務やスーパーフレックスタイム勤務などについてこれまで以上の活用を推進することで、感染対策と事業運営の両立を図っています。

●育児・介護支援

ニコンでは、従業員の育児・介護と仕事の両立を支援しています。具体的には、法令を上回る対応として、事由に関わらず、子どもが2歳に達する日まで育児休暇の取得を可能としています。育児看護休暇、育児のための短時間勤務などの制度は、子どもが小学校を卒業するまで取得可能です。また、育児・介護のための時差勤務、短時間勤務、短時間スーパーフレックスタイム勤務などの制度を整えています。そのほか、失効する年次有給休暇を積み立て、育児・介護などの事情がある場合に利用できる積立特別休暇制度を設け、子どもの学校行事などの際にも利用可能とするなど、育児・介護と業務の両立支援のための制度を充実させています。2021年1月からは、この特別休暇においても一部時間単位での取得を可能とし、より柔軟な働き方が選択できるようになりました。

また、ニコンではリエントリー制度を導入しています。この制度により、育児・介護・配偶者の転勤などのやむを得ない事情により退職した場合、再入社にチャレンジすることが可能です。

なお、ニコンでは、2018年6月に「プラチナくるみん[※]」を取得しています。



※ プラチナくるみん
「次世代育成支援対策推進法」に基づき行動計画を策定し、「くるみん」認定を受けた企業のうち、より高い水準で両立支援の導入を行っている企業が厚生労働大臣によって認定されるもの。

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

公正な処遇

ニコングループでは、年齢や性別に関わらず、パフォーマンスを重視した公正な評価・処遇を行っています。

人事制度における基本的な考え方 考え方・方針

ニコングループでは、対話・コミュニケーションを重視し、従業員の意欲を引出し、能力を最大限に発揮できる職場環境を整備することを基本方針としています。この方針に基づき、会社ごとに人事制度を定めています。

ニコングループでは、年齢や性別などに関わらず、パフォーマンスを重視した公正な評価・処遇を行い、従業員一人ひとりの職務・役割の遂行や成果の創出を促進しています。また、適性や能力、意欲に応じた職務や役割を従業員に付与し、自律的にキャリアを考え、能力開発に取り組むことを支援しています。

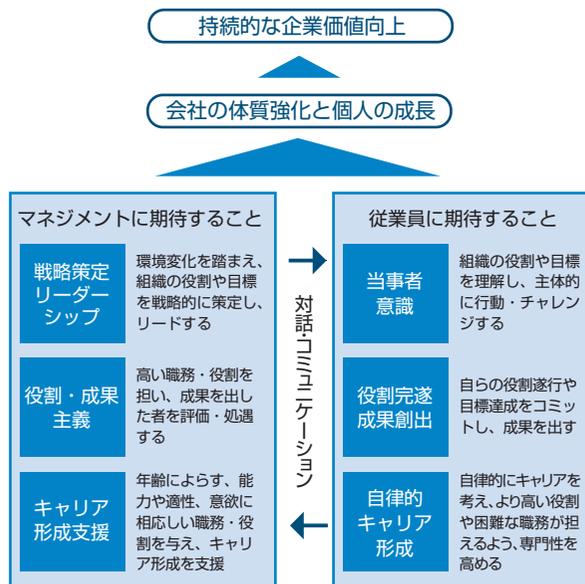
ニコンの人事制度 仕組み・体制

ニコンでは、職責と成果を重視した職責等級制度を導入しています。役職者に対しては、それぞれの従業員が担当する職務・役割を適正に評価し、部下に対してその結果を十分に説明するよう徹底しています。なお、成績評価は、年齢や性別に関わらず、担当する職務・役割の水準・成果(目標達成度)により決定しています。

また、ニコンでは、役職者のマネジメント行動やスキル

を周囲から評価しフィードバックする多面評価を導入しています。2020年3月期より、一部の国内グループ会社の役職者にも対象を拡大し、マネジメント力の強化を図っています。

ニコンの人事制度の目的



●ニコンのキャリア支援制度

プロフィール制度

年に一度、全従業員がこれまでの職務や自身の成長を振り返り、会社の期待を踏まえて「将来のありたい姿」について考える機会とするとともに、上司と面談し、本人のキャリア形成につなげる制度です。

キャリア・カウンセリング

従業員が希望する場合、自らのキャリアに関する事項全般の悩みに対し、相談が可能な窓口を設置しています。

社内人材公募制度

新規プロジェクトの立ち上げや事業拡大など、各部門が新たな従業員を必要とした際、公募によって求人を行う制度です。

キャリア・マッチング支援制度(FA制)

年に一度、自らのキャリア形成に積極的に取り組む従業員が異動希望を申請し、新たな挑戦を求めて、会社に対し求職を行う制度です。

セカンドキャリア支援制度

ニコンを早期退職し、社外に活躍の場を求めようとする従業員を支援することを目的とした制度です。基準を満たした従業員は、再就職支援サービスやセカンドキャリア支援休暇などを受けることができます。

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > [ダイバーシティ&インクルージョン](#) > 従業員の健康と安全

人材育成

ニコングループでは、従業員の自律的なキャリア形成や能力開発の取り組みを支援し、人材育成を推進しています。

ニコンの人材育成

活動・実績

ニコングループでは、グループ各社の役割や人事制度と連動した教育・研修を実施しています。ニコンでは、自らエンプロイアビリティを高めようとする従業員を支援するため、スキル・知識習得のための教育機会を多く設けています。

2021年3月期は、従業員に向けた教育・研修として、教育専門部門主催の273講座(右記研修を含む)を実施し、のべ7,369名が参加しました。ニコン従業員一人当たりの年間研修受講平均日数は2.4日、一人当たりの研修費用は39,956円となっています。研修受講者には、研修内容に関するアンケート(報告書)の提出を依頼し、研修内容の評価と改善を続けています。アンケートの総合評価は4/5点以上を目標とし、2021年3月期の実績は平均4.11点となっています。なお、ニコンの研修には、国内グループ会社の従業員も参加可能です。

また、グループ会社各社においても教育・研修を開催しており、2021年3月期の実績は、ニコングループ従業員一人あたりの教育・研修実施時間は52分、研修費用は17,042円となっています。

ニコンにおける一人当たりの年間研修受講日数 (2021年3月期)

(単位:日)

	平均受講日数
管理職者	1.1
管理職者以外	2.6
男性	2.3
女性	2.9
合計	2.4

ニコンが実施する教育・研修例

- ・ 経営層や次世代リーダーを育成するための選抜研修
- ・ 新任部長・課長など、新たな役割を担うタイミングでの役割理解研修
- ・ 入社1年目から数年間、計画的に実施する若手年次研修
- ・ 節目の年齢でのキャリアデザイン研修
- ・ 女性、管理職選抜者などターゲットを明確にした研修
- ・ 主体的な業務知識・スキル習得のための応募型研修
- ・ 英語力を高めたい従業員への自己啓発支援

● マネジメント強化

ニコンでは、新しくマネジメントの役割を担う者に対し、役割理解のための研修を行うなど、マネジメント強化を図っています。さらに、経営人材の計画的な育成や、将来のマネジメントを担う次世代リーダーの早期育成を目的とした選抜研修を実施しています。

2019年3月期よりマネジメント強化の一環としてニコンおよび一部国内グループ会社に段階的に導入している「多面評価」では、例年、初めて被評価者となった部課長に対して「多面評価フィードバック研修」を行い、受講者自らが自己の強み・弱みを分析し、今後1年の行動計画を作成するための支援を行っています。2021年度3月期は、多面評価の評価項目である「人材活用力」に特化した研修を新たに実施しました。この研修に90名強の課長が5カ月にわたって参加し、「組織活性化、部下育成、リーダーシップ」の向上に励みました。2022年3月期も、研修の内容を見直すとともに、改善目標を立て、さらに効果的な育成を行います。

● 従業員の自律・自立を支援

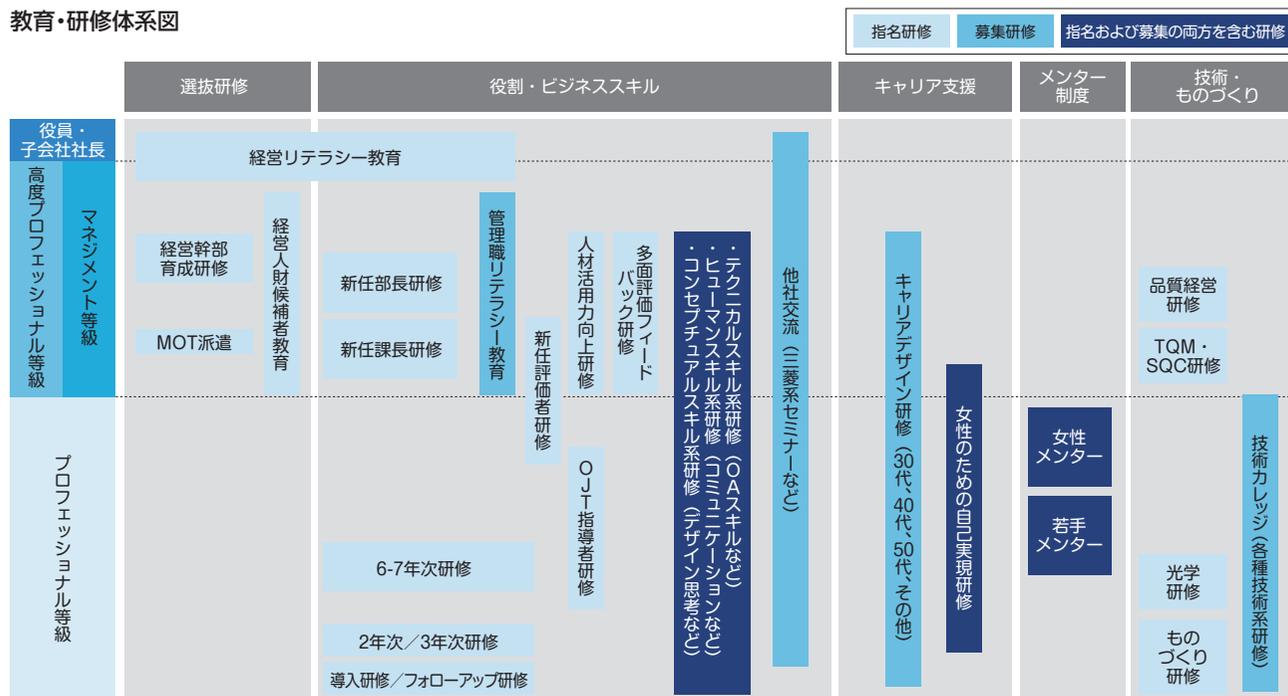
ニコンでは、従業員の自律・自立の支援として、スキルやキャリアの棚卸を行い、今後のキャリアを考えるキャリアデザイン研修を実施しています。

2021年3月期は、従来から対象範囲を広げ、新卒入社3年次の従業員、節目年齢(35歳、45歳、50歳、58歳)の従業員を対象に実施しました。さらに、節目年齢以外の希望者に対して「自分らしいキャリア」を考えるキャリアデザイン研修を実施しました。

2022年3月期も引き続き、従業員のキャリア支援に取り組んでいきます。

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員の健康と安全

教育・研修体系図



※ 事業部が独自に実施する教育・研修は含まず。

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

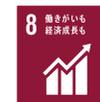
ガバナンス

企業市民活動

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > [従業員の健康と安全](#)

重点課題 9

従業員の健康と安全



重要と考える理由

従業員がその能力を発揮し成長するためには、一人ひとりの健康と安全の確保は欠かせません。健康と安全は従業員の幸福と会社の発展の根幹をなすものです。

そして健康と安全を確保するためには、安全衛生に関する法令や社内規程を遵守するとともに、さまざまな健康安全のリスクを特定・評価して対策を講じる必要があります。

コミットメント

ニコングループでは、従業員が安全に、そして心身ともに健康に働ける環境は、個人の生活を充実させ、職場の活力や生産性向上にもつながると確信しています。

こうした考えのもと、ニコングループは、会社と従業員が一体となって健康の保持・増進と安全管理の徹底に努めています。海外グループ会社においても各社が現地の法令を遵守して労働安全に取り組んでいますが、さらに、すべての雇用形態の従業員、構内請負の災害や事故事例も網羅し、再発防止策を共有することで、ニコングループ全体の労働災害の抑止に努めています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により大きく変化する新しい働き方に対応した健康の保持・増進施策を検討していきます。

代表取締役 兼 専務執行役員
経営管理本部長 小田島 匠

【活動方針】

- ニコングループ健康安全活動方針

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > [従業員健康と安全](#)

従業員の健康と安全

従業員が健康、安全に働ける環境を整えることは、個人の生活を充実させ、職場の活力や生産性向上にもつながります。

こうした考えのもと、ニコングループでは、健康の保持・増進活動と安全管理の徹底を進めています。

健康安全活動方針

考え方・方針

ニコングループでは、「ニコングループ健康安全活動方針」を毎年策定し、活動方針の中に示される施策を展開することにより、企業活動の基盤となる従業員の健康と安全を確保し、従業員の生産性向上をめざしています。

ニコングループ健康安全活動方針

方針：労働安全衛生法に則り、以下を掲げる

- ・労働災害の防止
- ・従業員の健康と安全の確保
- ・快適な職場環境の形成

2021年度3月期目標：健康安全のあらゆるリスクの再確認を行い、最大限の措置を行う

施策

1. 健康管理

- ・生活習慣の改善につながる健康セミナーや感染症対応の啓発*
- ・禁煙指導、禁煙キャンペーンの実施*
- ・新型コロナウイルス感染症対応などの連携強化

2. 安全管理

- ・監査、巡視活動によるリスク分析と改善措置の確認*
- ・化学物質監査の実施*
- ・海外グループ会社も含めた、災害事例、措置事例の情報共有

※国内対象

健康安全管理体制

仕組み・体制

「ニコングループ健康安全活動方針」は、「中央健康安全会議」により策定しています。これは、日本の法令で定められた安全衛生委員会とは別に設置した会議体です。代表取締役である経営管理本部長を委員長に、労使双方の代表者を委員として構成しています。

この中央健康安全会議において、国内ニコングループでの定期健康診断、過重時間外健診などの実施状況、労働災害の動向などを評価・監査しています。その上で、課題や施策を次年度の健康安全活動方針に盛り込み、国内グループ会社だけでなく海外グループ会社にも共有しています。

なお、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格の認証は、ISO 45001を仙台ニコンおよびNikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ)が各々取得しています。

安全管理水準の向上

活動・実績

●国内での取り組み

ニコンでは、2020年3月期の労働災害を就業経験、雇用形態などで捉えた結果、派遣社員の被災が増加していました。そのため、2021年3月期は、新入社員のみならず派遣社員への雇入れ時教育を強化、265名の派遣社員が受講しました。

また、2020年3月期に化学物質などとの接触による災害の発生が目立ったことから、2021年3月期は、事業所健康安全スタッフによる化学物質監査や有機溶剤作業従事者教育(オンライン教育)を実施し、57名の従業員が受講しました。

国内ニコングループでは、2019年3月期より業務起因性、業務遂行性の高い労働災害*を40件以下とすることを目標とした活動を展開しています。雇用形態やリスクに応じた安全衛生教育を実施したこともあり、2021年3月期において上記に該当する労働災害は19件となり、前年同月期より減少しました。

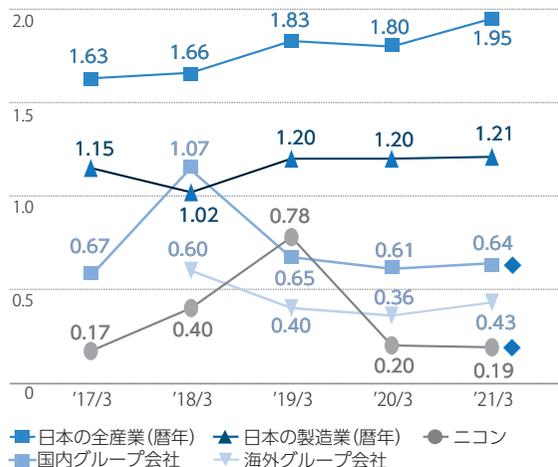
※出張中の交通事故、個人の過失度合の高い転倒災害などを除く。

> サプライチェーン管理の強化 > 人権の尊重 > ダイバーシティ&インクルージョン > 従業員健康と安全

●海外での取り組み

海外グループ会社においては、各国の法令に従い、各社で労働安全推進体制を構築し、労働安全に取り組んでいます。また、ニコングループ全体として、各社の労働災害の発生状況を把握するために、年度末にアンケート調査を実施し、その状況を確認しています。さらに、労働災害を削減するため、国内ニコングループの労働災害およびその再発防止策の情報共有を図っています。2022年3月期も、これらの活動を継続していきます。

休業災害(1日間以上)度数率^{※1}の推移



※1 度数率 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。
 ※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。
 ※ 2021年3月期の海外グループ会社は、43社が対象(清算に向けた諸手続き中の会社など9社は除く)。度数率は、のべみなし労働時間数から概算。
 ◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国内ニコングループ	33	38	29	19

※ 2021年3月期の目標:40件以下
 ※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。

休業災害(1日間以上)強度率^{※1}

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
日本の全産業(暦年)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09
日本の製造業(暦年)	0.07	0.08	0.10	0.10	0.07
ニコングループ	-	-	-	0.01	0.01
ニコン	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00 ◆
国内グループ会社	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01 ◆
欧州グループ会社	-	0.06	0.03	0.06	0.04
米州グループ会社	-	0.00	0.00	0.01	0.00
アジア・オセアニアグループ会社	-	0.01	0.00	0.00	0.00

※1 強度率 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
 ※ 「0.00」は、小数点第3位において四捨五入しても小数点第2位に満たないもの。
 ※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。
 ※ 2021年3月期の海外グループ会社は、43社が対象(清算に向けた諸手続き中の会社など9社は除く)。強度率は、のべみなし労働時間数から概算。
 ◆:データ集において、第三者保証を受けている数値。

従業員健康の保持・増進

活動・実績

ニコンでは、メンタルヘルス不調者への対応だけでなく、職場でのコミュニケーションの活性化などを含めた、「こころの健康づくり計画」を策定しています。2021年3月期は、ストレスチェック制度の集団分析結果より、若年齢層の従業員を対象にしたセルフストレスケアやストレス耐性の向上活動の推進を行いました。また、国内グループ会社の従業員も含めた過重時間外健診や復職支援に際しては、産業保健スタッフによる管理監督者への個別協議、指導を行い、

ラインケアの向上を図りました。

新型コロナウイルス感染症への対策、メンタルヘルスケア、定期健康診断実施後の産業保健スタッフによる保健指導および禁煙活動などの取り組みが評価され、2021年2月に「健康経営優良法人 2021」に認定されました。



※ 健康経営優良法人2021 「健康経営」を推進する経済産業省が日本健康会議と合同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実施している法人を顕彰する制度。

[> サプライチェーン管理の強化](#)[> 人権の尊重](#)[> ダイバーシティ&インクルージョン](#)[> 従業員の健康と安全](#)

新型コロナウイルス感染症 拡大防止に向けた取り組み

[活動・実績](#)

ニコングループでは、従業員の健康の保持・増進と安全確保の一環として、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めています。2022年3月期においても、新型コロナウイルス感染症発生による部門業務停止0件を目標としており、対策に取り組んでいきます。

2021年3月期に実施したニコングループの 主な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

- ・感染リスクが生じた際の行動などを定めた「COVID-19 対応ガイドライン」の策定
- ・海外グループ会社におけるサージカルマスク、N95 マスクなどの衛生用品の支給
- ・日本から海外への渡航者に対して渡航前に産業保健スタッフによる健康相談を実施
- ・日本から海外への渡航者に対するPCR検査の費用負担（2020年7月から2021年3月末までで655件の費用負担を実施）

2021

目次/
編集方針トップ
メッセージ

グループ概要

ニコンの
サステナビリティ

事業

環境

社会・労働

ガバナンス

企業市民活動

[>コンプライアンスの徹底](#) >コーポレート・ガバナンスの強化 >リスクマネジメントの強化

ガバナンス

重点課題

- 10 コンプライアンスの徹底 [→P98](#)
- 11 コーポレート・ガバナンスの強化 [→P102](#)
- 12 リスクマネジメントの強化 [→P105](#)

重点課題 10 コンプライアンスの徹底



重要と考える理由

企業をとりまくグローバルな社会情勢は急速に変化し続け、突如、感染症パンデミックのような予期せぬ事態が起こることすらあります。いかに時代が移り変わろうとも、企業倫理、法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たしていく点に変わりはありません。

ひとたび不祥事が起これば、それに伴う信用失墜により企業存続の危機に瀕する例は枚挙にいとまがありません。このため、国際的なガイドラインや指針を踏まえ、不祥事を未然に防ぐのはもちろん、広い意味でのコンプライアンス体制を強化させ、適切なリスク評価や教育をあわせて実施することが重要です。

コミットメント

「ニコン行動規範」は、「信頼と創造」の理念にもとづくグループの基本的な規範です。ニコングループで働くすべての従業員が日々の業務活動においてコンプライアンスの重要性をしっかりと認識し、法令、会社のルールおよび社会規範を遵守する上で、常に高い倫理観をもって誠実、適切に判断し行動するための規準を示しています。この行動規範は、グローバル・ガバナンスを強化し、国際社会の期待に応えていく礎でもあります。継続して行動規範を教育し定着を図り、法令遵守を含む誠実な行動により、社会の信頼に応える企業をめざします。

企業理念である「信頼と創造」、経営ビジョンである“Unlock the future with the power of light”を具現化させ、社会の持続的な発展に貢献していくために、私は「ニコン行動規範」の実践によるコンプライアンスの徹底を求め続けます。

代表取締役 兼 専務執行役員
経営管理本部長 小田島 匠

【活動方針】

- ニコン行動規範
- ニコン贈収賄防止方針

【体制】

- コンプライアンス委員会

[>コンプライアンスの徹底](#) >コーポレート・ガバナンスの強化 >リスクマネジメントの強化

コンプライアンス

ニコングループでは、社会からの信頼に誠実に向き合うために、グループ横断のコンプライアンス推進体制を確立しています。この体制のもと、ニコングループ全体でコンプライアンスの徹底に努めています。

ニコン行動規範

考え方・方針

従業員一人ひとりがコンプライアンスの考え方を深く理解し、実践する具体的な規程が「ニコン行動規範」です。ニコングループでは、2018年1月、グローバル社会の要請に対応するために、この行動規範を改定しました。具体的には、人権、納税、輸入管理、サプライチェーンの社会的責任などの項目を強化するとともに、国内外グループ統一の規程としました。

国内外の全従業員の「ニコン行動規範」の理解を促進するため、トップメッセージ、会社の思い、用語解説、Q&A等を加えて周知を行っています。この行動規範と解説は、全従業員が誰でも必要なときに参照できるよう、16言語に翻訳して公開しています。なお、この行動規範および解説の内容は定期的に見直されており、2021年3月期には解説の見直し作業を行いました。

また、ニコングループでは、行動規範の遵守を徹底するため、ニコンの部責任者以上およびグループ会社の社長が、各担当組織においての遵守に責任をもつことを、毎年、宣誓しています。

ニコン行動規範

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/nykon-sustainability/codeofconduct/>

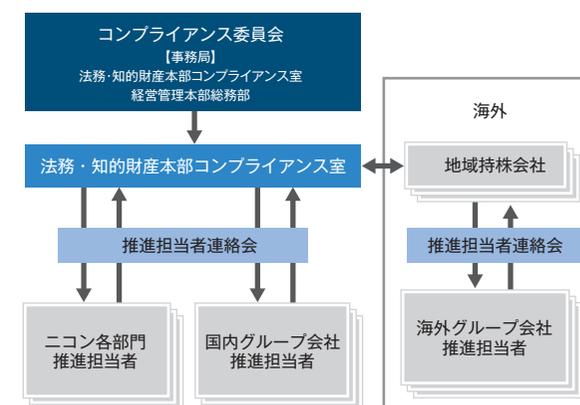
コンプライアンスの推進体制

仕組み・体制

ニコングループでは、ニコンの代表取締役である経営管理本部長が委員長を務めるコンプライアンス委員会^{*}を設置し、贈収賄防止など、コンプライアンス推進上の重要課題に関する施策を審議・決定しています。本委員会の事務局は、コンプライアンス推進活動を担う法務・知的財産本部コンプライアンス室と、倫理ホットライン関連業務を担う経営管理本部総務部が共同で務めています。

グローバルでのコンプライアンスの推進は、図のような体制で活動しています。国内では、コンプライアンス室が、ニコン各部門および国内グループ各社のコンプライアンス推進担当者と連携し、連絡会を開催するなど、コンプライアンス推進活動を実施しています。また、海外においては、地域持株会社を中心に海外グループ各社と協力し、各国により異なる法律を破ってしまうリスクに対応しています。さらに各国・各地域の文化、慣習、法規制の理解を共有したグローバルな取り組みを進めています。

コンプライアンス推進体制図(2021年4月1日現在)



※2021年4月1日、「企業倫理委員会」を「コンプライアンス委員会」に改称。

●倫理ホットライン(報告相談制度)

ニコングループでは、ニコン行動規範の違反、または潜在的な違反に関する通報に対応するため、この行動規範に報告相談制度について定めるとともに、ニコンおよび国内外の全グループ会社において報告相談制度を設けています。

日本では、国内ニコングループ(非連結グループ会社を含む)統一の報告相談制度として、「倫理ホットライン」を設置しています。倫理ホットラインは、内部窓口と専門業者による外部窓口を設けています。

海外では、原則、各グループ会社が自社内部窓口を設置

[>コンプライアンスの徹底](#) >コーポレート・ガバナンスの強化 >リスクマネジメントの強化

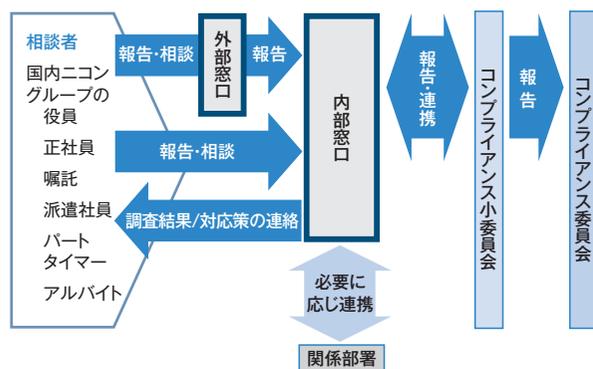
しています。加えて、欧州・米州・アジア(中国、韓国除く)では、専門業者による外部窓口をそれぞれ設置し、運用しています。

2021年3月期には、中国においても専門業者による外部窓口を設置し、運用を開始しました。

相談は、匿名でも可能です。また、外部窓口は、日本では年末年始を除く毎日、海外では24時間365日、現地の言語での利用が可能です。調査は、原則として相談者および関係者から情報を収集し、客観的に問題を把握します。その上で、関係部門と連携して解決を図り、必要に応じてフォローアップを行います。対応にあたっては、守秘義務の徹底、プライバシーの保護、匿名性の確保や相談による不利益の防止など、人権に配慮して運営しています。

なお、ニコングループでは、全従業員が閲覧可能な行動規範の解説冊子やその教育の中で、本制度の従業員への周知に努めています。

報告相談制度(国内)の流れ



報告相談制度の利用実績(2021年3月期)

(単位:件)

	相談件数
国内ニコングループ	30
うち、人権関連(ハラスメント、労働など)	27
海外グループ会社	9
うち、人権関連(ハラスメント、労働など)	4

コンプライアンス推進活動

活動・実績

●グループの役員・従業員へのコンプライアンス教育

ニコングループでは、経営トップから従業員一人ひとりに至るまでコンプライアンスを浸透させることをめざしています。

そのためニコンの常勤役員を対象に、2020年12月開催の企業倫理委員会(現コンプライアンス委員会)に合わせて、専門の弁護士によるコンプライアンスセミナーを開催し、19名出席のもと、最近の法改正(公益通報者保護法と独占禁止法)に関する教育を行いました。

また、グループの従業員対象に、集合研修や、eラーニングを利用した教育を実施しています。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、主にeラーニングやオンラインを利用し、ニコン行動規範の浸透に向けた教育を実施しました。

国内ニコングループでは、パワーハラスメント防止の法制化に伴い、管理職を含む全従業員を対象にeラーニングなどによる教育を実施しました。

欧米および中華圏のグループ会社では、腐敗防止のため贈収賄防止に関する教育を行いました。

アジアおよび中華圏のグループ会社においては、ホットラインの外部窓口導入に伴う教育を実施しました。

このほか、ニコングループの全従業員に向けたニュースレターの中で、世界規模で報道されているコンプライアンス関連のニュースを取り上げながら、ニコングループのコンプライアンスの考え方を解説しています。

●グローバルな意識調査の実施(モニタリング)

ニコングループでは、1年あるいは2年に一度、ニコンおよび国内外のグループ会社の従業員を対象に、意識調査によるモニタリングを実施しています。これにより、従業員へのコンプライアンス意識の浸透度や報告相談制度への信頼度、行動規範教育の展開状況などを把握し、推進活動の改善に反映しています。

2021年3月期には、国内・海外ニコングループを対象に意識調査を実施し、15,516名が回答しました(回答率90.2%)。ニコン行動規範の浸透度は2018年度調査の84.4%から90.6%となり、グローバルにおいて着実に向上しています。この結果は、2020年12月に開催した企業倫理委員会において、経年比較などを交えて報告しました。また、調査結果は、ニコンの各部門およびグループ会社各社に改善要望とともにフィードバックしており、各社はこれをもとに改善に取り組んでいます。

[>コンプライアンスの徹底](#) >コーポレート・ガバナンスの強化 >リスクマネジメントの強化

こうした取り組みを通じて、ニコングループでは、事業活動を行うすべての地域においてコンプライアンス推進のPDCA サイクルを確立しています。

贈収賄防止への取り組み

考え方・方針
仕組み・体制
活動・実績

ニコングループでは、贈収賄防止へのコミットメントを社内外に改めて発信するため、「ニコン贈収賄防止方針」を制定しています。

この方針を遵守するため、コンプライアンス室が統括し、海外の地域持株会社を中心となって地域ごとの「贈収賄防止ガイドライン」を策定しています。これらのガイドラインには、方針を遵守するために必要となる接待・贈答、寄付等に関するビジネス上の考え方、注意点、実務手続きなどが、地域の特性を反映し、まとめられています。

具体的には、公務員に関連する支出等については、書面による申請・承認手を徹底しています。また、ファシリテーションペイメントは原則禁止としました。さらに、仲介業者等の第三者との契約においては、贈収賄禁止に関する条項を定めることを原則としています。その上、リスクが高いと判断される場合には、所定のチェックリストにより確認を行う体制としています。

加えて、コンプライアンス室と海外の地域持株会社は、贈収賄防止に関する手続きの周知や教育を継続的に実施しています。また、ニコングループ各社では、毎期末、自主点検シートにより贈収賄防止ガイドラインの運用状況を確認し、翌期の改善につなげています。

2021年3月期には、欧州、米州および中華圏で贈収賄

防止のための教育を実施しました。また、韓国での贈収賄防止ガイドラインの改定を終え、これを施行するとともに、教育の準備を進めました。

こうした取り組みにより、ニコングループでは、過去、各国の当局による贈収賄に関わる調査を受けた事例はありません。

ニコン贈収賄防止方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/compliance/anti-bribery_policy.pdf

競争法違反防止への取り組み

考え方・方針
仕組み・体制
活動・実績

ニコングループでは、「ニコン行動規範」の中に「公正な競争・取引」を掲げています。各国の競争法などを遵守した公正な競争・取引を行うことを基本姿勢としています。

競争法の遵守は国際社会において強く求められており、厳格な取り組みの継続が必要です。ニコングループでは、競争法教育を継続的に行なってきておりましたが、2014年以降、この取り組みを一層強化してきました。教育を毎年継続して実施することで、グループ全体への遵法意識の浸透・定着、および競争法違反の防止に努めています。

●競争法教育の展開

ニコングループでは、各国の法令に沿った競争法教育を展開するため、グローバルな教育体制を構築しています。具体的には、グループ全体の競争法教育の旗振り役をニコンの法務部門が担当。各法務拠点および各グループ会社

が、必要に応じて現地法律事務所の協力を得た上で、教育資料を作成し教育を実施しています。

ニコングループでは、2021年3月期のコンプライアンス活動のひとつに「競争法教育の継続実施」を掲げ、国内ニコングループでは最新事例を踏まえた内容でeラーニングを実施し、海外では各社の事業内容によるリスクを踏まえた教育を実施しました。なお、海外グループ会社の一部において新たに理解度チェックの導入も開始しました。

2021年3月期は、47社（非連結グループ会社であるNikon Optical U.S.A. Inc.(アメリカ)を含む）、従業員4,367名に対して競争法教育を実施しました（2021年3月31日現在）。

不正行為への対応

活動・実績

ニコングループでは、就業規則や「ニコン行動規範」に違反する行為があった場合には、事実関係を調査した上で、社内規則に則って厳正な処分を行っています。

2021年3月期、ニコンにおける懲戒処分は、グループ会社の従業員による不正取引などの管理監督責任に関するもの3件(計9名)でした。国内グループ会社においては、不正取引などを行った当事者への懲戒処分が3件(計3名)、管理監督者への懲戒処分が1件(計1名)でした。また、海外グループ会社においては、不正取引などを行った当事者への重大な懲戒処分が2件(計2名)でした。なお、ニコンでは不正行為の再発防止のため、ニュースレターやeラーニングなどを通じて、継続的な従業員教育を行っています。

>コンプライアンスの徹底 >[コーポレート・ガバナンスの強化](#) >リスクマネジメントの強化

重点課題 11

コーポレート・ガバナンスの強化

重要と考える理由

コーポレート・ガバナンスは事業活動の要といえます。公正で透明な経営を行うために、企業はガバナンスの仕組みを改善し続ける必要があります。加えて、ガバナンス組織は、変化し続けるさまざまなグローバルリスク・機会を中長期的な視点で予測し、対策を講じていくことが求められます。そのためには、ステークホルダーからの幅広い期待に耳を傾けることが重要です。

コミットメント

ガバナンスの強化は、企業にとって重要な課題のひとつであり、投資家のみならず、さまざまなステークホルダーから信頼される企業となるためには、透明性や規律の確保がなされるコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要です。

ニコンはこれまでも、報酬審議委員会および指名審議委員会の設置、取締役会における社外取締役比率の向上、社長執行役員の後継者計画の運用本格化など、ガバナンスの強化に向けた取り組みを実施してきました。

2022年3月期には、取締役会の更なる実効性強化やダイバーシティ向上に向けた取り組みを進め、引き続きガバナンスの強化を図ります。

取締役会議長
牛田 一雄

【活動方針】

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 内部統制システムの基本方針
- グローバル・タックス・ポリシー
- ニコングループ情報セキュリティ基本方針
- ニコングループ個人情報保護方針

【体制】

- 株主総会
- 取締役会
- 監査等委員会
- 指名審議委員会
- 報酬審議委員会
- 経営委員会
- リスク管理委員会
- 輸出審査委員会

> コンプライアンスの徹底 > [コーポレート・ガバナンスの強化](#) > リスクマネジメントの強化

コーポレート・ガバナンス

ニコングループは、グローバルな経営環境の中で、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、「経営の効率性と透明性」を向上させることにより、ステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

基本的な考え方

考え方・方針

ニコングループの企業理念を踏まえ、誠実・真摯な姿勢で、株主に対する受託者責任、お客様、従業員、事業パートナーおよび社会などのステークホルダーに対する責任を果たし、透明性の高い経営を行います。

また、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、経営の更なる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能の一層の強化により、ニコングループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

[コーポレートガバナンス・ガイドライン](#)

<https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/>

体制

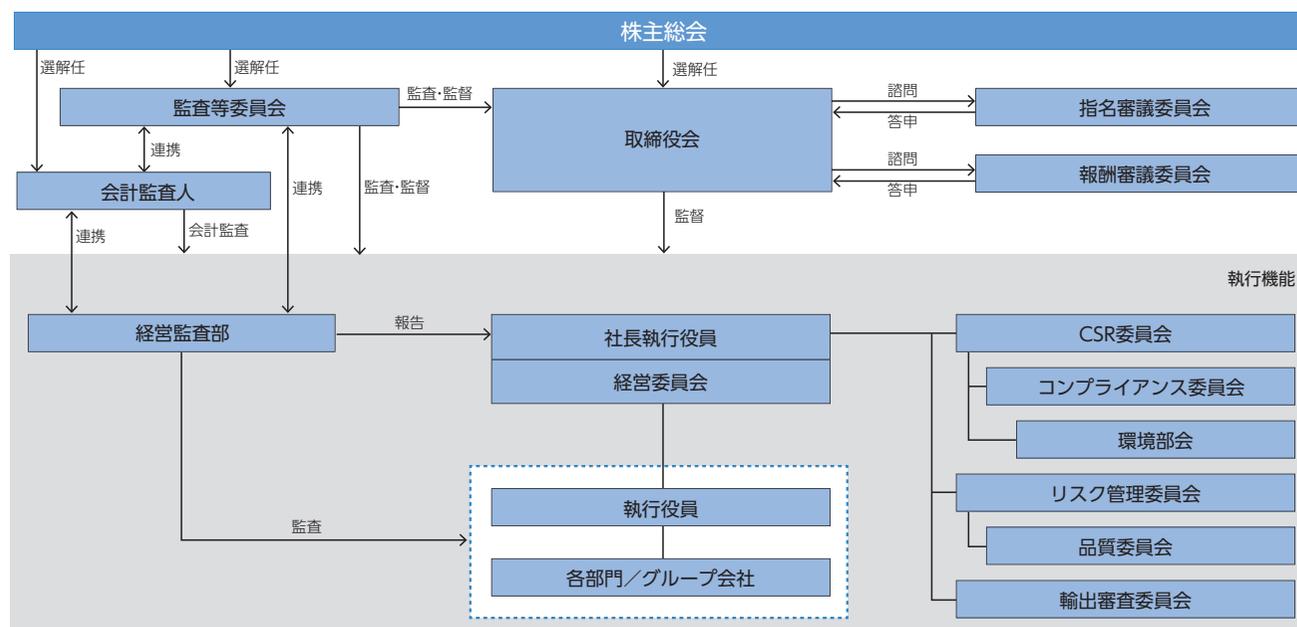
体制・仕組み

ニコンは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をめざし、権限委譲による執行責任の明確化と意思決定の効率化を図るとともに、取締役会による監督機能をより一層強化することができる監査等委員会設置会社を採用しています。

[コーポレート・ガバナンス体制](#)

<https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/>

コーポレート・ガバナンス体制図(2021年6月29日現在)



その他の関連情報

[内部統制システム](#)

<https://www.nikon.co.jp/ir/governance/internal-control/>

[内部統制システムの基本方針](#)

<https://www.nikon.co.jp/ir/governance/internal-control/policy/>

[ニコン レポート/アニュアルレポート](#)

https://www.nikon.co.jp/ir/ir_library/ar/

[株主総会](#)

https://www.nikon.co.jp/ir/stock_info/meeting/

> コンプライアンスの徹底 > [コーポレート・ガバナンスの強化](#) > リスクマネジメントの強化

税務

考え方・方針

体制・仕組み

税金は、地域社会の発展に大きな影響を与えるものであり、適正な納税を行うことは、企業にとって重要な社会的義務です。

ニコングループでは、「ニコン行動規範」において、関連税法・規制に準拠した行動と、税務当局との誠実な対話を定めています。さらに、税のコンプライアンス向上とガバナンス強化を図るため、「グローバル・タックス・ポリシー」を制定しています。

ニコングループは、本ポリシーに基づき、経営方針と合致した税務コンプライアンスとグループ統一的な税務マネジメントの遂行に努めています。ニコングループの税務ガバナンスの責任は、取締役であるCFO*が担っています。税務業務は、グループ会社各社の税務担当部門に委譲されており、それらの地域ごとの管理を各地域の統括拠点が、グループ全体の管理・統括を、ニコン財務・経理本部の税務部門が行っています。

特に、本ポリシーの周知徹底および各地域の税務リスクに対しては、各地域の統括拠点が担当地域内のグループ会社を四半期毎にモニタリングし、適切な対策を講じています。さらに、ニコン財務・経理本部の税務部門は、各統括拠点から報告を受け、監督・サポートを行うとともに、地域をまたぐ課題に対応しています。

また、ニコン財務・経理本部の税務部門は、CFOに対して税務ガバナンスの状況を定期的に報告しています。

ニコングループは、今後も税務ガバナンスをめぐる国内外の環境変化と税務リスクに適切に対応し、適正な納税を

履行していきます。

※CFO: Chief Financial Officer

[グローバル・タックス・ポリシー](#)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/>

[governance/risk-management/tax_policy.pdf](https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/risk-management/tax_policy.pdf)

地域別納税額

(単位:百万円)

地域	納税額
日本	10,083
米国	896
欧州	1,532
中国	740
その他	1,661
合計	14,912

※2020年3月期実績。

重点課題 12

リスクマネジメントの強化

重要と考える理由

リスクをきちんと把握して、その影響を最小化するため事前に対策を講じるリスクマネジメントは、ITやAIといった技術の進歩、経済のグローバル化、気候変動といった環境問題など、企業を取り巻くリスクが多様化する中で、その重要性がますます高まっています。

また現在も継続中である新型コロナウイルス感染症拡大のようなパンデミックや、首都直下地震や南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備えて、事前に必要な準備や手配をしておくことが、被害の防止やリスクの軽減につながります。

中長期的な視点で、変化するさまざまなリスクを把握して、経済・環境・社会といった分野で生じる影響を考慮して、対策を講じていくことは、ひいては企業の持続的な成長へとつながります。

コミットメント

企業をとりまくリスクは、急速なテクノロジーの進化やグローバルでの社会・経済情勢の変化などにより、多様化、複雑化しています。こうしたリスクに適切に対応できなければ、顧客や株主などのステークホルダーの信頼を失い、企業の存続にも関わるダメージを受けることにもなりかねません。実効性のあるリスクマネジメント体制の整備は、ますます重要になっています。

ニコングループでは、毎年リスクアセスメントを実施して、全社的な重要リスクの洗い出し、分析・評価を行い、対応状況を定期的にモニタリングしています。今後は、グループとしてのリスク対応の実効性をより高めるために、3つの防衛線（第1線：事業部門、第2線：本社管理部門、第3線：内部監査部門）の機能向上と相互連携の強化を重点的に図っていきます。また、経営環境や事業構造の変化を踏まえつつ、グローバルでのリスク対応力の強化を図るため、効率的かつ柔軟性の高いグループガバナンス体制の整備を進めていきます。

代表取締役 兼 専務執行役員

CRO、経営管理本部長 小田島 匠

※ CRO: Chief Risk Management Officer

【活動方針】

- ニコングループ情報セキュリティ基本方針
- ニコングループ個人情報保護方針

【体制】

- リスク管理委員会
- 輸出審査委員会

> コンプライアンスの徹底 > コーポレート・ガバナンスの強化 > [リスクマネジメントの強化](#)

リスクマネジメント

ニコングループでは、将来にわたって持続的に発展していくために、グループを取り巻く包括的なリスク管理、対策に努めています。

リスクマネジメントの 基本的な考え方

考え方・方針

ニコングループでは、ニコンおよびグループ会社の持続的な発展を目的に、企業経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクに対し、適切な対応を図るためのリスクマネジメントを実施しています。

リスクマネジメント体制

仕組み・体制

ニコングループでは、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して適切に対応できるよう「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会はリスク管理を統括する組織として、代表取締役であるCROを委員長とし、経営委員会メンバーなどを委員、総務部を事務局としています。2021年3月期は、10月と3月の合計2回、委員会を開催しました。

また、2020年10月、重大リスクに対してより効果的な対応を図るため、リスク管理委員会の傘下に新たな分科会を新設し、事業部門の改善施策実行について、本社管理部門がより機動的に支援、モニターできる体制を構築しました。

2022年3月期は、主要な関連部門との連携をさらに強化して、全社的なリスク管理体制で、リスク改善に取り組む計画です。

なお、リスク全般についてはリスク管理委員会が管轄していますが、専門的な対応が必要なリスクは各専門委員会が詳細な対応を図っています。各事業特有のリスクについては、それぞれの事業部門にて対応しています。

2021年3月期のリスク管理委員会の主な活動テーマ

- ・ 全社的なリスク管理体制の見直し・改善
- ・ 内部統制の改善に向けたリスク管理体制の整備
- ・ 2020年度全社リスク把握調査およびインシデント報告
- ・ 係争案件調査結果報告
- ・ 情報セキュリティにおける優先リスク案件の有効性評価

リスク管理に関わる主な専門委員会

委員会	主な取り扱いリスク
リスク管理委員会	リスク全般
CSR委員会	CSR全般、環境全般（気候変動、化学物質管理、水など）
コンプライアンス委員会	コンプライアンス全般
輸出審査委員会	外為法違反防止、安全保障リスクの管理
品質委員会	品質全般
生命倫理審査委員会	生命倫理全般

●リスクアセスメント

ニコングループでは、自社グループが抱えるリスク像を把握するため「リスク把握調査」を実施しています。

調査の結果は、影響規模と発生確率で表す「リスクマップ」の形式とし、リスク管理委員会に報告しています。

また、リスクマップを含めた委員会報告の一部は、事業部門を含めた各関連部門にフィードバックし、全社的なリスクの認識を共有しています。

2021年3月期は、リスク把握調査の結果などを総合的に勘案し、重大なリスク事案を特定して、その対応や改善に取り組みました。またリスク管理委員会と、本社管理部門との連携を強化してリスク管理体制の整備を進め、リスクの軽減に取り組みました。

●関連情報

決算短信では、経営成績・財政状態に関する分析における事業等のリスクを開示しています。

[決算短信\(2021年3月期P6～7\)](#)

https://www.nikon.co.jp/ir/ir_library/result/pdf/2021/21_4qf_c_j.pdf

[> コンプライアンスの徹底](#) [> コーポレート・ガバナンスの強化](#) [> リスクマネジメントの強化](#)

BCM^{※1}活動への取り組み

活動・実績

ニコングループでは、大規模災害や感染症などの発生に備えてBCP^{※2}を策定し、毎年見直しています。

新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、新型インフルエンザなどの感染症を想定して2019年7月に策定した「感染症危機初動対応マニュアル」(本社地区) および「BCM実施要領」に基づき、2020年2月に緊急対策本部を設置して、在宅勤務の推進など感染予防に配慮しながら、事業活動の継続に努めました。

また、従業員一人ひとりの感染予防周知とその徹底を図るために、2020年5月に「新型コロナウイルス感染症」をテーマとしたeラーニングを実施しました。

国内ニコングループでは、高い発生確率で想定される「首都直下地震」や「南海トラフ巨大地震」などの大規模地震や、昨今の台風・洪水などの自然災害の甚大化に備えて、製作所で実施する防災訓練と合わせて、非常時の通信を想定した通信訓練や、衛星電話を使用した通信手段の確認などの訓練を実施しました。

※1 BCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)

BCP策定や維持・更新、事前対策の実施、教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動。

※2 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)

大地震等の自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画。

> コンプライアンスの徹底 > コーポレート・ガバナンスの強化 > リスクマネジメントの強化

情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント

ニコングループでは、お客様への価値提供の手段としてデジタル技術と情報資産を積極的に活用しています。

また、サイバーセキュリティをはじめ情報セキュリティリスクの低減を目的に、新しいセキュリティ技術の導入のほかプロセスの改善ならびにガバナンス強化に取り組んでいます。

情報資産の管理方針

考え方・方針

ニコングループでは、保有する情報資産の管理およびセキュリティに関して「ニコングループ情報セキュリティ基本方針」を定め実践しています。本方針に基づき「ニコングループ情報管理規程」などの社内規程を定め、国・地域の状況に応じて、情報資産を適切に保護し業務遂行の適正化および効率化を図っています。これらの規程類は、従業員がいつでも確認できるよう社内ポータルサイトに掲載されています。

[ニコングループ情報セキュリティ基本方針](https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/risk-management/security_policy.pdf)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/risk-management/security_policy.pdf

情報管理体制

仕組み・体制

ニコングループでは、個人情報保護を含む情報管理において代表取締役兼社長執行役員を最高責任者と定めるとともに、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS*) に準拠した業務プロセスを構築しています。また、この運用においては、代表取締役である情報セキュリティ推進部担当の役員のもと、情報セキュリティ推進部が、グループ

全体の管理・統括を行っており、サイバー攻撃対策をはじめとした情報セキュリティに関する施策の立案や体制整備・維持にも取り組んでいます。

また、ニコングループでは、ニコンの事業部、本部、グループ会社ごとに各組織長を情報管理の責任者と定めており、情報セキュリティ推進部と連携することで、グループ全体を統括的に管理しつつ、各国・各地域の状況にも対応した情報セキュリティの管理体制を整備しています。

なお、情報資産リスクの中で重要な案件は、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理委員会」にてレビューを受けています。

※ISMS: Information Security Management System

情報セキュリティインシデント対応

活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティ事案発生時に、発生現場から直ちに情報セキュリティ推進部へ報告することを義務付けています。情報セキュリティ推進部は、関係部門と協力し、被害や影響を最小限に抑える体制と手順を整え、事業を迅速に再開できるプロセスを確立しています。重大な事案は、情報セキュリティ推進部から担当役員へ迅速に報告しています。

また、情報セキュリティ推進部のメンバーは、適宜、外

部専門家によるインシデント対応時の訓練講習を受けています。

なお、過去3年間に於いて罰金、補償金支払いを伴う重大な情報セキュリティ事故はありませんでした。

情報セキュリティ教育

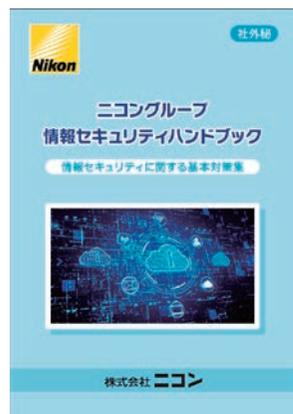
活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティに関する従業員への意識付けおよび実効性の向上に取り組んでいます。具体的には、入社時研修のほか、定期的にeラーニングなどを活用した情報セキュリティ教育を実施しています。この教育プログラムには、情報管理に関するポリシーやルールなどに加え、具体的事例も盛り込んでいます。

また、国内ニコングループおよびアジアグループ会社では、「情報セキュリティハンドブック」を配付しています。このハンドブックを通じて、従業員一人ひとりが情報管理の重要性を理解し、高い意識で規程を遵守できるよう、恒常的な教育に取り組んでいます。

2021年3月期は、「情報セキュリティハンドブック」の大幅な改定を行い、2021年4月に発行しました。また、欧州や米州などの海外グループ会社従業員に対しても、eラーニングなどを活用した情報セキュリティ教育を実施しました。

> コンプライアンスの徹底 > コーポレート・ガバナンスの強化 > [リスクマネジメントの強化](#)



情報セキュリティ
ハンドブック

情報セキュリティ監査

活動・実績

ニコングループでは、情報セキュリティの徹底に向けて、「ニコングループ情報管理規程」に基づき、内部監査を定期的に実施しています。

2021年3月期は、国内ニコングループの全部門（約140部門）に対する書面監査を実施し、重要テーマに基づき選定した部門（6部門）に対して実地監査を行いました。その結果、改善要望などが必要になる重大なリスクは発見されませんでした。ただし、在宅勤務時における情報セキュリティのルールなど徹底できていない職場が一部で見受けられたため、再度徹底するよう注意喚起を行いました。

2022年3月期も適正に情報セキュリティ対策が実施されていることを確認するため、テーマを定めて監査を行う予定です。

個人情報保護

考え方・方針

仕組み・体制

活動・実績

ニコングループでは、プライバシーの尊重、個人情報の適法・適切な取り扱いが重要な社会的責務であると捉え「ニコングループ個人情報保護方針」を定めています。また、この方針のもと、グループ共通の規程として、「ニコングループ個人情報取扱規程」を定め、グループ内に周知するとともに、情報セキュリティ推進体制のもと、この規程に則って個人情報を取り扱っています。

さらに、経営委員会メンバーなどで構成される「リスク管理委員会」の傘下に「個人情報保護部会」を設置し、ニコングループ全体のプライバシーや個人情報に関するリスク管理を行っています。

具体的な取り組みとしては、お客様に対してニコングループ各社のウェブサイトなどを通して関連法令に則ったプライバシーノティスを提示し、個人情報の利用目的、個人情報削除などの個人の権利、個人情報に関する問い合わせ窓口などを通知しています。

また、調達パートナーに対して、個人情報の保護を含めた情報セキュリティを遵守するよう「ニコンCSR調達基準」に定め、要求しています。

このほか、医療分野など個人情報に関して厳格な管理が要求される部門については、ISMSの認証規格であるISO 27001を取得しています。

[ニコングループ個人情報保護方針](#)

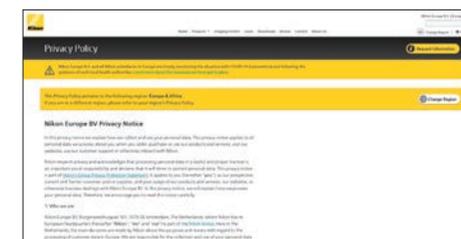
https://www.nikon.co.jp/main/jpn/privacy_policy.htm

[EU一般データ保護規則\(GDPR\)に則ったNikon Europe B.V.のPrivacy Notice](#)

https://www.microscope.healthcare.nikon.com/en_EU/privacy-policy

[ニコンCSR調達基準](#)

https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/pdf/csr-procurement1_3_j.pdf



EU一般データ保護規則 (GDPR) に則ったNikon Europe B.V.のPrivacy Notice(抜粋)

●各国法への対応

ニコングループでは、高度な情報セキュリティ管理体制による個人情報の適切な管理を実現すべく、EU一般データ保護規則 (GDPR) をはじめとした各国の個人情報保護法に遵法し、違反を未然に防ぐ体制の整備を進めています。

2021年3月期は、中国グループ会社では中国サイバーセキュリティ法だけでなく等級保護制度も含めた対応を行い、シンガポールでは文書整備等を進め、欧州グループ会社ではGDPR教育の継続と英国EU離脱に伴う個人情報越境移転適法化対応などを行いました。また、GDPR、中国サイバーセキュリティ法、米国カリフォルニア州消費者保護法の適用各社はチェックリストを用いた遵法点検も行いました。

2022年3月期も、令和2年改正個人情報保護法を含めた各国法への対応を進めていきます。

[>コンプライアンスの徹底](#) [>コーポレート・ガバナンスの強化](#) [>リスクマネジメントの強化](#)

サイバーセキュリティの インフラ整備とプロセス改善

活動・実績

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し高い防御力を保持するために、ニコングループでは、2021年3月期に新たなサイバーセキュリティのインフラを導入し、サイバー攻撃の早期発見と早期対応の実現のため、グローバルで一括して監視・対応する運用体制へ切り替えを進めました。

ニューノーマル下において在宅勤務の機会が増えましたが、クラウド技術などの活用により社外のどこからでも安全にアクセスできるITインフラの整備にも取り組みました。

このほか、従来からの業務プロセスの改善などにも定常的に取り組んでいます。例えば、サイバー攻撃の入り口にもなりうるウェブサイトに対する定期的な脆弱性診断を実施しています。また、製品開発時における情報セキュリティルールに関する設計者教育も定期的に実施しています。

[> 企業市民活動](#)

企業市民活動

企業市民活動の考え方

考え方・方針

ニコングループは、良き企業市民でありたいと願い、社会や地域とともに発展するため、企業市民活動に取り組んでいます。2020年12月、「ニコン社会貢献活動方針」を「ニコン企業市民活動方針」に改定し、この考えを明確にするとともに、主に次の世代を対象とした活動を推進する姿勢を示しました。

ニコングループの企業市民活動が、社会や地域にとっても、自社にとっても、ともに有意義なものとなるよう、新たな方針に基づいて推進しています。

[ニコン企業市民活動方針](#)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/citizenship/>

2021年3月期の主な実績

ニコングループが企業市民活動によって後押しした「次の世代」

14,244名

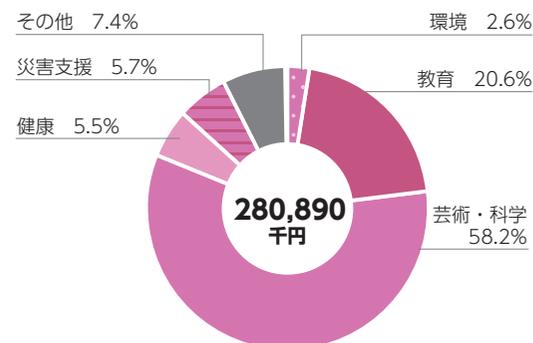
企業市民活動の推進体制

仕組み・体制

ニコングループでは、CSR委員会を中心としたCSR推進体制の中で、グループ全体の企業市民活動を推進しています。なお、年1回のニコングループ企業市民活動調査により、ニコングループ各社の取り組みが活動方針に沿ったものになっているかをモニタリングし、その結果をCSR委員会に報告しています。

[サステナビリティ推進体制\(▶P9\)](#)

企業市民活動の支出額 (2021年3月期)



● 企業市民活動への従業員参加

ニコングループでは、従業員が企業市民活動へ参画するための環境づくりに取り組んでいます。ニコンの「ボランティア休暇制度」のように制度によるサポートを行うとともに、従業員が参加しやすい活動を企画し、参加を呼びかけています。

ニコングループの企業市民活動の従業員参加人数

2021年3月期実績(のべ)

1,888名

> 企業市民活動

主な企業市民活動

活動・実績

●地球環境を次の世代へつなぐ

ニコングループでは、地球環境を次の世代へつなぐことをめざし、子どもたちへの環境啓発活動に取り組んでいます。

ニコンでは、生物多様性復元計画「赤谷プロジェクト」の支援の一環として、子どもたちに向けた冊子「赤谷ノート」を企画・制作して無償で配布しています。2021年3月期には、教育機関などに240冊を配布しました。また、Nikon Europe B.V.(オランダ)では、国際環境教育NGOのFoundation for Environmental Education(FEE)のオランダ支部と協働し、ニコンの実体顕微鏡「ファールフォト」を使った環境教育プログラム「Light on Small」を提供しています。2021年3月期は、オランダ国内の405名の子どもたちがこの教材を活用しました。

[生物多様性の保全・復元への支援\(▶P72\)](#)

ニコングループの環境啓発の取り組みに参加した子どもたち

2021年3月期実績	645名
------------	------



写真とイラストをふんだんに使った、森の生き物を題材に生物多様性を学べる「赤谷ノート」

Column

生物多様性保全に技術で協力

ニコンは、「赤谷プロジェクト」で行われている野生動物モニタリング調査に、自社の技術でも協力しています。

ニコンは、公益財団法人日本自然保護協会と協働し、この調査で収集される膨大な画像データから、動物が撮影された画像のみを抽出する動物画像自動検出アプリケーションを開発しました。深層学習の技術により開発したこのアプリは、調査現場における作業負荷の軽減はもとより、人による動物画像の見落としの削減も実現しました。現在は、赤谷プロジェクトの喫緊の課題である、ニホンジカの低密度管理へのアプリの応用に取り組んでいます。



日本自然保護協会と共同で開発した動物画像自動検出アプリケーション

●子どもたちが将来を描くために

ニコングループでは、自社製品に関わりのある地域を中心に、経済的な理由で学校に通うことが困難な子どもたちの就学支援に取り組んでいます。

ニコン、Nikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ)、Nikon Lao Co., Ltd.(ラオス)の3社では、国際教育NGOを通じタイとラオスで奨学金を支給しています。タイでは、2021年3月期中・高校生と大学生171名に奨学金を支給し、14年間の支給人数はのべ2,408名となりました。ラオスでは、毎年100名の中学生に奨学金を支給しており、7年間で支給人数はのべ700名となりました。

また、国内ニコングループは、開発途上国の子どもたちの健康の向上とともに、通学のきっかけにつながる、国際連合世界食糧計画(国連WFP)の学校給食支援に協力しています。2021年3月期は、145名の1年間の通学を支えられる学校給食36,272食分の1,088,153円を寄付しました。

ニコングループの就学応援で学校に通えた子どもたち

2021年3月期実績	416名
------------	------



タイの奨学金は公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、タイのシーカー・アジア財団を通じて支給

> 企業市民活動

●未来を拓く次の世代を応援

ニコングループでは、これからの産業や芸術・文化を担う人材を発掘・育成する活動に取り組んでいます。

ニコンイメージングジャパンでは、写真文化の普及・向上を目的に開設した写真展示場「ニコンサロン」において、新進写真家による最も優れた作品展に対し「三木淳賞」を贈呈しています。またニコンでは、東京大学生産技術研究所に開設する「ニコンイメージングサイエンス寄付研究部門」により次代の光学産業をリードする技術者の育成に協力しているほか、ラオス国立サバナケット大学でのニコン・JICA奨学金により日本語の分かる産業人材の育成に協力しています。海外グループ会社においても、写真業界をめざす若者への奨学金事業や、地域の学校におけるSTEM教育^{*}プログラムの支援などに取り組んでいます。

^{*}科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)・数学(Mathematics)といった教育分野の総称。

ニコングループの人材発掘・育成の取り組みに参加した人数

2021年3月期実績	13,183名
------------	---------

^{*}「ニコンフォトコンテスト」は隔年開催のため、「2020-2021」の応募人数26,167名の半数を2021年3月期の実績とする。



ラオス国立サバナケット大学でのニコン・JICA奨学金の奨学生40名のうち、16名が日本語学科の学生。そのほかの学生は、IT、電気工学、経営などを専攻する

●地域の幸せを未来に受け継ぐ

ニコングループでは、より良い地域を未来へ受け継ぐことを願い、地域の人々の幸せと健康に貢献する活動に取り組んでいます。

Nikon India Private Limited(インド)

SOS Children's Villages of India の活動を通じて、社会的養護が必要な子どもたち40名に対する家庭養育環境の提供に貢献しています。

Optos Plc(イギリス)

無償で医療アイテムを患者に配送するボランティア・グループ、Blood Bikes Scotland の支援を通じて、地域医療に貢献しています。



Optos Plcが支援するBlood Bike Scotland

Nikon Precision Inc.、Nikon Research Corporation of America (アメリカ)

地域のフードバンク支援を通じて、経済的に困窮する家庭や子ども、ホームレス、高齢者施設などへ栄養価の高い食事を届ける活動に貢献しています。

●災害支援

ニコングループは、大規模な災害が発生した場合、企業市民として地域との関係性を踏まえ、緊急支援を行っています。

ニコングループでは、2021年3月期に、令和2年7月豪雨災害に対し義援金による緊急支援を行いました。また、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援活動として、感染症対策、基礎研究推進、医療現場援助の観点から、さまざまな支援を実施しました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う主な支援活動

感染症対策	WHOのための新型コロナウイルス感染症連帯対応基金、中国慈善総会、インド政府系基金「PM CARES Fund」への寄付
基礎研究推進	筑波大学医学医療系 感染生物学部門、順天堂大学医学部 神経生物学・形態学講座でのウイルス解明の基礎研究への寄付
医療現場援助	医療機関や自治体などへの仙台ニコン製フェイスシールドや、事業所備品 (N95マスク、クリーンルーム着など)の寄贈

関連情報

「企業市民活動」に関する詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

[企業市民活動](https://www.nikon.co.jp/sustainability/citizenship/)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/citizenship/>



**NIKON
SUSTAINABILITY
REPORT** ニコン
サステナビリティ報告書

Data Index
データ集

2021

Contents
目次

Data on “Business activity” field ... D - 2
「事業」に関するデータ

Data on “Environment” field ... D - 3
「環境」に関するデータ

Data on “Society / Labor” field ... D - 15
「社会・労働」に関するデータ

Data on “Governance” field ... D - 27
「ガバナンス」に関するデータ

Data on “Corporate Citizenship” field ... D - 30
「企業市民活動」に関するデータ

Independent Practitioner's Assurance ... D - 32
第三者保証

Boundary

Nikon: Refers to Nikon brand or Nikon Corporation only
Group companies: Nikon’s 79 consolidated subsidiaries
Nikon Group: Nikon Corporation and its consolidated subsidiaries

- * “Nikon Group in Japan” refers to Nikon and Group companies in Japan.
- * The boundary for environmental data is defined in “Data classification and ISO 14001 Certification Status” (D-3). In other cases where a specific boundary is defined, details are clearly specified in each respective section.
- * Unless otherwise stated, the term “employees” includes the Nikon Group executive officers, permanent and nonregular staff, contract workers, contract workers from staffing agencies, part-time employees, and temporary personnel.
- * As for the numerical values relating to the financial content of this report, figures displayed in hundred millions of yen are truncated, and figures displayed in millions of yen are rounded to the nearest unit. In addition, other numerical values are rounded off, which may result in a discrepancy between the breakdown and total.

範囲

ニコン：ブランドを示すものや株式会社ニコンのみに適用されるもの
グループ会社：連結子会社（79社）
ニコングループ：株式会社ニコンおよび連結子会社

- ※ 「国内ニコングループ」とはニコンと国内グループ会社を表しています。
- ※ 環境データについては、D-3の「データ区分とISO 14001取得状況」に対象範囲を定義しています。また、これ以外に個別の対象範囲を定義している場合には、各掲載場所にてその旨を明示しています。
- ※ 「従業員」には、ニコングループの役員、正社員、嘱託、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトが含まれています。
- ※ 財務内容にかかわる数値は、億円表示は単位未満を切り捨て、百万円表示は単位未満で四捨五入しています。また、それ以外の数値については、表示以降四捨五入しており、内訳と合計値が一致しない場合があります。

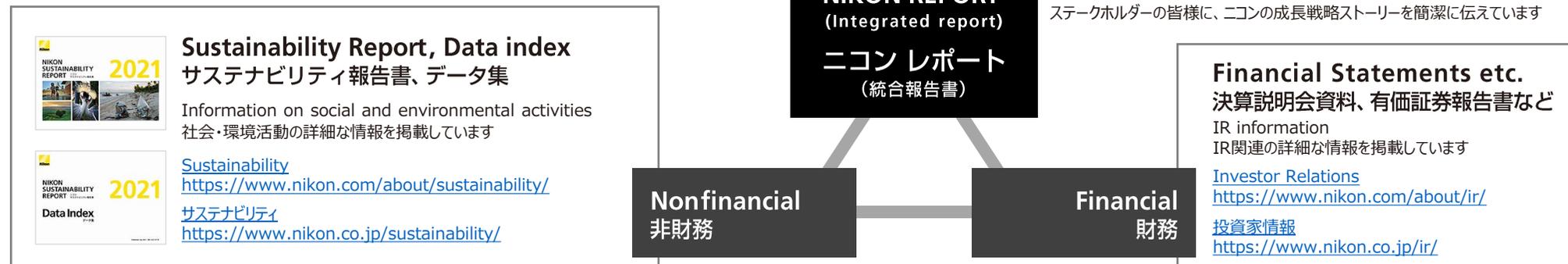
Independent Practitioner's Assurance

Certain data has also received third-party assurance in order to enhance its credibility (relevant data are marked with ★).

第三者保証

数値の信頼性向上のため、一部データについては、第三者保証を受けています(該当のデータには★を付けています)。

Sustainability Report Positioning
サステナビリティ報告書の位置づけ



Data on “Business activity” field

「事業」に関するデータ

Analysis and Review Breakdown of Call Center Inquiries (Japan)

分析・検討したコールセンターへのお問い合わせ内訳 (日本)

		FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Total number of inquiries お問い合わせ総件数		34,602	27,117	17,787	cases / 件
Breakdown 内訳	Requests / ご要望	59.9	66.1	70.2	%
	Feedback / ご意見	38.0	31.9	28.1	%
	Favorable comments / 好評価	2.2	2.0	1.7	%

* This breakdown is the number of inquiries received, excluding questions about dealers and usage methods, out of a total number of inquiries to the call center, used for analysis and review in product development.

※ この内訳は、コールセンターへのお問い合わせ総数のうち、販売店や使用方法に関する質問などを除き、製品開発などのための分析・検討に活用した件数です。

Customer Satisfaction Survey Results

お客様対応時の満足度調査の結果

Unit / 単位 : %

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Customer satisfaction お客様満足度	83.2	85.8	87.9	86.6	87.0

* The above figures represent the level of satisfaction taken from call center inquiries in the Americas, Europe and China. (Figures for four countries in Asia/Oceania region also included up to the fiscal year ended March 31, 2018.)

※ 上記数値は、米州、欧州および中国でのコールセンターの対応に対する満足度 (2018年3月期までは、アジア・オセアニア地域の4カ国の数値も含む)。

Data on “Environment” field
「環境」に関するデータ

Data classification and ISO 14001 Certification Status (Fiscal Year Ended March 31, 2021)
データ区分と ISO 14001取得状況 (2021年3月期)

Data classification / データ区分	Company / 会社名	ISO 14001 Certification Status / ISO 14001取得状況
Nikon / ニコン	Nikon Corporation / (株) ニコン	✓
	Tochigi Nikon Corporation / (株) 栃木ニコン	✓
Group manufacturing companies in Japan 国内グループ生産会社	Tochigi Nikon Precision Co., Ltd. / (株) 栃木ニコンプレジジョン	✓
	Jigtech Corporation / (株) シグテック	✓
	Sendai Nikon Corporation / (株) 仙台ニコン	✓
	Miyagi Nikon Precision Co., Ltd. / (株) 宮城ニコンプレジジョン	✓
	Hikari Glass Co., Ltd. / 光ガラス (株)	✓
	TNI Industry Corporation / ティーエヌアイ工業 (株)	✓
	Nikon Engineering Co., Ltd. / (株) ニコンエンジニアリング	✓
	Nikon CeLL innovation Co., Ltd. / (株) ニコン・セル・イノベーション	※1
	Nikon Tec Corporation / (株) ニコンテック	✓
	Group nonmanufacturing companies in Japan 国内グループ非生産会社	Nikon Solutions Co., Ltd. / (株) ニコンソリューションズ
Nikon Systems Inc. / (株) ニコンシステム		✓
Nikon Business Service Co., Ltd. / (株) ニコンビジネスサービス		✓
Nikon Product Support Corporation / (株) ニコンプロダクトサポート		✓
Nikon Vision Co., Ltd. / (株) ニコンビジョン		✓
Nikon Imaging Japan Inc. / (株) ニコンイメージングジャパン		✓
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	✓
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	✓
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	✓
	Nikon Lao Co., Ltd.	✓
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	✓
	Optos Plc	✓
Group nonmanufacturing companies outside Japan, etc. 海外グループ非生産会社等 ^{※2}	Optos, Inc.	✓
	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	✓
	45 companies / 45社	※1

* The ISO 14001 certification rate for the Nikon Group as a percentage of the number of employees at manufacturing sites is roughly 100%.

* In October 2020, Nikon Instech Co., Ltd. was merged with Nikon Healthcare Japan Inc., and Nikon Solutions Co., Ltd. has been established and then started its operations.

* Partial changes have been made to past environmental performance data due to the expansion of the boundary.

* In January 2020, the worker dispatch business of Nikon Staff Service Corporation was succeeded by the joint venture company, Nikon Nisso Prime Corporation, while the contract manufacturing business was succeeded by the newly established company, Nikon Product Support Corporation.

※1 Introduced the Nikon Eco Program (simplified environmental management system).

※2 Three Group nonmanufacturing companies in Japan that have very minimal environmental impact and have not obtained ISO 14001 are included. 10 companies such as private funds and companies in the process of liquidation are excluded.

※ ニコングループにおける ISO 14001 認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。

※ 2020年10月、(株)ニコンインステックは、(株)ニコンヘルスケアジャパンと合併し、(株)ニコンソリューションズとして営業を開始。

※ バウンダリ拡大等に伴い、過去の環境パフォーマンスデータを一部変更。

※ 2020年1月、(株)ニコンスタッフサービスの人材派遣事業は、合併会社である(株)ニコン日総プライムが継承し、製造請負事業などは新たに設立された(株)ニコンプロダクトサポートが継承した。

※1 ニコン簡易EMS(ニコン環境管理簡易システム)を導入している。

※2 環境負荷のごく小さい ISO 14001未取得の国内グループ非生産会社3社含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社など10社は除く。

CO₂ Emissions List Breakdown by Scope and Category
Scope・カテゴリ別CO₂ 排出量

Unit / 単位 : t-CO₂e

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Scope 1	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan / ニコン, 国内グループ会社, 海外グループ生産会社 ★	35,818	33,569	33,922	32,944	31,293
	Group nonmanufacturing companies outside Japan / 海外グループ非生産会社	-	6,652	4,207	4,107	2,598
	Total / 合計	35,818	40,221	38,129	37,051	33,891
Scope 2	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan / ニコン, 国内グループ会社, 海外グループ生産会社 ★	192,927	198,609	189,358	167,805	156,664
	Group nonmanufacturing companies outside Japan / 海外グループ非生産会社	-	6,409	5,941	5,677	5,160
	Total / 合計	192,927	205,018	195,298	173,482	161,824
Scope 3						
individual categories within Scope 3 listed below / 以下、各カテゴリ						
1. Purchased goods and services / 購入した製品・サービス	Imaging Products Business and Precision Equipment Business / 映像・精機事業	998,535	745,127	798,990	725,837	438,434
2. Capital goods / 資本財	The entire Nikon Group / ニコングループ全体	92,055	97,598	74,321	85,486	90,663
3. Fuel and energy-related activities not included in Scope 1, 2 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	Nikon, Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan / ニコン, 国内グループ会社, 海外グループ生産会社	18,374	18,880	18,379	17,402	15,914
4. Upstream transportation and distribution / 輸送、配送 (上流)	The entire Nikon Group / ニコングループ全体	82,213	50,065	58,591	52,668	29,007
5. Waste generated in operations / 事業から出る廃棄物	Nikon (excluding the headquarters), Group companies in Japan, Group manufacturing companies outside Japan / ニコン (本社除く), 国内グループ会社, 海外グループ生産会社	2,905	2,267	2,102	2,501	2,291
6. Business travel / 出張	The entire Nikon Group / ニコングループ全体	29,726	29,179	34,668	28,022	8,928
7. Employee commuting / 雇用者の通勤	The entire Nikon Group / ニコングループ全体	15,709	11,064	9,900	9,714	8,567
8. Upstream leased assets (included in Scope 2) / リース資産 (上流、Scope2に含む)	Calculation included in Scope 2 / Scope2に含んで算出	-	-	-	-	-
9. Downstream transportation and distribution / 輸送、配送 (下流)	Excluded (because the amount is very small) / 除外 (少量のため)	-	-	-	-	-
10. Processing of sold products / 販売した製品の加工	Excluded (because the amount is very small) / 除外 (少量のため)	-	-	-	-	-
11. Use of sold products / 販売した製品の使用 ★	Imaging Products Business and Precision Equipment Business / 映像・精機事業	302,484	228,378	219,592	185,684	108,524
12. End-of-life treatment of sold products / 販売した製品の廃棄	Imaging Products Business and Precision Equipment Business / 映像・精機事業	5,129	4,223	3,612	3,175	1,544
13. Leased assets (downstream) / リース資産 (下流)	Excluded (because the amount is very small) / 除外 (少量のため)	-	-	-	-	-
14. Franchises / フランチャイズ	Out of scope / 対象外	-	-	-	-	-
15. Investments / 投資	Out of scope / 対象外	-	-	-	-	-
Total / 合計		1,547,130	1,186,781	1,220,156	1,110,488	703,873

* The following values were used for CO₂ conversion factors.

[Electric power]

Japan: The CO₂ emission factors without adjustment for each electric power utility noted in the "List of Basic Emissions Factors by Electric Power Utility" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures.

UK: Residual mix.

US: NERC regional residual mix.

Other countries outside Japan: Individual country factor in International Energy Agency (IEA) factors. However, no conversion factor for Laos, so Thailand factor used.

[City gas]

Japan: The gas company eigenvalues noted in the guidance document for Periodic Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act) were multiplied by the values given in Appended Table 2 of the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures, and by 44/12.

UK: Factors from the Report on Greenhouse Gases.

Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company.

[Heat and other fuels]

The factors noted in the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures.

* CO₂ emissions from energy consumption in Japan are calculated by subtracting amounts of hydroelectric power as well as amounts of energy associated J-Credits and Green Heat Certificates from total energy consumption, and multiplying that by the basic emission factors.

* Data coverage of Scope 1 and 2 for the fiscal year ended March 31, 2021 is 100% on an employee basis.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

* CO₂ 換算係数は、下記の値を使用。

[電力]

日本: 温対法「電気事業者別基礎排出係数」

英国: 残渣ミックス

米国: NERC地域別残渣ミックス

その他海外: 国際エネルギー機関 (IEA) の国別係数。ただし、ラオスの係数はないのでタイの係数で代用。

[都市ガス]

日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値

英国: 「温室効果ガス報告書」用係数

その他海外: 日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数

* 日本におけるエネルギー起源CO₂ 排出量は、総エネルギー使用量から、アクアプレミアム電力、Jクレジット購入電力および、グリーン熱証書のエネルギー量を減算し、基礎排出係数を使用して算出。

* 2021年3月期におけるScope1、2のデータのデータカバー率は従業員ベースで100%。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Energy Consumption ★
エネルギー使用量

Energy エネルギー		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Renewable energy / 再生可能エネルギー							
Electricity 電力	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	34	0	0	17,406	17,623	MWh
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0	
Cold water/steam 冷水/蒸気	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	1,686	8,790	8,224	0	1,000 MJ
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0	
Nonrenewable energy / 非再生可能エネルギー							
Electricity 電力	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	256,801	261,069	265,148	236,964	224,327	MWh
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	114,489	138,435	122,986	113,345	105,847	
City gas 都市ガス	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	6,348	5,344	5,223	4,966	4,642	1,000 Nm ³
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	73	72	76	90	130	
Liquefied petroleum gas (LPG) 液化石油ガス	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	2,516	2,637	2,471	2,153	2,186	t
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	179	222	234	217	208	
Compressed natural gas (CNG) 圧縮天然ガス	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0	1,000 m ³
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	64	45	44	4	0	
Other fuels ^{※1} その他燃料 ^{※1}	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1,339	1,238	1,182	1,203	1,239	kL
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	863	898	875	853	682	
Cold water/Steam 冷水/蒸気	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	8,165	6,257	0	0	7,109	1,000 MJ
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0	
Total energy consumption ^{※2} / 総使用量 ^{※2}							
Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ		2,979	2,979	3,006	2,879	2,745	TJ
Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社		1,190	1,431	1,277	1,178	1,098	
Energy consumption per unit of sales / 売上高原単位		5.56	6.15	6.04	6.87	8.52	GJ/¥1,000,000

※1 Calculated as crude oil equivalent.

※2 The following values were used for calorific-value conversion factors for total consumption.

[Electric power]

The factors given in the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).

[City gas]

Japan: Gas company-specific factors under the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).

UK: Value calculated from the factors for the Report on Greenhouse Gases.

Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company.

[Heat and other fuels]

The factors given in the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※1 原油換算値。

※2 総使用量の熱量換算係数は、下記の値を使用。

[電力]

省エネ法「定期報告書記入要領」の係数

[都市ガス]

日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数

英国: 「温室効果ガス報告書」用係数より算出した値

その他海外: 日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

省エネ法「定期報告書記入要領」の係数

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Energy Consumption (MWh conversion)

エネルギー使用量 (MWh換算)

Energy / エネルギー	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
a) Nonrenewable fuels (nuclear fuels, coal, oil, natural gas, etc.) purchased and consumed ^{※1} ★ a) 購入し消費した非再生可能燃料 (核燃料、石炭、石油、天然ガスなど) ^{※1}	131,530	127,032	118,745	114,009	MWh
b) Nonrenewable electricity purchased ★ b) 購入電力 (非再生可能)	399,504	388,135	350,308	330,174	MWh
c) Steam/heating/cooling and other energy (nonrenewable) purchased ★ c) 購入した蒸気/暖房/冷却その他のエネルギー (非再生可能)	2,364	0	0	2,686	MWh
d) Total renewable energy (biomass, solar, wind, hydroelectric, and geothermal) purchased ★ d) 購入した総再生可能エネルギー (バイオマス、太陽光、風力、水力エネルギー、地熱)	637	3,321	20,513	17,623	MWh
e) Total nonrenewable energy (electricity and heating & cooling) ^{※2} sold e) 販売された非再生可能エネルギー総量 (電力・暖房・冷却) ^{※2}	0	0	0	0	MWh
Total nonrenewable energy consumption (a+b+c-e) 非再生可能エネルギー消費量合計 (a+b+c-e)	533,398	515,167	469,053	446,869	MWh
Total costs of energy consumption エネルギー消費量に関するコスト	4,217,535,530	4,829,224,833	5,823,967,429	4,957,543,118	¥

* Nikon Group in Japan and Group manufacturing companies outside Japan are included.

※1 Fuel: Value converted to crude oil calorific value and then multiplied by the power conversion coefficient (1MJ = 0.2778kWh). The following values are used for the conversion coefficient of crude oil calorific value.

[City gas]

Japan: Gas company-specific factors under the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).

UK: Value calculated from the factors for the Report on Greenhouse Gases

Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company

[Heat and other fuels]

The factors given in the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act).

※2 Steam/heating/cooling: Value converted to crude oil calorific value using the coefficient given in the guidance document for Periodical Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act), and then multiplied by the power conversion coefficient (1MJ = 0.2778kWh).

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 対象は国内ニコングループと海外グループ生産会社

※1 燃料: 原油熱量に換算した後、電力換算係数 (1MJ=0.2778kWh)を乗じた値。原油熱量への換算係数は、下記の値を使用。

[都市ガス]

日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有係数英国: 「温室効果ガス報告書」用係数より算出した値

その他海外: 日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

省エネ法「定期報告書記入要領」の係数

※2 蒸気/暖房/冷却: 省エネ法「定期報告書記入要領」原油熱量換算後、熱量-電力換算係数(1MJ = 0.2778kWh)を乗じた。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Ratio of Renewable Energy to Electricity Consumption
電力使用量における再生可能エネルギー量

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Electricity consumption 使用電力	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	256,965	261,205	265,265	254,471	242,079	MWh
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	114,489	138,435	122,986	113,345	105,847	
	Group nonmanufacturing companies outside Japan / 海外グループ非生産会社	-	17,379	16,281	16,395	15,396	
	Total / 合計	371,455	417,019	404,533	384,211	363,321	
Renewable energy consumption 再生可能エネルギー量	Green Power Plan / グリーン電力プラン	20	30	32	20,051	20,486	MWh
	Green Power Certificate / グリーン電力証書	34	0	0	1,147	1,136	
	Solar power / 太陽光発電	131	153	143	127	155	
	Total / 合計	185	182	175	21,325	21,778	
Ratio of renewable energy consumption / 再生可能エネルギー量割合		0.05	0.04	0.04	5.6	6.0	%

CO₂ Emissions from Energy Consumption ★
エネルギー起源CO₂ 排出量

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ		155,743	149,803	148,456	131,965	124,066	t-CO ₂
Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社		65,631	75,270	66,430	59,726	55,559	
Total / 合計		221,374	225,073	214,886	191,691	179,626	
Emissions per unit of sales / 売上高原単位		0.30	0.31	0.30	0.32	0.40	t-CO ₂ /¥1,000,000

* The following values were used for CO₂ conversion factors.

[Electric power]

Japan: The CO₂ emission factors without adjustment for each electric power utility noted in the "List of Basic Emissions Factors by Electric Power Utility" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures.

UK: Residual mix

US: NERC regional residual mix

Other countries outside Japan: Individual country factor in International Energy Agency (IEA) factors. However, no conversion factor for Laos, so Thailand factor used.

[City gas]

Japan: The gas company eigenvalues noted in the guidance document for Periodic Report pursuant to the Act on the Rational Use of Energy (Energy Conservation Act) were multiplied by the values given in Appended Table 2 of the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures, and by 44/12.

UK: Factors from the Report on Greenhouse Gases

Other countries outside Japan: Same value as a typical Japanese gas company

[Heat and other fuels]

The factors noted in the "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures.

* CO₂ emissions from energy consumption in Japan are calculated by subtracting amounts of hydroelectric power as well as amounts of energy associated J-Credits and Green Heat Certificates from total energy consumption, and multiplying that by the basic emission factors.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ CO₂ 換算係数は、下記の値を使用。

[電力]

日本: 温対法「電気事業者別基礎排出係数」

英国: 残渣ミックス

米国: NERC地域別残渣ミックス

その他海外: 国際エネルギー機関 (IEA) の国別係数。ただし、ラオスの係数はないのでタイの係数で代用。

[都市ガス]

日本: 省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値

英国: 「温室効果ガス報告書」用係数

その他海外: 日本の代表的なガス会社と同じ値

[熱およびその他燃料]

温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の係数

※ 日本におけるエネルギー起源CO₂ 排出量は、総エネルギー使用量から、アクアプレミアム電力、Jクレジット購入電力および、グリーン熱証書のエネルギー量分を減算し、基礎排出係数を使用して算出。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)

Breakdown of Greenhouse Gas Emissions (Fiscal Year Ended March 31, 2021) ★
温室効果ガス内訳 (2021年3月期)

Unit / 単位 : t-CO₂e

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
CO ₂ Emissions from Energy Consumption エネルギー起源CO ₂	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	155,743	149,803	148,456	131,965	124,066
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	65,631	75,270	66,430	59,726	55,559
	Total / 合計	221,374	225,073	214,886	191,691	179,626
CO ₂ Emissions from Nonenergy Consumption 非エネルギー起源CO ₂	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	46	26	3	37	30
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	1	1	0
	Total / 合計	46	26	4	38	30
CH ₄	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	85	84	91	92	92
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	56	66	70
	Total / 合計	85	84	147	158	161
N ₂ O	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	37	36	49	51	42
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	27	23	23
	Total / 合計	37	36	76	74	65
HFCs HFC類	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	7,187	6,940	7,973	7,017	6,625
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	22	1,539	1,216
	Total / 合計	7,187	6,940	7,995	8,556	7,841
PFCs PFC類	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	0	0	0
	Total / 合計	0	0	0	0	0
SF ₆	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	16	19	172	233	235
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	0	0	0
	Total / 合計	16	19	172	233	235
NF ₃	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	0	0	0
	Total / 合計	0	0	0	0	0
Total 合計	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	163,113	156,908	156,744	139,395	131,088
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	65,631	75,270	66,535	61,355	56,869
	Total / 合計	228,745	232,178	223,280	200,749	187,957

* Before the fiscal year ended March 2018, only Nikon Group inside Japan is included.

* From the fiscal year ended March 2019, Nikon (Thailand) Co., Ltd., Nikon Lao Co., Ltd, Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd., and Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd. are included.

* From the fiscal year ended March 2020, Optos Plc, Optos Inc and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 2018年3月期以前は国内ニコングループのみ対象

※ 2019年3月期より、Nikon (Thailand) Co., Ltd., Nikon Lao Co., Ltd, Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd., Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.の集計開始

※ 2020年3月期より、Optos Plc, Optos Inc, Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

CO₂ from Nonenergy Consumption and Other Greenhouse Gases^{※1} Emissions ★
非エネルギー起源CO₂ およびその他の温室効果ガス^{※1}排出量

Unit / 単位 : t-CO₂e

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	7,371	7,105	8,288	7,430	7,022
Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	-	106	1,628	1,309
Total / 合計	7,371	7,105	8,394	9,058	8,331

※1 CH₄, N₂O, HFCs, PFCs, SF₆, NF₃

* Before the fiscal year ended March 2018, only Nikon Group inside Japan is included.

* From the fiscal year ended March 2019, Nikon (Thailand) Co., Ltd., Nikon Lao Co., Ltd, Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd., and Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd. are included.

* From the fiscal year ended March 2020, Optos Plc, Optos Inc and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※1 CH₄, N₂O, HFC類, PFC類, SF₆, NF₃

※ 2018年3月期以前は国内ニコングループのみ対象

※ 2019年3月期より、Nikon (Thailand) Co., Ltd., Nikon Lao Co., Ltd, Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd., Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.の集計開始

※ 2020年3月期より、Optos Plc, Optos Inc, Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

CO₂ Emissions Reduction through the Use of Renewable Energy
再生可能エネルギー活用によるCO₂削減効果

Unit / 単位 : t-CO₂

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Solar power / 太陽光発電	66	80	79	70	82
Green Power Certificate / グリーン電力証書	17	0	0	599	600
Green Heat Certificate / グリーン熱証書	-	96	501	469	0
Green Power Plan / グリーン電カプラン	2	6	6	8,705	8,783

* CO₂ emissions factors including the Basic Emissions Factors by Electric Power Utility, the country factors defined by International Energy Agency (IEA), and those used in "List of Calculation Methods and Emissions Factors for Calculation, Reporting and Announcement Systems" specified in the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures, have been used in calculating the effects of CO₂ reductions.

※ CO₂削減効果の算出には、電力事業者別基礎排出係数、国際エネルギー機関 (IEA) の国別係数、または温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」のCO₂排出係数を使用。

CO₂ Emissions from Distribution in Japan, International Shipment and Distribution outside Japan
日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO₂排出量

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
CO ₂ emissions in distribution / 物流CO ₂ 排出量	82	50	59	53	29	1,000 t-CO ₂
CO ₂ emissions per ton-kilometer / トンキロ当たりのCO ₂ 排出量	0.50	0.46	0.50	0.55	0.42	t-CO ₂ / ton-kilo

Sales Trends of Refurbished Semiconductor Lithography Systems (for IC)
中古露光装置 (IC用) の販売台数

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Units sold / 販売台数	10	13	20	11	11	Unit / 台
Percentage of total units sold / 全販売台数に対する割合	29.4	43.3	48.8	24.4	40.7	%
Cumulative total / 累計	358	371	391	402	413	Unit / 台

Zero Emission Levels
ゼロエミッションレベル状況

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon (All six plants) / ニコン (全6事業所)	Level S レベルS				
Tochigi Nikon Corporation, Tochigi Nikon Precision Co., Ltd. 栃木ニコン、栃木ニコンプレジジョン					
Sendai Nikon Corporation / 仙台ニコン					
Miyagi Nikon Precision Co., Ltd. / 宮城ニコンプレジジョン					
TNI Industry Corporation / ティーエヌアイ工業					
Hikari Glass Optics Co., Ltd. / 光ガラス					
Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd. Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. Optos Plc	Level 1 レベル1				
	-	-	-	-	-

* Zero Emission Level-specific Targets

- Level S: Final landfill disposal rate of less than 0.5% (from the fiscal year ended March 31, 2014)
- Level 1: Final landfill disposal rate of less than 1%
- Level 2: Final landfill disposal rate of less than 5%
- Level 3: Final landfill disposal rate of less than 10%
- Level 4: Final landfill disposal rate of less than 20%

* Final landfill disposal rate = Final landfill waste / (Waste + Resources with economic value)

* The final (landfill) disposal is the amount of disposal by landfill, etc. at the final disposal site.

※ ゼロエミッションのレベル別指標

- レベルS：最終(埋立)処分率0.5%未満
- レベル1：最終(埋立)処分率1%未満
- レベル2：最終(埋立)処分率5%未満
- レベル3：最終(埋立)処分率10%未満
- レベル4：最終(埋立)処分率20%未満

※ 最終(埋立)処分率 = 最終(埋立)処分量 / (廃棄物 + 有価物)

※ 最終(埋立)処分量とは最終処分場における埋立等による処分量

Amount of Waste (Waste plus Resources with Economic Value), Total waste used/recycled/sold, and Final landfill waste ★

廃棄物など排出量、再資源化量、最終(埋立)処分量

Unit / 単位: t

			FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Amount of Waste (Waste plus Valuable Resources) 廃棄物など排出量	Waste 廃棄物	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	4,942	5,149	4,024	3,756	3,761
		Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	1,176	779	3,747	3,333	2,228
		Total / 合計	6,118	5,928	7,771	7,089	5,989
	Resources with economic value 有価物	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	1,373	1,207	1,444	1,096	1,248
		Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	0	0	0	1,169	765
		Total / 合計	1,373	1,207	1,444	2,265	2,012
Total / 合計		7,491	7,135	9,215	9,354	8,001	
Recycled amount 再資源化量	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ		6,311	6,352	5,446	4,849	5,006
	Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社		1,166	774	1,978	3,667	2,120
	Total / 合計		7,477	7,126	7,425	8,516	7,127
Final landfill waste 最終(埋立)処分量	Nikon Group in Japan 国内ニコングループ		4.3	3.6	21.9	2.8	2.5
	Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社		9.7	5.4	1,768.6	835.0	872.4
	Total / 合計		14.0	9.0	1,790.5	837.7	874.8

* Nikon (Thailand) Co., Ltd. and Nikon X-Tek Systems Ltd. have been included in the group manufacturing companies outside Japan since the fiscal year ended March 31, 2019.

* From the fiscal year ended March 31, 2020, the waste from Nikon Cell Innovation, Nikon Lao Co., Ltd., Optos Plc, and Optos, Inc., and the resources with economic value from Group manufacturing companies outside Japan are included.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 2019年3月期より、Nikon (Thailand) Co., Ltd. とNikon X-Tek Systems Ltd. の集計開始。

※ 2020年3月期より、ニコン・セル・イノベーション、Nikon Lao Co., Ltd.、Optos Plc、Optos, Inc. の集計及び、海外グループ生産会社の有価物集計開始。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Breakdown (by Category) of Waste (Waste plus Resources with Economic Value) Generated by Nikon Group in Japan (Fiscal Year Ended March 31, 2021)

国内ニコングループの廃棄物など(廃棄物+有価物)の種類別内訳 (2021年3月期)

	Sludge 汚泥	Metals 金属くず	Glass, Concrete, Ceramics(debris) ガラス・コンクリート・ 陶磁器くず (がれき類)	Plastics 廃プラスチック	Paper 紙類	Alkalis 廃アルカリ	Oil 廃油	Acids 廃酸	Wood 木くず	Kitchen waste 厨芥類	General refuse, Fiber 一般ごみ、繊維くず	Other その他	合計	Unit 単位
Emissions / 排出量	1,429	1,159	615	508	355	284	246	221	150	5	6	30	5,008.7	t
Percentage / 割合	28.5	23.1	12.3	10.1	7.1	5.7	4.9	4.4	3.0	0.1	0.1	0.6	100	%

Water Withdrawal ★
取水量

Unit / 単位 : 1,000 m³

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Tap water 水道水	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	805	821	808	762	671
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	455	468	743	825	731
	Total / 合計	1,260	1,290	1,551	1,587	1,403
Groundwater 地下水	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1,678	2,182	2,280	2,102	1,934
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	406	349	389	293	300
	Total / 合計	2,084	2,531	2,669	2,395	2,234
Industrial water 工業用水	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	6	22	3	3	3
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	0	0	0	0	0
	Total / 合計	6	22	3	3	3
River water / rainwater 河川水・雨水	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	12	1	1	1	0
	Total / 合計	12	1	1	1	0
Recycled water 再生水	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	0	0	0	0	0
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	26	75	0	0	0
	Total / 合計	26	75	0	0	0
Total 合計		3,388	3,919	4,224	3,985	3,640

* From the fiscal year ended March 2020, Optos Plc, Optos Inc and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 2020年3月期より、Optos Plc、Optos Inc、Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Water Discharge ★
排水量

Unit / 単位 : 1,000 m³

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Rivers, etc. 河川等	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	514	1,036	1,114	1,386	1,285
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	26	3	0	0	0
	Total / 合計	540	1,039	1,114	1,386	1,285
Sewage 下水道	Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	1,469	1,394	1,434	1,272	1,190
	Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	679	646	900	889	822
	Total / 合計	2,148	2,040	2,334	2,161	2,012
Total 合計		2,688	3,079	3,448	3,547	3,297

* If the amount of water discharge is unknown, the value of the amount of water withdrawal is used as the amount of water discharge.

* From the fiscal year ended March 2020, Optos Plc, Optos Inc and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 排水量が不明な場合は取水量の値を排水量としている。

※ 2020年3月期より、Optos Plc、Optos Inc、Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Water Consumption ★

水消費量

Unit / 単位 : 1,000 m³

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	506	595	543	209	134
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	194	244	232	230	209
Total 合計	700	840	775	439	343

* Water consumption is calculated by subtracting the amount of water discharge from the amount of water withdrawal.

* From the fiscal year ended March 2020, Optos Plc, Optos Inc and Nikon X-Tek Systems Ltd. are included.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 水消費量は取水量から排水量を引いた数値。

※ 2020年3月期より、Optos Plc、Optos Inc、Nikon X-Tek Systems Ltd.の集計開始。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Water Reuse ★

再利用水量

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Nikon Group in Japan 国内ニコングループ	0	36	38	31	59	Unit / 単位 : 1,000 m ³
Group manufacturing companies outside Japan 海外グループ生産会社	0	15	249	245	197	
Total 合計	0	51	287	276	256	
Reusing water rate 再利用水率	0.0	1.3	6.4	6.5	6.6	%

* Reusing water discharged from one process in another process.

* The reusing water rate is the ratio of the reusing water amount to the total of the water withdrawal amount and the reusing water amount: the reusing water rate = the reusing water amount / (water withdrawal amount + reusing water amount)

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 再利用水とは、ある工程から排出されたのち、別の工程で利用される水。

※ 再利用水率は、取水量と再利用水量の合計に対する再利用水量の割合：再利用水率=再利用水量/(取水量+再利用水量)

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

PRTR Survey Results

PRTR調査結果

Unit / 単位 : t

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Amount released 排出量	Air / 大気	46.8	52.6	40.9	63.5	48.2
	Surface water / 公共用水域	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Amount in on-site landfill / 事業所内埋立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Soil / 土壌	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Amount transferred 移動量	Sewage / 下水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Waste / 廃棄物	18.4	19.5	17.3	10.5	13.5

* Prior to the fiscal year ended March 2020, only Nikon Group in Japan is included. The group manufacturing companies outside Japan are also included from the fiscal year ended March 31, 2021.

※ 2020年3月期以前は国内ニコングループのみ対象。2021年3月期以降は海外グループ生産会社も含む。

Volatile Organic Compounds (VOCs) Emissions ★

VOC (揮発性有機化合物) 排出量

Unit / 単位 : t

	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	149	145	129	69
Group manufacturing companies outside Japan / 海外グループ生産会社	-	475	413	381

* The group manufacturing companies outside Japan are included from the fiscal year ending March 31, 2019.

* Since the year ended March 31, 2019, Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd., Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. and Nikon (Thailand) Co., Ltd have been included as overseas group manufacturing companies. Nikon Lao Co., Ltd., Optos, Inc. and Optos Plc have been added since the fiscal year ended March 31, 2020. Nikon X-Tek Systems Ltd. has been added since the fiscal year ended March 31, 2021.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 2018年3月期は国内ニコングループのみ対象。

※ 2019年3月期にHikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd., Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. と Nikon (Thailand) Co., Ltd を追加。2020年3月期に Nikon Lao Co., Ltd., Optos, Inc., Optos Plc を追加。2021年3月期にはNikon X-Tek Systems Ltd. を追加。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Data on “Society / Labor” field
「社会・労働」に関するデータ

Local Procurement Rate at Production Bases (Fiscal Year Ended March 31, 2021)
生産拠点における現地調達率（2021年3月期）

Unit / 単位 : %

	Local procurement rate (based on transaction amount) 現地調達率（取引金額ベース）	Regional location rate of Tier 1 suppliers (procurement partners) 調達パートナーの域内所在率
Japan / 日本	94	99
China / 中国	88	84
Southeast Asia / 東南アジア	79	78

CSR Survey and CSR Audit (Number of Target Companies)
CSR調査・CSR監査実績（対象社数）

Unit / 単位 : Companies / 社

	Selection criteria 選定基準	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Tier 1 suppliers(procurement partners) 一次調達先（調達パートナー）	-	approx./ 約 3200			approx. /約 2,700	
First selection(important procurement partners) 1次選定（重要な調達パートナー）	Top 80% of transaction volume 調達金額上位80%	approx./ 約 600			approx. /約 200 ^{※1}	
CSR assessment based on second selection 2次選定によるCSR調査	Risk assessment based on multiple perspectives, including location of human rights issues, supply of key parts or non-substitutable parts, etc. 人権問題発生地域、キーパーツや代替不可などの部材条件など多様な視点からのリスク評価	214	209	208	(8) ^{※2}	211
CSR auditing based on third selection 3次選定によるCSR監査	Extra weighting given to human rights and the safeguarding of human life; transaction volume and company size, etc. taken into account 人権や人命に配慮した重み付け、調達金額・会社規模などを考慮	3	3	4	3 ^{※3}	3
Improvement plan from third selection 3次選定による改善計画	-	10	10	10	10 ^{※3}	10
Request for submission of improvement plan 改善計画書の提出要求	-	13	13	14	13 ^{※3}	13
Tier 2 supplier survey(manufacturing contractor of a trading company) 二次調達先調査(商社の製造委託先)	-	-	-	-	-	60

※1 The criteria used for first selection (i.e. selection of important procurement partners) has been changed from inclusion in the top 80% of transaction volume by business segment to 80% of transaction volume for the Nikon Group as a whole.

※2 Assessments for selecting new procurement partners, and assessments utilizing RBA system data.

※3 Implementation of auditing and improvement plans with respect to procurement partners that have had a low conformity rate over the past three years.

※1 1次選定（重要な調達パートナー）の基準を、各事業部門の取引金額上位 80%から二コングループ全体の取引金額上位 80%に変更。

※2 新規調達先選定の調査、RBAシステム上のデータを活用した調査。

※3 過去3年間の調査で遵守率が低い調達パートナーに対し監査や改善計画を実施。

Conflict Minerals Survey
紛争鉱物調査

	2016	2017	2018	2019	2020	Unit 単位
Procurement partners requiring the surveys 調査対象社数	740	771	713	773	776	Companies 社
Percentage of procurement partners who conducted the surveys 調査実施率	99	86	86	86	92	%
RMAP Conformant Smelter RMAP適合製錬所	257	252	252	235	243	Companies 社
Non-RMAP Conformant Smelter 非RMAP適合製錬所	103	139	59	64	84	Companies 社

*The figures were calculated in May of the year following the column year. ※ 翌年5月集計時点の数値。

Nikon Environmental Partner Certification
ニコングループにおける環境パートナー認定

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Procurement partners requiring environmental management system audits 環境管理システム監査対象社数	544	551	536	535	535 [*]	companies (cumulative total) 社 (累計)
Procurement partners certified as Nikon Environmental Partner 環境パートナー認定取得社数	407	450	476	498	517	companies 社
Percentage of certification 環境パートナー認定取得率	75	82	89	93	97	%

* Based on audit target standards up to the fiscal year ending March 2020. ※ 2020年3月期までの監査対象基準による。

CSR Briefing Sessions for Procurement Partners
調達パートナー向けCSR調達説明会の実績

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Participating companies 参加社数	In Japan 国内	435	398	324	772	849	companies 社
	Outside Japan 海外	255	253	192	193	212	
Participants 参加者数	In Japan 国内	441	431	356	888	1,066	persons 名
	Outside Japan 海外	403	407	322	324	389	

Annual Number of Training Days per Employee at Nikon

ニコンの一人あたりの年間研修受講日数

Unit: days / 単位: 日

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Managers / 管理職	-	-	1.7	1.3	1.1
Nonmanagers / 管理職以外	-	-	2.3	2.8	2.6
Men / 男性	-	-	2.1	2.5	2.3
Women / 女性	-	-	3.0	3.3	2.9
Total / 合計	1.6	2.1	2.3	2.6	2.4

Employee Composition

従業員構成

Unit: persons / 単位: 名

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon / ニコン	5,090	4,444	4,398	4,442	4,183
Group companies in Japan / 国内グループ会社	4,745	4,281	4,432	4,340	4,646
Group companies in Europe / 欧州グループ会社	2,040	2,017	1,863	1,816	1,836
Group companies in Americas / 米州グループ会社	1,010	989	963	995	921
Group companies in Asia and Oceania / アジア・オセアニアグループ会社	12,146	9,298	9,261	8,597	7,862
Total / 合計	25,031	21,029	20,917	20,190	19,448

* Consolidated figures include permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated) and executive officers of the Group companies. Regarding regional figures, employees who are seconded to affiliates are counted as employees of the affiliates. Employees of Nikon Metrology NV and its subsidiary group companies are included in the European figures.

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先的人数に含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域的人数に含まれる。

Composition Ratio by Gender/Age by Management and Employment Type of Nikon (As of May 31, 2021)

ニコンの管理職・雇用形態別の男女別／年齢別構成比（2021年3月末現在）

Unit / 単位: %

		Senior Managers 上級管理職	Managers other than senior 上級以外の管理職	Permanent employees 一般正社員	Part-time and temporary employees パート・アルバイト等	Total 合計
Gender 性別	Men / 男性	100	94	84	40	85
	Women / 女性	0	6	16	60	15
Age 年齢別	Under 30 / 30歳未満	0	0	11	0	10
	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	0	35	60	20	56
	Over 50 / 50歳以上	100	65	29	80	34

* Senior management is an officer ※ 上級管理職、役員。

Proportion of Management Hired from the Local Community outside Japan

海外における地元コミュニティから採用した管理職比率

Unit / 単位 : %

		FY Mar. 2019 / 2019年3月期		FY Mar. 2020 / 2020年3月期		FY Mar. 2021 / 2021年3月期	
		Senior Managers 上級管理職	Managers other than senior 上級以外の管理職	Senior Managers 上級管理職	Managers other than senior 上級以外の管理職	Senior Managers 上級管理職	Managers other than senior 上級以外の管理職
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Men / 男性	71	94	46	92	50	91
	Women / 女性	100	99	-	100	-	100
Group companies in the Americas 米州グループ会社	Men / 男性	46	73	11	89	22	87
	Women / 女性	-	100	-	100	-	100
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社	Men / 男性	15	86	13	72	13	78
	Women / 女性	100	96	100	98	100	99

* Senior management is a full-time officer.

* Consolidated figures include permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated) and executive officers of the Group companies. Regarding regional figures, employees who are seconded to affiliates are counted as employees of the affiliates. Employees of Nikon Metrology NV and its subsidiary group companies are included in the European figures.

※ 上級管理職は、常勤役員。

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数を含む。ただし、Nikon Metrology NV およびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域の人数に含まれる。

Number of New Hires

新規雇用者数

Unit: persons / 単位 : 名

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon ニコン	Men / 男性	108	95	116	154	178
	Women / 女性	29	29	40	35	38
	Total / 合計	137	124	156	189	216
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	73	65	72	86	585
	Women / 女性	17	21	16	19	73
	Total / 合計	90	86	88	105	658
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Men / 男性	513	172	178	171	125
	Women / 女性	-	93	82	66	67
	Total / 合計	-	165	260	237	192
Group companies in the Americas 米州グループ会社	Men / 男性	-	50	76	86	66
	Women / 女性	-	41	23	24	19
	Total / 合計	-	91	99	110	85
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社	Men / 男性	-	124	192	214	63
	Women / 女性	-	497	482	644	45
	Total / 合計	-	621	674	858	108

* Permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated).

* Group companies outside Japan (total of 3 regions) were 302 men, 211 women and 513 persons for a total in the fiscal year ended March 31, 2017.

* Group companies in Japan for the fiscal year ended March 31, 2021 include those who have transferred from Nikon to Nikon Nisso Prime Corporation based on the Nikon's reemployment system for retirees.

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託。

※ 海外グループ会社（3地域合計）の2017年3月期の男性は302名、女性は211名、合計は513名。

※ 2021年3月期 国内グループ会社には、ニコン定年後再雇用制度に基づき、ニコンからニコン日総プライムへ転籍した者を含む。

Average Age
平均年齢

Unit: years old / 単位: 歳

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon ニコン	Men / 男性	45.9	45.2	45.8	46.2	44.0
	Women / 女性	40.7	40.0	40.5	40.9	40.1
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	42.4	43.8	44.4	44.9	46.6
	Women / 女性	44.3	44.5	42.6	45.9	46.3
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Men / 男性	-	44.4	44.2	45.0	44.8
	Women / 女性	-	41.8	41.5	42.4	42.4
Group companies in the Americas 米州グループ会社	Men / 男性	-	47.5	46.5	48.0	45.4
	Women / 女性	-	46.0	45.7	46.9	46.7
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社	Men / 男性	-	36.3	36.4	37.3	37.5
	Women / 女性	-	34.4	34.6	35.5	37.1

* Permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated). Employees who were seconded to affiliates are counted as those of their original companies.

* Group companies outside Japan (total of 3 regions) were 39.0 years for men, 33.9 years for women in the fiscal year ended March 31, 2017.

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

※ 海外グループ会社（3地域合計）の2017年3月期の男性は39.0歳、女性は33.9歳。

Age Group
年齢層

Unit: persons / 単位: 名

	FY Mar. 2019 / 2019年3月期			FY Mar. 2020 / 2020年3月期			FY Mar. 2021 / 2021年3月期		
	Under 30 30歳未満	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	Over 50 50歳以上	Under 30 30歳未満	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	Over 50 50歳以上	Under 30 30歳未満	Between 30 and 49 30歳以上50歳未満	Over 50 50歳以上
Nikon ニコン	411	2,328	1,659	391	2,336	1,715	409	2,354	1,420
Group companies in Japan 国内グループ会社	254	2,422	1,584	202	2,375	1,653	184	2,322	1,964
Group companies in Europe 欧州グループ会社	547	929	387	182	1,061	573	221	1,037	578
Group companies in the Americas 米州グループ会社	73	508	382	98	465	432	97	435	389
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社	1,926	7,138	197	1,673	6,697	227	1,365	6,249	244

* Consolidated figures include permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated) and executive officers of the Group companies. For regional figures, employees of Nikon who are seconded to the affiliates are counted as those of the affiliates. Employees of Nikon Metrology NV and its subsidiaries are included in the figures for Europe.

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数に含む。ただし、Nikon Metrology NV およびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域の人数に含まれる。

Average Years of Service
平均勤続年数

Unit: years / 単位: 年

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon ニコン	Men / 男性	20.8	19.7	20.0	20.2	17.0
	Women / 女性	15.9	14.9	15.1	15.4	14.1
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	16.0	16.4	17.3	17.0	16.2
	Women / 女性	17.2	17.7	18.7	18.2	13.8
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Men / 男性	-	9.2	8.9	9.6	9.1
	Women / 女性	-	7.8	7.0	7.8	7.5
Group companies in the Americas 米州グループ会社	Men / 男性	-	13.6	13.3	12.8	12.8
	Women / 女性	-	11.5	10.5	11.4	11.5
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社	Men / 男性	-	10.4	10.6	11.3	12.1
	Women / 女性	-	10.3	10.7	11.6	13.6

* Permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated). Employees who were seconded to affiliates are counted as those of their original companies.

* Group companies outside Japan (total of 3 regions) were 9.5 years for men, 8.7 years for women in the fiscal year ended March 31, 2017.

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

※ 海外グループ会社（3地域合計）の2017年3月期の男性は9.5年、女性は8.7年。

Turnover
離職者数

Unit: persons / 単位: 名

		FY Mar. 2017 2017年3月期		FY Mar. 2018 2018年3月期		FY Mar. 2019 2019年3月期		FY Mar. 2020 2020年3月期		FY Mar. 2021 2021年3月期	
		Retirees 定年	Others 定年以外								
Nikon ニコン	Men / 男性	27	908	3	147	9	124	16	161	453	160
	Women / 女性	1	82	0	24	2	20	1	25	9	10
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	31	269	4	93	4	77	9	97	10	191
	Women / 女性	4	90	0	13	1	18	0	24	1	99
Group companies in Europe 欧州グループ会社	Men / 男性	-	-	5	165	8	305	6	215	7	148
	Women / 女性	-	-	5	98	1	82	1	95	3	53
Group companies in the Americas 米州グループ会社	Men / 男性	-	-	3	68	13	59	5	64	7	72
	Women / 女性	-	-	2	33	7	26	8	24	1	34
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社	Men / 男性	-	-	8	184	3	171	5	286	7	102
	Women / 女性	-	-	7	703	3	734	1	1,239	289	400

* Permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated). Employees who were seconded to affiliates are counted as those of their original companies.

* The fiscal year ended March 31, 2017 excludes Nikon (Thailand) Co., Ltd., Nikon Lao Co., Ltd., Nikon Imaging (China) Co., Ltd., Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd. The fiscal year ended March 31, 2018 and the fiscal year ended March 31, 2019 exclude Nikon Imaging (China) Co., Ltd. only.

* The fiscal year ended March 31, 2017 includes 1,087 employees who accepted voluntary retirement.

* Group companies outside Japan (total of 3 regions) were 39 men for retirement, 465 men for nonretirement, 5 women for retirement, 261 women for nonretirement in the fiscal year ended March 31, 2017.

* Nikon's retirees for the fiscal year ended March 2021 includes those who have transferred from Nikon to Nikon Nisso Prime Corporation based on the Nikon's reemployment system for retirees.

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

※ 2017年3月期は、Nikon (Thailand) CO., Ltd., Nikon Lao CO., Ltd., Nikon Imaging (China) Co., Ltd., Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.を除く。

※ 2017年3月期は、希望退職に応じて退職した1,087名を含む。

※ 海外グループ会社（3地域合計）の2017年3月期の男性は定年39名、定年以外465名、女性は定年5名、定年以外261名。

※ 2021年3月期のニコンの定年には、ニコン定年後再雇用制度に基づき、ニコンからニコン日総プライムへ転籍した者を含む。

Ratio of Female Employees
女性従業員比率

Unit / 単位 : %

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon ニコン	11.0	11.5	13.2	13.5	14.8
Group companies in Japan 国内グループ会社	16.8	15.5	13.5	13.3	13.2
Group companies in Europe 欧州グループ会社		24.2	24.7	27.5	26.5
Group companies in Americas 米州グループ会社	65.5	29.2	25.5	24.1	22.4
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社		72.5	71.7	70.3	69.5
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	44.1	40.5	41.0	39.2	38.0

* Permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated). For years prior to and including the fiscal year ended March 31, 2018 those employees who were seconded to affiliates were counted as employees of their original companies. Starting from the fiscal year ended March 31, 2019, employees seconded to affiliates have been counted as employees of the affiliates.

※ ニコングループ (連結) の正社員、嘱託。2018年3月期までは、関係会社への出向者は出向元の人数を含む。2019年3月期以降は、関係会社への出向者は出向先の人数を含む。

Ratio of Females in Management Positions
管理職における女性の割合

Unit / 単位 : %

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 / 2019年3月期			FY Mar. 2020 / 2020年3月期			FY Mar. 2021 / 2021年3月期		
			General manager 部長相当	Manager 課長相当	Total 合計	General manager 部長相当	Manager 課長相当	Total 合計	General manager 部長相当	Manager 課長相当	Total 合計
Nikon ニコン	5.7	5.8	4.1	5.3	5.1	3.4	7.5	6.6	4.8	6.8	6.4
Group companies in Japan 国内グループ会社	3.7	2.5	1.3	4.4	3.3	0.8	2.8	2.2	3.0	3.2	3.1
Group companies in Europe 欧州グループ会社		21.6	17.4	21.0	20.1	16.9	28.4	23.9	21.8	24.3	22.9
Group companies in Americas 米州グループ会社	26.5	31.4	16.0	24.0	21.9	14.3	38.6	29.7	29.1	28.1	28.7
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社		29.8	6.7	28.9	21.4	14.6	26.7	22.0	11.1	31.5	23.6
Nikon Group (total) ニコングループ (合計)	-	13.1	7.2	14.0	12.1	10.2	16.9	14.8	15.2	14.8	15.0

* Permanent employees and nonregular staff of the Nikon Group (consolidated). For years prior to and including the fiscal year ended March 31, 2018 those employees who were seconded to affiliates were counted as employees of their original companies. Starting from the fiscal year ended March 31, 2019, employees seconded to affiliates have been counted as employees of the affiliates.

※ ニコングループ (連結) の正社員、嘱託。2018年3月期までは、関係会社への出向者は出向元の人数を含む。2019年3月期以降は、関係会社への出向者は出向先の人数を含む。

Part-time and Temporary employees (As of May 31, 2021)

パート・アルバイトなど (2021年3月末現在)

	Number of part-time and temporary employees パート・アルバイトなどの人数 (persons / 名)	Percentage 割合 (%)
Nikon / ニコン	5	0.1
Group companies in Japan / 国内グループ会社	850	15.5
Group companies in Europe / 欧州グループ会社	29	1.6
Group companies in Americas / 米州グループ会社	5	0.5
Group companies in Asia and Oceania / アジア・オセアニアグループ会社	43	0.5
Nikon Group (total) / ニコングループ (合計)	932	4.6

* The percentage is based on the total number of employees including part-time and temporary employees. | ※ 割合は、従業員数にパート・アルバイトなどを含めた合計に対するもの。

Employment of People with Disabilities under Group Certification

グループ認定における障がい者雇用率

	2016	2017	2018	2019	2020
Nikon / ニコン	2.27	2.37	2.42	2.60	2.48

Unit / 単位: %

* The rates are as of June 1 of each year.

* Includes 3 group companies (Nikon Tsubasa Inc., Nikon Systems Inc. and Nikon Business Service Co., Ltd.) under group certification.

※ 毎年6月1日時点のもの。

※ グループ認定会社3社(ニコンつばさ工房、ニコンシステム、コンビジネス サービス)を含む。

Number of Employees Taking Childcare Leave

育児休暇取得実績

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon ニコン	Men / 男性	7	11	28	42	31
	Women / 女性	35	24	30	25	24
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	2	2	7	12	9
	Women / 女性	19	21	18	23	13

Unit: persons / 単位: 名

* Permanent employees and nonregular staff | ※ 正社員、嘱託

Return-to-Work Rates after Childcare Leave

育児休暇後の復職率

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期		FY Mar. 2020 2020年3月期		FY Mar. 2021 2021年3月期	
		Return-to-work rate 復職率 (%)	Return-to-work rate 復職率 (%)	Number of employees returning to work after childcare leave 復職した社員数 (persons/名)	Return-to-work rate 復職率 (%)	Number of employees returning to work after childcare leave 復職した社員数 (persons/名)	Return-to-work rate 復職率 (%)	Number of employees returning to work after childcare leave 復職した社員数 (persons/名)	Return-to-work rate 復職率 (%)
Nikon ニコン	Men / 男性	90	100	31	100	42	100	31	100
	Women / 女性		98	16	88	31	100	23	100
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	100	100	7	100	9	100	7	100
	Women / 女性		99	14	100	14	100	19	90

* Permanent employees and nonregular staff | ※ 正社員、嘱託

Retention Rates after Childcare Leave

育児休暇後の定着率

Unit / 単位 : %

		FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon ニコン	Men / 男性	100	100	100	95
	Women / 女性	86	100	100	97
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	100	100	100	100
	Women / 女性	83	95	92	79

* Permanent employees and nonregular staff

* The retention rate is the proportion of employees returning to work from childcare leave in the previous fiscal year that were still with the company at least 12 months after returning to work.

※ 正社員、嘱託

※ 定着率とは、前年度に育児休暇から復職した者のうち、復職後12カ月以上在籍した人数の割合。

Number of Employees Taking Family Care Leave

介護休暇取得実績

Unit: persons / 単位 : 名

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon ニコン	Men / 男性	3	2	0	2	1
	Women / 女性	2	1	0	0	0
Group companies in Japan 国内グループ会社	Men / 男性	0	2	2	3	5
	Women / 女性	0	1	3	3	3

* Permanent employees and nonregular staff ※ 正社員、嘱託

Ratio of the Total Number of Employees Represented by an Independent Labor Union (Fiscal Year Ended March 31, 2021)

独立した労働組合または労働協約にカバーされている従業員比率 (2021年3月期)

	Number of employees 従業員数 (Persons / 名)	Percentage 割合 (%)
Nikon / ニコン	4,173	79.8

* The number of employees includes employees seconded to other companies. However, this excludes managerial positions, rehired employees, and contract workers.

※ 従業員数は他社への出向者を含む。但し、管理職、再雇用社員、嘱託は除く。

Satisfaction of Nikon Group Employees in Their Companies (Group Employee Awareness Survey Results)

国内ニコングループ従業員の会社への満足度意識 (グループ意識調査の結果)

Unit / 単位 : %

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Satisfaction / 満足度	80.0	74.6	76.4	72.7	78.7
Response rate / 回答率	90.3	92.9	96.0	95.4	94.5

* The above figure was prepared based on the response to the following question: "Do you feel that the Company's policies and targets are conveyed clearly?"

* Targeted satisfaction rate: 100%

※ 上記数値は次の設問への回答数値をもとに作成した「会社の方向性や目標がきちんと伝達されているか」目標満足度：100%。

Occupational Accidents Attributed/Related to Work

業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数

Unit: cases / 単位: 件

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Group companies in Japan / 国内ニコングループ	39	33	38	29	19

* Targets for the fiscal year ended March 31, 2021: less than 40 and carried out activities.

* There were 27 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year ended March 31, 2021.

※ 2021年3月期の目標: 40件以下

※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。

Frequency Rate of Lost Time Accidents (1 or More Days)

休業災害 (1日間以上) 度数率

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
All industries in Japan (calendar year) / 日本の全産業 (暦年)	1.63	1.66	1.83	1.80	1.95
Manufacturing industry in Japan (calendar year) / 日本の製造業 (暦年)	1.15	1.02	1.20	1.20	1.21
Nikon / ニコン ★	0.17	0.40	0.78	0.20	0.19
Group companies in Japan / 国内グループ会社 ★	0.67	1.07	0.65	0.61	0.64
Group companies in Europe / 欧州グループ会社	-	1.55	1.33	1.37	0.83
Group companies in Americas / 米州グループ会社	-	0.51	0.53	1.04	0.70
Group companies in Asia and Oceania / アジア・オセアニアグループ会社	-	0.41	0.21	0.10	0.29
Nikon Group (total) / ニコングループ (合計)	-	-	-	0.39	0.43

* Frequency rate: The number of deaths and injuries resulting from occupational accidents per million hours worked, which is used as an index for the frequency of occupational accidents.

* There were 27 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year ended March 31, 2021.

* There were 43 Group companies outside Japan (9 companies in the process of liquidation are excluded) in the fiscal year ended March 31, 2021. The frequency rate was calculated based on total deemed working hours.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 度数率: 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生 の頻度を表す。

※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。

※ 2021年3月期の海外グループ会社は、43社が対象 (清算に向けた諸手続き中の会社など9社は除く)。度数率は、のべみなし労働時間数から概算。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Severity Rate of Lost Time Accidents (1 or More Days)

休業災害 (1日間以上) 強度率

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
All industries in Japan (calendar year) / 日本の全産業 (暦年)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09
Manufacturing industry in Japan (calendar year) / 日本の製造業 (暦年)	0.07	0.08	0.10	0.10	0.07
Nikon / ニコン ★	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00
Group companies in Japan / 国内グループ会社 ★	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
Group companies in Europe / 欧州グループ会社	-	0.06	0.03	0.06	0.04
Group companies in Americas / 米州グループ会社	-	0.00	0.00	0.01	0.00
Group companies in Asia and Oceania / アジア・オセアニアグループ会社	-	0.01	0.00	0.00	0.00
Nikon Group (total) / ニコングループ (合計)	-	-	-	0.01	0.01

* Severity rate: The number of work days lost per 1,000 hours worked, which is used as an index for the severity of occupational accidents.

* 0.00 indicates a rate of less than 0.005.

* There were 27 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year ended March 31, 2021.

* There were 43 Group companies outside Japan (9 companies in the process of liquidation are excluded) in the fiscal year ended March 31, 2021. The severity rate was calculated based on total deemed working hours.

★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 強度率: 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※ 「0.00」は、小数点第3位において四捨五入しても小数点第2位に満たないもの。

※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。

※ 2021年3月期の海外グループ会社は、43社が対象 (清算に向けた諸手続き中の会社など9社は除く)。強度率は、のべみなし労働時間数から概算。

★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Occupational Accidents Requiring Time Off (1 or More Days)
休業災害 (1日間以上)

	FY Mar. 2018 2018年3月期		FY Mar. 2019 2019年3月期			FY Mar. 2020 2020年3月期			FY Mar. 2021 2021年3月期		
	Accidents requiring time off 休業災害 (persons/名)	Lost days 業務災害 労働損失日数 (days/日)	Accidents requiring time off 休業災害 (persons/名)	Lost days 業務災害 労働損失日数 (days/日)	Ratio of seriously injured 重篤者の割合 (%)	Accidents requiring time off 休業災害 (persons/名)	Lost days 業務災害 労働損失日数 (days/日)	Ratio of seriously injured 重篤者の割合 (%)	Accidents requiring time off 休業災害 (persons/名)	Lost days 業務災害 労働損失日数 (days/日)	Ratio of seriously injured 重篤者の割合 (%)
Nikon ニコン	4	83.8	8	169.5	0.0	2	27.9	0.0	2	30.4	0.0
Group companies in Japan 国内グループ会社	14	106.0	9	323.8	11.1	8	91.0	0.0	7	178.4	0.0
Group companies in Europe 欧州グループ会社	6	212.9	5	113.4	0.0	5	222.1	0.0	3	148.0	33.3
Group companies in Americas 米州グループ会社	1	7.4	1	0.8	0.0	2	24.6	0.0	2	4.1	0.0
Group companies in Asia and Oceania アジア・オセアニアグループ会社	8	103.6	4	76.4	0.0	2	15.6	0.0	5	32.9	0.0
Contractors (in Japan) 請負 (国内) ★	-	-	1	2.4	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
Contractors (outside Japan) 請負 (海外)	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

* Lost days: The number of missed work days in the past multiplied by 300/365 (for the fiscal year ended March 31, 2020, multiplied by 300/366).
 * There were 27 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year ended March 31, 2021.
 * There were 43 Group companies outside Japan (9 companies in the process of liquidation are excluded) in the fiscal year ended March 31, 2021.
 * Contracts are for on-site contract workers entrusted by companies outside the Nikon Group.
 ★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 損失日数: 暦日の休業日数に300/365 (2020年3月期は300/366) を乗じた日数。
 ※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。
 ※ 2021年3月期の海外グループ会社は、43社が対象 (清算に向けた諸手続き中の会社など9社は除く)。
 ※ 請負は、ニコングループ外の会社が受託した構内請負労働者が対象。
 ★: 第三者保証を受けている数値 (2021年3月期のみ)。

Fatalities
死亡者数

	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 / 2021年3月期	
	Fatalities 死亡者数 (persons/名)	Fatalities 死亡者数 (persons/名)	Fatalities 死亡者数 (persons/名)	Fatalities 死亡者数 (persons/名)	Ratio of fatalities 死亡者の割合 (%)
Nikon / ニコン	0	0	0	0	0.00
Group companies in Japan / 国内グループ会社	0	0	0	0	0.00
Group companies in Europe / 欧州グループ会社	0	0	0	0	0.00
Group companies in Americas / 米州グループ会社	0	0	0	0	0.00
Group companies in Asia and Oceania / アジア・オセアニアグループ会社	0	0	0	0	0.00
Contractors (in Japan) / 請負(国内) ★	-	0	0	0	0.00
Contractors (outside Japan) / 請負(海外)	-	-	0	0	0.00

* There were 27 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year ended March 31, 2021.
 * There were 43 Group companies outside Japan (9 companies in the process of liquidation are excluded) in the fiscal year ended March 31, 2021.
 * Contracts are for on-site contract workers entrusted by companies outside the Nikon Group.
 ★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。
 ※ 2021年3月期の海外グループ会社は、43社が対象(清算に向けた諸手続き中の会社など9社は除く)。
 ※ 請負は、ニコングループ外の会社を受託した構内請負労働者が対象。
 ★: 第三者保証を受けている数値(2021年3月期のみ)。

Frequency Rate of Occupational Illnesses
職業性疾病度数率

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	
	Frequency Rate of Illnesses 疾病度数率	Fatalities 死亡者数 (persons/名)				
Nikon / ニコン ★	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0
Group companies in Japan / 国内グループ会社 ★	0.00	0.09	0.07	0.00	0.00	0
Group companies in Europe / 欧州グループ会社	-	-	-	0.00	0.00	0
Group companies in Americas / 米州グループ会社	-	-	-	0.00	0.00	0
Group companies in Asia and Oceania / アジア・オセアニアグループ会社	-	-	-	0.00	0.00	0
Nikon Group (total) / ニコングループ(合計)	-	-	-	0.00	0.00	0

* There were 27 Group companies in Japan, including nonconsolidated Group companies, in the fiscal year ended March 31, 2021.
 * There were 43 Group companies outside Japan (9 companies in the process of liquidation are excluded) in the fiscal year ended March 31, 2021. The severity rate was calculated based on total deemed working hours.
 ★: Values assured by the third party (fiscal year ended March 31, 2021).

※ 2021年3月期の国内グループ会社は、非連結を含む27社が対象。
 ※ 2021年3月期の海外グループ会社は、43社が対象(清算に向けた諸手続き中の会社など9社は除く)。度数率は、のべみなし労働時間数から概算。
 ★: 第三者保証を受けている数値(2021年3月期のみ)。

Types of Occupational Accident and Diseases, Injuries (Fiscal Year Ended March 31, 2021)
業務災害と疾病の傷病の種類(2021年3月期)

Unit: persons / 単位: 名

Types / 分類	Number of injuries / 被災者数
Cut wound/fissure / 切創・裂創	18
Bruise / 打撲	13
Broken bone / 骨折・脱臼	13
Chemical inflammation etc./ 化学炎症など	7
Sprain, ligament injury, etc. / 捻挫・じん帯損傷など	6

Data on “Governance” field
「ガバナンス」に関するデータ

Use of Reporting and Consulting System
倫理ホットライン（報告相談制度）相談実績

Unit: cases / 単位: 件

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Nikon Group in Japan / 国内ニコングループ	26	21	40	36	30
of which human rights-related matters (harassments, labor, etc.) うち、人権関連（ハラスメント、労働など）	22	18	33	32	27
Group companies outside Japan / 海外グループ会社	12	10	4	11	9
of which human rights-related matters (harassments, labor, etc.) うち、人権関連（ハラスメント、労働など）	6	5	3	5	4

Directors and Officers (As of March 31, 2021)
取締役・執行役員の概況（2021年3月末現在）

		Directors 取締役	Among the directors, Audit and Supervisory Committee members 取締役のうち監査等委員	Officers* 執行役員※	Unit 単位
Number of persons 人数	Internal / 社内	6	2	15	Persons 名
	External / 社外	5	3	-	
Ratio of women / 女性比率		9	20	0	%
Ratio of non-Japanese / 外国人比率		0	0	7	%
Attendance at Meetings of the Board of Directors 取締役会出席率	Internal / 社内	100	100	-	%
	External / 社外	100	98	-	
Term of office 任期		Within 1 year 1年以内	Within 2 years 2年以内	Within 1 year 1年以内	-

* Includes five Directors serving concurrently as Officer. ※ 取締役 兼 務執行役員 5名を含む。

Number of Women and Non-Japanese Appointed as Nikon Group Directors / Officers and Corporate Auditors
グループ会社の取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数

Unit: persons / 単位: 名

	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Women / 女性	4	3	2	3
Non-Japanese / 外国人	30	28	30	31

* Local equivalent to director, officer, and corporate auditor included in the count. Cases of directors or officers serving in concurrent posts are counted as one individual.

※ 取締役、執行役員、監査役 現地相当職をそれぞれ内数としてカウント。なお、兼務している場合は、1とカウント。

Compensation for Directors (Fiscal Year Ended March 31, 2021)
取締役の報酬などの額 (2021年3月期)

Category 区分	Fixed compensation 固定報酬		Performance-based compensation 業績連動報酬				Stock compensation 株式報酬		Total 合計	
	Fixed monthly compensation 月例定額報酬		Bonuses 賞与		Performance-based stock remuneration 業績連動型株式報酬		Subscription rights to shares granted as stock-related compensation 株式報酬型ストックオプション			
	Number of persons 支給人数 (persons/名)	Amount of compensation 支給額 (¥1,000,000)	Number of persons 支給人数 (persons/名)	Amount of compensation 支給額 (¥1,000,000)	Number of persons 支給人数 (persons/名)	Amount of compensation 支給額 (¥1,000,000)	Number of persons 支給人数 (persons/名)	Amount of compensation 支給額 (¥1,000,000)	Number of persons 支給人数 (persons/名)	Amount of compensation 支給額 (¥1,000,000)
Directors other than those who are Audit and Supervisory Committee members (of which External Directors) 監査等委員以外の取締役 (うち社外取締役)	9 (3)	265 (30)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (-)	60 (-)	9 (3)	324 (30)
Directors who are Audit and Supervisory Committee members (of which External Directors) 監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	7 (5)	104 (45)	-	-	-	-	-	-	7 (5)	104 (45)
Total 合計	16 (8)	369 (75)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (-)	60 (-)	16 (8)	429 (75)

* The number of persons and the amount of compensation pertaining to fixed compensation/ fixed monthly compensation, stock compensation/ subscription rights to shares granted as stock-related compensation, and total shown above include one Director who is not an Audit and Supervisory Committee Member (who is not an External Director) who retired on May 31, 2020 due to resignation, two Directors who are not Audit and Supervisory Committee Members (of which, one External Director) and two Directors who are Audit and Supervisory Committee Members (who are External Directors) who retired at the conclusion of the 156th Annual General Shareholders' Meeting held on June 26, 2020, and the amount of compensation pertaining to the said Directors.

* The amount of subscription rights to shares granted as stock-related compensation shown above indicates the amount of compensation, etc. concerning subscription rights to shares granted to directors other than those who are Audit and Supervisory Committee members (excluding nonexecutive directors) recorded as expenses during the fiscal year.

※ 上記のうち、固定報酬/月例定額報酬、株式報酬/株式報酬型ストックオプション及び合計に係る支給人数・支給額には、2020年5月31日に辞任により退任した監査等委員以外の取締役1名(うち、社外取締役0名)、2020年6月26日開催の第156期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員以外の取締役2名(うち、社外取締役1名)、監査等委員である取締役2名(うち、社外取締役2名)及び当該取締役に係る支給額を含んでおります。

※ 上記の株式報酬型ストックオプションの支給額は、監査等委員以外の取締役(非業務執行取締役を除く)に付与した新株予約権に関する報酬等の額の当事業年度の費用計上額です。

Compensation Amount for Each Director (Fiscal Year Ended March 31, 2021)
役員ごとの報酬額 (2021年3月期)

Unit / 単位 : ¥1,000,000

Name 氏名	Total amount of compensation on a consolidated basis 連結報酬等の総額	Officer category 役員区分	Fixed compensation 固定報酬	Performance-based compensation 業績連動報酬		Stock compensation 株式報酬
			Fixed monthly compensation 月例定額報酬	Bonuses 賞与	Performance-based stock remuneration 業績連動型株式報酬	Subscription rights to shares granted as stock-related compensation 株式報酬型ストックオプション
Toshikazu Umatate 馬立 稔和	103	Director 取締役	68	0	4	32

* Only persons with total compensation, etc., over 100 million yen are shown. ※ 1億円以上である者のみ記載しています。

Ratio of Basic Salary and Remuneration of Women to Men (Fiscal Year Ended March 31, 2021)

基本給と報酬総額の男女比 (2021年3月期)

		Women : Men 女性 : 男性
Basic salary 基本給	Managers other than senior / 上級以外の管理職	100:102
	Permanent employees / 一般正社員	100:119
Total Compensation Amount 報酬総額	Managers other than senior / 上級以外の管理職	100:103
	Permanent employees / 一般正社員	100:125

* Nikon uses a wage system that adopts equal pay for men and women. Differences are accounted for based on age and rank, etc.
※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成・等級構成などによる。

Compensation of President and Average Annual Salary of Employees

社長執行役員と従業員平均年間給与比

	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Average annual salary of employees 従業員平均年間給与	7,386,888	¥
Ratio (employees' salary : president's salary) 比率 (従業員給与 : 社長執行役員給与)	1:14	

Number of Meetings of the Board of Directors and Committees (Fiscal Year Ended March 31, 2021)

取締役会および委員会開催回数 (2021年3月期)

Unit : Times / 単位 : 回

	Number of times held
Board of directors / 取締役会	15
Audit and supervisory committee / 監査等委員会	12
Nominating committee / 指名審議委員会	6
Compensation committee / 報酬委員会	4
Executive committee / 経営委員会	33

Tax Payment by Region (Fiscal Year Ended March 31, 2020)

地域別納税額 (2020年3月期)

Unit / 単位 : ¥1,000,000

	Japan 日本	USA 米国	Europe 欧州	China 中国	Other Areas その他	Total 合計
Tax payment 納税額	10,083	896	1,532	740	1,661	14,912

Data on "Corporate Citizenship" 「企業市民活動」に関するデータ

Expenses of Corporate Citizenship and Breakdown by field 企業市民活動費と分野別の内訳

		FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期	Unit 単位
Expenses / 支出		803,874	707,435	686,984	522,115	280,890	¥1,000
Breakdown by field 分野別内訳	Environment / 環境	3.0	2.4	1.9	3.5	2.6	%
	Education / 教育	12.3	10.7	5.4	10.9	20.6	%
	Art and science / 芸術・科学	63.4	68.3	79.8	69.7	58.2	%
	Health / 健康	6.7	8.1	3.1	3.5	5.5	%
	Disaster Relief Assistance / 災害支援	10.5	4.8	4.1	6.1	5.7	%
	Other / その他	4.0	5.7	5.8	6.4	7.4	%

How to Contribute Corporate Citizenship Expenses 企業市民活動費の拠出方法

Unit / 単位 : ¥1,000,000

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Cash contributions 現金寄付	284	224	176	180	235
Time contributions (the cost of the paid working hours contributed by employees to community activities) 時間の寄付 (コミュニティの活動で従業員が貢献した有給労働時間の費用)	21	22	98	24	5
In-kind contributions of product, property or services 現物寄付 (製品、資産、サービスによる)	439	401	389	297	31
Management costs (overheads) マネジメント・コスト (諸経費)	60	60	24	21	9

Types of Corporate Citizenship Expenses 企業市民活動費の種類

Unit / 単位 : ¥1,000,000

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Charitable Donations / 慈善寄付 (公益団体への資金や物資の提供)	35	28	28	21	60
Community Investments / コミュニティ投資 (地域の長期的な発展を支えるための支出)	306	404	130	99	80
Commercial Initiatives / コマーシャル・イニシアチブ (事業と関連のある活動による支出)	462	275	528	402	140

Number of Employees Participating in Corporate Citizenship Activities (Total)

企業市民活動への従業員参加人数（のべ）

Unit: persons / 単位：名

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Employee participants / 従業員参加者	3,302	3,591	3,629	3,310	1,888

Number of Thai/Laos Scholarship Students supported by Nikon (Total)

ニコンが支援したタイ・ラオスの奨学生（のべ）

Unit: persons / 単位：名

	FY Mar. 2017 2017年3月期	FY Mar. 2018 2018年3月期	FY Mar. 2019 2019年3月期	FY Mar. 2020 2020年3月期	FY Mar. 2021 2021年3月期
Thai タイ	Junior and high school students / 中高生	150	150	150	150
	University students / 大学生	26	25	23	22
	Total / 合計	176	175	173	172
Lao ラオス	Junior school students / 中学生	100	100	100	100
	University students / 大学生	40	40	40	40
	Total / 合計	140	140	140	140

Independent Practitioner's Assurance
第三者保証

The Nikon Group obtains independent practitioner's assurance in order to increase the reliability of reported information.
ニコングループでは、情報の信頼性を高めるため、第三者による保証を受けています。

Assurance Scope / 保証対象

	Item 項目	Scope 対象
Promoting a decarbonized society 脱炭素化の推進	Scope 3 (Category 11) CO ₂ Emissions Scope3 (カテゴリ11) CO ₂ 排出量	Imaging Products Business and Precision Equipment Business 映像事業、精機事業
	Energy Consumption and Energy Consumption per Unit of Sales エネルギー使用量、売上高原単位	Nikon, Group companies in Japan, and Group manufacturing companies outside Japan ニコン、国内グループ会社、海外グループ生産会社
	CO ₂ Emissions from Energy Consumption and Emissions per Unit of Sales エネルギー起源CO ₂ 排出量、売上高原単位	
	CO ₂ from Nonenergy Consumption and Other Greenhouse Gases Emissions 非エネルギー起源CO ₂ およびその他の温室効果ガス排出量	
	Breakdown of Greenhouse Gas Emissions 温室効果ガス内訳	
Amount of Waste (Waste plus Resources with Economic Value), Total waste used/recycled/sold, Final landfill waste 廃棄物など排出量、再資源化量、最終(埋立)処分量		
Promoting resource circulation 資源循環の推進	Water Withdrawal 取水量	Nikon, Group companies in Japan, and Group manufacturing companies outside Japan ニコン、国内グループ会社、海外グループ生産会社
	Water Discharge 排水量	
	Water consumption 水消費量	
	Water Reuse 再利用水量	
Preventing pollution and conserving ecosystems 汚染防止と生態系への配慮	Volatile Organic Compounds (VOCs) Emissions VOC (揮発性有機化合物) 排出量	
Employees' health and safety 従業員の健康と安全	Frequency Rates of Lost Time Accidents and Severity Rate 労働災害度数率、強度率	Nikon and Group Companies in Japan (27 companies including nonconsolidated Group companies) ニコン、国内グループ会社 (非連結を含む27社)
	Frequency Rate of Occupational Illnesses 職業性疾病度数率	
	Number of contractors for accidents requiring time off and Fatalities 請負の労働災害による死傷者数	

Target period / 対象期間

Fiscal year ended March 31, 2021 (April 1, 2020 – March 31, 2021) / 2021年3月期 (2020年4月1日～2021年3月31日)

Independent Practitioner's Assurance Report

Deloitte.

デロイト トーマツ

Independent Practitioner's Assurance Report

To the Representative Director and President of Nikon Corporation

We have undertaken a limited assurance engagement of the Data on "Environment" and "Society/Labor" field indicated with ★ for the year ended March 31, 2021 (the "Sustainability Information") included in the "NIKON SUSTAINABILITY REPORT 2021 Data Index" of Nikon Corporation (the "Company").

The Company's Responsibility

The Company is responsible for the preparation of the Sustainability Information in accordance with the calculation and reporting standard adopted by the Company (indicated with the Sustainability Information). Greenhouse gas quantification is subject to inherent uncertainty for reasons such as incomplete scientific knowledge used to determine emissions factors and numerical data needed to combine emissions of different gases.

Our Independence and Quality Control

We have complied with the independence and other ethical requirements of the Code of Ethics for Professional Accountants issued by the International Ethics Standards Board for Accountants, which is founded on fundamental principles of integrity, objectivity, professional competence and due care, confidentiality and professional behavior. We apply International Standard on Quality Control 1, *Quality Control for Firms that Perform Audits and Reviews of Financial Statements, and Other Assurance and Related Services Engagements*, and accordingly maintain a comprehensive system of quality control including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements.

Our Responsibility

Our responsibility is to express a limited assurance conclusion on the Sustainability Information based on the procedures we have performed and the evidence we have obtained. We conducted our limited assurance engagement in accordance with the International Standard on Assurance Engagements ("ISAE") 3000, *Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information*, issued by the International Auditing and Assurance Standards Board ("IAASB"), ISAE 3410, *Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements*, issued by the IAASB and the *Practical Guideline for the Assurance of Sustainability Information*, issued by the Japanese Association of Assurance Organizations for Sustainability Information.

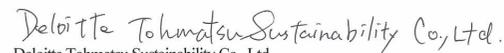
The procedures we performed were based on our professional judgment and included inquiries, observation of processes performed, inspection of documents, analytical procedures, evaluating the appropriateness of quantification methods and reporting policies, and agreeing or reconciling with underlying records. These procedures also included the following:

- Evaluating whether the Company's methods for estimates are appropriate and had been consistently applied. However, our procedures did not include testing the data on which the estimates are based or reperforming the estimates.
- Performing interviews of responsible persons and inspecting documentary evidence to assess the completeness of the data, data collection methods, source data and relevant assumptions applicable to the sites.

The procedures performed in a limited assurance engagement vary in nature and timing from, and are less in extent than for, a reasonable assurance engagement. Consequently, the level of assurance obtained in a limited assurance engagement is substantially lower than the assurance that would have been obtained had we performed a reasonable assurance engagement.

Limited Assurance Conclusion

Based on the procedures we have performed and the evidence we have obtained, nothing has come to our attention that causes us to believe that the Sustainability Information is not prepared, in all material respects, in accordance with the calculation and reporting standard adopted by the Company.



Deloitte Tohmatsu Sustainability Co., Ltd.
Tokyo, Japan
June 25, 2021

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

* International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 and 3410

These assurance engagement standards were developed by the International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB) of the International Federation of Accountants (IFAC). ISAE 3000 deals with "assurance engagements other than audits or reviews of historical financial information of entities," which encompass assurance engagements on environmental information and information about social aspects. ISAE 3410 determines procedures for assurance engagements concerning greenhouse gas statements based on ISAE 3000. Compliance with ISAE 3410 necessitates that the requirements of ISAE 3000 also be fulfilled.

* Inherent uncertainty

Uncertainty is inherent in the calculation of the amount of greenhouse gases. This uncertainty is unavoidable for any entity that performs the calculations, because the global warming potential values and other elements used in the calculations are based on current scientific hypotheses and errors generated by measuring equipment and other sources are inevitable. This uncertainty does not mean that the calculated values are inapplicable. The ISAE 3410 stipulates that reported information can be assured as long as the hypotheses are reasonable and sufficient disclosure is provided regarding their content.

2021 GRI内容索引

GRI内容索引

当社の「サステナビリティ報告書2021」は、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の中核 (Core) に準拠しており、標準開示項目の情報を記載しています。
 中核準拠要件は になっています。

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報 / 省略の理由	参照ページ
102 一般開示事項				
GRI 102 一般開示事項 2016				
1 組織のプロフィール				
102-1 組織の名称	会社概要	p.6		
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	会社概要 有価証券報告書	p.6		
102-3 本社の所在地	会社概要	p.6		
102-4 事業所の所在地	グループ会社 (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/corporate/profile/group/		
102-5 所有形態および法人格	会社概要	p.6		
102-6 参入市場	会社概要 ステークホルダーとの対話 有価証券報告書	p.6 p.11-12		
102-7 組織の規模	会社概要	p.6		
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	-		従業員構成 (データ集) ニコンの管理職・雇用形態別の男女別/年齢別構成比 (データ集) パート・アルバイトなど (データ集)	D-17 D-17 D-22
102-9 サプライチェーン	ニコンのサプライチェーンマネジメント	p.74-76		
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	有価証券報告書			
102-11 予防原則または予防的アプローチ	品質と安全の確保 環境マネジメントシステム リスクマネジメント	p.28-31 p.45-46 p.106-107		
102-12 外部イニシアティブ	国際的なイニシアチブへの参画 環境イニシアチブへの参画	p.10 p.42		
102-13 団体の会員資格	CSR関連の主な加盟団体一覧	p.12		
2 戦略				
102-14 上級意思決定者の声明	トップメッセージ	p.3-5		
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	リスクマネジメント 情報資産とサイバーセキュリティのリスクマネジメント	p.106-107 p.108-110		
3 倫理と誠実性				
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	企業理念/経営ビジョン 行動規範	p.6 p.8		
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	人権推進体制 倫理ホットライン (報告相談制度)	p.84 p.99-100		
4 ガバナンス				
102-18 ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス	p.103		
102-19 権限移譲	ニコングループにおけるサステナビリティ推進体制 コーポレート・ガバナンス体制 (ウェブ)	p.9 https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/	コーポレート・ガバナンス	p.103

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	ニコングループにおけるサステナビリティ推進体制 信頼に応える品質の維持・向上 環境 サプライチェーン管理の強化 人権の尊重 ダイバーシティ&インクルージョン 従業員の健康と安全 コンプライアンスの徹底 コーポレート・ガバナンスの強化 リスクマネジメントの強化	p.9 p.25 p.37 p.73 p.83 p.87 p.94 p.98 p.102 p.105	品質管理の体制 環境ガバナンス ニコンにおけるサプライチェーン管理体制 人権推進体制 健康安全管理体制 コンプライアンスの推進体制 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント体制 情報管理体制	p.28 p.44 p.76 p.84 p.95 p.99 p.103 p.106 p.108
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーとの対話	p.11-12		
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス (ウェブ) 取締役および執行役員一覧 (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/ https://www.nikon.co.jp/corporate/profile/management/	取締役・執行役員の概況 (データ集)	D-27
102-23 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス体制	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレートガバナンス・ガイドライン (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/		
102-25 利益相反	コーポレートガバナンス・ガイドライン (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/		
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	ニコングループにおけるサステナビリティ推進体制 CSR重点課題の特定プロセス コーポレート・ガバナンス	p.9 p.14 p.103		
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	ニコングループにおけるサステナビリティ推進体制 人権教育の実施	p.9 p.85-86	コーポレートガバナンス・ガイドライン (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス体制>取締役会の実効性評価 (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	CSR重点課題の特定プロセス リスクマネジメント体制	p.14 p.106		
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント体制	p.106		
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	ニコングループにおけるサステナビリティ推進体制 リスクマネジメント体制	p.9 p.106		
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	ニコングループにおけるサステナビリティ推進体制	p.9		
102-33 重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント	p.103 p.106-107		
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-		* 機密情報のため開示不可	
102-35 報酬方針	コーポレート・ガバナンス体制>役員報酬 (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-36 報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス体制>役員報酬 (ウェブ)	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/		
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	* 定款の第4章第27条で「取締役の報酬、賞与其他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議をもってこれを定める。」としている。			

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
102-38	年間報酬総額の比率	社長執行役員と従業員平均年間給与比 (データ集)	D-29	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—		
5 ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの対話	p.11-12	
102-41	団体交渉協定	—		労使関係 p.86
102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーとの対話	p.11-12	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーとの対話	p.11-12	
102-44	提起された重要な項目および懸念	株主・投資家とのエンゲージメント	p.12	
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書		
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	2021年版報告書について CSR重点課題の特定プロセス	p.2 p.14	
102-47	マテリアルな項目のリスト	CSR重点課題に対する目標と実績	p.16-21	
102-48	情報の再記述	* バウンダリ拡大や定義変更などに伴い、過去のパフォーマンスデータを一部変更		
102-49	報告における変更	サステナビリティにおける重点課題	p.14	
102-50	報告期間	2021年版報告書について	p.2	
102-51	前回発行した報告書の日付	2021年版報告書について	p.2	
102-52	報告サイクル	2021年版報告書について	p.2	
102-53	報告書に関する質問の窓口	2021年版報告書について	p.2	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	この報告書は、GRIスタンダードの中核 (Core) オプションに準拠して作成		
102-55	内容索引	本対照表		
102-56	外部保証	第三者保証 (データ集)	D-32, 33	
103 マネジメント手法				
GRI 103 マネジメント手法 2016				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	サステナビリティにおける重点課題	p.14-15	
103-2	マネジメント手法とその要素	マテリアルな項目の目標・実績・自己評価 (CSR重点課題に対する目標と実績) <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業 コア技術による社会価値創造 信頼に応える品質の維持・向上 ■ 環境 環境戦略 p.37-41 環境推進体制 p.44-46 ■ 社会・労働 サプライチェーン管理の強化 p.73-76 人権の尊重 p.83-84 ダイバーシティ&インクルージョン p.87 従業員の健康と安全 p.94-95 ■ ガバナンス コンプライアンスの徹底 p.98-100 コーポレート・ガバナンスの強化 p.102-103 リスクマネジメントの強化 p.105-106,108 	p.16-21 p.22-23 p.25-28 p.37-41 p.44-46 p.73-76 p.83-84 p.87 p.94-95 p.98-100 p.102-103 p.105-106,108	
103-3	マネジメント手法の評価	サステナビリティにおける重点課題	p.14-15	

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
200 経済				
GRI 201 経済パフォーマンス 2016				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 主な財務データ	p.6	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境に関するリスク管理体制 TCFDの要請に基づいた情報開示	p.46-47 p.56-58	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書		
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書		
GRI 202 地域経済での存在感 2016				
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与との比率（男女別）	採用情報>2022年新卒採用事務系募集要項 (ウェブ) * 和文のみ 採用情報>2022年新卒採用技術系募集要項 (ウェブ) * 和文のみ	https://www.nikon.co.jp/recruitment/newgraduates/clerical.htm https://www.nikon.co.jp/recruitment/newgraduates/tech.htm	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	海外における地元コミュニティから採用した管理職比率（データ集）	D-18	
GRI 203 間接的な経済的インパクト 2016				
203-1	インフラ投資および支援サービス	—		企業市民活動 企業市民活動 (ウェブ) p.112-113 https://www.nikon.co.jp/sustainability/citizenship/
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—		企業市民活動 企業市民活動 (ウェブ) 「企業市民活動」に関するデータ (データ集) p.112-113 https://www.nikon.co.jp/sustainability/citizenship/ D-30, 31
GRI 204 調達慣行 2016				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	ニコングループのサプライチェーン	p.74	
GRI 205 腐敗防止 2016				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	贈収賄防止への取り組み	p.101	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス推進活動 贈収賄防止への取り組み	p.100 p.101	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	贈収賄防止への取り組み * 該当なし	p.101	
GRI 206 反競争的行為 2016				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	競争法違反防止への取り組み * 該当なし	p.101	
GRI 207 税と政府支払 2019				
207-1	税へのアプローチ	税務	p.104	
207-2	税のガバナンス、コントロールとリスクマネジメント	税務	p.104	
207-3	ステークホルダーエンゲージメントと税に関する懸念事項の管理	グローバル・タックス・ポリシー	https://www.nikon.co.jp/sustainability/governance/risk-management/tax_policy.pdf	税務 p.104
207-4	国別のレポーティング	地域別納税額	p.104	

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
300 環境				
GRI 301 原材料 2016				
301-1	使用原材料の重量または体積	事業活動における環境との関わり	p.47	
301-2	使用したりサイクル材料	—		環境に配慮した製品開発 製品・容器包装の3Rの取り組み p.48 p.59-61
301-3	再生利用された製品と梱包材	製品・容器包装の3Rの取り組み 中古露光装置（IC用）の販売台数（データ集）	p.59-61 D-10	
GRI 302 エネルギー 2016				
302-1	組織内のエネルギー消費量	再生可能エネルギーの活用 エネルギー使用量（データ集） 電力使用量における再生可能エネルギー量（データ集）	p.53 D-5, 6 D-7	
302-2	組織外のエネルギー消費量	—		エネルギー起源CO ₂ 排出量およびエネルギー使用量の推移 p.52
302-3	エネルギー原単位	エネルギー起源CO ₂ 排出量およびエネルギー使用量の推移 エネルギー使用量（データ集）	p.52 D-5, 6	
302-4	エネルギー消費量の削減	エネルギー起源CO ₂ 排出量およびエネルギー使用量の推移 エネルギー使用量（データ集）	p.52 D-5, 6	事業所での温室効果ガス削減施策 p.53-54
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—		製品における温室効果ガス削減の取り組み p.51
GRI 303 水と廃水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源保全への取り組み 水リスクの評価 取水量と排水量 水再利用施策 取水量、排水量（データ集） 水消費量、再利用水量（データ集）	p.64 p.64 p.64-65 p.65 D-12 D-13	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	大気・水質・土壌汚染防止	p.69	環境ガバナンス p.44
303-3	取水	取水量と排水量 取水量（データ集）	p.64-65 D-12	
303-4	排水	取水量と排水量 排水量（データ集）	p.64-65 D-12	
303-5	水消費	取水量と排水量 水消費量（データ集）	p.64-65 D-13	
GRI 304 生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—		生物多様性に対する考え方 p.70
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性に対する考え方	p.70	
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性保全・復元への支援	p.72	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—		

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
GRI 305 大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO ₂ 排出量 (データ集) エネルギー起源CO ₂ 排出量 (データ集) 温室効果ガス内訳 (データ集) 非エネルギー起源CO ₂ およびその他の温室効果ガス 排出量 (データ集)	p.50-58 D-4 D-7 D-8 D-9	
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO ₂ 排出量 (データ集) エネルギー起源CO ₂ 排出量 (データ集) 温室効果ガス内訳 (データ集) 再生可能エネルギー活用によるCO ₂ 削減効果 (データ集)	p.50-58 D-4 D-7 D-8 D-9	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO ₂ 排出量 (データ集) 日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO ₂ 排出量 (データ集)	p.50-58 D-4 D-9	
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	事業所における温室効果ガス削減の取り組み エネルギー起源CO ₂ 排出量 (データ集)	p.52 D-7	
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	脱炭素化の推進 Scope・カテゴリ別CO ₂ 排出量 (データ集) エネルギー起源CO ₂ 排出量 (データ集) 温室効果ガス内訳 (データ集) 再生可能エネルギー活用によるCO ₂ 削減効果 (データ集) 日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO ₂ 排出量 (データ集)	p.50-58 D-4 D-7 D-8 D-9 D-9	
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	オゾン層破壊物質の全廃	p.66	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	ニコングループのPRTRとVOC PRTR調査結果 (データ集) VOC (揮発性有機化合物) 排出量 (データ集) 事業所・生産会社別環境データ (ウェブ)	p.68-69 D-14 D-14 https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/	
GRI 306 廃棄物 2020				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物等削減への取り組み	p.62-63	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物削減・資源循環施策	p.63	
306-3	発生した廃棄物	廃棄物削減の実績 廃棄物など排出量、再資源化量、最終 (埋立) 処分量 (データ集) 国内ニコングループの廃棄物など (廃棄物+有価物) の種類別内訳 (データ集)	p.62 D-11 D-11	
306-4	処分されなかった廃棄物	廃棄物など排出量、再資源化量、最終 (埋立) 処分量 (データ集)	D-11	

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
306-5	処分された廃棄物	廃棄物など排出量、再資源化量、最終（埋立）処分量（データ集）	D-11	
GRI 307 環境コンプライアンス 2016				
307-1	環境法規制の違反	環境ガバナンス>法令違反について * 該当なし	p.44	
GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	調達パートナーに対する環境管理システムの評価と環境パートナー認定 * 環境基準遵守は契約上必須のため、全新規サプライヤーが環境基準に達している	p.81-82	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンにおける温室効果ガス削減 製品における温室効果ガス削減の取り組み	p.50 p.51	
400 社会				
GRI 401 雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	新規雇用者数（データ集） 離職者数（データ集）	D-18 D-20	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—		働きやすい環境の整備 p.90
401-3	育児休暇	育児・介護支援 育児休暇取得実績（データ集） 育児休暇後の復職率（データ集） 育児休暇後の定着率（データ集）	p.90 D-22 D-22 D-23	
GRI 402 労使関係 2016				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	労使関係	p.86	
GRI 403 労働安全衛生 2018				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	健康安全管理体制	p.95	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	安全管理水準の向上	p.95-96	
403-3	労働衛生サービス	安全管理水準の向上	p.95-96	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	健康安全管理体制	p.95	労使関係 p.86
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全管理水準の向上	p.95-96	
403-6	労働者の健康増進	従業員の健康の保持・増進	p.96	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全管理水準の向上	p.95-96	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	全グループ従業員		従業員の健康と安全 p.95-97
403-9	労働関連の傷害	安全管理水準の向上 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数（データ集） 休業災害（1日間以上）度数率（データ集） 休業災害（1日間以上）強度率（データ集） 休業災害（1日間以上）（データ集） 死亡者数（データ集） 業務災害と疾病の傷病の種類（データ集）	p.95-96 D-24 D-24 D-24 D-25 D-26 D-26	

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
403-10 労働関連の疾病・体調不良	安全管理水準の向上 業務起因性・業務遂行性の高い労働災害件数 (データ集) 死亡者数 (データ集) 職業性疾病度数率 (データ集) 業務災害と疾病の傷病の種類 (データ集)	p.95-96 D-24 D-26 D-26 D-26		
GRI 404 研修と教育 2016				
404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	ニコンの人材育成 ニコンの一人あたりの年間研修受講日数 (データ集)	p.92 D-17		
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成	p.92-93		
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	* ニコンでは全従業員に対し年2回、目標評価面接を実施しており、性別による評価の差異はない		公正な処遇	p.91
GRI 405 ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	女性活躍の推進 取締役・執行役員の概況 (データ集) グループ会社の取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数 (データ集)	p.88-89 D-27 D-27		
405-2 基本給と報酬総額の男女比	基本給と報酬総額の男女比 (データ集)	D-29		
GRI 406 非差別 2016				
406-1 差別事例と実施した救済措置	—		倫理ホットライン(報告相談制度)	p.99-100
GRI 407 結社の自由と団体交渉 2016				
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—		サプライチェーンのマテリアリティ 人権侵害防止への取り組み	p.75 p.85
GRI 408 児童労働 2016				
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権侵害防止への取り組み CSR調達の推進	p.85 p.77-80		
GRI 409 強制労働 2016				
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権侵害防止への取り組み CSR調達の推進	p.85 p.77-80		
GRI 410 保安慣行 2016				
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—			
GRI 411 先住民族の権利 2016				
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—			
GRI 412 人権アセスメント 2016				
412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権侵害防止への取り組み	p.85	国際的なイニシアチブへの参画	p.10
412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	人権教育の実施	p.85-86		
412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—			
GRI 413 地域コミュニティ 2016				
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—		企業市民活動 企業市民活動 (ウェブ)	p.112-113 https://www.nikon.co.jp/sustainability/citizenship/

2021 GRI内容索引

指標	掲載項目	該当ページ	参考情報/省略の理由	参照ページ
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-		
GRI 414 サプライヤーの社会面のアセスメント 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	* 新規調達先の選定時には、あらかじめCSR調査を実施して管理基準を満たすことを確認しており、管理基準を満たさない調達先との契約は行いません	CSR調達の推進	p.77-80
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	ニコンのサプライチェーンマネジメント CSR調達の推進	p.74-76 p.77-80	
GRI 415 公共政策 2016				
415-1	政治献金	0円		
GRI 416 顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	製品・サービスの安全確保	p.30-31	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	製品・サービスの安全確保	p.30-31	
GRI 417 マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	安全な使用に関する情報提供 製品の有害物質削減	p.31 p.66-67	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	安全な使用に関する情報提供	p.31	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	* 該当なし		
GRI 418 顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	* 該当なし（中国サイバーセキュリティ法、PDPA、GDPRの罰金を伴う違反事故はありませんでした） CSR重点課題に対する2021年3月期実績	個人情報保護 p.18	p.109
GRI 419 社会経済面のコンプライアンス 2016				
419-1	社会経済分野の法規制違反	* 該当なし		

表紙の写真について

ニコン環境月間(6月)のイベントとして実施した2021年ニコングループ内環境フォトコンテストの最優秀賞および優秀賞の作品です。環境に関連するSDGsを表現している写真を募集しました。



最優秀賞

タイトル: Litter collection on the beach

関連するSDGs: 14 海の豊かさを守ろう

撮影者: Andreas Brunner [Nikon Europe B.V.]

審査員講評:

写真の絵柄としては決して美しいとは言えませんが、環境問題を考えるととても説得力がある作品です。スイス在住の方がメキシコまでバカンスに訪れて「なぜごみ拾い?」と一瞬感じますが、実はこの達成感はやったことがある人しか分からないものなのです。



優秀賞

タイトル: Extinct or Alive

関連するSDGs: 15 陸の豊かさを守ろう

撮影者: Jira Kosittawan [Nikon (Thailand) Co., Ltd.]

審査員講評:

生命の神秘はその進化の中に発見できます。黄金、純白、黒、赤、灰色それぞれ毛色に意味があるのでしょうか。そして今後も進化を続ける生命たち。それらを人類のエゴイズムで歪ませてはいけないということは既に周知されているはずなのですが。



優秀賞

タイトル: Human Right

関連するSDGs: 6 安全な水とトイレを世界中に

撮影者: Shibashis Mukherjee [Nikon India Private Limited]

審査員講評:

写真はアングルとフレーミングがとても重要です。撮影者は地面から見上げるようにして手前の子よりもさらに低い視線で捉えているところが効果的です。そこで、もっとその子の表情が見えていればと思います。手前の頼りなげに落ちる井戸水こそこの写真の主役なのだと思われたい。



優秀賞

タイトル: Heart of Earth is Heart of Life

関連するSDGs: 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう

撮影者: Khajonrat Kopatta [Nikon (Thailand) Co., Ltd.]

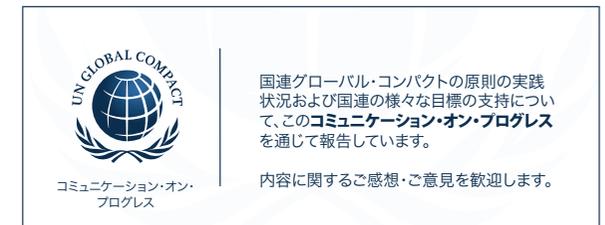
審査員講評:

雄大な景色の中に、人間が手を加え荒涼とした土地とハートに見える巨木のコントラストに不思議な感覚を覚えます。どのような環境においても希望を捨ててはいけないという応援歌のようです。また、夕陽がそれをさらに深めています。



株式会社 **ニコン**

108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp



発行: 2021年7月